平 成 ２０ 年 度

決算に係る施策の成果報告書

天　草　市

《 目　　次 》

1. 普通会計決算の概要 ―― 1
2. 一般会計 ―― 8
3. 国民健康保険特別会計 ―― 216
4. 老人保健医療特別会計 ―― 225
5. 介護保険特別会計 ―― 228
6. 後期高齢者医療特別会計 ―― 246
7. 公共下水道事業特別会計 ―― 248
8. 特定環境保全公共下水道事業特別会計 ―― 252
9. 農業集落排水事業特別会計 ―― 254
10. 漁業集落排水事業特別会計 ―― 256
11. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計 ―― 259
12. 簡易水道事業特別会計 ―― 261
13. 国民健康保険診療施設特別会計 ―― 273
14. 歯科診療所特別会計 ―― 274
15. 埠頭事業特別会計 ―― 275
16. 斎場事業特別会計 ―― 276
17. 一町田財産区特別会計 ―― 278
18. 新合財産区特別会計 ―― 278
19. 富津財産区特別会計 ―― 278

（注）1.決算額は四捨五入で記載。
　　2.決算額の財源内訳欄2段書きの場合、下段（　）は補助率に基づいた額。

１．普通会計決算の概要※

(1)　決算規模及び決算収支

平成20年度の決算は、歳入が前年度に比較して0.7%、344,570千円の減で 50,892,232千円、歳出が0.8%、396,046千円の減で 49,879,501千円となりました。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が 1,012,731千円、この額から繰越明許費のために翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支は 809,132千円の黒字となっています。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 130,571千円の赤字となり、この単年度収支に基金積立金 516,600千円、繰上償還金 463,851千円を加算し、積立金取崩額を差し引いた実質単年度収支は 849,880千円の黒字となっています。

〔決算の収支状況〕　　（単位：千円・%）

区　　分		平成19年度	平成20年度	差　引	伸　率
歳入総額	A	51,236,802	50,892,232	△ 344,570	△ 0.7
歳出総額	B	50,275,547	49,879,501	△ 396,046	△ 0.8
形式収支	C＝A－B	961,255	1,012,731	51,476	5.4
翌年度繰越財源	D	21,552	203,599	182,047	844.7
実質収支	E＝C－D	939,703	809,132	△ 130,571	△ 13.9
単年度収支	F	△ 488,448	△ 130,571	357,877	73.3
積立金	G	747,077	516,600	△ 230,477	△ 30.9
繰上償還金	H	112,933	463,851	350,918	310.7
積立金取崩額	I	195,000	0	△ 195,000	皆減
実質単年度収支	F＋G＋H－I	176,562	849,880	673,318	381.3

※ 普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握のために、地方財政統計（決算統計）上統一的に用いられる会計区分です。
具体的には、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてとりまとめたのもので、天草市では、一般会計、歯科診療所特別会計、斎場事業特別会計を合算して、その合計額から重複部分（繰出金、繰入金）を控除した純計決算額です。

(2)　歳　入

平成20年度歳入決算額は 50,892,232千円で、前年度に比べ 344,570千円減少しています。歳入項目ごとの決算額は下表のとおりです。

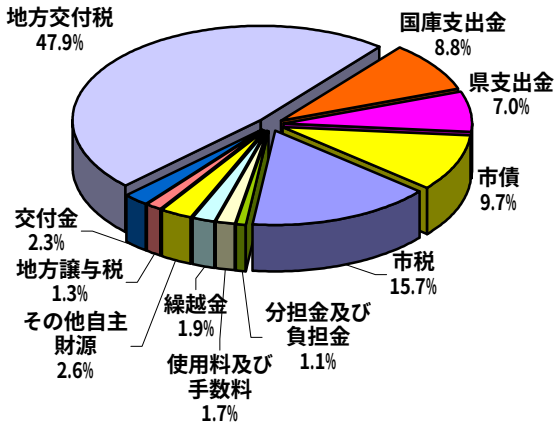
前年度と比較しますと、自主財源は、市税が税源移譲により増額しましたが、繰越金及び繰入金が減額したことにより、全体では6.5%減少しています。

一方、依存財源は、国庫支出金が広域ネットワーク整備事業等により減額、市債が天草支所庁舎整備等により減額、地方譲与税がエコカー減税等により減額となりましたが、普通交付税の大幅な増額により、依存財源全体では1.2%の増額となりました。

歳入決算額　　（単位：千円・%）

区分		平成19年度	平成20年度	差引額	伸率	構成比
自主財源	市税	7,931,881	7,992,334	60,453	0.8	15.7
	分担金及び負担金	531,529	543,838	12,309	2.3	1.1
	使用料及び手数料	894,090	857,789	△ 36,301	△ 4.1	1.7
	財産収入	229,948	219,057	△ 10,891	△ 4.7	0.4
	寄附金	4,291	14,000	9,709	226.3	0.0
	繰入金	705,654	543,937	△ 161,717	△ 22.9	1.1
	繰越金	1,594,829	961,255	△ 633,574	△ 39.7	1.9
	諸収入	640,619	589,451	△ 51,168	△ 8.0	1.1
	小計	12,532,841	11,721,661	△ 811,180	△ 6.5	23.0
依存財源	地方譲与税	792,993	667,472	△ 125,521	△ 15.8	1.3
	利子割交付金	32,209	31,582	△ 627	△ 1.9	0.1
	配当割交付金	21,055	6,658	△ 14,397	△ 68.4	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	9,967	2,450	△ 7,517	△ 75.4	0.0
	地方消費税交付金	913,829	836,198	△ 77,631	△ 8.5	1.6
	ゴルフ場利用税交付金	10,125	9,697	△ 428	△ 4.2	0.0
	自動車取得税交付金	250,278	205,038	△ 45,240	△ 18.1	0.4
	地方特例交付金	60,286	84,684	24,398	40.5	0.2
	地方交付税	23,157,171	24,388,358	1,231,187	5.3	47.9
	交通安全対策特別交付金	14,618	12,953	△ 1,665	△ 11.4	0.0
	国庫支出金	4,868,649	4,462,384	△ 406,265	△ 8.3	8.8
	県支出金	3,492,381	3,541,597	49,216	1.4	7.0
	市債	5,080,400	4,921,500	△ 158,900	△ 3.1	9.7
	小計	38,703,961	39,170,571	466,610	1.2	77.0
合計		51,236,802	50,892,232	△ 344,570	△ 0.7	100.0

20年度構成比



(3)　歳　出

平成20年度歳出決算額は 49,879,501千円で、前年度に比べ 396,046千円減少しています。目的別・性質別の項目ごとの金額は次のとおりです。

①　目的別歳出

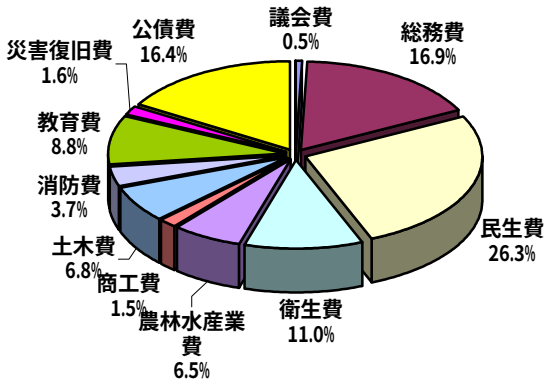
歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかをみるためのものです。行政目的により、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費等に大別することができます。これらを前年度と比較し、増減が大きいものについて説明します。

総務費	広域ネットワーク整備事業、減債基金積立金、財政調整基金積立金の減
衛生費	牛深し尿処理場整備事業の増
農林水産業費	産地競争力強化対策事業、地域水産物供給基盤整備事業、広域漁港整備事業の減
商工費	まちづくり交付金事業、中小企業等短期資金貸付金の減
災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業、農林水産施設災害復旧事業の増
公債費	補償金免除繰上償還元金の増

目的別歳出決算　　（単位：千円・%）

区　　分	平成19年度	平成20年度	差　引　額	伸　率	構成比
議　会　費	254,291	260,401	6,110	2.4	0.5
総　務　費	9,287,493	8,448,758	△ 838,735	△ 9.0	16.9
民　生　費	12,941,476	13,125,210	183,734	1.4	26.3
衛　生　費	5,225,440	5,476,564	251,124	4.8	11.0
農林水産業費	3,475,934	3,225,853	△ 250,081	△ 7.2	6.5
商　工　費	1,347,200	732,814	△ 614,386	△ 45.6	1.5
土　木　費	3,402,475	3,374,217	△ 28,258	△ 0.8	6.8
消　防　費	1,824,786	1,859,837	35,051	1.9	3.7
教　育　費	4,239,492	4,391,128	151,636	3.6	8.8
災害復旧費	377,536	797,893	420,357	111.3	1.6
公　債　費	7,899,424	8,186,826	287,402	3.6	16.4
諸　支　出　金					0.0
合　　計	50,275,547	49,879,501	△ 396,046	△ 0.8	100.0

20年度構成比



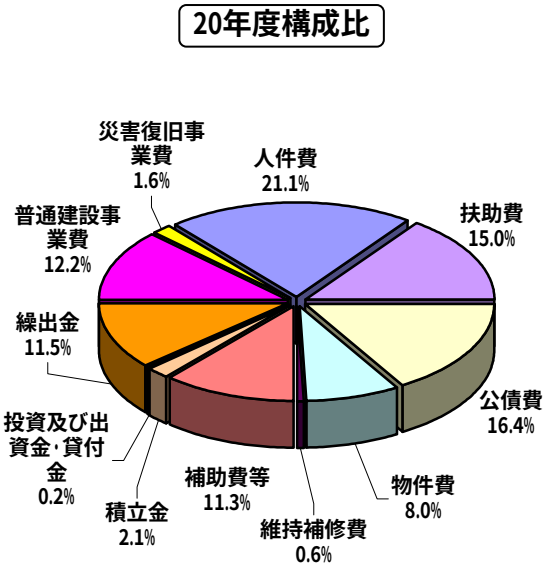
② 性質別歳出

地方自治体の経費を性質別に分類すると、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている義務的経費。道路橋梁・公園・学校・公営住宅等の建設に要する経費である投資的経費。物件費、繰出金、補助費等のその他の経費に大別することができます。これらを前年度と比較し、増減が大きいものについて説明します。

人件費	職員給の減、退職手当の増
扶助費	就労継続支援費、生活保護費、私立保育所運営費負担金の増
物件費	新電算システム開発委託、選挙費備品、天草交流会館備品の減
普通建設事業費	まちづくり交付金事業、天草支所庁舎建設事業、牛深地域学校共同調理場建設事業の減
災害復旧事業費	公共土木施設災害復旧事業、農林水産施設災害復旧事業の増

性質別歳出決算　（単位：千円・%）

区分		平成19年度	平成20年度	差引額	伸率	構成比
義務的経費	人件費	10,743,087	10,509,352	△ 233,735	△ 2.2	21.1
	扶助費	7,254,218	7,483,839	229,621	3.2	15.0
	公債費	7,899,424	8,186,826	287,402	3.6	16.4
	計	25,896,729	26,180,017	283,288	1.1	52.5
その他の経費	物件費	4,334,433	3,991,626	△ 342,807	△ 7.9	8.0
	維持補修費	313,055	288,735	△ 24,320	△ 7.8	0.6
	補助費等	5,518,847	5,644,543	125,696	2.3	11.3
	積立金	1,508,347	1,043,911	△ 464,436	△ 30.8	2.1
	投資及び出資金・貸付金	118,751	82,008	△ 36,743	△ 30.9	0.2
	繰出金	5,511,049	5,739,735	228,686	4.1	11.5
	計	17,304,482	16,790,558	△ 513,924	△ 3.0	33.7
投資的経費	普通建設事業費	6,696,800	6,111,033	△ 585,767	△ 8.7	12.2
	災害復旧事業費	377,536	797,893	420,357	111.3	1.6
	失業対策事業費					
	計	7,074,336	6,908,926	△ 165,410	△ 2.3	13.8
合計		50,275,547	49,879,501	△ 396,046	△ 0.8	100.0



(4)　財政指標の推移

①財政力指数

団体の財政力の強弱を、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で判断するもので、１に近くあるいは１を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

②経常収支比率

市税・普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費のように容易に縮減することの困難な経常経費に、どの程度投入されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものです。一般的には、この数値が低いほど財政構造に弾力性があります。平成20年度は、分母である経常一般財源等は、地方譲与税や地方消費税交付金などの交付金及び臨時財政対策債などが減少しましたが、普通交付税が増加したことにより全体では886,465千円の増額となりました。一方、分子である経常経費に充当した一般財源は、電算システム運用監理委託費や塵芥収集業務委託費などの増はありますが、職員給の減、特別会計への繰出金の減等により、全体では 44,550千円の減額となり、経常収支比率は95.6%と昨年度より2.8ポイント好転しました。

③実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（普通会計の公債費＋公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金＋一部事務組合等の公債費への負担金等の公債費類似経費）に費やした一般財源の額が、標準財政規模(地方公共団体の一般財源の標準規模を表すもの）に占める割合を表すもので、実質公債費比率が18%以上の団体については、地方債の発行に許可が必要になります。平成20年度決算では、平成19年度より実施しています補償金免除繰上償還などの影響により0.5ポイント好転し15.7%になりました。

④積立金現在高

天草市合併直後の残高は 91億円でしたが、その後決算剰余金の積み立て等により増加しており、平成20年度末現在高は 117億円となっています。

⑤市債現在高

天草市財政運営の基本方針として、市債借入額は元金償還金を超えないようにしていますので、天草市合併後から順調に減少しており、平成20年度末現在高は 605億円となっています。しかし、合併前にそれぞれの団体で借り入れていた市債が多く残っていますので、他団体に比較するとかなり高額となっています。

	財政力指数	経常収支比率（%）	実質公債費比率（%）	積立金現在高（億円）	市債現在高（億円）
平成17年度	**0.260**	**98.2**	**17.5**	**91.5**	**660.5**
平成18年度	**0.278**	**94.8**	**17.8**	**104.0**	**644.1**
平成19年度	**0.298**	**98.4**	**16.2**	**112.0**	**627.2**
平成20年度	**0.311**	**95.6**	**15.7**	**117.0**	**605.0**

(5)　他団体との比較

①決算額

団体名	天草市	県内市	類似団体
金額（億円）	**502.8**	**371.4**	**249.9**

天草市の決算額は、県内市の１．３倍強あり、類似団体の約２倍になっています。２市８町が合併したということもありますが、かなり過大になっていますので、財政健全化計画に沿って適正規模に縮小しなければなりません。

②財政力指数

団体名	天草市	県内市	類似団体
指数	**0.311**	**0.462**	**0.650**

天草市の指数は、県内市の３分の２となっており、県内の市では下から2番目となっています。
類似団体と比較すると、２分の１以下となっており、全国の類似団体でも下位となっています。

③経常収支比率

団体名	天草市	県内市	類似団体
比率（%）	**95.6**	**95.5**	**93.5**

天草市の比率は、県内市とほぼ同じ水準にありますが、類似団体と比較すると２．１ポイントも上回っています。経常的な経費を削減しなければ、ますます硬直化が進んでいき、市の判断で自由に執行できる金額が少なくなります。

④実質公債費比率

団体名	天草市	県内市	類似団体
比率（%）	**15.7**	**15.1**	**14.2**

天草市の比率は、県内市、類似団体と比較しても高い水準にあります。今後、地方債の適正な発行を行う等、公債費の減額に努めなければなりません。

⑤積立金現在高

団体名	天草市	県内市	類似団体
金額（億円）	**117.0**	**49.0**	**50.3**

天草市の現在高は、県内市、類似団体と比較しても２倍以上の金額がありますので、予期しない急な支出があっても積立金の範囲内は対応できます。しかし、今後の財源不足に対応するためには、ある程度の金額を確保しておく必要があります。

⑥市債現在高

団体名	天草市	県内市	類似団体
金額（億円）	**605.0**	**460.8**	**291.2**

天草市の現在高は、県内市の約１．３倍あり、類似団体と比較すると２倍以上もあります。
合併前にそれぞれの団体で借り入れた市債がたくさんありますので、今後は出来るだけ借入額を少なくして、適正な規模まで減少させなければなりません。

※県内市は単純平均。類似団体は、人口や産業構造の比率が近い全国の団体の平均。数値は県内市、類似団体ともに平成19年度決算分。

平成20年度 普通会計決算状況	団体名	コード番号	432156
	熊本県 天草市	市町村類型	Ⅱ－１
		交付税種地	Ⅰ－２

人口				産業構造		
	17年国調	96,473人		区分	17年国調	12年国調
	12年国調	102,907人		第1次	7,128人	7,925人
住民基本台帳人口	H 21.3.31	**94,525人**			16.6%	17.0%
	H 20.3.31	95,949人		第2次	8,390人	10,610人
	増減率	△1.48%			19.5%	22.7%
人口集中地区人口	17年国調	20,179人		第3次	27,533人	28,168人
	12年国調	21,711人			63.9%	60.3%
面積	683.24㎢	人口密度	141人			

収支の状況（千円）

区分	平成20年度	平成19年度
歳入総額	50,892,232	51,236,802
歳出総額	49,879,501	50,275,547
歳入歳出差引額	1,012,731	961,255
翌年度に繰越すべき財源	203,599	21,552
実質収支	809,132	939,703
単年度収支	△ 130,571	△ 488,448
積立金	516,600	747,077
繰上償還金	463,851	112,933
積立金とりくずし額		195,000
実質単年度収支	849,880	176,562

歳入の状況（千円・%）

区分	決算額	構成比	対前年比	経常一般財源	構成比
地方税	7,992,334	15.7	0.8	7,632,947	24.3
地方譲与税	667,472	1.3	△ 15.8	667,472	2.1
利子割交付金	31,582	0.1	△ 1.9	31,582	0.1
配当割交付金	6,658	0.0	△ 68.4	6,658	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,450	0.0	△ 75.4	2,450	0.0
地方消費税交付金	836,198	1.6	△ 8.5	836,198	2.7
ゴルフ場利用税交付金	9,697	0.0	△ 4.2	9,697	0.0
自動車取得税交付金	205,038	0.4	△ 18.1	205,038	0.7
地方特例交付金	84,684	0.2	40.5	84,684	0.3
地方交付税	24,388,358	47.9	5.3	21,880,808	69.5
内訳 普通	21,880,808	43.0	5.7	21,880,808	69.5
内訳 特別	2,507,550	4.9	2.3		
小計	34,224,471	67.2	3.1	31,357,534	99.6
交通安全対策特別交付金	12,953	0.0	△ 11.4	12,953	0.0
分担金及び負担金	543,838	1.1	2.3		
使用料	645,977	1.3	△ 2.9	29,254	0.1
手数料	211,812	0.4	△ 7.4	3	0.0
国庫支出金	4,462,384	8.8	△ 8.3		
県支出金	3,541,597	6.9	1.4		
財産収入	219,057	0.4	△ 4.7	58,685	0.2
寄附金	14,000	0.0	226.3		
繰入金	543,937	1.1	△ 22.9		
繰越金	961,255	1.9	△ 39.7		
諸収入	589,451	1.2	△ 8.0	19,454	0.1
地方債	4,921,500	9.7	△ 3.1		
合計	50,892,232	100.0	△ 0.7	31,477,883	100.0

地方税の状況（千円・%）

区分		徴収済額	構成比	徴収率現年分	超過課税分
市民税	個人分	2,620,682	32.8	98.5	
	法人分	512,940	6.4	99.4	83,970
固定資産税		3,778,226	47.3	97.9	
軽自動車税		195,501	2.5	98.1	
市町村たばこ税		489,215	6.1	100.0	
特別土地保有税					
法定外普通税					
目的税		395,770	5.0	97.9	
内訳	入湯税	36,383	0.5	98.8	
	都市計画税	359,387	4.5	97.8	
旧法による税					
合計		7,992,334	100.0	98.3	83,970

指定団体等の指定状況	
過疎	○
山振	○
離島	○
半島	○
産炭	
低開発	
農工	○
国立公園	○
市町村圏	○
指数表選定	○
リゾート	○
農山村	○

一部事務組合加入状況	
伝染病	
ごみ処理	○
火葬場	
常備消防	○
退職手当	
税務事務	
老人福祉	
その他	○

	区分	職員数（人）	給料月額（千円）	一人当り平均月額（円）
一般職員等	一般職員	946	313,985	331,908
	技能労務職員	110	35,037	318,518
	教育公務員	33	12,044	364,970
	消防職員			
	臨時職員			
	合計	1,089	361,066	331,557

特別職等の状況	職名	定数	適用開始年月日	一人当り平均月額（円）
	市長	1	H18. 3.27	870,000
	副市長	1	H18.12.26	665,000
	教育長	1	H18. 3.27	605,000
	議会議長	1	〃	407,000
	議会副議長	1	〃	366,000
	議会議員	28	〃	348,000

性質別歳出の状況（千円・%）

区分	決算額	構成比	対前年比	充当税等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率
人件費	10,509,352	21.1	△ 2.2	10,001,275	9,489,798	29.0
うち職員給	6,586,753	13.2	△ 5.6	6,257,767	6,201,634	18.9
扶助費	7,483,839	15.0	3.2	2,784,902	2,641,131	8.1
公債費	8,186,826	16.4	3.6	7,930,411	7,466,560	22.8
内訳 元利償還金	8,186,824	16.4	3.6	7,930,409	7,466,558	22.8
内訳 一時借入金	2	0.0	△ 95.7	2	2	0.0
小計	26,180,017	52.5	1.1	20,716,588	19,597,489	59.8
物件費	3,991,626	8.0	△ 7.9	3,325,726	3,066,955	9.4
維持補修費	288,735	0.6	△ 7.8	226,598	226,235	0.7
補助費等	5,644,543	11.3	2.3	5,206,433	4,078,952	12.5
うち一部組合負担金	2,479,796	5.0	△ 2.9	2,461,646	2,379,676	7.3
積立金	1,043,911	2.1	△ 30.8	491,000		0.0
投資及び出資金・貸付金	82,008	0.2	△ 30.9	15,408		0.0
繰出金	5,739,735	11.5	4.1	4,951,961	4,347,560	13.3
投資的経費	6,908,926	13.9	△ 2.3	1,528,934		
うち人件費	424,980	0.9	△ 6.0	340,729		
内訳 普通建設事業費	6,111,033	12.3	△ 8.7	1,410,218		
内訳 うち補助事業費	2,902,298	5.8	△ 12.8	173,481		
内訳 うち単独事業費	2,883,040	5.8	△ 4.0	1,157,642		
内訳 うち県事業負担金等	325,695	0.7	△ 10.8	79,095		
内訳 災害復旧事業費	797,893	1.6	111.3	118,716		
内訳 失業対策事業費						
合計	49,879,501	100.0	△ 0.8	36,462,648		

歳入一般財源 37,468,270 千円
経常一般財源等 32,761,283 千円
経常経費充当一般財源等 31,317,191 千円
自主財源 11,721,661 千円
経常収支比率 95.6 %
臨時財政対策債 1,283,400 千円
減税補てん債 千円

目的別歳出の状況（千円・%）

区分	決算額 (a)	構成比	(a)のうち普通建設事業費	(a)の充当税等額
議会費	260,401	0.5	4,141	260,401
総務費	8,448,758	16.9	977,716	6,491,182
民生費	13,125,210	26.3	23,046	7,710,969
衛生費	5,476,564	11.0	514,745	4,609,853
農林水産業費	3,225,853	6.5	1,405,714	1,789,221
商工費	732,814	1.5	51,931	609,453
土木費	3,374,217	6.8	1,992,992	1,924,212
消防費	1,859,837	3.7	51,295	1,738,867
教育費	4,391,128	8.8	1,089,453	3,279,363
災害復旧費	797,893	1.6	－	118,716
公債費	8,186,826	16.4	－	7,930,411
諸支出金		0.0	－	
合計	49,879,501	100.0	6,111,033	36,462,648

繰出金の状況	
簡易水道	778,607
下水道(6事業)	1,041,920
国民健康保険	845,319
老人保健	55,843
後期高齢	1,728,749
介護保健	1,270,685
上水道	214,674
病院	700,365
その他	17,921
合計	6,654,083

財政数値の状況

20年度	基準財政収入額(合併算定)	7,519,377
	基準財政需要額(合併算定)	29,413,082
	標準税収入額	9,555,310
	標準財政規模	32,719,549
財政力指数(18～20年度)		0.311
実質収支比率		2.5
経常一般財源比率		96.2
公債費比率		12.8
公債費に準ずる債務負担含む公債費比率		13.4
公債費負担比率		21.2
起債制限比率		11.0
実質公債費比率		15.7
義務的経費比率		52.5
積立金現在高	財政調整基金	8,741,522
	減債基金	1,010,619
	その他	1,945,759
	計	11,697,900
地方債現在高	政府資金	38,886,710
	その他	21,613,804
	計	60,500,514
債務負担行為翌年度以降支出予定額	物件の購入等	2,081,287
	債務保証損失補償	
	その他	2,840,253
	計	4,921,540
収益事業収入		
土地開発基金現在高		50,306

２.一般会計

（１）議会費　　（１）議会費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
５２ ～ ５３	１ 議会費	政務調査費	**10,434**	一般財源 10,434	（交付総額） 月額3万円×12月×30名＝　10,800,000円 （返済額）　366,118円 （使途総額）　10,433,882円 （使途内容） ①視察研修費　7,362,883円 ②資料作成費　239,781円 ③書籍購入費　595,734円 ④広報広聴費　2,872,542円 ⑤その他費用　0円 うち自己負担　637,058円	議員が、市政の調査研究を行うために、その経費の実費弁償として交付し、領収証及びその他資料を添えての報告を義務付けている。 平成19年度は、執行率約９７％で、平成20年度も約９７％の執行率と、議員各位が明確な目的意識をもっての視察研修や、議会だよりの発行、必要専門図書の購入等に充てており、有益に活用された。

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
５３ ～ ５４	１ 一般管理費	国際交流事業	**632**	その他 150 一般財源 482	○市民交流事業 天草市国際交流市民ボランティアと共同で実施。 ・4月19日（土）牛深ハイヤ祭り総踊りに参加 参加者29人。うち、外国語指導助手(ALT)14人。 ・6月21日（土）第1回定例会開催 外国語指導助手2人によるスピーチおよび 参加者全員で「家庭ゴミの出し方」を英訳。 参加者17人。うち、外国語指導助手5人。 ・7月13日(日)ALT送別会(第2回定例会)参加17人 ・9月26日(金)ALT歓迎会(第3回定例会)参加16人 ○姉妹都市交流事業 ・消防士交流事業　エンシニタス市消防士1人受入 期間：7月27日～8月1日 ・教育交流事業　天草市より学生訪問団7人派遣 期間：7月25日～8月3日	イベントの参加や交流会を通して、参加者同士の交流が深まった。 相互に派遣・受入を行った。互いの市で訪問者と市民とが交流する機会を持つことができ親睦が深まった。またホームステイを通してお互いの文化や生活習慣を体験することができた。交流者同士の友好関係が築かれた。

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
５３ ～ ５４	1 一般管理費	国際交流事業 （つづき）			○生活ガイドブック発行事業 市内在住外国人向け生活の手引きとして、 英語版・中国語版・韓国語版を発行。 自治体国際化協会より助成金15万円を受け 実施。実施期間：平成20年4月～同21年1月。 発行部数：英語版170、中国語版140、韓国語版60。 本庁及び各支所窓口、ポルト等に設置。随時増刷。 発行した３言語の話者は、市内外国人登録者の ９割を占める。 【事業費内訳】 報償費　228,000円 需用費　44,493円 役務費　359,540円 計　632,033円	当ガイドブックには、事前に実施したアンケートをもとに、本市で生活するのに必要な情報のほか外国人居住者の希望に沿う内容を掲載しており、同居住者にとってより生活しやすい環境整備の一側面に貢献できた。また、作成にあたっては、国際交流市民ボランティアやＡＬＴと共同で作業を進めることができ、相互理解を深める機会となった。
５４ ～ ５５	2 行政管理費	情報公開制度	0		【情報公開制度の運用実績】 ①請求者数　79人 ②請求件数　1,547件 ※請求件数は、領収書、支出伝票等の書類を１件としてカウント。 ③請求に係る決定 ・全部公開　184件 ・一部公開　1,343件 ・非公開　20件 ④不服申立ての件数　0件	本制度の実施により、市が保有する行政文書の公開を請求する市民の権利が明確になるとともに、市政についての市民の知る権利が保障されることで、市民の市政への参加が促進され、透明性の高い公正で民主的な市政の発展が図られている。
		個人情報保護制度	0		【個人情報保護制度の運用実績】 ①請求者数　1人 ②請求件数　1件 ③請求に係る決定 ・全部開示　1件 ④不服申立ての件数　0件	本制度の実施により、市が保有する個人情報の開示及び訂正を求める権利が明らかになることで、個人の権利・利益の保護、市政の適正かつ円滑な運営が図られている。

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
５５ ～ ５７	3 交通安全対策費	交通安全運動	**1,699**	一般財源 1,699	春・秋の交通安全運動・年末年始の交通事故防止運動の実施。（出発式・キャンペーン等） ＊参加者　4,405 人 ＊事業費内訳（需用費） ランドセルカバー（820個）　137,760円 黄色帽子　（820個）　301,350円 反射タスキ　（2,000本）　189,000円 広報媒体他　1,070,538円 計　1,698,648円	警察署・交通安全協会等と連携して、各交通安全運動を通して市民に広く交通事故防止の啓発に努めた。 また、新入学児童生徒に対しランドセルカバー、反射タスキを配布し交通事故防止を呼びかけた。 ＊交通事故件数等の推移 件数　死亡者　負傷者 平成１７年　358件　6人　453人 平成１８年　349件　6人　446人 平成１９年　322件　6人　414人 平成２０年　266件　1人　334人
		交通教室	**266**	一般財源 266	交通安全教室の開催 ３６回　延べ　4,427人 ＊事業費内訳 報償費　266,000円 （交通教室講師謝礼）	交通安全協会、自転車二輪車商協同組合、警察署等と連携して年齢にあった交通教室を実施することにより幼児から高齢者までの交通安全に対する意識の向上を図れた。 実施回数 幼・保育園　２２回 小・中学校　１８回 老人会他　１２回
		交通事故防止対策	**7,756**	一般財源 7,756	交通指導員を設置し、街頭指導、交通整理等の実施 交通指導員数　136人 ＊事業費内訳 報酬　6,370,998円 費用弁償　295,740円 研修旅費　29,400円 需用費　888,136円 審査手数料　61,950円 研修時車借上　110,000円 計　7,756,224円	春・秋・年末年始の各期交通安全運動に加え、定期の街頭指導、各種イベント時の交通整理など、交通事故防止に寄与した。 活動状況（延べ実績） ＊街頭指導　７８回・・・・５９３人 ＊イベント交通整理　４２回・・・・５０２人 ＊交通教室等　１９回・・・・　１９人

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
５５ ～ ５７	3 交通安全対策費	防犯灯整備事業	**5,204**	一般財源 5,204	防犯灯の整備 新設　174基 工事請負費　5,204,115円 20年度末防犯灯数　9,567基	防犯灯の整備については、まだ未整備箇所が多く「安心安全なまちづくり」の面から、防犯灯の整備を行い通学路及び地域住民の夜間の生活の安全が確保され、安全な環境づくりが図られた。
		防犯灯維持事業	**40,573**	一般財源 40,573	防犯灯の整備及び維持管理 （事業費内訳） 器具修理等　237基 電球交換　1,936基 電球購入他　43,008円 電気料　31,685,123円 修繕料　8,759,108円 保険料　85,620円 計　40,572,859円	防犯灯の維持管理については、適宜、玉換えや器具の修繕を行い夜間における通学路および地域住民の生活の安全確保を図った。
		交通安全施設整備事業	**13,789**	一般財源 13,789	交通安全施設の整備 カーブミラー設置　21基 防護柵　367m 区画線　4270m （事業費内訳） 修繕料　127,050円 工事請負費　13,662,262円 計　13,789,312円	交通安全施設の整備により、道路における交通環境の改善を行い交通事故防止と交通の円滑化を図った。
		天草地区交通安全教育講習員制度負担金	**1,953**	一般財源 1,953	交通安全教育講習員制度運営のための負担金 ＊交通安全協会に講習員２名 総事業費　3,833,733円 ＊負担金内訳 天草市負担金　1,953,000円 （苓北町負担金）　247,000円 （安全協会負担金）　1,600,000円	交通安全講習員により、講習を実施してもらい市民の交通安全意識の高揚と交通事故防止が促進された。 ＊交通安全講習実績（天草市管内） 実施回数　155回 参加者数　10,537人

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
５５ ～ ５７	3 交通安全対策費	交通安全協会補助金	**1,626**	一般財源 1,626	（事業費内訳） 天草地区決算額　6,928,000円 （天草市補助金）　1,115,000円 牛深地区決算額　1,105,464円 （天草市補助金）　511,000円 計　1,626,000円	交通安全教育の実施により交通安全に対する普及啓発が図られた。また各種イベント時における交通指導により安全な事業の運営に寄与された。
		安全運転管理者等連絡協議会負担金	**322**	一般財源 322	天草地区及び牛深地区安全運転管理者等連絡協議会の運営等にかかる負担金として （事業費内訳） ＊本渡地区・・正管理者・・９名分 ＊本渡地区・・副管理者・・７名分 合計　250,000円 ＊牛深地区・・正管理者・・３名分 ＊牛深地区・・副管理者・・２名分 合計　72,000円	事業所の安全運転管理の徹底と管内選任事業所からの交通事故の発生件数減少に努められた。
５９	5 職員研修費	職員研修事業	**4,685**	一般財源 4,685	1　階層別研修 (1) 新規採用職員研修 ①前期・中期・後期　参加者　5人　旅費　32,500円 ※新規採用職員に対し研修を実施し、公務員として必要な基礎的な知識及び接遇マナーなどの習得に努めた。 (2) 管理者研修 ①人事評価制度研修（課長級職員対象）　参加者　63人　委託料　203,490円 ※勤務評定の評定者の意識の統一を図るため、課長級職員に対し評定の基礎知識の研修を実施し、評定者の能力向上に努めた。 (3) 監督者研修 ①監督者研修（係長級職員対象）　参加者　37人　委託料　371,490円 ※係長級職員を対象に部下の育成などのマネージメントについて研修を行い、意識改革に努めた。 (4) 一般職研修 ①第1部研修（採用後5年目職員対象）　参加者31人　天草広域連合主催 ②第2部研修（採用後10年目職員対象）　参加者34人　天草広域連合主催 ※天草広域連合が主催する研修に参加し、仕事の進め方等公務員に必要な知識の習得に努めた。	各研修を受講することによって、職員の意識改革、知識の習得及び資質の向上に努めた。

決算書対応頁	目	施　策　名	決算額	財源内訳	施　策　の　概　要	施　策　の　成　果
５９	5 職 員 研 修 費	職員研修事業 （つづき）			2　専門研修 (1) 市町村職員中央研修所研修（全職員対象）　参加者　14人　旅費953,470円　負担金172,660円 財政運営(1人)、法令実務(3人)、高齢時代の保健・医療(1人)、循環と共生の環境づくり(1人) 地域コミュニティの再生(3人)、第2期分権改革と税財政(1人)、水道事業の管理運営(1人) 地域ブランドの再生(2人）、農山漁村地域の活性化(1人) ※市町村職員中央研修所での研修に参加し、業務に必要な専門的知識の習得に努めた。 (2) 自治大学校研修（30歳以上50歳未満の係長及び係長級職員対象）　参加者　2人 研修期間　平成20年4月8日から平成20年6月12日　　旅費　216,035円　負担金　273,000円 平成21年1月19日から平成21年3月19日　　旅費　144,615円　負担金　273,000円 ※自治大学校で行われる研修に参加し、公務員として必要な知識の習得に努めた。 (3) 熊本県市町村職員研修協議会研修（全職員対象）　参加者　27人　旅費　362,600円 新規採用職員研修、新任係長研修、新任課長研修、女性職員研修、サービス向上研修、公会計研修 政策形成研修、政策評価研修、市町村民税研修、税徴収事務研修、固定資産税（家屋）研修 固定資産税（土地）研修、政策法務研修、法制執務研修、契約事務研修、情報セキュリティ研修等 ※平成20年度より設立されている熊本県市町村職員研修協議会での研修に参加し、専門的知識の習得に努めた。 (4) 熊本県主催研修 ＩＴ研修会（全職員対象）　参加者　188人　旅費　111,220円 (5) 人権教育研修（採用後4年目及び5年目職員対象）　参加者　5人　旅費49,000円　負担金20,000円 (6) その他研修（全職員対象）　参加者　310人　旅費等　1,501,226円 日本経営協会(10人)、全国市町村国際文化研修所(1人)、接遇研修(68人)、政策形成研修(20人) メンタルヘルス研修(188人)、行政事務近代化九州ブロック研究会(6人)、その他(17人) ※事業所等で実施される研修に参加し、専門的知識の習得に努めた。 3　派遣研修　　16人 ・内閣府　　1人　派遣期間　平成19年4月1日から平成21年3月31日 ・熊本県市長会東京共同事務所　　1人　派遣期間　平成20年4月1日から平成22年3月31日 ・熊本大学　1人　派遣期間　平成19年4月1日から平成21年3月31日 ・熊本県　派遣職員（派遣期間2年間）6人　研修職員（研修期間1～2年間）7人 ※国、県等の機関に職員を派遣し、専門的知識及び技能の習得に努めた。	

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
６０ ～ ６１	7 広報広聴費	広報広聴事業	**20,789**	その他 810 一般財源 19,979	【市政だより天草の発行】 ・発行回数　24回 ・1回当たりの発行部数　約35,800部 ・年間発行部数　859,810部 ・１部当たりの単価　24.95円 （１部32頁の場合） ・年間発行総頁数　510頁 （本236頁、お274頁） 【ホームページの更新】 毎月の市政だより天草本紙の一部のほか、「市長随筆」「おしらせ」を抜粋して掲載した。 ・更新、公開した件数　1,247件 【広聴事業】 ホームページのご意見箱や郵便などにより、市への意見や質問、要望などが多く寄せられた。その意見などを各部署へ連絡し、投稿者への対応依頼や秘書課で文書による回答を行った。 ・ホームページご意見箱等　208件（文書回答71件） ・郵便などのよるもの　2件（回答1件） （事業費内訳） 報酬　1,245,600円 共済費　172,904円 需用費　15,525,602円 役務費　1,336,630円 委託料　2,268,000円 使用料及び賃借料　181,753円 負担金補助及び交付金　59,000円 計　20,789,489円	・市民の暮らしに必要なおしらせや市政運営状況などの行政情報を掲載し、市民への周知を図った。 ・観光イベントや行事などの市の情報をホームページに掲載し、市内外へ情報提供をすることができた。 ・市民から行政への意見や質問、要望などに回答することで、市政の現状を理解していただくとともに意見を踏まえて事務を改善することで、市民サービスの向上を図ることができた。

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
６１ ～ ６４	９ 財産管理費	本庁舎管理費	**116,197**	その他 4,007 一般財源 112,190	【本庁を含む市有財産（庁用車を除く）の維持管理】 （事業費内訳） 需用費　28,458,626円 役務費　31,648,075円 委託料　39,969,346円 使用料及び賃借料　15,990,441円 原材料費　28,819円 備品購入費　101,612円 計　116,196,919円	庁舎の安全管理及び環境衛生の保全と快適環境の維持に努め、庁舎本体の保全及び付帯設備の機能向上と延命を図った。 また、市有財産の火災・盗難・不法行為・事故防止のための維持管理を行い、安全確保に努めた。 遊休市有地の有効活用を図るため、地積測量や鑑定など業務委託を行い民間へ売却処分し、財源の確保に努めた。 ○遊休市有地等の売却 土地63筆　11,886.26㎡　80,388,750円
		本庁舎等営繕工事	**8,047**	一般財源 8,047	【事業内訳】 ・下田南海浜公園内家屋解体工事　2,782,500円 ・旧天草支所庁舎跡地舗装新設工事　1,816,500円 ・すくすく園駐車場整備工事　1,686,380円 ・横浦島出張所駐車場舗装工事他3件　1,761,281円 計　8,046,661円	老朽化した施設を解体することで、台風等の際に周辺住民の安全確保が図られた。 また、舗装工事により、施設利用者の利便性が図られた。
		新和地区宅地造成工事	**28,426**	一般財源 28,426	【事業内訳】 ・新和地区宅地造成工事　28,425,765円 造成区画数　14区画 造成面積　4,207.75㎡ 道路他面積　1,271.25㎡	遊休市有地の造成を行い処分することで、自主財源の確保が出来た。 売却予定額（14区画）46,000,000円 ６区画売却済み・・・21,909,903円
		自動体外式除細動器整備事業	**16,080**	県支出金 14,974 一般財源 1,106	【事業内訳】 ・ＡＥＤ（自動体外式除細動器：138台）　16,079,700円 収納ボックス（135台） 小児用パッド（123セット） トレーニングセット（3セット）	緊急の現場では、1分1秒の早い救命措置が重要となります。そのため、一つの手段としてＡＥＤ（自動体外式除細動器）を設置し、市民の尊い生命を救い、救命率の向上を図る。

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
６１ ～ ６４	９ 財産管理費	車両管理費	**40,874**	一般財源 40,874	（事業費内訳） 需用費　17,800,490円 役務費　9,268,332円 賠償金　78,459円 公課費　1,221,000円 その他　12,505,443円 計　40,873,724円	週１回の車両点検を実施することにより車両の故障等を未然に防止し車両の維持管理と事故防止に努めた。
		車両購入事業	**31,150**	一般財源 31,150	公用車購入費　31,150,376円	市の公用車の保有台数は３６６台でうち５６台がリース車両である。 購入にあたっては環境に配慮した低燃費車やハイブリッド車を積極的に導入し、経費の削減並びに環境維持に努めた。購入内訳（＊特殊艤装車両３台） ＊小型乗用車（６台）＊小型貨物車（２台） ＊軽貨物（３台）＊普通乗用車（４台）
６５ ～ ６６	１１ 企画費	市民病院等に関する審議会事業	**1,119**	一般財源 1,119	【審議会の開催】 ・平成19年度　3回開催 ・平成20年度　3回開催 【天草の地域医療を考えるシンポジウムの開催】 ・期日及び場所　6月7日　天草市民センターホール ・内容　基調講演及びパネルディスカッション ・参加者　約500名 （事業費内訳） 委員報酬　210,000円 報償費　55,000円 費用弁償　127,599円 普通旅費　33,591円 委託料　693,000円 計　1,119,190円	①地域医療等に関すること、②市立病院等の機能と役割に関すること、③市立病院等の経営形態に関すること　について、審議会から答申を受けた。本答申を基本に病院局で市立病院改革プランを策定した。 また、シンポジウムの開催により市民や保健・医療・福祉に携わる関係者が、地域医療の現状や医療現場がおかれている状況について理解を深め、それぞれの立場に求められている責務や取り組むべき課題などについて考えるとともに、公立病院が担うべき役割や機能について理解を得られた。

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
６５ ～ ６６	１１ 企画費	市民憲章等制定事業	**757**	一般財源 757	【審議会の設置及び開催】 ・設置　5月23日 ・委員　会長　荒木昭次郎（熊本県立大学教授） ほか委員14人 ・開催回数　7回 【市民憲章の案及びシンボルの募集】 ・応募数　延べ229人 【パブリック・コメント】 ・結果　市民憲章　2件（2人） 市民と行政の協働指針　39件（24人） （事業費内訳） 委員報酬　582,000円 費用弁償　174,705円 計　756,705円	日本の宝島“天草”にふさわしい市民憲章、市の花・木・鳥・魚及び市民と行政の協働指針を制定した。 ○市民憲章 わたしたちは、将来にわたって 夢と希望に満ちあふれた天草市となることを願い、ここに天草市市民憲章を定めます。 １　感謝の心をもち、豊かな「しぜん」を守ります １　ふるさとを愛し、誇れる「ひと」を育てます １　恵まれた風土を活かし、「ものづくり」に励みます １　伝統と文化を学び、安らぎのある「まち」を創ります １　世代の調和を大切に、健やかな「和」を広げます ○市の花　はまぼう ○市の木　あこうの木 ○市の鳥　かもめ ○市の魚　鯛
		いきいき地域創造事業	**913**	一般財源 913	各支所等で計画の策定及び平成21年度からの実施に向けて取り組みを行った。 ・担当者会議の開催 ・支所でのプロジェクトチームの編成 ・モニターツアーの実施など （事業費内訳） 普通旅費　1,680円 消耗品費　260,878円 印刷製本費　56,700円 委託料　593,850円 計　913,108円	天草市としての一体性を保ちつつ、それぞれの実情に応じた柔軟性のある分権的な考えに基づいたまちづくりを行うため、各支所や地域ごとに計画の策定を行った。
		島原・天草・長島架橋建設促進期成会負担金	**510**	一般財源 510	【期成会負担金】 島原・天草・長島架橋建設 促進活動への負担金　510,000円	島原・天草・長島架橋構想及び九州西岸軸構想推進大会等を通じ、構想の必要性・効果等をアピールするとともに、地元の期待と情熱を示すことにより、架橋建設の早期実現を促進した。 また、スポーツ大会を通じて、島原・天草・長島地域の交流を図り、連携を強めた。

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
６５ ～ ６６	１１ 企画費	行政改革推進事業	**595**	一般財源 595	【第１次天草市行政改革大綱及び実施計画（集中改革プラン）の推進】 ・行政改革推進本部会議　３回開催 ・行政改革推進調整会議　１回開催 ・行政改革審議会　３回開催 ・補助金負担金検討委員会 ３回開催 （事業費内訳） 委員報酬　438,000円 旅費等　157,285円 計　595,285円	平成１９年２月に策定した第１次天草市行政改革大綱及び実施計画（集中改革プラン）に基づき、天草市づくりの理念である「日本の宝島“天草”の創造」を実現するため、１０年後の天草市を見据えた持続可能な行政運営の確立を目標に改革を推進しており、概ね計画どおり進行している。 推進期間：平成１８年から平成２２年の５年間 基本方針：①市民との協働による行政運営の推進 ②経営感覚を取り入れた行政運営の確立 ③質の高い職員による行政運営の確立 推進項目：５２項目
		行政評価推進事業	**382**	一般財源 382	【行政評価導入に向けた試行及び評価システムの構築】 ・全施策（施策の内容）及び事務事業の評価（試行） ・実施計画及び財務（予算・決算）との連携を図った行政評価統合システムを構築（財務会計システムを活用） ・行政評価研修会を実施 平成20年5月28日　2回開催 参加者　314人 ・行政評価研修（担当者） （事業費内訳） 講演委託料　297,465円 旅費等　84,400円 計　381,865円	平成21年度の導入に向け、所管ごとの施策、事務事業の評価（試行）及び職員向け研修会を行うことで、行政評価の目的、内容の認識が深まってきた。 また、実施計画及び財務（予算・決算）との連携による行政評価統合システム（財務会計を活用）の構築ができた。

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
６６ ～ ６８	１２ 地域振興費	渡船運航事業	**2,041**	一般財源 2,041	【運航業務委託料】 ・横浦島（御所浦町）渡船運航業務 693,000円 ・横島（新和町）渡船運航業務 1,348,200円 計　2,041,200円	離島地域住民の日常生活（通院、買物等）の交通手段を確保することで、住民福祉の向上に寄与した。 （輸送実績） ・横浦島　204人/年 ・横　島　356人/年
		天草空港利用促進協議会負担金	**5,976**	一般財源 5,976	【協議会負担金】 協議会で空港利用促進対策として、PR事業及び旅行企画商品等への助成事業を実施。 5,976,000円	天草空港に就航している天草エアラインの利用促進事業を実施することで、空港のPR及び利用促進が図られ、地域振興に寄与した。 （輸送実績）　71,296人/年
		天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金	**1,500**	一般財源 1,500	【協議会負担金】 協議会でフェリー航路利用促進対策として、PR事業及び旅行企画商品等への助成事業を実施。 1,500,000円	天草市から他県へ就航しているフェリー航路の利用促進事業を実施することで、航路PR及び利用促進が図られ、地域振興に寄与した。
		地域自立コミュニティ活動支援事業	**66,982**	一般財源 66,982	【まちづくり協議会への補助金交付】 本渡まちづくり協議会　17,460,750円 牛深まちづくり協議会　10,217,425円 有明まちづくり協議会　5,663,000円 御所浦まちづくり協議会　4,036,000円 倉岳まちづくり協議会　3,934,000円 栖本まちづくり協議会　3,346,000円 新和まちづくり協議会　4,326,000円 五和まちづくり協議会　7,952,000円 天草まちづくり協議会　4,555,000円 河浦まちづくり協議会　5,491,515円 計　66,981,690円	それぞれの地域において、住民が主体となって地域の自立に向けた様々な取り組みがなされており、「住民主体・行政支援型」のまちづくりを全市的に浸透させることができた。
		地方バス路線運行維持対策事業	**249,818**	県支出金 29,501 一般財源 220,317	【地方バス運行等特別対策補助金】 路線バス運行事業者へ補助金を支出。 ・運行対策分　40,019,000円 （国庫補助対象路線　4路線） ・運行等特別対策分　209,799,000円 （自主運行路線　57路線） 計　249,818,000円	学生の通学や高齢者を中心とする地域住民の交通手段が確保され、住民福祉の向上に寄与した。 （輸送実績）　580,500人/年

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
６６ ～ ６８	１２ 地域振興費	まちづくりモデル支援事業	**2,500**	一般財源 2,500	【モデル事業を行う団体への補助金交付】 小宮地地区振興会　500,000円 本渡まちづくり協議会　1,000,000円 五和まちづくり協議会　1,000,000円 計　2,500,000円	５団体から先進的な事業の提案があり、３団体を採択し補助した。小宮地地区においては「仕切網」を活用した地域振興を、本渡地区においてはシティツーリズムとして地域資源の検証とマップ作成を、五和地区においては、INPACT３と銘打ってﾂｰﾘｽﾞﾑや地域の特性を活かした商品開発を行ってきた。
		御所浦地域乗合自動車運行事業	**9,885**	一般財源 9,885	【乗合自動車運行補助金】 運行事業者へ補助金を支出。 御所浦町内５路線運行 （補助金算出基礎） 運行経費－収益額（運賃） 運行経費　12,356,257円 収益額　2,471,500円 計　9,884,757円	御所浦地域の公共交通として、日常生活（通院、買物等）の交通手段を確保することで、住民福祉の向上に寄与した。 （輸送実績）　9,205人/年
		コミュニティ助成事業	**3,800**	その他 3,800	【宝くじ普及広報の助成】 小宮地虫追い保存会　2,500,000円 栖本町郷土芸能保存会　1,300,000円 計　3,800,000円	（財）自治総合センターの宝くじ普及広報の助成（全額補助）を有効に活用し、コミュニティの健全な発展を図ることができた。 小宮地虫追い保存会：太鼓、法被等 栖本町郷土芸能保存会：太鼓、法被等
		天草エアライン機材維持費補助金	**72,892**	国庫支出金 30,000 一般財源 42,892	【機材維持費補助金】 運航事業者へ機材維持費（重整備費用）を熊本県及び天草２市１町で補助金を支出。 下記費用を出資割合で負担する。 （整備内訳） Cﾁｪｯｸ（定期検査）　102,560,469円 プロペラ交換　19,230,557円 エンジン整備　126,948,018円 計　248,739,044円	天草エアライン㈱が運航する航空機の機材整備費用を補助し、機体の安全性の向上、安定運航と会社運営を助成することで、より一層の利用促進を図り、天草地域の振興に寄与した。 （輸送実績）　71,296人/年
		地域活性化推進事業	**135**	一般財源 135	【地域間交流、活性化を図る】 印刷製本費　70,000円 運搬費（人形）　44,100円 式典用賃借料　20,990円 計　135,090円	市街地の中心部に出来た国際交流会館ポルトのオープンを機に、本渡南北で実施しているタウンツーリズムと併せた地域づくりの観点から、モデル的に世界平和人形の展示会を実施したもの。

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
６６ ～ ６８	１２ 地域振興費	御所浦・水俣航路対策事業	**3,841**	一般財源 3,841	【航路対策事業補助金】 乗合海上タクシーを運航する事業者へ補助金を支出。 週３日、１日３便運航 （補助金算出基礎） 運航経費－収益額（乗船料金） 運航経費　5,988,300円 収益額　2,147,500円 計　3,840,800円	御所浦～水俣間の海上交通手段が確保され、通院、買物、また学生の帰省等の交通手段として利用されることで住民福祉の向上に寄与した。 （輸送実績）　2,276人/年
		本渡・熊本航路特別対策事業	**20,000**	一般財源 20,000	【航路対策事業補助金】 航路事業者に対し、補助金上限額を定め補助金を支出。 （補助金算出基礎） 運航経費－収益額（ただし、上限額2,000万円） 20,000,000円	本渡～熊本航路の維持により、市民の海上交通手段の確保及び天草への観光客等のアクセスの強化が図られ、住民福祉の向上及び地域振興に寄与した。 （輸送実績）　42,422人/年
		高齢者活力創造地域再生事業	**3,000**	国庫支出金 3,000	【ＮＰＯへの助成金】 ひと・学び支援ｾﾝﾀｰ熊本　3,000,000円	地域再生計画の採択を受けている中、NPO法人が行う活動に対して国の助成を受けた事業に対して支援を行ったもの。 ＊ひと・学び支援ｾﾝﾀｰ熊本が高齢者を対象に生涯学習講座、IT講習会、介護予防運動講習会を実施。
		まちづくり推進事業	**3,003**	一般財源 3,003	【審議会、視察研修、講演会等の実施】 報酬　1,446,000円 講演会講師謝金　185,554円 旅費　1,282,706円 消耗品費　89,113円 計　3,003,373円	審議会の開催、地域づくり講演会の開催、自治活動研修などを開催し、市民と行政の協働の推進化を図るとともに、地域リーダーの育成や担当職員の資質向上を行った。 まちづくり審議会　20回（10審議会で各2回開催） 先進地視察研修　１回（担当職員21名） 講演会　2回（延べ553名） 職員研修　3回（延べ116名）
		天草空港周辺景観整備事業	**492**	一般財源 492	天草空港道路沿線花壇植栽管理委託。 天草空港から本渡市街にかけての主要地方道本渡五和線の道路沿線花壇へ四季の花を植栽した。 植栽管理委託料　492,450円	道路沿線の３箇所の花壇面積406㎡の敷地に年間を通じ５種類の花（マリーゴールド・サルビア・日々草・パンジー・キンセンカ）3,290本を植栽し、維持管理を行い道路沿線美化の整備を図った。

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
６８ ～ ７１	１３ 電算情報処理費	地域ICT利活用モデル構築事業	**46,890**	国庫支出金 46,890	総務省委託事業 【「WEBの駅　天草情報タワー」の構築】 （事業費内訳） 協議会委員報酬　17名　552,000円 協議会委員旅費　108,800円 システム開発委託料　33,325,162円 システム管理委託料　5,544,000円 機器借上料　6,493,200円 事務費　866,750円 計　46,889,912円 ・個人会員数：634、団体会員数：200 ・ホームページ開設数：219	天草市地域ＩＣＴ利活用推進協議会が主体となり、平成１９年度に構築した「観光ガイドシステム」、「商店街活性化システム」の機能を高めると共に、保育園間、保護者間、園と保護者間などでの情報交換、情報交流を可能とする「保・幼・小・中学校情報共有システム」の構築を行った。 また生活習慣病などの予防対策、住民からの情報の取得や保健師・栄養士間のコミュニケーションを行える「健康天草支援システム」を構築した。さらに都市部住民の長期滞在や定住の誘致促進するための「田舎暮らし応援システム」の構築を行った。
		広域ネットワーク整備事業	**704,545**	国庫支出金 127,539 （427,276） 地方債 573,400 一般財源 3,606	【広域ネットワーク整備事業】 平成１９年度繰越事業 海底光ケーブル敷設調査・設計業務委託　49,939,050円 光ケーブル敷設工事費等　266,532,000円 電気設備工事費　26,250,000円 通信機器等備品購入費　116,161,508円 電柱移転費　8,513,033円 計　467,395,591円 平成２０年度事業 広域ネットワーク整備事業施工監理等業務委託　5,670,000円 海底光ケーブル敷設調査・設計業務委託　10,500,000円 光ケーブル敷設工事費等　129,496,500円 電気設備工事費　12,075,000円 通信機器等備品購入費　78,277,912円 電柱移転費　1,110,063円 事務費　20,469円 計　237,149,944円	有明・御所浦・倉岳・栖本・新和・五和及び天草地区の１１８の公共施設を光ファイバでネットワーク化することにより、広域行政情報の提供や学校教育支援のシステムを構築し、公共サービスの向上を図った。また、情報通信基盤を整備したことにより、学校間における情報通信格差の解消が図られた。 有明・新和・五和・天草地区：計７４ヶ所 ・支所４ヶ所、出張所１５ヶ所 ・小・中学校２０校 ・公民館９館 ・その他施設２６ヶ所 御所浦・倉岳・栖本地区：計４４ヶ所 ・支所３ヶ所、出張所３ヶ所 ・小中学校８校 ・公民館６館 ・その他施設２４ヶ所

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
６８ ～ ７１	１３ 電算情報処理費	地域情報化事業	**52,753**	地方債 36,100 一般財源 16,653	【ＡＤＳＬ化整備事業】 市補助額　51,400,000円 （市補助額内訳） 五和二江局　6,100,000円 五和西局　13,800,000円 宮野河内局　10,600,000円 富津局　10,400,000円 下田局　10,500,000円 （参考） 事業者負担額　21,490,000円 【パソコン研修委託事業】 パソコン研修委託　1,164,376円 印刷製本費　189,000円 計　1,353,376円	家庭までの高速インターネット環境の格差を解消するため、ＡＤＳＬ化されていない五和二江、五和西、宮野河内、富津及び下田の５局舎の整備を行った。本事業の実施により、整備対象地区の約3,450世帯が高速インターネットのサービスが可能となった。 また、ＩＣＴ（情報通信技術）の利活用を推進するため、各地区でパソコン講習とＷｅｂの駅の操作研修会を実施した。
		広域ネットワーク運用管理事業	**17,816**	一般財源 17,816	【広域ネットワーク等管理運用事業】 事業内訳 電柱共架料　8,984,537円 電柱支障移転（16件）　3,704,085円 電柱共架照会手数料　1,657,467円 維持管理手数料　2,000,250円 土地借上げ料（62件）　125,630円 事務費　1,344,196円 計　17,816,165円	平成19年度で構築した本渡地区、牛深地区、河浦地区のネットワークの管理運用及び平成20年度整備の７地区に係る管理運用を行った。 電柱共架関係 平成19年度分 九州電力柱：2,552本、ＮＴＴ柱：1,205本 九州電力管路：353m 平成20年度分 九州電力柱：2,756本、ＮＴＴ柱：830本 九州電力管路：1,122m、ＮＴＴ管路：1,578m

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
６８ ～ ７１	１３ 電算情報処理費	電算システム運用管理事業	**26,160**	一般財源 26,160	【事業概要】 電算システムの安定運用を図る。 ・図書館、福祉、財務会計、選挙、家屋評価 戸籍、人事給与等のシステムの保守 （システム管理委託料）　9,588,810円 ・積算システム歩掛データ作成 （データ作成委託料）　210,000円 ・LGWAN提供設備撤去 （廃棄物処理委託料）　61,950円 ・中心機器等保守費 （OA機器管理委託料）　11,556,720円 ・児童手当、重度医療、財務会計システム改修等 （システム改修等委託料）　4,742,114円 計　26,159,594円	天草市が単独で運用する電子計算機によるシステムの保守や制度改正等に伴う改修を委託し、業務の安定運用を行った。 また、広域ネットワークの整備に伴い、不用となった機器の撤去処分を実施した。
		電子計算機器等更新事業	**34,741**	一般財源 34,741	【事業概要】 リース契約機器の継続利用を実施した。 ・パソコン等のリース継続 パソコン273台、プリンタ18台 （リース料）　8,350,562円 ・天草広域連合電算機器のリース契約を継承 8月より天草広域連合運用から天草市単独運用へ変更　（リース料）　6,117,444円 ・牛深、五和、御所浦、河浦支所内の電算室周辺機器等　（リース料）　7,363,374円 計　21,831,380円 ・例規、戸籍、後期高齢者支援、積算システム等ソフト使用料等 （システム借上料等）　12,909,393円	合併時に旧自治体で保有していた業務用のパソコン等について、再リースを含むリース契約を継続し、電子計算機を使用する行政事務を停滞なく行うことができた。 天草広域連合から継承を受けた電子計算機器について、再リースにより契約を継続し、平成２０年度の出納閉鎖まで行政事務を停滞させることなく運用ができた。 旧自治体で保有していた電子機器を再利用し、機器購入費等の削減を図った。 ソフトの使用料が発生する電子計算システムについて、安定した運用を図るため、使用料等の契約を行った。

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
６８ ～ ７１	１３ 電算情報処理費	新電算システム整備事業	**121,628**	国庫支出金 68,000 県支出金 53,000 一般財源 628	【システム開発委託料】 ・基幹系システム構築業務委託 (債務負担行為H20年度分)　24,638,250円 ・地籍情報管理システム整備業務委託　17,850,000円 ・市税及び国民年金データ変換プログラム作成　2,150,400円 計　44,638,650円 【機械器具類購入費】 ・基幹系システム構成機器　58,804,305円 ・地籍情報管理システム構成機器　5,758,515円 ・帳票専用プリンタ　8,242,500円 ・封入機等　4,184,000円 計　76,989,320円	行政事務の中心となる基幹系システムを新たに構築し、運用経費の削減を図る。また、コンビニ収納等の新しい機能を追加し、住民サービスの向上を図った。 旧自治体単位で管理を行っていた地籍情報の一元化を行い、事務の効率化を図った。 基幹系システムの構築に伴い、金融機関や社会保険庁とのデータ連携や突合せ等を可能にした。 基幹系システム等の市単独運用に必要な機器を整備した。これまでの広域運用に必要な専用機器から広域ネットワークを活用した機器構成へ縮小を図り、今後の運用経費削減を図った。
		既存電算システム運用管理業務委託事業	**85,450**	国庫支出金 1,048 一般財源 84,402	【基幹系システム管理運用】 天草広域連合より継承した基幹系システムの管理運用費（8月以降分） ・納付書等印刷費　8,542,170円 ・管理委託費　53,929,835円 ・裁判員制度対応改修　1,047,900円 ・機器及びソフト使用料　20,321,776円 計　83,841,681円 【既存システム等管理運用】 既存システムのバックアップ機能強化 ・機能構築業務委託費　1,607,970円	天草広域連合へ１市１町で事務委託していた住民基本、税、介護、国保、教育、収納などの行政事務の基本業務について、天草市の単独運用となったことから、平成２０年度の出納閉鎖までの期間について、契約を継承し業務を停滞なく行うことができた。 基幹系システムの天草市単独運用に伴い、バックアップ機能の強化を図り、行政情報の安全な保護を図った。
		地方税電子申請システム整備事業	**4,409**	一般財源 4,409	【地方税電子システム整備】 地方税のインターネット受付を可能にする。 ・システム開発委託料　3,832,500円 ・専用機器購入費　576,450円 計　4,408,950円	地方税のインターネット受付を可能にすると共に、住民税の年金特徴制度への対応を図った。

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
６８ ～ ７１	１３ 電算情報処理費	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会負担金	**11,386**	一般財源 11,386	運営協議会の平成20年度事業費概要 【一般会計：運営費】　(7,200,000円) 【事業会計：電子申請分】　(413,753,119円) (420,953,119円) ・本市負担額　11,385,654円 （本市負担割合：事業費の約2.7%）	熊本県と県下の市町村が共同で電子申請受付システムの検討・導入を行い、電子申請にかかる経費削減と県下統一の電子申請方式による利便性の向上を図った。 平成２０年度において可能な電子申請の手続きは、県及び市で４４９の手続となった。
		電算情報処理費広域連合負担金	**39,747**	一般財源 39,747	天草広域連合負担金 1市1町電算業務運用経費（平成20年7月末まで） 【広域電算業務委託料】　(59,911,000円) 【電算機器等リース料】　(11,055,000円) 【広域ネットワーク整備】　(3,350,000円) 電算処理負担金総事業費　(74,316,000円) ・本市負担額　39,747,000円 （本市負担割合：総事業費の約53.5%）	平成２０年７月末まで、行政事務の基本である住民基本、税、介護、国保、教育、収納などの電子計算業務を１市１町で天草広域連合へ事務委託し、電子計算機システムに係る業務を停滞なく行うことができた。
７１ ～ ７２	１４ 男女共同参画費	人権啓発活動地方委託事業	**803**	国庫支出金 711 一般財源 92	【人権の花運動の実施】 花の栽培を通して、人権意識の高揚を図る。 小学校２校で実施（御所浦北・新和小学校） 【女性の人権に関する講演会】 ・宝井琴桜（つんのでフェスタ）講演会 会場：栖本福祉会館　参加者　市民600人 ・稗田慶子講演会 会場：ポルト　参加者　市民200人 （事務費内訳） 報償費　104,000円 旅費　38,540円 需用費　324,746円 委託料　315,800円 使用料　20,000円 計　803,086円	【人権の花運動】 花の生育状況の観察や発表会を通じて、命の大切さや人権擁護の意識が育成された。 【女性の人権に関する講演会】 講演会では、女性の人権に対する正しい理解と知識を深め、人権を尊重する意識の普及高揚が図られると共に、男女共同参画推進への理解が得られた。

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
７１ ～ ７２	１４ 男女共同参画費	男女共同参画推進リーダー養成事業	**273**	一般財源 273	【ステップアップセミナーの開催】 ６回シリーズで実施、参加者33人 ４回以上の出席者25人、6回の出席率76% 【県地域リーダー育成事業への派遣】 東京都・埼玉県（3泊4日）　職員1人 【各種研修への参加】 国立女性教育会館（3泊4日）　職員1人 （事業費内訳） 報償費　25,000円 旅費　129,808円 需用費　20,685円 借上料　79,600円 研修負担金　17,803円 計　272,896円	【ステップアップセミナー】 リーダー養成事業として実施したステップアップセミナーは、修了生による男女共同参画推進団体の結成へと繋がり、今後市内のネットワーク推進団体つんのでネット風との連携が期待される。 【各種研修会への参加】 先進地研修や各種研修会等へ参加することで、男女共同参画社会づくりのための幅広い知識を得ると共に、県内の行政担当者や志を同じくする民間の方とのネットワークを構築することが出来た。
		男女共同参画推進啓発事業	**93**	一般財源 93	【男女共同参画のまちづくり講座の開催】 倉岳町・本渡地区（３ヶ所）で実施、参加延べ340人 【出前講座】　3ヶ所　参加者述べ91人 【その他啓発事業】 啓発用ビデオ購入 （事業費内訳） 報償費　5,000円 需用費　27,930円 備品購入費　60,000円 計　92,930円	一般市民を対象とした「男女共同参画まちづくり講座」や地域団体や職場、高齢者学級などで「出前講座」を実施した。 実践型の講座やワークショップ形式の講座を取り入れることにより、男女共同参画に関して参加者の気づきや思いが深まる講座となった。
		男女共同参画審議会	**80**	一般財源 80	【男女共同参画審議会の開催】 １回開催　審議会委員　15人 （事業費内訳） 報酬　66,000円 旅費　14,360円 計　80,360円	条例第22条に基づく審議会において、市の附属機関である審議会等への女性の登用状況や男女共同参画計画に基づく進捗状況等を審議した。女性の登用が少ない審議会について具体的な団体の提案を頂くなど、意思決定の場に女性を参画させることの必要性が議論された。

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
７１ ～ ７２	１４ 男女共同参画費	男女共同参画社会推進団体等補助金	**219**	一般財源 219	【男女共同参画推進団体等への事業補助】 ・ジョイナスあまくさ・つんのでフェスタ実行委員会 【男女共同参画関係研修会に参加する市民への補助】 県ﾘｰﾀﾞｰ育成事業3人　男女共同参画フォーラム1人 補助金　218,739円	男女共同参画社会を推進する団体等が主催する講演会及びイベントの開催に対し、補助金を交付し支援することによって、市民の意識の高揚と団体活動の活性化が図られた。また、リーダーとしての意識を持つ市民に対し、研修参加費用の一部を補助することで、幅広い知識と行動力を備え、積極的に地域社会で活躍する人材の育成に繋がった。
		男女共同参画推進ネットワーク事業活動補助金	**200**	一般財源 200	【天草市男女共同参画推進ネットワークつんのでネット～風～へ補助】 平成１９年９月に市と協働で情報交換や交流を含め女性のエンパワーメントを図り、男女共同参画社会の実現を目的とする「天草市男女共同参画推進ネットワークつんのでネット～風～」を設立。団体育成のため補助を行う。 （事業費内訳） 補助金　200,000円	男女共同参画推進団体　２０団体、個人　２８人が加入。各団体、個人のネットワーク化と県内先進地の視察研修等を行い、団体の育成と個人の資質向上に大きな成果を修めた。
		天草人権擁護委員協議会補助金	**826**	一般財源 826	【天草人権擁護委員協議会へ補助】 人権擁護委員　34人 （事業費内訳） 人権擁護委員協議会補助金　825,580円	基本的人権を擁護し人権思想の高揚のために、支所単位で特設人権相談所の開設や子どもから高齢者までへの人権啓発活動を実施し、市民の意識の高揚及び救済が図られた。
７３ ～ ７５	１６ 支所及び出張所費	牛深支所営繕工事	**3,318**	一般財源 3,318	牛深支所庁舎非常用蓄電池取替工事　3,318,000円	支所庁舎電気設備内の非常用蓄電池が耐用年数を大幅に超え、状態がかなり劣化しており災害を引き起こす可能性があったため、蓄電池の取替工事を行い設備の機能維持と延命を図ることができた。
		五和支所営繕工事	**2,407**	一般財源 2,407	五和支所発電設備室新設工事　2,310,000円 五和支所廊下風除けカーテン取付工事　96,600円 計　2,406,600円	屋外に設置していた非常用発電機を台風等の風雨や飛来物から防護し、設備の安全性、耐久性の機能維持と利便性の向上を図った。 庁舎内の通用口等からの冷気や暖気を遮断し、庁舎内の環境整備を図るとともに、エネルギーの省力化にも寄与することができた。

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
７３ ～ ７５	１６ 支所及び出張所費	支所施設管理経費	**158,175**	一般財源 158,175	【各支所施設管理経費】 ・牛深支所　38,259,886円 ・有明支所　24,739,613円 ・御所浦支所　7,939,099円 ・倉岳支所　8,682,456円 ・栖本支所　9,594,578円 ・新和支所　15,879,210円 ・五和支所　25,453,475円 ・天草支所　13,211,270円 ・河浦支所　14,415,093円 計　158,174,680円	支所庁舎の安全管理及び環境衛生の保全及び快適環境の管理に努め、庁舎本体の保全及び付帯設備の機能向上と維持を図った。市民の対応や各種行政活動の場として機能することができた。
７５ ～ ７７	１７ アーカイブズ費	事務経費	**5,331**	一般財源 5,331	【アーカイブズ普及活動】 ・文化財修復学会での発表（太宰府市） ・別府大学の市民公開授業へ講師派遣 ・公文書館実務担当者研究会議へ講師派遣（東京） ・アーカイブズ機関実習検討会への出席（東京） ・全国文化遺産防災サミットでの発表（東京） 【各研修への参加】 ・沖縄県のアーカイブズ施設への視察 ・公文書館等職員研修会への参加（東京・埼玉） ・全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国大会への出席（奈良） （経費内訳） 報酬（館長・委員）　2,432,400円 旅費（費用弁償等）　1,179,020円 その他（消耗品等）　1,719,703円 計　5,331,123円	運営審議会の答申をもとに、各地での普及活動を行い、またアーカイブズ職員の研修を行って事業が一段と進んだ。

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
７５ ～ ７７	１７ アーカイブズ費	施設管理経費	**2,039**	一般財源 2,039	【各部屋の改修・空調の設置】 ・床の修繕 ・空調機器の購入・設置 【器具類の購入】 ・消火器・棚・スキャナ等の購入 （経費内訳） 需用費（床の修繕）　475,440円 備品購入費(空調機器等)　1,563,475円 計　2,038,915円	各部屋に断熱壁や空調を設置することで、資料保存を目的とした書庫として活用することが出来るようになった。 棚やスキャナ等の購入により、資料整理の利便性が高められた。
		公文書整理事業	**16,851**	一般財源 16,851	【行政文書の受入及び調査】 ・本庁及び各支所公文書の移管受入　（累計）17,195箱 ・目録作成済み公文書　7,510箱 ・イントラ検索可能公文書　4,406箱 （経費内訳） 報酬・共済費（非常勤）　12,800,246円 委託料（警備等）　1,655,850円 その他（消耗品等）　2,395,200円 計　16,851,296円	公文書の目録データ化を進めたので、イントラ上での行政利用を進めることができた。 第一段階評価選別を開始したので、公文書の保存と廃棄作業を進めることができた。
		地域史料整理事業	**1,908**	一般財源 1,908	【地域史料の調査・受入れ】 ・夏期史料調査（７月２７日～７月３０日） 調査協力員　９人 調査指導依頼　１人 ・九州大学所蔵史料調査 天草関係の史料の調査 ・マイクロフィルム撮影業務委託 （経費内訳） 委託料(新聞撮影業務等)　1,022,773円 その他　885,283円 計　1,908,056円	地域史料の目録作成作業と２次史料作成が進み、市民の閲覧利用が一段と進んだ。

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
７７ ～ ７８	１８ 諸費	天草地区防犯協会負担金	**3,930**	一般財源 3,930	天草地区防犯協会の活動・運営等の負担金 構成市町：天草市／苓北町 （活動内容） 防犯活動の啓発、自主防犯活動の推進、カギかけ運動の推進,青少年の健全育成活動、薬物乱用防止の啓発 防犯協会決算額　4,116,600円 （天草市負担金）　3,930,000円	各種防犯活動による犯罪の抑止、また少年の非行防止と保護活動が実施され犯罪のない明るく住みよいまちづくりが推進された。
		牛深地区防犯協会負担金	**4,368**	一般財源 4,368	天草地区防犯協会の活動・運営等の補助金 （活動内容） 各種防犯活動における犯罪の抑止、少年の非行防止対策、薬物犯罪の根絶、良好な生活環境を守るための活動等。 防犯協会決算額　4,518,939円 （天草市負担金）　4,368,000円	各種防犯活動による犯罪の抑止、また少年の非行防止と保護活動が実施され犯罪のない明るく住みよいまちづくりが推進された。 ＊啓発パレード・・・・１回 ＊防犯パトロール・・・６回 ＊街頭補導・・・・・・１回 ＊薬物乱用防止教室・・４回
		熊本県防犯協会分担金	**158**	一般財源 158	各地区防犯協会の各種地域安全活動に対する分担金 防犯協会決算額　20,260,354円 （天草市負担金）　158,000円	熊本県下各地区防犯協会と連絡調整を行い防犯活動に対する協力支援が行われた。
		天草警察署沿岸警備協力会負担金	**621**	一般財源 621	天草警察署沿岸警備協力会の活動、運営等のための負担金 ＊活動内容 沿岸警備、パトーロール、広報活動 協力会決算額　741,959円 （天草市負担金）　621,000円	沿岸犯罪・海難事故の予防並びに密・不法入国等などの監視・取り締まりを展開され沿岸の警備の安心と安全が図られた。 （活動内容） ＊沿岸警戒 ＊沿岸パトロール
		牛深警察署沿岸警備協力会負担金	**630**	一般財源 630	牛深警察署沿岸警備協力会の活動、運営等のための負担金 ＊活動内容 沿岸警備、パトーロール、広報活動 協力会決算額　737,282円 （天草市負担金）　630,000円	沿岸犯罪・海難事故の予防並びに密・不法入国等などの監視・取り締まりを展開され沿岸の警備の安心と安全が図られた。 （活動内容） ＊陸上パトロール・・・・・２回 ＊沿岸パトロール・・・・１２回

（２）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
７８	１９ 庁舎建設費	御所浦支所庁舎建設事業	**11,946**	地方債 11,300 一般財源 646	【事業内訳】 ・御所浦支所庁舎新築基本設計業務委託 3,803,100円 ・御所浦支所庁舎新築外実施設計業務委託 8,142,750円 計　11,945,850円	御所浦支所庁舎外新築工事にあたり、基本・実施設計を行い本体工事等の資料とした。 事業年度：平成19年度～平成22年度 事業費：372,000千円 建築面積：913.86㎡（鉄骨造、2階建て）
７８ ～ ７９	２０ 定額給付金費	定額給付金事業	**4,945**	国庫補助金 4,945 (1,591,151)	【定額給付金給付事業】 定額給付金支給額 一人当たり　12,000円 うち18歳未満及び65歳以上　20,000円 基準日：平成21年2月1日 対象世帯数　38,424世帯 総支給予定額　1,518,320,000円 平成20年度支出額 事業費　0円 事務費　4,945,446円 【平成21年度へ繰越】　1,586,009,213円	生活支援及び経済対策の効果が期待できる。

（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
７９ ～ ８０	2 課税費	固定資産税管理支援業務委託事業	**1,260**	一般財源 1,260	【固定資産情報管理システムの経年異動処理】 ・対象　旧本渡市管内 ・地籍データ取込変換　一式 ・地番不突合処理　10,000筆 ・家屋現況図データ更新　500棟 ・路線価データ取込み　一式 （事業費内訳） 委託料　1,260,000円	地籍データ及び土地・家屋のデータを更新することにより、最新のデータが使用できるようになった。 また、天草市全域の航空写真データが使用できるようになり、土地・家屋の所在確認及び地目の認定等評価全般に活用している。
		固定資産標準地鑑定業務委託事業	**15,950**	一般財源 15,950	【時点修正意見書作成、路線価見直し】 平成21年度評価替えに向けて時点修正意見書作成、路線価の見直し等を行った。（19～20年度事業） ・標準宅地の選定・鑑定評価書の作成　432地点 ・時点修正意見書作成　一式 ・路線価の見直し　1,351本 （事業費内訳） 委託料(契約額)　40,950,000円 うち20年度支払額　15,950,000円	道路状況の変化や路線価地区周辺部の変動に伴い、路線の併合等による廃止路線は13本、新設による新規路線は18本となり、平成21年評価替えにおける対象路線数は、1,356本となった。 また、地価下落が認められる全標準地について平成20年7月1日時点における下落修正ができた。
		家屋全棟調査事業	**54,048**	一般財源 54,048	【家屋全棟調査事業】　19～21年度事業 固定資産税の調査客体（家屋）の現況を的確に把握し、バラツキのない評価の統一を図り、適正かつ公平な課税の実現を図るため市内約73,000棟の在来家屋を3年間で調査する。 （事業費内訳） 社会保険料等（臨時職員）　5,956,174円 臨時職員賃金　39,822,656円 研修旅費　52,760円 消耗品費　3,569,813円 郵便料　41,700円 機器設定手数料　472,920円 車両借上料　2,807,792円 複写機・印刷機使用料　236,460円 機械器具類購入費　1,057,980円 会議出席負担金　30,000円 計　54,048,255円	平成19年度から実施している五和地区では、外観（一次）調査で課税台帳と現況の家屋が一致した家屋が2,672棟となった。また内部（二次）調査対象となった7,435棟のうち7,019棟の調査を行ない、未評価920棟、増築418棟、滅失847棟などの評価を実施した。 平成20年10月から当初計画を変更し市内全域（五和地区を除く）で一斉に調査を実施している。平成21年3月末で調査対象棟数約67,000棟のうち36,025棟の外観（一次）調査を終え進捗率は53％となった。現在未評価3,320棟、増築2,758棟、滅失1,611棟を内部（二次）調査の対象としている。

（２）総務費　　（３）地籍調査費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
８２	1 地籍管理費	過年度数値情報化業務事業	**515**	一般財源 515	本渡北土地区画整理事業地内（本庁） 対象面積　A＝0.65㎢ 対象筆数　1,312筆 委託料　514,500円	土地開発（区画整理事業）による現地と地籍図及び筆属性（地番・地目・面積等）のデータを整備し、地籍情報管理システムへ移行する事により、住民への最新情報データを提供することが出来た。
		地籍基準点修正業務事業	**2,387**	一般財源 2,387	佐伊津町の一部（本庁） 対象面積　A＝4.21㎢ 確認点数　109点 委託料　2,386,905円	昭和４０年代地籍調査時の筆界点の誤差が大きい為、既設基準点（図根三角点）誤差の確認・修正する事により、地籍調査の再調査を行なう際の詳細測量の基礎となった。
		地籍図根点復元作業業務事業	**6,279**	一般財源 6,279	栖本町の一部（栖本支所） 対象面積　A＝15㎢ 復元点数　477点 委託料　6,279,000円	公共工事等で滅失している地籍基準点（図根三角点・図根多角点）を復元設置することのより公共事業及び土地異動（分筆・合筆）等の測量の基礎として役立った。
		地積測量図作成業務事業	**441**	一般財源 441	二浦町の一部（牛深支所） 対象面積　A＝0.11㎢ 対象筆数　89筆 委託料　441,000円	地籍調査成果において筆界未定地の解消に必要な地積測量図を作成する事により、一筆毎の境界が明らかになり不動産登記法第14条地図がより明確になった。
		登記嘱託事務事業	**4,202**	一般財源 4,202	・昭和46年度調査時の地図訂正及び地積更正（本庁） 本渡町広瀬字屋敷 地内 筆数　5筆 委託料　1,034,827円 ・昭和42年度調査時と昭和48年度調査時の重複部分の地図訂正及び地積更正（本庁） 浄南町・亀場町亀川字下潟 地内 筆数　27筆 委託料　2,095,789円 ・昭和55年度調査時の地図訂正及び地積更正（倉岳支所） 倉岳町宮田字向ノ田 地内 筆数　2筆 委託料　473,077円	地籍調査時の成果が法務局に送付された後、当該成果に係る誤り（地図訂正・地目訂正・地積更正）があり、これを修正する事により不動産登記法第14条地図が明確になり現地との整合性をとる事が出来た。

（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
８２	１ 地籍管理費	登記嘱託事務事業 （つづき）			・平成2年度調査時の地図訂正及び地積更正（御所浦支所） 御所浦町御所浦字中津 地内 筆数　2筆 委託料　598,731円 委託料合計　4,202,424円	
		統合型土地情報システムデータ作成業務事業	**44**	一般財源 44	五和町城河原　西ノ木葉圃場整備地区（五和支所） 対象面積　Ａ＝0.07㎢ 対象筆数　116筆 委託料　44,100円	土地開発（圃場整備事業）によりデータ整備をする際、旧地籍情報管理システムでデータを読取ることが出来ず処理が不可能となり、管理しているシステム業者へ不具合調整を依頼し整備できたので、住民への最新情報データを提供することが出来た。
８２ ～ ８３	２ 地籍調査費	地籍調査事業	**84,120**	県支出金 61,988 一般財源 22,132	【補助事業】 業務内容：一筆地調査及び地籍調査測量業務 調査地区：天草市魚貫･二浦･牛深･久玉町の各一部 ・一筆地調査：49字、4,989筆（4.43ｋ㎡） ・測量業務委託：68,250,000円 〔委託内訳〕 H19調査区域　6.48ｋ㎡（G・H工程） H20調査区域　4.43ｋ㎡（C・D・F工程） [事業費内訳] 報　酬　10,389,000円 委託料　68,376,000円 事務費　5,355,381円 計　84,120,381円	国土調査法に基づき、一筆毎の土地について、その所有者、地番及び地目を調査し、境界を確認して測量を行い、地積を算出し、地籍簿、地籍図を作成する。 その成果は国土交通大臣の承認を経て県知事が認証し、法務局へ送付され不動産登記法第14条第1項の地図として旧字図に代わり備え付けられる。 また、地籍の成果は公共事業の計画、防災対策、安全な土地取引の円滑化、課税の適正化など多方面で幅広く利活用され、公共の福祉に貢献している。 牛深区域については、昭和59年度に着手し、平成20年度末で全体計画89.01ｋ㎡のうち76.13ｋ㎡（進捗率85.5%）であるが、未調査12.88ｋ㎡（14.5%）を平成23年度までに一筆地調査を完了するよう事業の推進を図る。

（２）総務費　　（４）戸籍住民基本台帳費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
８３ ～ ８４	１ 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務	**358,653**	国庫支出金 807 県支出金 102 その他 63,437 一般財源 294,307	戸籍･住民基本台帳業務処理件数 戸籍届出　6,828件 出　生　1,352件 死　亡　1,890件 婚　姻　1,794件 離　婚　318件 その他　1,474件 住民異動処理　10,277件 転 入　2,293件 転 居　2,907件 転 出　3,118件 世帯変更　1,948件 その他　11件	戸籍、住民基本台帳等の窓口業務については、平成19年11月17日から旧本渡市・有明町以外も戸籍が電算化され、個人情報・プライバシーの保護に配慮し、迅速・丁寧な対応を心がけ住民サービスの向上が図られた。 また、平成21年2月9日より稼動した新基幹系システムの導入に伴い、これまでの窓口業務に加え、税関係証明発行を行うことができる総合窓口の導入を図った。 戸籍･住民諸証明実績 戸籍関係　47,675件　24,630,150円 住民票関係　49,244件　13,614,600円 印鑑証明関係　44,582件　13,254,600円 税証明関係　32,600件　10,116,090円 その他　4,474件　1,661,590円 合　計　178,845件　63,277,030円 住民基本台帳カード発行実績 17年度までの実績：352枚 18年度：232枚 19年度：309枚 20年度：320枚 累計：1,213枚

（２）総務費　　（６）統計調査費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
８６	1 統計調査総務費	統計調査委員確保対策事業	**55**	県支出金 55	【統計調査員確保対策事業】 ・国が実施する統計調査に際して統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員の確保に資するとともにその資質の向上を図る。 （事業費内訳） 需用費　39,000円 郵便料　16,000円 計　55,000円	平成18年度から新規事業として取り組む。広報紙やホームページでの募集や各種統計調査の説明会のおりに登録を依頼。 平成20年度の登録者数は30人で、年度末登録者数は133人(男19人、女114人)となった。 新規登録者に小冊子を配布、また、調査員だよりを発行し資質の向上を図った。
８６ ～ ８７	2 指定統計調査費	指定統計調査事業	**14,334**	県支出金 14,324 一般財源 10	【指定統計調査の実施】 ・学校基本調査 調査日：平成20年5月1日（毎年実施） ・住宅･土地統計調査 調査日：平成20年10月1日（5年周期） 指導員　17人　調査員　109人 ・漁業センサス（5年周期） 調査日：平成20年 9月1日（客体調査） 平成20年11月1日（実査調査） 客体調査員　28人　実査調査員　73人 ・工業統計調査 調査日：平成20年12月31日（毎年実施） 指導員　1人　調査員　27人 ・経済センサス（調査区設定） 調査対象区域　251調査区 （事業費内訳） 調査員等報酬　11,867,380円 その他事務費　2,466,880円 計　14,334,260円	各種指定統計調査を実施し、我が国における社会情勢を明らかにするとともに、各種行政施策のための基礎数値を得た。

（３）民生費　　（１）社会福祉費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
８８ ～ ９０	１ 社会福祉総務費	社会福祉協議会補助金	**161,338**	一般財源 161,338	天草市社会福祉協議会 補助金額　161,337,589円 （内訳）人件費32名分　158,887,589円 地区社会福祉協議会運営費　1,500,000円 ボランティア活動事業　950,000円	在宅福祉サービスや母子･父子活動、児童福祉活動、ボランティア活動など地域福祉の充実を図る活動を支援することができた。
		ふれあい総合相談事業	**3,560**	一般財源 3,560	心配ごと相談所、福祉事務所、民生委員等への相談ケースのうち、専門的援助が必要なケースを対象とする。 H20相談件数（本所）　154件 〃　（牛深支所）　531件 委託先　天草市社会福祉協議会 委託金額　3,560,000円	本所・牛深支所で、総合相談窓口として各関係機関の協力を得ながら、地域の住民が抱える生活上の諸問題を解決するための援助活動をすることにより生活の安定と維持向上を図り、地域福祉の一層の推進が図られた。
		民生委員・児童委員協議会補助金	**6,883**	県支出金 2,088 一般財源 4,795	民生委員・児童委員定数　274名 主任児童委員定数　28名 民児協数　14民児協 補助金額　6,883,400円	地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動費等を補助することにより、地域福祉向上のための活動が推進された。
		招魂祭・慰霊祭事業	**2,263**	一般財源 2,263	各支所で挙行される戦没者追悼式の運営費 ・需用費（供物・献花代）　690,018円 ・役務費（郵便料）　20,800円 ・祭壇設置委託料　961,800円 ・賃借料（バス借上料）　590,724円 合計　2,263,342円	各支所（9ヶ所）で無宗教方式、献花方式で挙行。戦没者の霊をまつり、遺族の心を癒すとともに恒久の平和を祈願した。
		遺族会補助金	**786**	一般財源 786	本渡地区遺族会ほか 運営費補助・県戦没者合同追悼式参列	戦没者追悼式への参加を通じて恒久平和を願い、会員相互の親睦が図られ,さらに市援護関係の事務協力が得られた。
		福祉基金助成金交付事業	**59**	その他 59	地域福祉の増進を図る事業への補助 事業費の1/2補助、100万円を限度 定額補助として、50万円を限度とする ・障害児者の余暇を考える会　5,000円 ・新婦人親子リズムつくしんぼ　54,000円 合計　59,000円	日頃、外出の機会や交流の場が少ない障がいのある方や家族の方々の、日帰り旅行やボーリング大会、親子リズム体操などの活動を支援することにより、障がいのある方や家族の地域での自立と社会参加を促進したり、子育て支援における母親間の交流や情報交換を行い、ふれあい交流事業が図られた。

（３）民生費　　（１）社会福祉費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
８８ ～ ９０	１ 社会福祉総務費	台風１８号罹災住宅資金利子補給事業	**50**	一般財源 50	被害を受けた住宅の復興のため罹災住宅復興特別融資を受けた市民にその利子補給を行う事業。 利子補給（上半期：13名）　29,508円 利子補給（下半期：13名）　20,880円	平成11年9月24日の台風18号によって被害を受けた御所浦町住民に対して、旧御所浦町の指定金融機関（天草信用金庫御所浦支店）から融資を受けた人については、その利子補給（21年までの利子補給）を行い、福祉及び生活の安定が図られた。
		地域福祉計画推進支援事業	**129**	一般財源 129	「天草市地域福祉計画」及び「天草市地域福祉活動計画」策定後の地域福祉事業への取り組みについて審議・報告に伴う、策定審議会開催のための経費等（2回開催） ・審議会委員報酬（１回分）　96,000円 ・審議会委員費用弁償他　32,520円 合計　128,520円	地域に視点を置いた福祉活動を推進するため、平成18・19年度の2ヵ年をかけて、行政が取り組むべき事柄を記載した「天草市地域福祉計画」と、この計画をもとに天草市社会福祉協議会に実践していただく事柄を記載した「天草市地域福祉活動計画」をもとに、支えあいのまちづくり、地域の福祉コミュニティの形成、「地域の福祉力」醸成のために「天草市地域福祉フォーラム」「地域福祉先進地研修」「天草市社会福祉協議会各支所視察研修」等開催し地域福祉の推進を図った。
		地域福祉ネットワーク事業	**3,000**	国庫支出金 1,500 一般財源 1,500	学校区を単位として、各関係機関・行政機関と連携を図り、地域住民による自主的な活動及びネットワークづくりを行政・社協と共同にて進める。 ・ネットワーク事業説明会　139回 ・ネット数　544ネット 委託先　天草市社会福祉協議会 委託金額　3,000,000円	天草市各地区の現状と地域福祉ネットワーク事業の必要性を住民に理解してもらい、見守り活動や支えあいの意識を高め、地域における福祉の自主的支援活動の体制づくりの意識付けと本事業への協力依頼を目的とし、座談会等開催した。また、行政職員、社協職員、区長、民生委員等に対して、ネットワーク事業研修会、先進地研修会、ネットワーク事業推進フォーラム等開催し関係者間の共通認識を図った。
		熊本県英霊顕彰会負担金	**79**	一般財源 79	熊本県英霊顕彰会負担金 算式　5,779柱×13.7円　79,200円 （熊本県下　57,600柱）	県内戦没者に対する慰霊事業である県戦没者追悼式（毎年8月15日）への参加、関係団体が実施する英霊顕彰事業及び遺族援護事業にかかる負担金として、熊本県英霊顕彰会会長あてに負担金を納めた。
		天草戦没者追悼式実行委員会負担金	**488**	一般財源 488	「天草戦没者追悼式」挙行のため２市１町の負担金 事業費（柱数で按分）　700,000円 ・天草市　488,000円 ・上天草市　170,000円 ・苓北町　42,000円	４月の第一土曜日に天草市民センターにおいて挙行。２市1町で実行委員会を立ち上げ、天草郡市の英霊に対し、慰霊と感謝のまことを捧げ、その偉勲を顕彰するとともに、恒久平和を祈念する「天草戦没者追悼式」になった。参加者：400人

（３）民生費　　（１）社会福祉費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
８８ ～ ９０	１ 社会福祉総務費	災害時要援護者避難対策事業	**1,022**	国庫支出金 500 一般財源 522	災害時要援護者避難対策会議を天草市及び各支所単位で開催し、地域における避難体制及び避難所の支援体制を確立し、住み慣れた地域で安心して生活できる環境整備を進める。 ・対策会議委員報酬　742,000円 ・対策会議委員費用弁償等　55,740円 ・要援護者台帳印刷消耗品　44,415円 ・郵便料　180,000円 合計　1,022,155円	平成18年度に策定した「天草市災害時要援護者避難支援計画」を基に、「災害時要援護者支援マニュアル」及び「災害時要援護者向けマニュアル」を策定し、要援護者、避難支援者の「日頃の備え」と「災害発生時の行動」を具体的に示した。また、20年度は要援護者を取り入れた要援護者参加型の訓練を3箇所（天草市・栖本地区・福連木地区）において実施し、地域における協力体制を呼びかけながら、理解促進を図った。
９０ ～ ９３	３ 障害福祉費	地域療育センター事業	**6,457**	県支出金 3,228 その他 1,020 一般財源 2,209	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児及びそれらの疑いがある児童並びにその保護者、施設等に対して、身近な地域で療育指導、相談支援等を行う。 天草圏域（２市１町）事業として実施しており、天草市が代表市となっている。 療育相談員設置事業　1箇所　3,188,000円 在宅支援等訪問療育等指導事業　19件×5,700円 在宅支援等外来療育等指導事業　414件×2,700円 施設支援一般指導事業　139件×14,700円 個別相談：延433件 保育所、学校等の機関からの相談：延139件 合計　6,457,400円 補助率：県1/2	障がい児療育等に経験を積んだ専任の相談員を設置することにより、障がいや発達の遅れのある乳幼児等の様々な相談に応じ、一人ひとりに適した療育機関での早期療育につなげるとともに、保護者の障がい受容に努め、社会生活の適応や自立に向けた支援を図ることができた。
		訪問入浴サービス事業	**1,960**	国庫支出金 773 県支出金 386 一般財源 801	一人での入浴が困難な重度心身障がい児(者)宅に、訪問入浴車と入浴介助スタッフを派遣し、簡易浴槽での入浴の支援を行なう。 利用者実人員　3人 利用量　196回　1,960,000円 補助率　：　国1/2以内　県1/4以内	在宅において常時介護を必要とする重度の障がい者等に対して、訪問入浴車と入浴介助スタッフを派遣し、定期的に入浴サービスを行うことにより、障がい者等の身体の保持と心身機能の維持が図られた。 また、介護者の負担の軽減が図られた。
		生活サポート事業	**315**	国庫支出金 124 県支出金 62 一般財源 129	居宅において生活する障がい者について、家事に対する支援や、日常生活に関する支援を行う。 【事業所】天草市社会福祉協議会、愛隣会 利用者実人員　2人 利用量　233回　314,550円 補助率　：　国1/2以内　県1/4以内	日常生活に関する支援、家事に対する必要な支援を行うことにより、障がい者の地域での自立した生活を促進することができた。

（３）民生費　　（１）社会福祉費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
９０ ～ ９３	３ 障害福祉費	移動支援事業	**7,408**	国庫支出金 2,921 県支出金 1,461 一般財源 3,026	屋外での移動が困難な障がい児(者)に対し、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の支援を行なう。 【事業所】星光園、グリーン、ポランの広場、ステップバイステップ、天草市社会福祉協議会、ニチイ学館、セントケア 利用者実人員　95人 利用量　13,873時間 7,407,952円 補助率 ： 国1/2以内　県1/4以内	通所や通学、余暇活動等の社会生活上必要不可欠な外出の支援を行うことにより、地域での自立した生活及び社会参加を促進することができた。
		相談支援事業	**22,329**	その他 6,907 一般財源 15,422	障がい者、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報などを提供する。 (身体)星光園　5,715,600円 (知的)本渡通勤寮　5,182,560円 (精神)グリーン　5,715,600円 (児童)第２はまゆう療育園　5,715,600円 合計　22,329,360円 年間相談件数　3,171件 ※交付税措置	障がい者やその保護者等からの相談に応じ、必要な情報を提供することにより、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができた。また、保護者や介護者の精神的な支援も行なうことができた。
		地域活動支援センター基礎的事業	**16,400**	その他 1,200 一般財源 15,200	地域で暮らす障がい者等に、創作活動又は生産活動の機会を提供し、地域生活の安定と継続を支援する。さらに社会との交流を広げる事を目的とした事業を展開する。 《Ⅰ型》 グリーン　3,800,000円 星光園　3,800,000円 《Ⅲ型》 NPO法人天草きぼうの家　2,200,000円 NPO法人ひだまりの家　2,200,000円 NPO法人ワークショップひなたぼっこ　2,200,000円 NPO法人河浦きぼうの家　2,200,000円 合計　16,400,000円	障がい者等が日中活動の場として通所し、創作活動、生産活動、地域社会との交流を図ることで、本人の楽しみや生きがいづくりとなり、地域での生活が安定している。 また、地域との交流により近隣住民の理解も深まっている。

（３）民生費　　（１）社会福祉費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
９０ ～ ９３	３ 障害福祉費	地域活動支援センター基礎的事業（つづき）			登録者数(天草圏域)　180人 延べ利用者数(天草圏域)　12,256人 ※交付税措置	
		地域活動支援センター機能強化事業	**18,000**	国庫支出金 7,098 県支出金 3,549 その他 474 一般財源 6,879	障がい者等の地域生活支援の促進を図るために、地域活動支援センターの機能を充実・強化する。 《Ⅰ型》 グリーン　6,000,000円 星光園　6,000,000円 《Ⅲ型》 NPO法人天草きぼうの家　1,500,000円 NPO法人ひだまりの家　1,500,000円 NPO法人ワークショップひなたぼっこ　1,500,000円 NPO法人河浦きぼうの家　1,500,000円 合計　18,000,000円 補助率 ： 国1/2以内　県1/4以内	地域活動支援センターの機能を充実・強化することにより、地域で暮らす障がい者等に対して安定したサービスを提供することができた。
		コミュニケーション支援事業	**373**	国庫支出金 147 県支出金 73 一般財源 153	聴覚、言語機能、音声機能、視覚などの障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある人とその他の人との意志疎通を仲介するため、手話通訳や要約筆記、点訳等を行なう人を派遣する。 手話通訳者派遣 １日×23件・半日×68件　373,190円 補助率 ： 国1/2以内　県1/4以内	手話奉仕員、又は要約筆記者等を派遣することにより、障がい者の社会参加と自立を促進することができた。
		日中一時支援事業	**20,831**	国庫支出金 8,215 県支出金 4,107 一般財源 8,509	障がい者等の日中における活動の場を確保し、事業所において社会に適応するための日常的な訓練、見守り、その他市町村が認めた支援を行う。 【事業所】ステップバイステップ、星光園、南海寮、天草学園、湧水の里、三気の家 利用者実人員　79人 利用量　6,810日　20,831,130円 補助率 ： 国1/2以内　県1/4以内	障がい者等の日中における活動の場を提供することにより、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な負担の軽減を図ることができた。 また、障がい者等の自立を支援することができた。

（３）民生費　　（１）社会福祉費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
９０ ～ ９３	３ 障害福祉費	オストメイト対応トイレ整備緊急整備事業	**1,554**	県支出金 686 一般財源 868	既存の公共施設に設置してある身体障がい者用トイレを、オストメイト（人工肛門・人工膀胱造設者）対応トイレとして整備する。 設置箇所：２箇所（牛深支所・牛深総合センター） （工事費を除く経費について10/10補助。※限度額１ヶ所500千円） 1,554,000円	オストメイト（人工肛門・人工膀胱造設者）対応トイレとして整備することにより、オストメイトの利便性を図り、社会参加を促進することができた。
		視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業	**962**	県支出金 961 一般財源 1	公共施設の窓口において、視覚障がい者や聴覚障がい者等に対する窓口業務を円滑にするために、簡易筆談器・スタンダードルーペ、拡大読書器等の情報支援機を設置する。 設置箇所：本庁及び各支所、保健センター、市立病院窓口 （10/10補助。※限度額　1,000千円） 961,710円	公共施設の窓口に簡易筆談器・スタンダードルーペ、拡大読書器等を設置することにより、障がい者等との意志の疎通が図られ、窓口業務が円滑に遂行され障がい者等の負担の軽減を図ることができた。
		身体障害者福祉協議会等補助金	**6,134**	一般財源 6,134	障がい者団体の育成及び障がい者の社会参加を促進し、障がい福祉の増進に寄与することを目的に補助金を交付する。 天草市身体障害者福祉協議会　5,709,000円 天草市視力障害者福祉協会　305,000円 天草市聴覚障害者福祉協会　120,000円 合計　6,134,000円	身体障がい者の各種団体へ補助金を交付することにより、各種団体の育成を図り、障がい者の社会参加の促進とそれぞれの分野において障がい福祉の増進に寄与している。
		在宅障がい者介護手当支給事業	**7,300**	一般財源 7,300	日常生活において常時介護を必要とする重度心身障がい児(者)を在宅介護している者に対して、介護者手当を支給する。 年額100,000円　7,300,000円	介護者手当を支給することにより、介護者の精神的、経済的負担を軽減し、在宅福祉の向上を図ることができた。
		重度心身障害者医療費助成事業	**303,632**	県支出金 144,039 一般財源 159,593	重度心身障がい者に対し医療費を助成する。 資格要件　身体障害者手帳　1～2級 療育手帳　A1～A2 精神障害者手帳　1級 受給者証交付実人員　3,731人 助成件数　37,832件 303,631,395円 補助率：県1/2（1月～12月）	心身に重度の障がいを持つ方の保健の向上と福祉の増進が図られた。 また、重度心身障がい者及び家族の経済的負担を軽減することができた。

（３）民生費　　（１）社会福祉費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
９０ ～ ９３	３ 障害福祉費	更生医療費給付事業	**90,758**	国庫支出金 43,254 (45,379) 県支出金 21,627 (22,689) 一般財源 25,877 (22,690)	身体障がい者が、日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療（人工透析療法、腎移植手術、心臓手術、関節形成手術など）を行なうときに、指定医療機関で医療を受ける場合に医療費の自己負担分の一部を助成する。 【心臓】 入　院　受給者数 44人　14,041,493円 【腎臓】 入　院　受給者数 167人　32,313,557円 入院外　受給者数 235人　42,776,373円 【肢体不自由】 入　院　受給者数 15人　1,178,789円 入院外　受給者数 2人　39,542円 【聴覚・平衡機能障害】 入　院　受給者数 2人　98,183円 【免疫機能障害】 入院外　受給者数 1人　310,381円 合計　90,758,318円 補助率:国 1/2　県1/4	必要な医療を施すことで障がいの除去や軽減ができ、日常生活の改善と職業能力の回復が図られた。また、治療費の自己負担分を助成することにより、障がい者及び家族の経済的負担を軽減することができた。
		身体障害者施設訓練等支援事業	**396,579**	国庫支出金 200,203 (198,289) 県支出金 99,969 (99,145) 一般財源 96,407 (99,145)	《更生施設》 肢体不自由者が入所又は通所し、適切な医学的心理学的管理のもとに機能訓練、職能訓練等を行い、社会復帰を促進することを目的とした施設。 入所者： 13人　25,599,868円 《療護施設》 身体の著しい障がいのため常時介護を必要としながらも、家庭では十分な介護を受けることが困難な身体障がい者が入所し、適切な治療及び養護を行なうことを目的とした施設。 入所者： 85人　329,461,583円 通所者： 5人　5,796,810円	肢体不自由者が入所又は通所し、適切な医学的心理学的管理のもとに機能訓練、職能訓練等を行なうことで、社会復帰を促進することができた。 身体の著しい障がいのために、常時介護を必要とする身体障がい者が入所し、適切な健康管理のもとリハビリテーションによる機能減退防止、維持向上を図り、豊かな環境のもとで明るく楽しい、生きがいのある日常生活を過ごせることができた。

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
９０ ～ ９３	３ 障害福祉費	身体障害者施設訓練等支援事業（つづき）			《授産施設》 身体が不自由なために一般の職場に雇用されることが困難な障がい者を入所又は通所させ、就労の場を提供すると共に必要な訓練指導を行うことによって自立できるよう援助する施設。働きに応じて工賃が支払われる。 入所者： 43人　32,678,240円 通所者： 3人　3,042,699円 補助率：国1/2　県1/4	雇用困難とされる身体障がい者が入所又は通所して、介護を受けながら職業訓練等を受けると共に職業を与えられることにより、働きに応じて工賃が支払われ、障がい者の自立を図ることができた。
		重度心身障害者住宅改造助成事業	**932**	県支出金 466 一般財源 466	在宅の重度心身障がい児(者)が、日常生活が容易になるように住居や浴室等を改造するときに、改造に要する費用の一部を助成する。 助成件数　2件　932,000円 内容：段差解消、スロープ・手すり設置 補助率：県1/2	住宅改造により、日常生活が容易となり、在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減が図られた。
		知的障害者施設訓練等支援事業	**659,104**	国庫支出金 332,698 (329,551) 県支出金 166,468 (164,775) 一般財源 159,938 (164,778)	《更生施設》 18歳以上の知的障がい者を入所又は通所させ、社会生活適応・生活習慣確立のための生活支援、職能訓練など、障がい者が自立し地域で社会生活を行なえるよう支援又は訓練する施設。 入所者：175人　484,495,881円 通所者： 27人　26,024,765円 《授産施設》 作業能力を有するが雇用されることが困難な18歳以上の知的障がい者を入所又は通所させ、職業訓練や生活支援を行なうと共に職業を与えて自活させることを目的とする施設。働きに応じて工賃が支払われる。 入所者：33人　85,102,950円 通所者：40人　63,480,270円 補助率：国1/2　県1/4	知的障がい者が入所又は通所して、生活習慣の確立と社会生活への適応を高める生活支援や職業に対する適応能力を高める作業指導などを受けることで、自立した社会生活を営むことができた。 知的障がい者が入所又は通所して、職業訓練や生活支援を受けると共に職業を与えられることにより、働きに応じて工賃が支払われ、障がい者の自立を図ることができた。

（３）民生費　　（１）社会福祉費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
９０ ～ ９３	３ 障害福祉費	知的障害者通勤寮支援費	**8,262**	国庫支出金 4,133 (4,131) 県支出金 2,082 (2,065) 一般財源 2,047 (2,066)	就労している知的障がい者を職場に通勤させながら、一定期間（原則として２年以内）入所させて対人関係の調整、余暇の活用、健康管理等独立自活に必要な事項の指導を行い、障がい者の社会適応能力を向上させ、円滑な自立生活移行を図る。 入寮者：7人 8,262,014円 補助率：国1/2　県1/4	就労している知的障がい者が一定期間入所し、対人関係の調整、余暇の活用、健康管理など自立に向けた必要事項の指導を受けることで社会適応能力の向上が図られ、知的障がい者の円滑な自立生活移行が図れた。 また、費用の一部を支援することにより、経済的な負担の軽減が図られ、障がい者が安心して生活することができた。
		日常生活用具給付等事業	**15,626**	国庫支出金 6,162 県支出金 3,081 一般財源 6,383	重度障がい児(者)に対して、日常生活の便宜を図り、福祉の増進に資することを目的として、自立生活支援用具等を給付又は貸与する。 介護・訓練支援用具（特殊寝台、特殊マット等） 4件　312,480円 自立生活支援用具（入浴補助用具、便器等） 24件　829,126円 在宅療養等支援用具 （電子式たん吸引器、盲人用体温計等） 6件　236,852円 情報・意志疎通支援用具 （拡大読書器、盲人用時計等） 15件　1,483,815円 排泄管理支援用具（ストーマ装具、紙おむつ等） 388件　12,350,260円 住宅改修費（居宅生活動作補助用具） 3件　413,340円 合計　15,625,873円 補助率：国1/2以内　県1/4以内	重度障がい児(者)へ日常生活に必要な用具を給付又は貸与することにより、日常生活の利便性の向上及び介護者の負担軽減が図られた。 また、費用の一部を助成することにより、障がい者及び家族の経済的負担を軽減することができた。

（３）民生費　　（１）社会福祉費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
９０ ～ ９３	３ 障害福祉費	特別障害者手当等支給事業	**41,575**	国庫支出金 31,200 (31,141) その他 53 一般財源 10,322 (10,381)	身体又は知的・精神に著しく重度の障がいがあり、日常生活に常に特別の介護を必要とする在宅の重度障がい児（者）に対し手当を支給する。 特別障害者手当　延べ1,307人　34,557,080円 障害児福祉手当　延べ403人　5,795,140円 経過的福祉手当　延べ85人　1,222,300円 合計　41,574,520円 補助率：国3/4	特別障害者手当等を支給することにより、障がい児（者）及び介護者の経済的支援と精神的、身体的な軽減が図られ、在宅での生活を容易にする一助となっている。
		補装具給付事業	**16,372**	国庫支出金 9,000 (8,186) 県支出金 4,500 (4,093) 一般財源 2,872 (4,093)	身体の欠損または損なわれた身体機能を補完・代替するため、身体に装着（装用）して日常生活又は就学・就労に長期間継続して使用する用具の購入又は修理に係る費用の一部を支給する。 【視覚障がい】 盲人安全つえ　11件　34,999円 眼鏡　3件　70,281円 【聴覚障がい】 補聴器交付53件・修理19件　3,592,843円 【肢体不自由】 義肢、装具交付41件・修理7件　4,254,011円 車いす交付19件・修理39件、電動車いす交付2件・修理8件　6,509,200円 歩行器　2件　34,299円 歩行補助つえ　3件　29,664円 重度障害者座位保持装置交付3件・修理1件　876,892円 【障がい児】 座位保持装置交付2件・修理2件　969,391円 合計　16,371,580円 補助率：国1/2　県1/4	身体の失われた部分や、思うように動かすことのできない障がいのある部分を補い、必要な身体機能を獲得するために用いられる用具の交付・修理を行うことで、生活上の不便さが解消又は軽減でき、社会参加の促進を図ることができた。 また、費用の一部を助成することにより、障がい者及び家族の経済的負担を軽減することができた。

（３）民生費　　（１）社会福祉費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
９０ ～ ９３	３ 障害福祉費	居宅介護サービス事業	**27,499**	国庫支出金 13,368 (13,749) 県支出金 6,826 (6,875) 一般財源 7,305 (6,875)	在宅の障がい者に対し、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を行う。 利用者実人員　99人 利用量　15291.5時間 27,498,541円 ※障害者自立支援法施行に伴い３障がいサービス一元化 補助率：国1/2　県1/4	身体障がい者が、居宅において日常生活を営めるように介護や家事、また外出時における移動介護等のサービスを提供することにより、在宅での自立生活を促進することができた。 また、余暇活動を楽しみ、社会活動に参加するための支援も併せて図られている。
		児童デイサービス事業	**12,708**	国庫支出金 6,354 県支出金 3,177 一般財源 3,177	障がいのある子どもたちのための、発達支援、遊びや運動などを通した様々なプログラムを提供することで、日常生活における基本的動作の指導や集団生活への適応訓練を行う。 利用者実人員　127人 利用量　2,277日 12,708,024円 補助率：国1/2　県1/4	発育・発達に遅れがあると思われる児童に対して、様々な領域の遊びや基本的な生活習慣指導を取り入れ、社会生活へ適応できるように相談・援助・機能訓練を行うことにより、児童の発育を促すことができた。
		短期入所サービス事業	**4,988**	国庫支出金 2,494 県支出金 1,247 一般財源 1,247	居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、一時的に介護が困難となった場合、障がい者を短期間入所させ、入浴、排せつ又は食事の介護等必要な支援を行う。 利用者実人員　23人 利用量　562日 4,987,762円 ※障害者自立支援法施行に伴い３障がいサービス一元化 補助率：国1/2　県1/4	障がい者を介護している家族等が、疾病等の理由により介護が一時的に困難となった場合、障がい者を施設で短期間保護することにより、障がい者の生活の場及び介護の確保ができた。 また、家族の精神的・身体的な負担の軽減を図ることができた。
		更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業	**364**	国庫支出金 143 県支出金 72 一般財源 149	身体障がい者施設に入所又は通所している低所得の障がい者に対して、更生訓練を受けるために必要な経費を支給する。また、就職等により退所する場合に就職支度金を支給する。 更生訓練費支給者数　6人　364,280円 補助率：国1/2以内　県1/4以内	更生訓練を受けるために必要な経費や就職する際に支度金を支給することにより、障がい者の社会復帰と自立を促進することができた。

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
９０ ～ ９３	３ 障害福祉費	共同生活援助サービス事業	**47,789**	国庫支出金 23,894 県支出金 11,947 一般財源 11,948	地域において共同生活を営むのに支障のない障がい者に対して、共同生活を営むべき住居（グループホーム）において家事及び相談等の日常生活上の援助を行う。 利用事業所数　20箇所 利用者実人員　67人 利用量　21,513日 47,789,539円 補助率：国1/2　県1/4	グループホームで共同生活する 障がい者に対し、世話人により家事等の日常生活上の支援、日常生活における相談支援、日中活動に係る事業所等との連絡調整を行なうことにより、地域の方々と同様の生活を送ることができた。
		自動車運転免許取得・改造助成事業	**190**	国庫支出金 75 県支出金 37 一般財源 78	身体障がい者及び知的障がい者の自動車運転免許の取得又は身体障がい者が所有する自動車の改造に要する費用の一部を助成する。 運転免許取得助成　1件　100,000円 自動車改造助成　1件　89,775円 合計　189,775円 補助率：国1/2以内　県1/4以内	費用の一部を助成することにより、障がい者の地域での自立及び社会参加を促進することができた。
		療養介護費	**2,988**	国庫支出金 1,494 県支出金 747 一般財源 747	進行性筋萎縮症に罹患している身体障がい者に対して、専門の医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話を行う。 利用者実人員　1人 利用量　365日 2,988,200円 補助率：国1/2　県1/4	専門の医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を受けることにより、生きがいのある日常生活を過ごせることができた。
		療養介護医療費	**1,016**	国庫支出金 5,009 (508) 県支出金 254 一般財源 △ 4,247 (254)	進行性筋萎縮症に罹患している身体障がい者に対して、専門の医療機関で必要な治療を行う。 利用者実人員　1人 1,016,264円 補助率：国1/2　県1/4	専門の医療機関で必要な治療を受けることにより、身体機能の維持が図られ、生きがいのある日常生活を過ごせることができた。

（３）民生費　　（１）社会福祉費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
９０ ～ ９３	３ 障害福祉費	就労移行支援事業	**10,916**	国庫支出金 5,458 県支出金 2,729 一般財源 2,729	一般就労を希望する障がい者に対し、事業所での作業訓練や一般企業での職場実習を通して就労訓練し、また、就労後も職場に定着できるよう支援を行う。 利用者実人員　10人 利用量　1,441日 10,916,057円 補助率 ： 国1/2　県1/4	一般就労を希望する障がい者に対し、職場体験、知識の取得、能力の向上のための訓練、求職活動に関する支援、就職後の相談等の支援を行うことにより、就労及び職場への定着が図られた。
		自立訓練費	**35,118**	国庫支出金 17,559 県支出金 8,779 一般財源 8,780	自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う。 身体障がい者：機能訓練 利用者実人員　8人 利用量　226日 知的・精神障がい者：生活訓練 利用者実人員　22人 利用量　4,511日 35,117,809円 補助率 ： 国1/2　県1/4	必要な訓練等を受けることで、自立した日常生活を送れることができた。
		就労継続支援事業	**91,965**	国庫支出金 45,982 県支出金 22,991 一般財源 22,992	【A型】就労の機会を通じ、就労に必要な知識及び能力の向上を図ることにより、当事業所において雇用契約に基づく就労が可能である者（65歳未満）に対して支援（雇用者には最低賃金補償）を行う。 ※一般就労に必要な知識・能力が高まった者は一般就労の移行に向けて支援を行う。 【B型】就労の機会を通じ、就労に必要な知識及び能力の向上・維持が期待できる者で、年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難である者に対して支援を行う。（雇用契約は結ばない） 利用者実人員　利用量 就労継続支援A型　27人　28,674,814円 就労継続支援B型　69人　63,289,653円 合計　91,964,467円 補助率 ： 国１/2　県1/4	通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者に対し、生産活動の提供など、必要な訓練やその他の支援を行うことで就労に必要な知識の取得や能力の向上が図られた。

（３）民生費　　（１）社会福祉費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
９０ ～ ９３	３ 障害福祉費	生活介護費	**10,898**	国庫支出金 5,449 県支出金 2,724 一般財源 2,725	常時介護を要する障がい者に、主として昼間において、障害者支援施設等において行われる入浴、排せつ又は食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会を提供する。 利用者実人員　9人 利用量　869日 10,898,138円 補助率 ： 国1/2　県1/4	入浴、排せつ又は食事の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援並びに創作的活動及び生産活動の機会を与えられることにより、身体機能又は生活能力の向上が図られた。
		施設入所支援費	**16,225**	国庫支出金 8,112 県支出金 4,056 一般財源 4,057	施設に入所する障がい者に、主として夜間において、入浴、排せつ又は食事の介護等を行う。 利用者実人員　24人 利用量　7,086日 16,225,381円 補助率 ： 国１/2　県1/4	夜間において、入浴、排せつ又は食事の介護支援等を受けることで、安心した入所生活を送ることができた。
		通所サービス利用促進事業費	**3,973**	県支出金 2,985 (2,979) 一般財源 988 (994)	送迎サービスを行った事業所に対し、送迎に要する経費を助成する。 事業所：やじろべえ、南海寮、かしの木学園、星光園、菊陽学園、ワーク菊陽、ワーク大津ねんりん、らぽーる。 3,973,094円 補助率 ： 県3/4	送迎に要する経費を助成することにより、利用者が送迎サービスを利用しやすくなったとともに、利用者の負担の軽減が図られた。
		進行性筋萎縮症者療養等給付費	**134**	国庫支出金 100 一般財源 34	平成18年9月30日において進行性筋萎縮症者療養等給付事業受給者であった者に対して、利用者負担の激変緩和措置のための給付金を支給する。 利用者実人員　1人 134,400円 補助率 ： 県3/4	給付金を支給することにより、障がい者の経済的負担を軽減し、生活環境の大幅な変化を緩和することができた。

（３）民生費　　（１）社会福祉費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
９３ ～ ９４	４ 国民年金費	国民年金事業	**29,098**	国庫支出金 21,414 一般財源 7,684	【適用関係受付】 ・異動届 3,829件 ・新規 548 ・再取得 1,722 ・種別変更 406 ・住所変更 974 ・その他 179 ・資格喪失 966件 ・公的年金加入等 84 ・転出 814・死亡 68 【給付関係受付】 ・裁定等受付 205件 ・老齢 92・障害 76 ・遺族 7・寡婦 5 ・死亡一時金 25 ・未支給年金請求受付 738件 (回送 666件含む) ・福祉年金 1,604件 ・老齢 29・障害1,555 ・給付金4・未支給等16 【保険料関係受付】 ・免除受付 5,715件 ・一般免除 4,969 (一般･納付猶予含む) ・学生特例 610 ・法廷免除 136 ・付加加入 45件 【年金記録確認】 ・保険料納付状況照会 266件 ・第三者委員会照会 17件	急速にすすむ少子・高齢社会の中で、老後の生活安定化のために重要性が増大している国民年金において、市民一人ひとりの年金権確保と制度の基盤強化を図るため社会保険事務所と協力連携して業務を推進した。 また、社会保険庁が抱える年金記録問題に関しても市民からの最寄り窓口として解決へ向けての相談対応を行い、社会保険事務所及び第三者委員会からの依頼に対し当市記録の提供協力を行った。

（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
９４ ～ ９６	１ 高齢者福祉総務費	敬老祝金	**19,650**	一般財源 19,650	【敬老祝金の支給】 満88歳　535人×30,000円　16,050,000円 満100歳　36人×100,000円　3,600,000円 合計　19,650,000円	敬老の意を表する目的のため表彰状と祝金を支給し、市民に対する敬老意識の啓発及び高齢者福祉の増進が図られた。
		緊急通報体制整備事業	**6,232**	一般財源 6,232	緊急通報装置設置台数　1,276台 （事業費内訳） 需用費　1,379,913円 役務費　276,813円 委託料　151,200円 備品購入費　2,753,100円 負担金　1,671,000円 合計　6,232,026円	消防署へ通報する緊急通報装置などの無償貸与により、概ね65歳以上の一人暮らしの高齢者の急病・火災等の緊急事態に迅速に対応し、在宅一人暮らし高齢者等の不安軽減が図られた。 平成20年度は、46台購入、63台設置した。
		金婚夫婦表彰事業	**825**	一般財源 825	金婚夫婦表彰　300組 （事業費内訳） 需用費 消耗品費　805,997円 印刷製本費　18,805円 合計　824,802円	結婚50年を迎えられたご夫婦を熊日主催において新聞掲載や表彰式を行い、熊日と市より記念品を贈呈し、長寿・夫婦円満を祝福した。 ＜表彰式＞　日時：9月9日 場所：天草市民センター ＜記念品＞　熊日：賞状・アルバム 市　：額縁・夫婦湯のみ
		緊急通報システム相談センター事業	**3,974**	一般財源 3,974	【相談・安否確認業務】 安否確認対象台数　526台 安否確認回数　10,870回 相談件数　30件 （事業費内訳） 委託料　3,974,000円	天草市社会福祉協議会に相談センター相談員を配置し、相談事や安否確認を定期的に行うことにより、緊急通報システム設置宅の一人暮らし高齢者等の不安軽減が図られた。
		天草市老人クラブ連合会補助金	**21,114**	県支出金 8,876 一般財源 12,238	【老人クラブ活動補助】 市連合会　400,000円 各支部（10支部）　7,044,000円 単位クラブ（250クラブ）　12,500,000円 温泉を利用した健康づくり事業（下田温泉）　1,170,000円 合計　21,114,000円	老人クラブの社会奉仕活動・教養講座・健康増進事業等を補助することにより、高齢者の生きがいづくり、健康づくり等幅広い活動支援を行った。 平成20年度　250クラブ、会員数　15,237人

（３）民生費　　（２）高齢者福祉費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
９４ ～ ９６	1 高齢者福祉総務費	シルバー人材センター補助金	**19,500**	県支出金 500 一般財源 19,000	運営費補助 15,200,000円 高齢者生活援助ｻｰﾋﾞｽ事業 2,500,000円 安全適正就業推進特別費 100,000円 就業機会創出員配置費 700,000円 ﾎﾜｲﾄｶﾗｰ就業機会開発費 300,000円 再ﾁｬﾚﾝｼﾞ支援総合ﾌﾟﾗﾝ事業策定経費 200,000円 県補助金 500,000円 合計 19,500,000円	働く意欲のある高齢者が豊富な経験と知識を活用し働くことにより、地域づくりに寄与し、高齢者の生きがい充実・社会参加の推進が図られた。 平成20年度末会員数　780人
		ふれあいいきいきサロン事業補助金	**1,800**	国庫支出金 900 一般財源 900	【ふれあいいきいきサロン活動状況】 サロン数　156サロン 実施回数　3,037回 延参加人数　36,655人 ふれあいいきいきサロン交流大会の実施 東ブロック大会(6/14)　倉岳体育館 中央ブロック大会(6/21)　市民センター体育館 西ブロック大会(10/11)　河浦中央体育館 サロン事業補助金 1,800,000円	天草市社会福祉協議会が行う、ふれあいいきいきサロン事業を補助することにより、高齢者の閉じこもり防止、健康づくり（介護予防）等の活動支援を行った。また、利用者の安否確認など見守り活動ができた。
９６	2 高齢者福祉施設費	本渡老人福祉センター	**4,245**	一般財源 4,245	利用者数 17,298人 入浴者数 2,222人 開館日数 308日 指定管理委託料 4,122,000円 修繕料 122,850円 合計 4,244,850円	在宅高齢者の憩いの場として各教室の開催、勉強会・娯楽活動・レクレーション・発表会等の利用及び入浴施設の利用に供することにより、高齢者の生きがいづくりと健康づくりが図られた。
		牛深老人福祉センター	**4,461**	一般財源 4,461	利用者数 8,775人 入浴者数 1,073人 開館日数 297日 指定管理委託料 4,461,000円	在宅高齢者の憩いの場として各教室の開催、勉強会・娯楽活動・レクレーション・発表会等の利用及び入浴施設の利用に供することにより、高齢者の生きがいづくりと健康づくりが図られた。
		有明老人福祉センター	**4,775**	一般財源 4,775	利用者数 8,314人 入浴者数 3,932人 開館日数 308日 指定管理委託料 4,775,000円	在宅高齢者の憩いの場として各教室の開催、勉強会・娯楽活動・レクレーション・発表会等の利用及び入浴施設の利用に供することにより、高齢者の生きがいづくりと健康づくりが図られた。

（３）民生費　　（２）高齢者福祉費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
９６	2 高齢者福祉施設費	倉岳老人福祉センター	**2,814**	一般財源 2,814	利用者数 2,427人 開館日数 252日 指定管理委託料 2,814,000円	在宅高齢者の憩いの場として各教室の開催、勉強会・娯楽活動・レクレーション・発表会等の利用に供することにより、高齢者の生きがいづくりと健康づくりが図られた。
		河浦老人福祉センター	**3,633**	一般財源 3,633	利用者数 8,702人 開館日数 297日 入浴者数 5,720人 指定管理委託料 3,633,000円	在宅高齢者の憩いの場として各教室の開催、勉強会・娯楽活動・レクレーション・発表会等の利用及び入浴施設の利用に供することにより、高齢者の生きがいづくりと健康づくりが図られた。
		在宅介護支援サテライト施設	**4,763**	一般財源 4,763	（サテライト施設おにき） 利用者数 3,801人 開館日数 297日 指定管理委託料 2,952,000円 （サテライト施設ふたうら） 利用者数 1,296人 開館日数 297日 指定管理委託料 1,811,000円	在宅高齢者の憩いの場として各教室の開催、勉強会・娯楽活動・レクレーション・発表会等の利用に供することにより、高齢者の生きがいづくりと健康づくりが図られた。
		新和高齢者生活福祉センター	**6,807**	一般財源 6,807	利用者数 5,620人 開館日数 308日 入浴者数 4,635人 入居者数 6人 指定管理委託料 6,807,000円	在宅生活に不安のある高齢者に対し、住居・地域住民との交流を図るための場を提供することにより、各種相談・助言・緊急時の対応を行い、利用者の不安軽減・生活環境の向上が図られた。
		河浦生活支援ハウス	**4,914**	一般財源 4,914	入居者数 7人 指定管理委託料 4,914,000円	在宅生活に不安のある高齢者に対し、住居・地域住民との交流を図るための場を提供することにより、各種相談・助言・緊急時の対応を行い、利用者の不安軽減・生活環境の向上が図られた。
		倉岳老人憩いの家	**285**	一般財源 285	利用者数 3,238人 開館日数 252日 運営費 285,311円	在宅高齢者の憩いの場として各教室の開催、娯楽活動・発表会等の利用に供することにより、高齢者の生きがいづくりと健康づくりが図られた。
		倉岳地域福祉センター	**702**	その他 1 一般財源 701	利用者数 1,907人 開館日数 252日 運営費 682,342円 修繕費 20,000円 合計 702,342円	在宅高齢者の憩いの場として各教室の開催、勉強会・娯楽活動・レクレーション・発表会等の利用に供することにより、高齢者の生きがいづくりと健康づくりが図られた。

（3）民生費　　（2）高齢者福祉費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
96	2 高齢者福祉施設費	御所浦老人憩いの家	**293**	その他 27 一般財源 266	利用者数 1,676人 運営費 293,390円	在宅高齢者の憩いの場として各教室の開催、娯楽活動・発表会等の利用に供することにより、高齢者の生きがいづくりと健康づくりが図られた。
		嵐口老人憩いの家	**114**	その他 1 一般財源 113	利用者数 1,950人 運営費 106,419円 修繕費 7,350円 合計 113,769円	在宅高齢者の憩いの場として各教室の開催、娯楽活動・発表会等の利用に供することにより、高齢者の生きがいづくりと健康づくりが図られた。
		有明老人福祉センター空調設備改修工事	**1,722**	一般財源 1,722	1.冷暖房機設備工事 2.電気配線工事 工事請負費 1,722,000円	有明老人福祉センターの空調設備の老朽化により、冷暖房設備工事・電気配線工事を行った。
		新和高齢者生活福祉センター空調設備改修工事	**1,733**	一般財源 1,733	1.空調設備工事 2.電気設備工事 3.解体工事 工事請負費 1,732,500円	新和高齢者生活福祉センターの空調設備の老朽化により、空調設備工事・電気設備工事・解体工事を行った。
		新和高齢者生活福祉センター浴室改修工事	**1,937**	一般財源 1,937	設計委託料 257,250円 1.建築工事 2.電気設備工事 3.機械設備工事 工事請負費 1,680,000円 合計 1,937,250円	新和高齢者生活福祉センター浴室の浴槽改修工事・給排水工事・電気設備工事・機械設備工事を行った。
96 ～ 97	3 高齢者支援費	外出支援サービス事業	**18,733**	その他 711 一般財源 18,022	【リフト付車両】1事業所 登録者数 26人 利用件数 344件 委託料 1,376,000円 【福祉バス】4事業所（天草・河浦地区のみ） 登録者数 53人 利用件数 2,275件 委託料 7,326,000円 天草(運行日数:192日) 8,000円/日 河浦(運行日数:193日) 30,000円/日 【利用券】 印刷製本費 92,400円	福祉タクシーを利用した際の基本料金(初乗料金)の助成、及び公共交通機関運行路線のない地区の交通手段の確保として福祉バスを運行した。また、寝たきり等のため一般の交通手段を利用することが困難な方に対しては、リフト付車両を利用した外出支援サービス事業を実施することにより、高齢者・心身障害者等の在宅生活の支援、介護者の負担軽減が図られた。

（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
９６ ～ ９７	3 高齢者支援費	外出支援サービス事業 （つづき）			【福祉タクシー】24事業所 助成額　基本料金（初乗料金） 登録者数　466人 利用件数　15,449件 扶助費　9,938,970円 合計　18,733,370円	
		食の自立支援事業	**14,649**	一般財源 14,649	（平成20年度実績）　17事業所 登録人数　301人 配食数　30,879食 委託料　14,648,600円 利用料　課税世帯500円/食　非課税世帯300円/食	在宅の一人暮らし高齢者等に配食サービスを提供することにより、食生活の改善と健康増進が図られた。
		生活管理指導短期宿泊事業	**544**	一般財源 544	利用人員　28人 延利用日数　136日 委託料　544,000円	社会適応が困難な高齢者又は一時的に保護を要する高齢者に対し、短期間の宿泊で各種サービスを提供することで、高齢者の社会的孤立感の解消、自立生活の助長、介護予防及び家族の負担軽減が図られた。
		地域住民グループ支援事業	**2,400**	国庫支出金 1,200 一般財源 1,200	（平成20年度実績） 訪問対象者　23,251人 訪問活動件数　82,794回 委託金交付限度回数　48,000回 委託金(1回につき50円)　2,400,000円	一人暮らし高齢者等に対し地域の元気高齢者のグループが定期的な訪問活動や自主グループ活動育成を行うことによって、安否確認がなされ、緊急的な病気や災害への対応、孤独死等への対応が図られた。
		老人ホーム措置事業	**411,391**	その他 64,461 一般財源 346,930	【平成20年度措置状況】　合計　202人 天草島内　松風園　63人 明照園　50人 梅寿荘　44人 和光園　8人 寿康園　29人 天草島外　施設　8人 （事業費内訳） 報酬　84,000円 費用弁償　8,320円 委託料　411,299,037円 合計　411,391,357円	環境上又は経済上の理由により在宅での生活が困難な方に対し、施設入所措置をすることにより、高齢者の生活を守り、心身の健康の保持、自立が図られた。

（３）民生費　　（２）高齢者福祉費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
９６ ～ ９７	3 高齢者支援費	生きがい活動支援通所事業	**13,562**	一般財源 13,562	（平成20年度実績）　18事業所 登録者数　285人 延利用者数　6,469人 委託料　13,561,700円 2,000円/回(送迎利用の場合は100円/回を加算)	要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、通所サービスを提供することにより、閉じこもり予防・介護予防が図られた。
		ヘルパー派遣事業	**9,938**	一般財源 9,938	（平成20年度実績）　15事業所 登録者数　181人 派遣時間数　5,508時間 委託料（1,800円/ｈ）　9,938,400円 ※　生活保護受給者は2,000円/ｈ	在宅の虚弱な高齢者等に対し、ヘルパーの訪問により、日常生活の指導・支援を行い、要介護状態への予防と、自立支援・生活の質の改善を図られた。
		高齢者支援センター運営事業	**7,058**	一般財源 7,058	【実態把握調査】 実態把握調査数　529件 委託料(2,000円/件)　1,058,000円 【運営委託料】 1事業所　6,000,000円 合計　7,058,000円	高齢者及び要援護高齢者等からの相談に応じ、実態調査し、高齢者福祉サービスの紹介・啓発・申請代行を行い、地域の高齢者福祉の向上が図られた。
		高齢者住宅改造助成金	**3,982**	県支出金 1,991 一般財源 1,991	（平成20年度実績）補助率1/2 8件　3,982,000円	在宅の要介護等高齢者・心身障害者がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立促進・寝たきり防止及び介護者の負担軽減が図られた。
		在宅寝たきり老人等介護者手当	**16,600**	一般財源 16,600	（平成20年度実績） 該当者　166人 支給額（年額）　100,000円 扶助費　16,600,000円	65歳以上の高齢者を在宅で1年以上介護している方に対し、介護者手当を支給することにより、介護者の経済的・精神的負担軽減が図られた。
		低所得利用者負担額軽減対策事業	**106**	一般財源 106	対象者　15人 軽減額　101,625円 事務費　4,465円 合計　106,090円	事業により、低所得者の訪問介護利用負担額の軽減が図られた。
		老人日常生活用具給付事業	**110**	一般財源 110	対象者　5人 電磁調理器　５台　110,400円	要援護高齢者及び一人暮らし高齢者等に対し、日常生活用具を給付又は貸与することによって日常生活の便宜と当該高齢者の負担軽減が図られた。

（３）民生費　　（３）児童福祉費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
９８ ～ ９９	2 母子福祉費	施設入所委託料	**3,802**	国庫補助金 1,833 (1,901) 県補助金 916 (950) 一般財源 1,053 (951)	母子生活支援施設措置費 １施設（1世帯2名）　4月～5月（2ヶ月分） 310,794円 １施設（1世帯4名）　4月～3月（12ヶ月分） 3,491,618円 2施設合計　3,802,412円 補助率　国　2/4　県　1/4	配偶者のない女子に監護すべき児童がいる場合、保護者とその児童を母子生活支援施設等において支援を行い、福祉の増進を図ることができた。
		親子ふれあい事業補助金	**983**	一般財源 983	主　催：天草市社会福祉協議会 行　先：「阿蘇ｶﾄﾞﾘｰ・ﾄﾞﾐﾆｵﾝ」阿蘇市 「阿蘇ファームランド」南阿蘇村 参加者：286人(保護者・児童 252人、その他 34人)	母子家庭、父子家庭の親子の交流を図ることで、協調性や連帯感を深め、明るい家庭づくりと児童の健全育成が図られた。
		児童扶養手当	**361,460**	国庫負担金 120,315 (120,486) 一般財源 241,145 (240,974)	世帯数　723世帯 全部支給者　5,378人 一部停止者　3,623人 361,459,550円 補助率　国　1/3	父母の離婚等の理由で、父と生計を同一にしていない児童が養育される家庭において、生活の安定と自立を助け、児童福祉の増進を図ることができた。
		母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	**19**	国庫補助金 93 (14) 一般財源 △ 74 (5)	母子家庭の母の主体的な能力開発の取り組みを支援し、母子家庭の自立の促進を図る。 給付額：本人の支払額の20%(10万円上限) 1件　18,849円 補助率　国　3/4	教育訓練給付の指定講座であるホームヘルパー2級の受講１件。母子家庭の母の能力開発を支援することができた。
		母子家庭高等職業訓練促進給付金事業	**1,648**	国庫補助金 1,236 一般財源 412	母子家庭の母が経済的自立に効果的な資格を取得する期間、修学時の生活の安定を支援し、母子家庭の自立の促進を図る。 給付額：月103,000円×8月×2人 2件　1,648,000円 補助率　国　3/4	天草准看護高等専修学校に在学中の母子家庭２名を対象に、修学時の生活の安定と准看護師の資格を取得することができ、母子家庭の自立助長と生活の安定を図ることができた。

（３）民生費　　（３）児童福祉費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
９８ ～ ９９	2 母子福祉費	ひとり親家庭等医療費助成	**17,856**	県補助金 8,732 一般財源 9,124	医療費個人負担の2/3を助成 助成　942世帯 10,225件　17,855,563円 補助率　県：暦年支出の1/2	ひとり親家庭等における、父又は母と子の健康を保持し、家庭の経済的負担を軽減することで、自立助長と生活の安定が図られた。
９９ ～ １０２	3 保育所費	保育所運営費	**1,128,675**	その他 134,223 一般財源 994,452	入所延人員　9,359人（月平均：780人） 定員　1,030名（充足率:75.72%）	公立保育所21園の運営費で、入所児童の福祉向上に寄与した。
１０２ ～ １０４	4 児童育成費	特別保育事業(延長保育促進事業）補助金	**179,003**	国庫補助金 89,606 (89,501) 一般財源 89,397 (89,502)	対象　34ヶ所 179,002,800円 補助率　国 1/2	延長保育に対する需要に対応し、児童福祉の増進が図られた。
		特別保育事業(一時保育促進事業）補助金	**6,480**	県支出金 4,860 (4,320) 一般財源 1,620 (2,160)	対象　14ヶ所　6,480,000円 補助率　県 2/3	育児疲れ解消や急病など一時的な保育需要に対応することにより、児童福祉の向上に寄与した。
		特別保育事業(障害児保育事業）補助金	**10,603**	一般財源 10,603	対象　10ヶ所　12人　10,602,110円	集団保育可能で日々通所できる障害児の入所保育所へ補助することで、障害児の処遇向上が図られた。
		特別保育事業(軽度障害児保育事業）補助金	**6,142**	一般財源 6,142	対象　11ヶ所　16人　6,141,912円	集団保育可能で日々通所できる軽度の障害児の入所保育所へ補助することで、障害児の処遇向上が図られた。
		特別保育事業(保育所地域活動事業）補助金	**7,350**	国庫補助金 3,675 一般財源 3,675	対象　25ヶ所 育児講座20、低学年児童受入10 地域特性保育需要4 補助率　国 1/2　7,350,000円	育児講座、低学年児童受入等の実施を通して、保育所の地域社会資源としての機能を果たした。

（３）民生費　　（３）児童福祉費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１０２ ～ １０４	４ 児童育成費	特別保育事業(障害児保育環境改善事業)補助金	**1,220**	県支出金 813 一般財源 407	整備実施　3ヶ所 1,219,852円 補助率　県2/3	障害児保育に必要な設備整備を行うことで、障害児の保育処遇向上が図られた。
		特別保育事業(休日保育事業)補助金	**1,318**	県支出金 1,298 (878) 一般財源 20 (440)	対象　4ヶ所 1,317,740円 補助率　県2/3	休日保育を行う事業に対し、補助を行うことで、休日に保育に欠ける児童の福祉向上が図られた。
		放課後児童健全育成事業委託料	**34,147**	県支出金 23,426 (22,764) 一般財源 11,721 (11,383)	実施数　11ヶ所、登録児童373人 34,146,412円 補助率　県2/3	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校低学年児童に対し、指導･育成、遊びによる発達の助長などのサービスを行うことで、健全育成を図った。
		民間保育所事務協力費	**2,221**	一般財源 2,221	対象　天草市内私立保育園33園 単価　1,000円×10月1日現在園児数 2,221,000円	保育料納付について、保護者の利便を図るとともに、効果的な徴収を実施した。 （保育料徴収率　99.75）
		地域子育て支援センター委託料	**26,499**	県支出金 15,948 一般財源 10,551	実施数　8ヶ所　26,499,000円 補助率　県2/3	育児不安等の相談指導やサークル等の育成を通して、子育て家庭への支援に貢献した。
		つどいの広場事業	**3,385**	県支出金 2,370 一般財源 1,015	実施数　1ヶ所 登録組数　309組 3,384,675円 補助率　県　2/3	子育て親子の交流、集いの場の提供等に多数の親子が参加し、子育ての負担感を緩和することにより、子育て支援に貢献した。
		子どもデイサービス事業委託料	**2,528**	一般財源 2,528	実施数　5ヶ所、登録児童138人 2,528,161円	小学校の長期休業中の昼間、保護者が労働等により家庭にいない小学校低学年児童に対し、指導･育成、遊びによる発達の助長などのサービスを行うことで、健全育成を図った。

（３）民生費　　（３）児童福祉費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１０２ ～ １０４	４ 児童育成費	ファミリーサポートセンター事業委託料	**1,000**	国庫補助金 500 一般財源 500	提供会員数　61人 依頼会員数　125人　1,000,000円 活動件数　828人 補助率　国 1/2	あらかじめ登録をした人の自宅などで、子育て支援が必要な家庭の子どもを預かるなど、住民同士の子育て援助活動を支援することができた。
		児童手当	**676,195**	国庫負担金 285,044 (285,086) 県負担金 195,483 (195,504) 一般財源 195,668 (195,605)	児童手当　(延児童数) 被用者　12,686人　126,860,000円 非被用者　7,091人　70,910,000円 特例給付　78人　780,000円 小学校修了前特例給付 被用者　49,795人　300,960,000円 非被用者　28,554人　176,685,000円 合計　98,204人　676,195,000円	小学校修了前までの児童養育家庭における、生活の安定と、次代を担う児童の健全育成と資質の向上に資することができた。
		私立保育所運営費負担金	**2,540,378**	国庫補助金 908,310 (929,153) 県支出金 454,155 (464,576) その他 468,212 一般財源 709,701 (678,437)	・法人立保育所 37園　2,539,965,050円 入所延人員 28,969人(月平均2,414人) 負担割 支弁額-国基準徴収金＝基本額 国庫負担：基本額×1/2 県費負担：基本額×1/4 ・広域入所保育　412,830円 合計　2,540,377,880円	児童福祉の中心的な担い手である、法人立保育所の健全運営が図られたことで、入所児童の福祉向上に寄与した。

（負担率）

	児童手当		特例給付	小学校修了前特例給付	
	被用者	非被用者		被用者	非被用者
国	8/10	1/3	10/10	1/3	1/3
県	1/10	1/3	0	1/3	1/3
市	1/10	1/3	0	1/3	1/3

（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１０４ ～ １０６	５ 児童館費	地域組織活動育成費補助金	**700**	県支出金 466 一般財源 234	（助成実績） 150千円×4団体＝600千円 100千円×１団体 山口母親地域活動ｸﾗﾌﾞ 30人 楠浦母親地域活動ｸﾗﾌﾞ 41人 二江児童館ファミリークラブ地域活動 63人 ＮＰＯ法人つわの花 33人 あけぼの母親クラブ 30人 合計 197人 補助率　県2/3	各児童館単位で結成されている地域組織活動クラブ(母親クラブ)への助成を行うことにより、児童館との連携を図りながらの活動の活性化が図られ、児童の健全育成に寄与した。
		民間児童館活動事業補助金	**2,850**	県支出金 1,900 一般財源 950	実施数　1ヶ所　2,850,000円 補助率　県 2/3	自然体験活動や子どもボランティア育成支援、児童健全育成支援など、民間児童館の創意工夫・柔軟な対応等の特色を生かし、地域の実情・需要に応じた活動を行うことで、地域児童の健全育成に寄与した。
		児童福祉施設併設型民間児童館事業補助金	**9,815**	県支出金 6,543 一般財源 3,272	実施数　1ヶ所　9,815,000円 補助率　県 2/3	保育園に併設した児童館において、児童福祉施設の専門的な養育機能を活用して、各種児童健全育成事業、子育て相談援助活動、各種子育て支援サービスの利用促進等を実施することで、児童館事業の活性化を図ることに寄与した。

（３）民生費　　（４）生活保護費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１０７	2 扶助費	生活保護費	**837,453**	国庫支出金 593,752 県支出金 9,611 一般財源 234,090	◇生活扶助 衣食その他日常生活の需要を満たすために必要な扶助 延 4,302世帯（月 358.5世帯） 延 5,691名 （月 474.3名） 221,226,822円 ◇住宅扶助 家賃・地代・家屋の補修等住宅維持のために必要な扶助 延 2,557世帯（月 213.1世帯） 延 3,361名 （月 280.1名） 44,467,755円 ◇教育扶助 教材・学用品・給食その他義務教育に伴って必要な扶助 延 151世帯（月 12.6世帯） 延 247名 （月 20.6名） 2,012,199円 ◇介護扶助 介護サービスを受けるために必要な扶助（現物給付） 延 720世帯（月 60.0世帯） 延 724名 （月 60.3名） 9,175,570円 ◇医療扶助 病気の治療等に必要な扶助(現物給付) 延 4,291世帯（月 357.6世帯） 入院 延 792名 （月 66.0名） 入院外 延 4,274名 （月 356.2名） 469,694,789円 ◇出産扶助 出産に伴う分娩に必要な扶助 0件 0円 ◇生業扶助 生業・技能習得・就職支度・高校就学のために必要な扶助 技能修得費 1件 267,750円 高校就学費 19件 3,021,888円 就職支度費 2件 56,000円 3,345,638円	資産、能力、扶養及び他法他施策を活用してもなお最低生活維持が困難な者に対し、生活困窮の程度や生活保護基準に基づき、生活、住宅、教育、医療、介護、出産、生業、葬祭及び施設事務費などの必要な扶助を行い最低限度の生活を保障することにより、援助の充実及び自立助長の推進が図られた。 国庫負担金 補助率 3/4 返還金・徴収金調定額：6,617,536円 (837,452,626-6,617,536)×3/4 ＝623,126,317円 20年度交付決定額 593,752,000円 593,752,000-623,126,317 ＝△29,374,317円 （精算により21年度追加交付） ◇葬祭扶助 死亡に伴う葬祭に必要な扶助 6件 1,054,863円 ○保護施設事務費 保護施設に対する入所委託事務費 天草園 延 380名（月 31.7名） 千草寮 延 24名（月 2.0名） 銀杏寮 延 24名（月 2.0名） 野坂の浦荘 延 36名（月 3.0名） 真和館 延 22名（月 1.8名） 86,474,990円 合計 837,452,626円

（３）民生費　　（５）災害救助費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１０７	1 災害救助費	災害見舞金	**1,245**	その他 1,245	（内訳） （火災） 住宅全焼・全損（持家）　9件×100,000円 住宅半焼（持家）　1件× 50,000円 住宅半焼（借家）　1件× 25,000円 住宅一部損壊（持家）　3件× 10,000円 死亡　2件×100,000円 負傷（１ヶ月以上の治療）　2件× 10,000円 （土砂災害・高潮） 住宅一部・浸水（持家）　1件× 10,000円 住宅一部損壊（持家）　1件× 10,000円 合計　1,245,000円	罹災者、またはその遺族に対する災害見舞金、弔慰金又は障害見舞金を支給することにより、罹災者の心を癒し、福祉の増進に寄与することができた。

（4）衛生費　　（1）保健衛生費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１０７ ～ １１０	1 保健衛生総務費	健康づくり推進事業	**374**	一般財源 374	【健康増進事業】 ・天草市健康づくり審議会　（委員：25名） 　まちづくり協議会や各種団体の代表で構成し、市民の健康づくりの方策や保健計画・事業計画を審議する。 （3回開催） 第1回平成20年6月6日　第2回平成20年10月24日 第3回平成21年2月20日 ・天草市健康増進計画及び食育推進計画の周知 ①計画概要版の配布（全世帯） ②市のホームページへの掲載 ③自治組織及び関係団体への計画周知（78団体） （事業費内訳） 報酬・費用弁償　363,188円 郵便料金他　4,800円 消耗品費　6,069円 計　374,057円	市民の健康づくりを総合的に推進するために、天草市健康づくり審議会を設置し、健康づくり及び疾病予防、健康増進計画や食育推進計画の進捗管理や献血の推進に関することのほか、必要な事項の審議を行った。 また、健康増進計画及び食育推進計画の概要版を作成し、全世帯に配布を行い計画の周知を図った。
		健康フェスタ事業	**613**	一般財源 613	開催日：平成20年6月14日(土)天草市民センター ：平成20年6月15日(日)牛深総合体育館 ：平成20年11月2日(日)栖本福祉会館 対象：乳幼児から成人・高齢者まで（931名参加） 内容：歯科検診・歯垢染め出し・ブラッシング フッ素塗布・骨硬度測定・食生活チェック 体力測定・運動紹介・健康相談など各種の体験コーナー 歯科予防ポスター展示及び表彰式 （事業費内訳） 講師等謝礼　252,000円 消耗品費　305,185円 印刷製本費他　56,040円 計　613,225円	生活習慣病予防のためには、若年・壮年層など早い時期から健康に関する意識付けが重要になる。「歯」・「骨」等をテーマに歯科検診やブラッシングの体験、骨硬度測定や体力に合わせた筋力アップのための運動紹介等を行った。自分の歯や骨の状態を知り、う蝕・歯周疾患・骨粗鬆症を予防するための生活を知るきっかけとなり、若い時期からの健康について考える機会となった。

（４）衛生費　　（１）保健衛生費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１０７ ～ １１０	1 保健衛生総務費	健康運動事業	**4,008**	その他 2,391 一般財源 1,617	健康運動事業 教室：17　登録者：238人　延参加者：13,557人 （事業費内訳） 講師等の謝礼他　44,900円 消耗品費　921,938円 指導委託料　3,041,500円 計　4,008,338円	生活習慣病及び介護予防を行うため、個人の体力に合わせた筋力アップ運動、エアロバイク・ウォーキングによる有酸素運動等の指導を行い、運動の必要性と自分にあった運動の方法がわかり、自分の健康のために、継続して運動するという意識付けを図ることができた。
		在宅当番医制運営事業	**2,834**	一般財源 2,834	在宅当番医制運営委託料　2,834,100円	休日・夜間における急病患者の第1次救急体制の充実が図られた。
		食生活改善事業	**2,919**	一般財源 2,919	食生活改善推進員協議会への委託料及び補助金 会員：365人、地区活動：383回 （事業費内訳） 食生活改善推進事業委託料　1,747,920円 食生活改善推進員協議会運営費補助金　1,131,267円 消耗品費　39,971円 計　2,919,158円	市民の健康づくりのための、天草市食生活改善推進員協議会に事業を委託し、推進員自らの資質向上を目的とした学習会の開催と、その学びを地域へ広めるための活動を展開し、食生活を中心とした生活習慣改善普及が図られた。
		離島等医療・福祉推進モデル事業	**22,464**	国庫支出金 22,464	【離島等医療・福祉推進モデル事業】 水俣病の被がい者及び家族、地域住民が安心して暮らしていけるように、当該地域の医療、福祉レベルを向上させるための方策の検討に資することを目的として、神経症状の緩和や運動障害等の改善維持につながるリハビリテーション等をモデル事業として実施。 ○実施場所：天草市御所浦町横浦島 ○参加者：96名 （事業費内訳） 消耗品費　27,956円 委託料　14,618,514円 機械借上料　3,397,524円 土地建物借上料　4,420,080円 計　22,464,074円	健康機器を利用し、専門的な知識を有する者（理学療法士又は健康運動指導士）が定期的に身体機能評価を行い、併せて集団及び個別プログラムに基づき必要なリハビリテーションを提供することで、対象者の症状の緩和、介護予防及び日常生活の向上が図られた。

（４）衛生費　　（１）保健衛生費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１０７ ～ １１０	1 保健衛生総務費	病院群輪番制病院運営事業費補助金	**23,799**	その他 8,244 一般財源 15,555	医療機関運営費補助金　23,799,020円 上天草総合病院、河浦病院、牛深市民病院、天草地域医療センター、天草中央総合病院、天草第一病院、苓北医師会病院、天草慈恵病院、済生会みすみ病院（9施設）	休日・夜間における入院治療を必要とする重症救急患者対策としての、第2次救急医療体制の充実が図られた。
１１０	2 予　防　費	予防接種事故対策事業	**10,847**	県支出金 8,153 一般財源 2,694	【事業の概要】 ・種痘接種後遺症：１件（昭和46年支給開始） 障害年金、医療手当等 ・日本脳炎後遺症：1件（平成12年支給開始） 障害年金、医療手当等 （事業費内訳） 扶助費　10,800,670円 償還金利子及び割引料　46,140円 計　10,846,810円	対象者の生活の維持・健康の保持が図られた。
		予防接種事業	**117,671**	一般財源 117,671	【事業の概要】 予防接種法に基づく予防接種の実施 ・高齢者（個別接種） インフルエンザ：15,137人 ・児童・生徒（個別接種） 二種混合（小6）：856人 日本脳炎(小４）　※接種勧奨差し控え中 ・乳幼児（個別接種） 三種混合：延2,838人 麻しん風しん1期（単ワクチン含）：637人 麻しん風しん2期（単ワクチン含）：745人 麻しん風しん3期（単ワクチン含）：821人 麻しん風しん4期（単ワクチン含）：873人 日本脳炎：24人　※接種勧奨差し控え中 ・乳幼児（集団接種） ポリオ　：1,264人	ポリオの予防接種を除き、個別接種体制で実施。そのことにより、対象児・者が体調の良い時にかかりつけ医のもとで安全に接種を受けることが出来た。 また、65歳以上の高齢者等を対象に、インフルエンザ予防接種を実施し感染症予防が図られた。 日本脳炎については、平成17年度からの積極的接種勧奨の差し控え中のため、接種者数がほとんどない状況である。 また、児童、生徒の予防接種については、今年度より麻しん風しん３期と４期の予防接種が新たに実施されたが、学校との連携による接種勧奨を行い、接種率の向上に努めた。乳幼児の予防接種については、他の母子保健事業の機会を通じ、適した時期に予防接種を受けることの重要性の説明や接種勧奨に努めた。また、医療機関との連携が図られたことにより高い接種率となった。 予防接種の過誤についても、医師会や医療機関との連携が図られたこと、市の予防接種体制が確立してきたこと等により本年度は０件であった。

（４）衛生費　　（１）保健衛生費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１１０	2 予防費	予防接種事業 （つづき）			（事業費内訳） 報酬　4,109,960円 需用費　2,463,968円 役務費　188,353円 委託料　110,908,992円 計　117,671,273円	
		結核予防事業	**3,933**	一般財源 3,933	【事業の概要】 ・ＢＣＧ接種：638人 （対象児は生後6か月未満まで） ・レントゲン間接撮影　：5,576人 （対象者は65歳以上） 委託料　3,933,120円	接種体制の整備や周知の強化を行うとともに、３・４ヶ月児健診と同時に実施することで、適した時期での高い接種率となった。 対象者への周知の徹底により、接種率向上が図られた。
１１０ ～ １１１	3 保健センター費	天草中央保健福祉センター	**4,699**	一般財源 4,699	【施設の維持管理】 ・天草中央保健福祉センターの維持管理に係る経費 （事業費内訳） 施設維持管理手数料　512,810円 施設保守点検等委託料　1,346,202円 光熱水費　1,206,063円 複写機等使用料　210,210円 消耗品費・燃料費他　1,423,476円 計　4,698,761円	天草中央保健福祉センターの安全管理及び環境衛生の保全並びに快適環境の管理に努め、同センターの保全及び付帯設備の機能向上と維持を図った。
		天草東保健福祉センター	**6,910**	一般財源 6,910	【施設の維持管理】 ・天草東保健福祉センターの維持管理に係る経費 （事業費内訳） 施設維持管理手数料　610,440円 施設保守管理等委託料　1,704,238円 光熱水費　3,160,022円 複写機等使用料　232,864円 庁用器具類購入費　184,800円 消耗品費、燃料費他　453,028円 修繕料　564,300円 計　6,909,692円	天草東保健福祉センター調理室冷暖房設備コンプレッサー等の老朽化による取替修繕、ホール非常用照明装置の故障修繕等を行い、センター運営に支障が生じないよう施設整備を図ることができた。

（4）衛生費　　（1）保健衛生費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１１０ ～ １１１	3 保健センター費	有明保健センター	**834**	一般財源 834	【施設の維持管理】 ・有明保健センターの維持管理に係る経費 （事業費内訳） 施設維持管理手数料　67,300円 施設管理委託料　188,152円 光熱水費　536,510円 消耗品費・燃料費他　42,406円 計　834,368円	有明保健センターの安全管理及び環境衛生の保全並びに快適環境の管理に努め、同センターの保全及び付帯設備の機能向上と維持を図った。
１１１	4 母子保健費	母子保健事業	**33,052**	一般財源 33,052	【事業の概要】 乳幼児の順調な発育・発達と親が安心して子育てできるため、妊娠から出産・育児にいたるすべての時期に必要な知識の習得や相談の場等を提供。	各母子保健事業における支援により、子どもの健全な発育・発達の促進や保護者の不安の軽減及び健康の保持増進が図られた。
					・母子健康手帳の交付：696人 中央：443人　、東：114人　、西：139人	母子健康手帳の交付を各保健福祉センター及び各支所で随時行うことにより、交付を受けやすい体制が確保できた。また、医療機関との連携により妊娠11週以下の交付が78.4%と高く、早期から母子の健康管理が図られた。
					・母親学級 中央：3課４クール・47人(延86人) 西　：1課４クール・18人(延19人)	妊婦を対象に、妊娠中を健康にすごし、出産へ向けての準備や仲間作りを目的として実施し、出産に向けての必要な知識を得ることができ、不安の軽減や仲間づくりを図ることができた。
					・母親の心のケア推進事業 要フォロー者：72人	産婦人科と連携し、 産後うつのスクリーニングを実施し、支援が必要な産婦には、家庭訪問等を行い産後うつの予防や悪化防止を図ることができた。
					・妊婦健康診査 初回　：　657人 ２回目　：　623人 ３回目　：　602人 ４回目　：　642人 ５回目　：　601人	妊婦健康診査受診票の交付時に、妊婦に対し安全な分娩ができように妊婦健康診査の重要性を説明し、受診を促した。また、今年度は健診に係る費用の一部助成を２回から５回に拡大したことにより、妊婦の健診に係る費用の経済的負担の軽減が図られた。

（４）衛生費　　（１）保健衛生費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施　策　名	決算額	財源内訳	施　策　の　概　要	施　策　の　成　果
１１１	４ 母 子 保 健 費	母子保健事業 （つづき）			・健康相談 定期　　中央：48回、東：65回、西：60回 不定期　中央：106回、東：100回、西：55回 定期・不定期（延数） 中央：779人、東　：324人　、西：195人 電話相談 中央：4,190人　、東：473人　、　西：347人	定期の健康相談は、各保健福祉センターや各地域で実施。また、各保健福祉センターでは、来所や電話による対応を随時行い、対象者の相談に個別で対応することで、不安の軽減等が図られた。
					・乳幼児健康診査 ①3・4ヶ月児健診（48回） 対象児：649人、受診者：647人 ②7・8ヶ月児健診（36回） 対象児：672人、受診者：667人 ③1歳6ヶ月児健診（30回） 対象児：693人、受診者：690人 ④3歳児健診（30回） 対象児：721人、受診者：715人	身体発育、栄養状態、精神・運動発達などの確認をし、異常の早期発見や早期対応等につなげることができた。また、保健・栄養・歯科指導等を行うことにより、育児支援が図られた。また、乳幼児健康診査時にあわせて、親が子どもとふれあう方法を知る機会として「ブックスタート事業（本の読み聞かせ）」を行った。健診以後、家庭での読み聞かせの状況も高くなっており、事業の効果が図られた。
					・訪問指導 中央：465人（延884人） 東　：254人（延394人） 西　：444人（延637人）	他の事業や関係機関と連携が図れたことにより、早期から個別支援ができた。
					・育児学級（回数・参加人数） 定期　　中央：11回、東：6回、西：5回 定期　　中央：509人、東：31人、西：51人 不定期　中央：8回、東：4回、西：7回 不定期　中央：202人、東：90人　、西：141人	子どもやその保護者に対して食事や歯、疾病予防等の健康教育を実施し、正しい知識の提供や生活改善が図られた。
					・思春期対策事業 実施回数：28回 参加人数：1，479人	将来の本人の健康に影響を及ぼす重要な時期に、自らの健康を高めよい生活習慣を身につけるために、学校と連携を図り、健康教育や超音波骨評価、健康相談などを通して思春期にある生徒への健康づくりの支援が図られた。
					・乳幼児精神発達健康診査 開催回数：18回 実 人 員：69人　　延 人 員：80人	乳幼児健康診査等でフォローが必要となった児に対して、検査などを行い、専門機関への受診や療育につなげることができ、児の順調な発育・発達が図られた。

（4）衛生費　　（1）保健衛生費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
111	4 母子保健費	母子保健事業 （つづき）			（事業費内訳） 報酬 9,405,760円 旅費 184,909円 需用費 2,536,829円 役務費 381,700円 委託料 20,543,240円 負担金補助及び交付金 0円 計 33,052,438円	
111 ～ 112	5 老人保健費	人間ドック事業	**19,214**	一般財源 19,214	人間ドックとして、5年刻みの節目年齢の人を対象に、精度の高い健診を総合的に受診できる体制で実施した。 ・対象者：35･40･45･50･55･60･65･70歳 （平成21年4月1日を基準とした満年齢） ・受診者数：878人	実施2年目で878人という多くの人に受診いただき、疾病の早期発見・治療・予防につなげることができた。
		成人健診事業	**155,053**	国庫支出金 12 県支出金 4,847 その他 22,281 一般財源 127,913	地域及び施設において複数の検診を選択して受けられる体制を整備した。 【各種健(検)診受診者数】 特定健診 696人 骨粗しょう症検診 2,421人 肝炎ウィルス検診 391人 胃がん検診 6,880人 大腸がん便潜血検査 9,165人 大腸内視鏡検診 858人 子宮がん検診 4,910人 乳がん検診 6,293人 腹部超音波検診 10,635人 肺がん検診 9,631人 計 51,880人	特定健康診査及び各種がん検診の実施により、疾病の早期発見・治療・予防が図られた。 また、健康相談・健康教育・訪問指導・健康手帳の交付等の保健事業を総合的に実施したことで、住民の疾病予防、健康保持への意識向上を図ることができた。 【各種健（検）診事業】 健康のしおり・希望調査・健診チラシの配布や広報誌による周知を行い、受診者の増加につなげる事ができた。 【健康指導事業】 健康手帳については、各保健センター、支所・健診窓口等で交付し、健康意識の高揚が図られた。 健康相談については、健診結果説明会や随時電話相談等での実施により、多くの相談件数へ対応することができた。

（４）衛生費　　（１）保健衛生費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１１１ ～ １１２	5 老人保健費	成人健診事業 （つづき）			【健康指導事業実績】 健康手帳交付　1,360人 健康相談　6,261人 健康教育　20,600人 訪問指導　663人 精神保健相談　161人 計　29,045人 【熊本県健康管理事業】 特定健診受診者　163人 非特定健診受診者　6人 事後指導　4日間 健康教室　8日間 （事業費内訳） 需用費　979,725円 役務費　4,746,850円 委託料　148,938,145円 使用料及び賃借料　357,225円 備品購入費　31,000円 計　155,052,945円	また、健康教育については、65歳未満の世代に対して、生活習慣病（メタボリックシンドローム・糖尿病・高脂血症）を中心に健康教育を実施することで、自らの健康に対する意識付けを喚起できた。 さらに、訪問指導については、住民からの相談や、健診後の事後指導、精密検査未受診者等の要指導者への訪問を実施し的確な指導を行うことができた。 【熊本県健康管理事業】 健康診査については、地域健診の中で実施した特定健康診査を当該事業の健康診査として行った。 健康教室では、健康診査の結果、要指導以上の者のうち、希望する者を対象に、運動プログラムの提供と併せて、自宅でできる運動方法の実践紹介を８回開催し、参加者（１４名）に対して健康に対する意識付けと、身近でできる健康運動の普及を図ることができた。
１１２	6 乳幼児医療費	乳幼児医療費	**150,669**	県支出金 30,649 一般財源 120,020	【助成対象】 就学前までの全医療費の一部負担金を助成 ・４歳未満 入院　825件 入院外　56,597件 57,422件 ・４歳以上 入院　191件 入院外　30,896件 31,087件 （事業費内訳） 扶助費（助成額）　150,512,009円 事務費　156,992円 計　150,669,001円	熊本県の乳幼児医療費助成事業補助金制度では、３歳までの入院・外来及び４歳から就学前までの多子世帯の入院を対象とし、一定以上所得がある者については、補助対象外となっている。 本市の場合は、子育て支援、少子化対策の視点から県の基準を取り除いた制度として、子育て世代の負担軽減を図った。

（4）衛生費　　（2）環境費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
112 ～ 113	1 環境総務費	狂犬病予防事業	**1,357**	その他 1,357	【狂犬病予防事業】 狂犬病の発生、蔓延を未然に防ぐために5月に市内各所を周り狂犬病予防注射（集合注射）を実施する。また未注射犬所有者に対して、予防注射催促ハガキを送付する。登録台帳で蓄犬管理を行う。 （事業費内訳） 共済費　44,178円 賃金　296,695円 需用費　375,725円 役務費　300,000円 備品購入費　340,200円 計　1,356,798円	狂犬病予防注射（集合注射）を市内94カ所で実施し、2,486頭の注射を行った。また、9月末時点で未注射の犬（1,526頭）の所有者に対し、予防注射催促ハガキを送付し注射率の向上を図った。蓄犬管理を継続的に行っているが、従来の蓄犬システムでは所在地不明犬や生存不明犬が多く,正確な管理ができていなかったので、住基と連動した新システムを導入し、より正確な管理を行うこととし、平成21年度から新システムを運用するために約5,000頭のデータの移管を行った。 新規登録頭数　392頭　注射接種率　75.7% 全登録頭数　4,937頭　鑑札再交付件数　6件 注射済頭数　3,739頭　注射済票再交付件数0件
113 ～ 115	2 環境対策費	生活排水対策事業	**647**	一般財源 647	【生活排水対策事業】 生活排水対策普及啓発指導員を設置し、指導員が各々取り組む年間計画の策定、市が行う指導員研修会及び報告会の開催、指導員の地域での生活排水対策に関する実践活動を通じて、啓発に努める。これらの排水対策を講じることにより、川や海の水環境の保全を図る。 指導員の配置：25名(本渡地区10名・牛深地区5名・五和、有明地区各2名・その他地区各1名) （事業費内訳） 報償費　250,000円 需用費　76,840円 旅費　37,500円 役務費　282,240円 計　646,580円	25名(本渡地区10名・牛深地区5名・五和、有明地区各2名・その他地区各1名)の生活排水対策普及啓発指導員を委嘱し、次のような活動を実施した。 1．指導員研修会(2回/年) 2．河川(本渡牛深地域)の水質調査の実施(1回/月) 3．各地域で児童館・小学校・婦人会等のグループを通じた啓発活動の実施。 4．20年度活動報告会 3月の年度活動報告会では、各指導員から地域で実施した様々な取り組みが報告され、住民の生活排水に対する浄化意識の啓発を図ることができた。
		住宅用太陽光発電システム設置補助金	**8,996**	一般財源 8,996	【住宅用太陽光発電システム補助金】 太陽電池1kW当たり　50,000円 1件の上限　200,000円 補助件数　53件 最大発電出力総計　194,71kw （事業費内訳） 補助金　8,996,000円	住宅用太陽光発電システムを設置したものに対し、システムの能力に応じた補助金を交付することで、新エネルギーを積極的に導入し、地球温暖化をはじめとする環境悪化の軽減を図った。 H18　87件　15,195千円 H19　57件　9,643千円 H20　53件　8,996千円　計197件　33,834千円

（４）衛生費　　（２）環境費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１１３ ～ １１５	2 環境対策費	五和風力発電施設維持補修事業	**7,471**	一般財源 7,471	【五和風力発電施設事業】 （事業費内訳） 修繕費　139,650円 役務料　87,834円 委託料　7,077,204円 賃借料　165,840円 計　7,470,528円	平成20年1月の落雷被害により、風力発電施設は稼働休止状態が続いている。平成20年度は、障害箇所の把握と対応策を確立するため、障害復旧調査を行った。併せて地元住民の風力発電に関するアンケート調査も実施した。これらを参考に、風力発電施設の稼働に向けて検証する。
		IS014001認証取得事業	**2,189**	一般財源 2,189	【IS014001認証取得事業】 （事業費内訳） 更新審査　1,639,050円 内部審査員養成　550,000円 計　2,189,050円	平成14年12月に旧本渡市がIS014001の認証取得。合併後、全支所へ取り組みの範囲を拡大し継続して認証を受けている。環境保全活動の効果的推進及び環境負荷の軽減、職員の意識高揚が図れた。
		菜の花プロジェクト事業	**2,203**	一般財源 2,203	【菜の花プロジェクト事業】 （事業費内訳） 旅費　23,120円 需用費　752,889円 役務費　698,000円 委託料　291,000円 補助金　437,841円 計　2,202,850円	一般家庭から廃食用油を回収しＢＤＦを製造、ゴミ収集車や給食配送車などに利用した。また、民間の事業者に燃料を提供するモニター事業を実施し、ＢＤＦの利用拡大により排気ガスによる大気汚染防止が図られた。 菜の花から菜種を採取、搾油して学校給食で使用し、その廃油を回収して公用車の燃料とすることで、子供達の環境教育や食育に活用できた。
		バイオマスタウン事業	**18,721**	県支出金 17,300 一般財源 1,421	【バイオマスタウン事業】 １９年度に策定したバイオマスタウン構想の実現化に向け、専門アドバイザー及びマスタープラン策定の業務についてそれぞれ委託発注した。またＢＤＦの品質向上を図るための附帯工事を施工した。 （事業費内訳） 報酬　66,000円 報償　458,800円 旅費　312,340円 需用費　1,032,602円 委託料　13,322,860円 賃借料　63,000円 工事費　3,465,000円 計　18,720,602円	バイオマスに関する業務が専門的であり一貫する専門家の補佐が必要であるためアドバイザー業務を委託し業務がスムーズに展開した。マスタープランに関しては、構想に示した各テーマの取り組みを検討し、特に重点的に取り組むべきものを重点プロジェクトと設定、その基本計画やスケジュールを検討し取りまとめたことにより、今後の業務が明確化された。今後もアドバイザーの意見等を参考としながら、バイオマスタウン実現に向けて取り組んでいく。また、ＢＤＦ品質向上附帯工事では、工事しゅん工後ＢＤＦモニター事業を開始し、ＢＤＦの利用拡大を図ることができた。

（4）衛生費　　（2）環境費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１１３ ～ １１５	2 環境対策費	環境実態調査事業	**1,864**	県支出金 109 一般財源 1,755	【天草市大気環境測定調査業務委託】 ・測定地点数　４地点 ・調査項目　窒素酸化物 浮遊粒子状物質 （事業費内訳） 委託料　672,000円	平成20年度の結果は４地点共に環境基準値以下であった。
					【天草市交通騒音測定調査業務委託】 ・測定地点数　４地点 ・調査項目　交通騒音レベル 交通量 （事業費内訳） 委託料　451,500円	交通騒音は主に自動車走行音であり、国道324号地点で昼夜共、その他の3地点では昼間に環境基準を超えていた。また、交通量調査においては8～9時、15～19時の交通量の増加がみられた。
					【天草市河川水質調査業務委託】 ・測定箇所数　62箇所 ・調査項目　生活環境項目(55箇所) 健康項目(7箇所) （事業費内訳） 委託料　740,250円	市内全域の主要河川について調査を実施した。生活環境項目のBODは55地点中8地点で環境基準（A類型2mg/L）を下回っていたが、大腸菌群数は21地点で基準（A類型1,000MPN/100ml以下）を上回っていた。昨年度より基準超過箇所数は減少しているものの、様々な条件に検査値が左右されることから、経過を見る必要がある。 BOD：生物化学的酸素要求量。水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量。数値が上がれば汚濁していることになる。 大腸菌群数：大腸菌群は一般に人畜の腸管内に存在するもので、水中に存在することはその水が人畜のし尿の汚染を受けた可能性があることを意味する。

（4）衛生費　　（2）環境費　　（単位：千円）

<table>
<tr><th>決算書対応頁</th><th>目</th><th>施策名</th><th>決算額</th><th>財源内訳</th><th>施策の概要</th><th>施策の成果</th></tr>
<tr><td rowspan="3">１１３
～
１１５</td><td rowspan="3">2
環境対策費</td><td>民放テレビ難視聴解消事業</td><td>3,822</td><td>県支出金
1,593
その他
360
一般財源
1,869</td><td>【民放テレビ難視聴解消事業】
共同受信施設の設置工事
（事業費内訳）
事業実施地域：魚貫町浦越地区
組合世帯数：12世帯
工事請負費　3,822,000円</td><td>山間地等の地理的条件により、アナログ放送の民放テレビ放送が１波も良好に受信出来ない地域において、共同受信施設を建設し、テレビジョン放送の難視聴の解消を図る。</td></tr>
<tr><td>共聴施設整備事業</td><td>4,137</td><td>国庫支出金
2,495
一般財源
1,642</td><td>【共聴施設整備事業】
共同受信施設の地上デジタル放送受信への改修補助
（事業費内訳）
事業実施地域：有明町須子地区(18世帯)
五和町田代地区(17世帯)
補助金　4,137,000円
須子ﾃﾚﾋﾞ共同受信施設組合　(1,392,000円)
田代ﾃﾚﾋﾞ共同受信施設組合　(2,745,000円)</td><td>山間地等の地理的条件により、アナログ放送の難視聴解消を目的に設置された共同受信施設を、デジタル放送対応の共同受信施設に改修し、デジタル放送の受信可能な地域の拡大を図る。</td></tr>
<tr><td>浄化槽設置整備事業</td><td>94,737</td><td>国庫支出金
25,650
県支出金
24,808
一般財源
44,279</td><td>【浄化槽設置整備事業補助金】

補助金額
５人槽　418,000円
７人槽　521,000円
１０人槽　687,000円

平成20年度（設置基数）
５人槽　１２２基　50,996,000円
７人槽　８０基　41,680,000円
１０人槽　３基　2,061,000円
計　２０５基　94,737,000円</td><td>浄化槽を設置することで生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図り、生活環境の保全に努めた。
（平成20年度設置内訳及び普及人口）
<table><tr><th>区域</th><th>設置基数</th><th>普及人口</th></tr><tr><td>本渡</td><td>６３基</td><td>２０４人</td></tr><tr><td>牛深</td><td>６５基</td><td>１８７人</td></tr><tr><td>有明</td><td>２３基</td><td>６４人</td></tr><tr><td>御所浦</td><td>９基</td><td>３０人</td></tr><tr><td>栖本</td><td>４基</td><td>１２人</td></tr><tr><td>五和</td><td>２７基</td><td>９２人</td></tr><tr><td>河浦</td><td>１４基</td><td>４１人</td></tr><tr><td>計</td><td>２０５基</td><td>６３０人</td></tr></table></td></tr>
</table>

（4）衛生費　　（2）環境費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１１５ ～ １１７	3 塵芥処理費	塵芥収集業務委託	**261,664**	その他 152,833 一般財源 108,831	・収集委託業者　15社 ・２０年度収集量 燃やせるゴミ　10,588ｔ 燃やせないゴミ　603ｔ 資源物　3,784ｔ 計　14,975ｔ ・委託料　261,663,619円	直営で収集できない可燃ゴミ、不燃ゴミ、資源物収集運搬業務を委託し、市の固有事務を遂行した。
		ゴミ処理施設運営管理	**147,187**	一般財源 147,187	○牛深クリーンセンター（平成４年４月稼動） ・焼却処理施設(処理能力：36ｔ／日) ・粗大ごみ処理施設（処理能力：10t／5h） ・事業費内訳 人件費（嘱託3人）　4,494,874円 需用費　38,860,822円 (燃料費、修繕料等) 役務費　552,246円 委託料　8,836,137円 資源物回収車リース料等　2,344,645円 計　55,088,724円	施設の適正な管理運営及び設備機器等の機能維持により、牛深地区で発生する可燃ゴミ、不燃ゴミ、粗大ゴミ、資源物の適正な処理等が図られた。 (処理量)　(t) 区分 / H17 / H18 / H19 / H20 可燃 / 6,800 / 5,764 / 5,815 / 5,446 不燃 / 627 / 284 / 301 / 291 資源 / 592 / 719 / 657 / 633 計 / 8,019 / 6,767 / 6,773 / 6,370
					○御所浦クリーンセンター（平成4年3月稼動） ・焼却処理施設（処理能力：10t／日） ・不燃物処理資源化設備（処理能力：3t／5h） ・事業費内訳 需用費　14,451,130円 (燃料費、修繕料等) 役務費　192,788円 委託料　26,813,599円 計　41,457,517円	施設の適正な管理運営及び設備機器等の機能維持により、御所浦町で発生する可燃ゴミ、不燃ゴミ、粗大ゴミ、資源物の適正な処理等が図られた。 (処理量)　(t) 区分 / H17 / H18 / H19 / H20 可燃 / 850 / 591 / 601 / 578 不燃 / 91 / 73 / 70 / 62 資源 / 158 / 231 / 229 / 164 計 / 1,099 / 895 / 900 / 804

（単位：千円）

<table>
<tr><th>決算書対応頁</th><th>目</th><th>施　策　名</th><th>決算額</th><th>財源内訳</th><th>施　策　の　概　要</th><th>施　策　の　成　果</th></tr>
<tr><td rowspan="2">１１５
～
１１７</td><td rowspan="2">3
塵　芥　処　理　費</td><td>ゴミ処理施設運営管理
（つづき）</td><td></td><td></td><td>○西天草クリーンセンター（平成７年４月稼動）
・焼却処理施設（処理能力：　17t／日）
・不燃物処理資源化設備（処理能力：3t／日(5h)
・事業費内訳
人件費（臨時3人）　2,338,527円
需用費　28,001,670円
(燃料費、修繕料等)
役務費　445,497円
委託料　18,278,969円
使用料、負担金　1,576,010円
計　50,640,673円</td><td>施設の適正な管理運営及び設備機器等の機能維持により、天草町及び河浦町で発生する可燃ゴミ、不燃ゴミ、粗大ゴミ、資源物の適正な処理等が図られた。
(処理量)　(t)
<table><tr><th>区分</th><th>H17</th><th>H18</th><th>H19</th><th>H20</th></tr><tr><td>可燃</td><td>2,788</td><td>2,071</td><td>2,158</td><td>2,115</td></tr><tr><td>不燃</td><td>464</td><td>119</td><td>90</td><td>74</td></tr><tr><td>資源</td><td>181</td><td>344</td><td>350</td><td>321</td></tr><tr><td>計</td><td>3,433</td><td>2,534</td><td>2,598</td><td>2,510</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>ゴミ処理施設整備事業</td><td>**42,186**</td><td>一般財源
42,186</td><td>【牛深クリーンセンター施設整備工事】
18,931,500円
（内訳）
(1) 施設補修その１工事　(8,421,000円)
(１号,２号炉コンベア・養生コンベア補修)
(2) 施設補修その２工事　(6,258,000円)
(バグフィルター本体、ケーシング等補修)
(3) 施設補修その３工事　(2,079,000円)
(１号、２号乾燥天井耐火物補修)
(4) 施設補修その４工事　(2,173,500円)
(粗大ゴミ処理施設破砕機補修)</td><td>施設の老朽化した各設備等を整備工事等を行うことで、施設の機能維持及び保全等が図られた。</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>【御所浦クリーンセンター施設営繕工事】
6,758,518円
（内訳）
・排出ガスダクト更新
・ろ過式集塵機飛灰貯留等外壁鉄板補修
・白煙防止バーナー補修
・炉下シュート部コンベア差込部補修</td><td>施設の老朽化した各設備等を整備工事等を行うことで、施設の機能維持及び保全等が図られた。</td></tr>
</table>

（4）衛生費　　（2）環境費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１１５ ～ １１７	3 塵芥処理費	ゴミ処理施設整備事業 （つづき）			【西天草クリーンセンター営繕工事】 16,495,500円 （内訳） (1)ダストコンベア取替工事　(9,975,000円) (2)施設補修その１工事　(2,583,000円) (ゴミクレーンバケット取替工事) (3)施設補修その２工事　(3,937,500円) (炉下、ガス冷却室下ダブルバンパー取替)	施設の老朽化した各設備等を整備工事等を行うことで、施設の機能維持及び保全等が図られた。
１１７ ～ １１８	4 廃棄物対策費	ゴミ資源化減量化対策事業	**29,230**	その他 29,230	○資源物回収活動補助金 ・各種団体による集団回収補助金 登録団体数　137団体　1,977,060円 ・各地区自治組織による回収活動補助金 地区自治組織数　444区　10,477,000円 ○生ゴミ処理容器等設置事業補助金 ・コンポスト式　18基　54,000円 ・電気式　93基　1,778,500円 ○環境美化推進員活動謝礼　12,079,012円 ・ステーションでの分別指導に協力　604箇所 ○ゴミカレンダー作成　995,232円 ・家庭用　41,500枚、屋外掲示用　700枚 ○資源物収集用コンテナ等購入　1,869,924円 ・折りたたみネットコンテナ　250個 ・紙布用フタ　150枚　・紙布用コンテナ　30個 ・表示パネル　445枚　・ビン用コンテナ　30個 ・ブルーシート　40枚	・子供会・自治会などの資源物回収活動により、環境意識の高揚と不燃ゴミの減量が図られた。 回収実績　空き缶類　１０．７ｔ 空きビン類　３７９，４１２本 古紙類　４４５．８ｔ ・生ゴミ処理容器では、電気式処理機購入者のアンケートで、80%程度の減量ができており、生ゴミの減量が図られている。
		自動車リサイクル推進補助金事業	**2**	その他 2	自動車のリサイクル推進のために、船の輸送料の８０%を助成する。 ・負担金補助及び交付金　1,880円	御所浦地区が対象で、1件の申請となった。

（４）衛生費　　（２）環境費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１１８ ～ １２０	5 し尿処理費	し尿収集運搬委託	**49,287**	一般財源 49,287	・収集運搬許可業者　3社 ・20年度搬入実績 し尿　7,635kl 浄化槽汚泥　12,087kl 19,722kl ・委託料　49,286,767円	し尿、浄化槽汚泥の計画的な施設への搬入と衛生的な処理に努めた。
		し尿処理施設運営管理	**223,506**	一般財源 223,506	○本渡衛生センター（昭和５７年４月稼動） ・施設処理能力：46KL／日 ・処理方式：標準脱窒素方式 ・浄化槽汚泥10KL／日施設受入 (前処理、希釈→下水道施設投入) ・事業費内訳 需用費　32,371,358円 (燃料費、修繕料等) 役務費　2,596,587円 委託料　45,030,157円 その他　3,000,000円 計　82,998,102円	施設の適正な管理運営及び設備機器等の機能維持により、本渡地区及び五和町から発生した、し尿・浄化槽汚泥等の適正な処理等が図られた。 (処理量)　(KL) 区分 / H17 / H18 / H19 / H20 生し尿 / 6,217 / 6,528 / 8,953 / 8,899 浄化槽汚泥 / 6,322 / 6,376 / 6,918 / 6,702 下水道投入 / / 516 / 2,877 / 3,250 計 / 12,539 / 13,420 / 18,748 / 18,851
					○牛深し尿処理場 生し尿処理施設(昭和53年4月稼働) ・処理能力：30KL／日 ・処理方式：焼却処理方式 浄化槽汚泥処理施設 ・処理能力：45KL／日（平成19年2月稼動） ・処理方式：凝集沈殿法＋接触酸化法の組合せ方式 ・事業費内訳 人件費　3,901,261円 需用費　126,680,062円 (燃料費、修繕料等)	施設の適正な管理運営及び設備機器等の機能維持により、牛深地区、天草町、河浦町及び新和町から発生した、し尿・浄化槽汚泥等の適正な処理等が図られた。 (処理量)　(KL) 区分 / H17 / H18 / H19 / H20 生し尿 / 4,917 / 5,370 / 7,726 / 7,524 浄化槽汚泥 / 6,510 / 7,209 / 12,649 / 12,823 計 / 11,424 / 12,579 / 20,375 / 20,347

（4）衛生費　　（2）環境費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
118 ～ 120	5 し尿処理費	し尿処理施設運営管理 （つづき）			役務費 1,815,706円 委託料 3,817,356円 その他 4,293,100円 計 140,507,485円	
		し尿処理施設整備事業	**316,507**	地方債 305,200 一般財源 11,307	【牛深し尿処理場整備事業】 308,044,490円 （内訳） <旅費> 101,040円 ・出来高確認工場検査旅費 <修繕料> 10,703,700円 (1) 焼却施設前処理設備補修 (2) 焼却施設１号機内筒スチーマー等補修 <委託費> 4,410,000円 (1) 基幹的施設整備工事技術支援業務 (3,990,000円) (2) 出来形確認検査業務委託等 (420,000円) <工事請負費> 292,829,750円 (1) 焼却施設基幹的施設整備工事 ・H20年度出来高支払 (290,000,000円) ・請負額：660,240,000円 ・工期：H20/9/30～H22/3/19 (2) し尿破砕機、投入ﾎﾟﾝﾌﾟｵｰﾊﾞｰﾎｰﾙ (2,829,750円)	・施設の老朽化した各設備等を整備工事等を行うことで、施設の機能維持及び保全等が図られた。 ・焼却処理施設は、老朽化により平成20年度～平成21年度の２カ年にかけ基幹的施設整備として焼却設備・装置等の取替及び補修を実施している。
					【本渡衛生センター施設整備事業】 8,463,000円 （内訳） (1) 乾燥設備補修工事 (5,113,500円) (2) ろ過設備点検整備 (2,467,500円) (3) 遠心脱水機Ｂオーバーホール (882,000円)	・施設の老朽化した各設備等を整備工事等を行うことで、施設の機能維持及び保全等が図られた。

（４）衛生費　　（４）水道費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１２０ ～ １２１	１ 水道費	小規模水道施設整備事業	**8,126**	一般財源 8,126	【小規模水道施設整備事業】 上水道・簡易水道給水区域以外の中山間地や点在集落において、渇水時期等においても安定的に飲用水を確保することを目的とする。 【事業概要】 水道区域及び簡易水道区域以外の区域で、２世帯以上が共同して設置する小規模水道施設に要する経費の３０％以内とし、１世帯当たり１０万円を限度とする。 （事業費内訳） 佐伊津町明瀬Ａ地区　1,228,311円 佐伊津町洲之崎地区　2,519,583円 佐伊津町元地区　307,252円 佐伊津町堀之内地区　968,625円 佐伊津町宮口地区　548,320円 佐伊津町寺の尾地区　122,973円 佐伊津町明瀬Ｂ地区　883,528円 佐伊津町松原地区　708,224円 河浦町益田地区　119,700円 佐伊津町在郷地区　151,518円 佐伊津町三軒屋地区　568,278円 計　8,126,312円	２０年度に補助金を交付した施設は、殆どが市街地に設置されたものであり、老朽化に伴う補修であった。飲用水の確保という点では、目的を果たしているが、給水施設未整備地域調査の結果からもわかるように、中山間地や点在集落を中心にイノシシ等の生物が原因と考えられる汚染が報告されており、水質の確保と、生活に欠くことのできない安全で衛生的な水の確保を図る必要がある。

（4）衛生費　　（5）病院費

（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
121 ～ 122	1 病院費	病院会計負担金及び補助金	**700,365**	一般財源 700,365	病院会計負担金及び補助金 （病院別内訳） 牛深市民病院　254,154,000円 栖本病院　162,987,000円 新和病院　104,473,000円 河浦病院　178,751,000円 計　700,365,000円	救急医療や不採算医療の確保など、地域において求められる各種医療の提供や、高齢化の進む地域での身近な医療機関としての役割を果たすため、各病院の安定的な経営に努めた。
		国民健康保険診療施設特別会計操出金	**11,065**	一般財源 11,065	国民健康保険診療施設特別会計操出金 御所浦診療所　11,065,000円 （御所浦北診療所含む）	御所浦地域における、住民に身近な医療機関としての役割を果たすため、その安定的な経営の確保に努めた。
		歯科診療所特別会計繰出金	**8,762**	一般財源 8,762	歯科診療所特別会計繰出金 御所浦歯科診療所　8,762,000円	御所浦地域における、唯一の歯科診療機関としての役割を果たすため、その安定的な経営の確保に努めた。

（5）農林水産業費　　（1）農業費

（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
122 ～ 123	1 農業委員会費	農地流動化奨励金交付事業	**6,536**	一般財源 6,536	〔交付基準〕 ・賃貸借により設定された利用権に関して、貸し手及び借り手を対象に交付。 ・交付単価（10ａ当り） 3年以上　6年未満　3,000円 6年以上　6,000円 〔交付実績〕 交付人員　466人 交付額　6,536,200円 利用権設定面積　73.8ha	認定農家等の担い手への農地の集積を促進し、農業経営の規模拡大と合理化を図るとともに、遊休地発生を抑制し優良農地の有効利用を確保することができた。

（５）農林水産業費　　（１）農業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１２４ ～ １２６	3 農業振興費	農業振興地域整備促進事業	**32**	一般財源 32	適正な土地利用を行うため、農業振興地域整備促進協議会により審議を行っている。 （事業費内訳） 需用費　31,500円	農業振興地域整備計画の適正な進行・管理による優良農用地の確保に努め、5年に一度の全体見直しを行った。 H20年度完了全体見直し面積 除外面積　３１２．２ha 編入面積　１９．２ha
		浦河町物産交流事業	**108**	一般財源 108	河浦町と北海道浦河町の関係は、明治４年から始まり、現在では両町での産業祭での物産交流や小中学校の交流が続いている。 浦河町産業祭に出品する柑橘類の送料及び腐敗果実の補償経費の一部を負担する。 （事業費内訳） 需用費　33,000円 通信運搬費　75,375円 計　108,375円	天草の柑橘類のＰＲを含めた販売を浦河町の産業祭で行ってもらい、その後宅配での注文を受けるなどして、販路拡大を図ることができた。 現地への柑橘類発送　３１５箱
		天草農業活性化協議会負担金	**705**	一般財源 705	天草地域の農業の振興及び活性化を図ることを目的とし、地域農業振興のための各種施策並びに各種機関との連絡調整を行う協議会への負担金 （事業費内訳） 負担金　705,000円	・認定農業者を核とした生産組織の育成 ・地域営農システムの確立 ・水田経営所得安定対策への取り組み ・生産履歴記帳の推進
		担い手育成支援事業	**6,500**	県支出金 3,250 一般財源 3,250	天草市担い手育成支援協議会が行う事業への補助金 協議会の事業内容 アクションプログラムの作成 担い手経営診断指導助言活動 専任マネージャーの設置 農業経営改善計画の認定及び指導助言 （事業費内訳） 補助金　6,500,000円	認定農業者の農業経営改善計画の認定及び助言指導を行うと共に、認定志向農家の発掘及び認定を行った。 また、専任マネージャー３人を設置し、巡回による経営相談や情報提供等を行った。 各種研修会への参加により、認定農業者の意識の向上が図られた。 平成20年度末認定農業者数　４９４人 平成20年度認定数　新規　２０人 再認定　３８人

（５）農林水産業費　　（１）農業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１２４ ～ １２６	3 農業振興費	農業教育・体験活動推進事業	**956**	一般財源 956	米作り体験及び収穫米を利用しての調理実習を実施する小中学校及び各団体に対し、１団体当たり５万円以内で補助金を交付する。 （事業費内訳） 需用費　155,992円 補助金　800,000円 計　955,992円	米づくり体験に要する経費（苗、肥料、農機具使用、）等に対し補助を行った。 小中学生に対して、農業についての理解と関心を深めることができた。 需用費　11団体分（1団体2万円以内の賄材料代） 補助金　16校×50,000円
		認定農業者協議会補助金	**950**	一般財源 950	市内の認定農業者組織の育成・指導を行い、農業経営改善計画の達成に向けた支援と、会員の資質向上の支援を行う団体への補助。 （事業費内訳） 補助金　950,000円	規模拡大を含む意欲のある農家に対して認定を行い、新規認定者を２０人、再認定者を３８人とすることができ、２１年３月末で協議会会員を４８３人（協議会会員以外も含めると４９４人）とすることができた。 意見交換会や研修会も活発に行われ、会員の自己研鑽を積むことができた。また、パソコン初級者を対象とした初級講座行い、パソコンの扱い方及び農業簿記の指導を行った。
		農業制度資金利子補給補助金	**1,388**	県支出金 137 一般財源 1,251	各農業制度資金借り入れに対する利子補給を行う （事業費内訳） ・平成１６年台風被害対策資金利子補給金 ６件　44,287円 ・農業近代化資金利子補給金 １０件　1,133,852円 ・自立経営体育成資金利子補給金 ４件　210,333円 計　1,388,472円	利子補給を行い、農家の負担を軽減し経営の安定を図ることができた。
		農業後継者育成補助金	**570**	一般財源 570	市内の青年農業者組織（４Ｈクラブ）の育成・指導を行い、農業後継者の社会参画の推進と活動の支援を行う団体への補助。現会員数　23名 （事業費内訳） 補助金　570,000円	JCIとの交流会・異業種間交流・梅寿荘バザー・市民農園草刈作業及び県農業者会議等に参加し、自己研鑽及び天草農産物のPRを積極的に行った。特に異業種間交流には、農業に関係ない人たちに、農業や食に対する関心を持ってもらうことができた。

（５）農林水産業費　　（１）農業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１２４ ～ １２６	３ 農業振興費	農業女性大学補助金	**427**	一般財源 427	農業女性の知識の向上、男女共同参画の推進を図る目的で、JA本渡五和、JAあまくさが実施する農業女性大学の開催費用の一部を助成する （事業費内訳） JA本渡五和補助金　142,000円 JAあまくさ補助金　285,000円 計　427,000円	JAあまくさは、２９名の入校があり、和菓子づくりや健康体操などについての講義が開催された。JA本渡五和は、５３名の入校があり、焼肉のたれづくりや和食のテーブルマナーなどについての講義が開催された。また、１２月は合同で開催され、花の寄せ植えとエーコープマーク商品研修が行われた。
		地域活性化グループ育成補助金	**800**	一般財源 800	市内の農漁村の女性活動グループの育成・指導を行い、男女共同参画の推進や加工・直売等を通じた地域づくりを支援する。 （事業費内訳） 補助金　800,000円	新商品開発などを行うための先進地研修や交流会などを開催し、地区の活性化グループの育成・情報交換を積極的に行った。 会員数　３２グループ　１７２名 （うち加工活動グループ　２５グループ）
		物産地域イベント開催補助金	**2,000**	一般財源 2,000	各地域で開催される農業振興を目的としたイベントに対して経費の一部を助成する。 （事業費内訳） ・天草町ジャガジャガ祭補助金　900,000円 ・有明町うまかもん収穫祭補助金　900,000円 ・JA本渡五和アグリフェスタ補助金　200,000円 計　2,000,000円	地域の活性化と住民の親睦が図れ、農業に対する理解とふれあいを実践することができた。 ○天草町ジャガジャガ祭来場者数　2,500人 ジャガイモ堀体験参加者　173組 ○有明町うまかもん収穫祭来場者数　800人 農事講演会参加者　200人 ○JA本渡五和アグリフェスタ入場者数　5,500人
		耕作放棄地解消緊急対策事業補助金	**11,574**	県支出金 11,574	耕作放棄地を整備し、農地として再生する。 ○耕作放棄地解消面積 田　42,124㎡ 畑　42,652㎡ 樹園地　207,178㎡ 計　291,954㎡	耕作放棄地を解消することにより、農地の有効活用、農業生産力の回復及び環境保全を図った。 ○耕作放棄地解消後の用途 景観作物　18,693㎡ 米麦等　4,419㎡ 野菜等　41,919㎡ 牧草　8,768㎡ 放牧　218,155㎡

（５）農林水産業費　　（１）農業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１２４ ～ １２６	3 農業振興費	産業後継者等定住促進対策事業補助金	**4,020**	基金繰入金 4,000 財産収入 20	倉岳町内で、産業の後継者として補助金の交付を申請した者で、５年以上継続して従事している者に対し１００万円を助成する。（旧倉岳町において申請されたものの経過措置） （事業費内訳） 報償費 20,000円 旅費 360円 補助金 4,000,000円 計 4,020,360円	倉岳町において平成１６年度より実施しており、今年で最終年度となる。今年は、農業１名、漁業２名、海運業１名の計４名に交付した。これまでの累計２０名となる。 １６年度８名、１７年度３名 １８年度２名、１９年度３名 ２０年度４名
		経営体育成促進事業	**1,231**	県支出金 615 一般財源 616	【経営体育成促進事業】　[御領北][御領南] 圃場整備事業の実施を契機として、担い手への農地集積を促進するとともに、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成する。 （事業費内訳） 謝礼 100,000円 消耗品費 644,201円 燃料費 95,996円 通信運搬費 30,000円 使用料 30,000円 計 900,197円 【単県担い手農地集積促進事業】　[楠浦] 楠浦地区単県担い手育成型基盤整備事業の農家借入金利子の1/6の額を県・市で1/2ずつ補助する。 （事業費内訳） 県補助分 165,000円 市補助分 166,000円 計 331,000円	地区の担い手である楠浦営農組合に対して、農地の利用集積に関する指導及び推進を図った。 平成20年度内の法人化を目指し、営農検討委員会、先進地視察研修を実施し、農業生産組織の育成を図った。 ・法人化検討会２回 ・法人化プロジェクト会議４回 ・法人化地区説明会４地区 楠浦地区にて取り組んでいるほ場基盤整備に関する農家の借入金利子が本補助金によって軽減された。
		天草空港周辺遊休農地解消事業	**751**	一般財源 751	天草空港から市街地に向けての沿線に、ひまわり・菜の花等を作付けし、遊休農地の解消と景観の向上を図る。 （事業費内訳） 委託料 751,470円	ひわまり、菜の花を作付けし、来島者へのイメージアップ及び景観向上を図り、遊休農地の解消に努めた。 植栽面積：１ha

（５）農林水産業費　　（１）農業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１２４ ～ １２６	３ 農業振興費	ひまわり栽培委託事業	**565**	一般財源 565	五和町御領地区及び栖本町河童ロマン館付近の農地にひまわりを作付けし、景観向上を図る。 （事業費内訳） 委託料　565,000円	ひまわりを作付けし、地域における景観意識の向上と美化の推進を行った。 植栽面積：1.9ha
		農地・水・環境保全向上活動推進交付金市町村推進事業	**379**	県支出金 379	農地・農業用水等の資源や農村環境を守り、地域共同活動の取り組みと環境保全に向けた先進的な共同活動を推進するため、資源を守る共同活動に対する支援、化学肥料、化学合成農薬の大幅低減などの環境にやさしい先進的な営農活動を行う集落に対する支援を行った。 （事業費内訳） 共済費　15,757円 賃金　110,435円 消耗品費　202,808円 通信運搬費　50,000円 計　379,000円	化学肥料、化学合成農薬の大幅低減などの環境にやさしい先進的な営農活動を行う集落において、認定基準のエコファーマー認定の推進、安心安全な作物づくりに対する意識強化を図ることができた。 ・エコファーマー認定農家数のべ４８２戸 ・化学肥料、化学合成農薬の大幅低減集落 １７集落 ・上記の取り組みに参加する農家３０９戸
		農業施設機械整備補助金	**1,587**	一般財源 1,587	農業生産者の高齢化、兼業化が進む中で、基幹農作業等を受託する「農作業受託組合等」は、現在の地域営農に必要不可欠な担い手であり、今後育成をしていく必要があることから、これら組合等が整備する農業施設機械の購入経費に対して補助金を交付する。 （事業費内訳） 補助金　1,587,000円	新たな機械を導入したことにより、組織の基盤強化及び農作業の担い手組織への集積促進を図ることができた。 天草町農作業受委託組合　田植機１台 コンバイン１台
		農業生産組織育成補助金	**5,700**	一般財源 5,700	天草市管内２JAの各生産部会の育成を目的とし、各生産部会の運営費・活動経費に対して補助金を交付する。 （事業費内訳） 補助金　5,700,000円	土壌分析診断や残留農薬検査を実施し、安心・安全な農産物への取り組みを行った。新品種導入や新技術導入に係る講習会や研修会を開催した。 JA本渡五和各生産部会 JAあまくさ各生産部会 ・土壌分析診断・残留農薬検査の実施 ・講習会・研修会の開催

（５）農林水産業費　　（１）農業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１２４ ～ １２６	3 農業振興費	有機農業生産組織育成補助金	**76**	一般財源 76	有機農法、環境保全型農業を目的として、特にステビア農法に取り組む栖本有機農法研究会への活動を支援する。 （事業費内訳） 補助金　76,000円	毎月定例会を行い、販売方法を検討しながら、個人の農業所得が向上できた。 低農薬・減化学肥料の実践によって、環境に負荷を与えない農業を実践した。 会員８農家
		農業用廃プラスチック類処理対策事業負担金	**438**	一般財源 438	処理費用の1/3以内を限度として農業用廃プラスチック類処理対策協議会へ負担する。 農家・2JA＋たばこ耕作組合・市：各1/3 （事業費内訳） 負担金　437,956円	農業用廃プラスチックの適正処理の推進及び啓発並びに農家の処理費用の負担軽減が図られた。 ・処理量実績　JA本渡五和　42,690kg JAあまくさ　63,220kg ・処理費用実績　JA本渡五和　495,706円 JAあまくさ　818,163円
		営農指導推進協議会補助金	**474**	一般財源 474	天草市管内２JAが管内農業の振興・活性化を関係機関と一体となって図ることを目的とし、市農業振興課、JA、天草地域振興局普及指導課が構成員となり設立された営農指導推進協議会の運営費・活動経費に対して補助金を交付する。 （事業費内訳） 補助金　474,000円	各専門部会において、新技術の試験利用や新品種の試験栽培、また、新たな農産加工品の試作を行った。また先進事例地への研修会を開催した。 JA本渡五和営農指導推進協議会 JAあまくさ営農推進協議会 ・各種試験利用・栽培の実施 ・農産加工品の試作
		元気な地域づくり交付金事業（直売所建設）	**81,408**	県支出金 67,660 一般財源 13,748	【農林水産物直売・食材提供供給施設整備】 農業者の所得向上と加工グループの活性化、地産地消の推進と新たな雇用を目指す観点から農林水産物直売所を建設するための費用の補助。 消耗品費　328,547円 燃料費　110,000円 通信運搬費　10,000円 使用料及び賃借料　90,000円 負担金補助及び交付金　80,869,000円 計　81,407,547円	地域間交流拠点の整備を行うため、ＪＡ本渡五和、ＪＡあまくさ共同出資による株式会社を設立し、農林水産物直売所を建設した。 事業主体：ＪＡ直売天草 木造平屋建１棟　677.25㎡ 売り場面積　405㎡

（５）農林水産業費　　（１）農業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１２４ ～ １２６	３ 農業振興費	元気な地域づくり交付金事業（リースハウス）	**53,286**	県支出金 44,281 一般財源 9,005	【農業経営改善安定機械施設整備事業】 農業所得の向上、地域のモデル的経営の実践を目指すため、地域の基幹作物にビニールハウス等生産施設を導入する事業。 （事業費内訳） 消耗品費　134,000円 燃料費　89,000円 通信運搬費　36,904円 使用料及び賃借料　111,000円 負担金補助及び交付金　52,915,000円 計　53,285,904円	本渡地区、五和地区において丸鋼管ビニールハウスを建設した。 加温　5棟　5,652.5㎡ 無加温　6棟　6,244㎡ 計　11棟　11,896.5㎡ 作物：不知火　（8,291.5㎡） きゅうり（3,605㎡）
		ふるさと宅配便推進事業	**500**	一般財源 500	天草の特産品の販路拡大を目的としたふるさと宅配便事業に対し、パンフレットやダイレクトメール、ホームページ等の作成経費の補助をする事業。 （事業費内訳） 補助金　500,000円	ＪＡ本渡五和において、選果場及びグリーントップに看板を設置し、事業の周知を図った。 また、パソコンによる受注管理システムの導入により、効率的かつ確実性の高い受注・発送作業が行えるようになった。 広報・周知用看板設置費　393,750円 受注管理システム導入費　671,664円
		市民農園事業	**255**	その他 255	農業者以外の市民に対し、農業に対する理解を深めてもらう場として、市内に４ヶ所の市民農園を開設し、維持管理及び栽培講習会を行っている。 市民農園開設状況 今釜市民農園　２５区画 亀場市民農園　１１区画 楠浦市民農園　４２区画 牛深市民農園　６３区画 （事業費内訳） 需用費　24,135円 市民農園借上料　231,000円 計　255,135円	市民に農業とふれあう機会を提供でき、農業に対する理解が深まった。 また、遊休農地の解消をすることができた。 市民農園利用状況 今釜市民農園　２５区画 亀場市民農園　１１区画 楠浦市民農園　８区画 牛深市民農園　６２区画
		移住・定住促進対策事業	**900**	一般財源 900	天草市への定住を促進し、人口の増加及び地域の活性化を図るため、天草市へ定住する世帯に対して定住奨励金を交付する。 （事業費内訳） 補助金　900,000円	天草市へ定住された世帯に対し、定住奨励金を交付した。 ３戸×300,000円＝900,000円 （空き家利用：２戸、市営住宅利用：１戸）

（５）農林水産業費　　（１）農業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１２４ ～ １２６	3 農業振興費	都市と農山漁村共生・対流事業	**67,351**	国庫支出金 30,448 一般財源 36,903	天草市とＮＰＯ法人グリーンライフあまくさの協働にて、団塊の世代や団塊ジュニア世代等、田舎暮らしを志向する都市住民を受け入れる施策を展開し、定住・二地域居住による人口減少への歯止めを図る。また、増大する遊休農地を活用して、自給自足的な田舎暮らしを都市住民に提供することによる農地の保全と農村の活性化を図る。 １　天草市への定住・二地域居住を促進する事業を実施した。 ２　地元農産物の活用、新たな雇用機会の創出を図るため、地域活性化に資する事業を実施した。 (事業費内訳) 共済費　42,141円 賃金　328,461円 旅費　277,920円 需用費　559,398円 役務費　46,000円 使用料及び賃借料　1,440,000円 負担金補助及び交付金　64,657,000円 計　67,350,920円	平成18年度からの取り組みにより、行政・経済界・学界・地域住民の連携・協働関係の構築、地域経営体としてのＮＰＯ法人の発足、都市と農山漁村の共生・対流による地域づくりの気運の醸成、天草グリーンライフコミュニティ事業の基礎固め、継続的な情報受発信活動展開に向けての取り組みなどを行った。 ・田舎暮らし体験ツアーを３回開催し、熊本都市圏はもとより、関東、関西や福岡都市圏から延べ４１名の参加を得ることができた。 ・東京(9/19,20)、大阪(10/4)で開催された「ふるさと回帰フェア」に参加するとともに、定住相談会を開催し、天草市のＰＲや都市住民の定住等の相談を受けた。 ・「天草セミナー」(2/20)を東京にて開催し、「天草暮らし」のＰＲを行った。 ・福岡都市圏住民を対象に「天草で暮らそうシンポジウム」(1/10)を開催し、福岡都市圏住民１２０名の参加を得た。 ・定住に関するパンフレット等（10,000部）を作成し、都市住民等へ配布。 ・短期または長期に滞在して天草の田舎暮らしを体験するとともに、都市住民と地元住民の交流を深める場として交流拠点施設（１棟）及び交流促進施設（５棟）を整備した。 ・農協倉庫跡を改修し、農家レストラン・特産品加工所を整備した。（１９～２０年度）

（５）農林水産業費　　（１）農業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１２４ ～ １２６	3 農業振興費	耕畜連携水田活用対策事業	**999**	一般財源 999	水田における飼料作物の生産向上や生産コストの低減を図るため、水田飼料作物の生産振興に向けてモデル的に取り組む組織へ支援する。 （事業費内訳） 補助金　10%補助　999,000円	飼料作物の生産振興を図るため、水田における飼料作物生産に係る基盤整備、収穫機械の導入費の補助をした。ロールベーラー・ラッピングマシーン他 宮田飼料生産組合（倉岳）＝599,000円 平床飼料生産組合（河浦）＝400,000円
		新需給システム推進事業	**4,727**	県支出金 4,727	需要に即応した米作りの推進を通じて、水田農業経営の安定と発展を図るため、農業者別生産目標数量の設定方針の策定等を実施する。 （事業費内訳）　100%補助 事務費　1,698,000円 補助金　3,029,000円 計　4,727,000円	需要に応じた米の計画的生産を行うために、農業団体が行う農業者別生産目標数量の配分や確認事務等、米の生産調整に係る事業に対して助成した。 ＪＡ本渡五和＝834,000円 ＪＡあまくさ＝2,195,000円
		非主食用米緊急生産実証モデル事業	**1,000**	県支出金 1,000	米の需給調整を実効あるものにするために、主食用以外に活用される米（稲）の生産・流通・活用を図るため実証試験等を行う農業協同組合に支援する。 （事業費内訳） 補助金　100%補助　1,000,000円	主食用以外に活用する米を、米粉用や飼料用米として試験栽培されたが、販売単価や販売先など小規模な作付けでは経営できないので、計画的で大規模な取組みが必要である。 ＪＡ本渡五和＝1,000,000円
１２７	4 中山間地域活性化費	中山間地域等直接支払推進事業	**172,780**	県支出金 128,677 一般財源 44,103	（事業費内訳） 共済費　125,016円 賃金　853,566円 需用費　1,639,418円 燃料費　300,000円 役務費　190,000円 測量設計委託料　493,500円 使用料及び賃借料　476,000円 負担金補助及び交付金　168,702,799円 計　172,780,299円	耕作放棄の防止、農道、水路の維持管理が図られ、H17年度（初年度）からH20年度までの4年間で協定数は14協定、面積は約128ha増えた。 H20年度協定数　242協定 交付金額　168,703千円

（５）農林水産業費　　（１）農業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１２７	4 中山間地域活性化費	グリーンツーリズム推進事業	**1,880**	一般財源 1,880	天草市全域を対象としたグリーンツーリズム事業を推進するために設立された天草Ｔ＆Ｐが、将来への自立運営に備えるための体制作りや体験プログラムの商品化などを実現するための準備期間と位置づけ、体験ツアー（モニターツアー）の実施やパンフレットやＤＶＤを作成し旅行会社へのＰＲを行った。また、商品開発に向けた調査・研究会等を実施し、地域資源発掘を行った。 ・新商品開発に向けた調査・研究会（参加者：１３名） 時期：平成２０年８月２９日(金) 場所：天草市御所浦町 ・路線バス検証ツアー（参加者：９名） 時期：平成２０年１２月１８日(木) 場所：天草市河浦町崎津地区 ・天草Ｔ＆Ｐ勉強会（参加者：１９名） 時期：平成２１年２月２４日(火) 場所：天草宝島国際交流会館ポルト ・日帰りお接待ツアー（参加者：３５名） 時期：平成２１年３月２０日(金) 場所：天草市本町 （事業費内訳） 委託料　1,879,500円	ツーリズムに対する理解・関心は高まってきたが、まだ、地元における協力が得られない状況である。外への発信とあわせて地元への情報発信も継続して行わなければならない。また、活動母体である天草Ｔ＆Ｐが自立した活動が出来るよう支援していかなければならない。 ・農家民泊実施の問題点、体験プログラム開発等を調査するため実施した。民泊については、申請書類の作成が少し面倒であることが分かった。 ・路線バスを利用したツアーの商品化検証を実施した。今後の課題として、バス会社との連携及びボランティアガイドの育成が鍵を握ると思われる。 ・講師を招き、グリーンツーリズムと天草を取り巻く観光事情について勉強会を実施した。 ・旅行会社とタイアップして、地域資源の再発掘と活用手法の研修を目的として実施。地域で行われる祭りや資源（人・風景）に多少アレンジを加えることで、ツアーとして成り立つ手がかりを得た。
１２７ ～ １２８	5 畜産振興費	特別導入型家畜導入事業	**300**	一般財源 300	【上乗せ補助】 補助金は農協を経由して農家へ支出 補助率　1頭30千円 （事業費内訳） 補助金　１０頭導入　300,000円	優秀な血統の繁殖雌牛を導入した１０戸の農家に上乗せ補助をして更なる導入意識の向上を図った。 ＪＡ本渡五和＝７頭 ＪＡあまくさ＝３頭
		家畜導入事業	**5,000**	一般財源 5,000	【上乗せ補助】 補助金は農協を経由して農家へ支出 補助率　1頭50千円 （事業費内訳） 補助金　１００頭導入　5,000,000円	優秀な血統の繁殖雌牛を導入した農家に上乗せ補助をして更なる導入意識の向上を図った。 ＪＡ本渡五和＝３４頭 ＪＡあまくさ＝６６頭

（５）農林水産業費　　（１）農業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１２７ ～ １２８	５ 畜産振興費	畜産共進会	**159**	一般財源 159	畜産共進会へ出場する運搬費への助成 （事業費内訳） 補助金　159,000円	優秀な出品牛が多数参加できるように、運搬費の助成を行うことにより畜産農家の意識高揚を図った。 郡内 1頭 3千円×48頭 郡外 1頭 15千円×1頭
		家畜導入事業資金供給事業	**3,128**	県支出金 3,128	補助金は市を経由して農協へ支出 補助率　1頭92千円 （事業費内訳） 補助金　34頭導入　3,128,000円	産肉能力に優れた系統の優良雌牛の導入により、子牛価格の高値安定と規模拡大を図った。 ＪＡ本渡五和＝３４頭
		畜産環境整備リース事業	**1,031**	一般財源 1,031	支払いリース料の２０％を助成 補助率　20% （事業費内訳） 補助金　1,031,000円	養豚農家の悪臭、排水問題を解消するため、浄化槽の設置を行った３養豚農家へ機械設備リース料の補助を行い、健全な畜産経営を図った。
		耕作放棄地放牧推進事業	**481**	一般財源 481	耕作放棄地において、肉用繁殖雌牛を放牧し、その食性を利用することにより農地等に復旧させ耕作放棄地の解消を図る農業者に対し助成する。 補助率　50%（10千円／10アール以内） （事業費内訳） 補助金　481,000円	耕作放棄地の解消は、重要な課題となっており畜産農家が牛の放牧と合せて取り組むことにより効果的な事業推進が行え、耕作放棄地の解消を図った。 対象農家　5戸 対象面積　54,265㎡
		特別導入型家畜導入事業（基金事業）	**(4,286)**	(基金) 4,286	【基金】　限度額　1頭450千円 基金を取り崩して無利子で5年間貸付 （事業費内訳） 取崩額10頭　4,285,500円	60歳以上の高齢農家１０戸に市が導入する優良雌牛を貸し付けることで経営安定と畜産振興を図った。

（５）農林水産業費　　（１）農業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１２８ ～ １２９	6 園芸振興費	果樹共済加入推進事業	**8,539**	一般財源 8,539	【果樹共済掛金補助金】　補助率３０％以内 果樹農家が、自然災害(病虫害、獣害、気象災害)にあった時の経営安定を図ることを目的に行う果樹共済加入促進事業 柑橘、栗生産農家が加入する果樹共済の掛け金の30%を助成する事業。 （事業費内訳） 補助金　8,539,200円	柑橘、栗生産農家が加入する果樹共済の掛け金の30%を助成したことで、果樹農家経営の安定を図ることが出来た。 対象面積＝３２，５８５a 戸数　＝３７２戸
		野菜価格安定事業	**493**	一般財源 493	振興作物である「オクラ」の販売価格に対する補給金事業 補助率→(500円-月販売平均価格)×５０％以内 （事業費内訳） 補助金　492,910円	平成20年度は、本渡五和農協の「オクラ」の価格が補給金事業に対象となった。 栽培面積拡大の推進と生産者の所得向上に役立つことができた。
		園芸作物振興対策事業補助金	**802**	一般財源 802	【園芸作物振興対策事業】　補助率３０％以内 ・野菜花き振興を目的に行う新規作物導入事業と環境保全型農業推進事業 ＪＡ、生産組織、個人が行う野菜の種苗代(パセリ、春タマネギ)や資材代(イチゴ用天敵昆虫)経費の30%助成 （事業費内訳） 補助金　802,000円	・天草地域の気候を活かしたパセリやタマネギ栽培事業を推進することで、農地集約と特産化が期待できる。 ・環境に配慮した農法の資材代に助成することで、病害虫被害を減少させ、安心・安全な野菜の安定生産ができた。
		果樹優良品種系統更新事業	**1,481**	一般財源 1,481	【果樹優良品種系統更新事業】 補助率10a当り54千円 ・果樹の不良系統の品種・高樹齢を優良系統品種及び天草奨励品種に更新することで、果樹農家の経営安定と所得向上を図る改植事業(国、基金、県事業で対象外分) （事業費内訳） 補助金　1,481,000円	・消費者のニーズが多様化する中、天草特産果樹に改植することで、個性的な果樹産地ができ有利販売が可能となり、農家の経営安定ができる。 JA本渡五和農協　＝10戸、13,025㎡ JAあまくさ農協　＝14戸、14,693㎡

（５）農林水産業費　　（１）農業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１２８ ～ １２９	6 園芸振興費	果樹園芸単県事業補助金	**9,386**	県支出金 7,010 一般財源 2,376	【園芸新たな挑戦強化対策事業】 補助率45%以内(県30%、市15%) ・魅力ある園芸産地作りのため、農業団体等が取り組む機械・施設整備に対する助成事業 （事業費内訳） ・温度調整施設　1,992,000円 ・防除用スプリンクラー　2,404,000円 ・花き電照施設　733,000円 計　5,129,000円	・果樹関係のハウス施設内の温度調整施設では、ビニール被覆に伴う開閉が容易にでき、品質向上がなされるとともに、省力化、コスト低減を図ることで農家経営の安定を図った。 また、防除用スプリンクラーでは、労働時間削減と生産力増加、また、敵期に防除・葉面散布を実施することで品質向上を図り、農家経営の安定を図った。 ・園芸関係の花き電照施設では、カスミソウの生育促進を図り、高単価が見込める階級の栽培が可能となり農家所得の向上につなげた。
					【施設園芸省エネルギー化緊急対策事業補助金】 補助率６０%以内(県50%、市10%) 燃油高騰による施設園芸農家の経費節減のための緊急対策として、加温ハウス内の内張り用フィルムを導入する助成事業 （事業費内訳） 補助金　3,448,000円	燃油価格の高騰により、加温を必要とする施設園芸農家の経営を圧迫している状況であり、加温ハウス内に空気層のあるフイルムを内張り用に導入し、暖房効果を高め生産コスト低減を図り、経営の安定につなげた。 ・JA本渡五和果樹省エネ組合　12戸　304アール ・JA本渡五和果樹低コスト組合　3戸　98アール ・下島施設生産組合　3戸　33アール ・JA本渡五和低コスト組合　8戸　156アール ・JA本渡五和省エネ組合　10戸　291アール ・天草市施設省力化組合　19戸　382アール
					【地域特産品育成対策事業補助金】 補助率50%以内(県50%) 地域の特産品販売促進及び振興に対する助成事業 緑竹の消費地調査及び販売促進活動費 （事業費内訳） 補助金　309,000円	「天草緑竹」のブランド化を進めるために、大都市圏を中心に消費地の取引先を対象に、天草緑竹の食味と食感の良さと、試作中である真空パックの加工品のPRを行い販売促進を図った。 事業主体　天草緑竹生産組合
					【くまもと農・林・水「夢」挑戦事業チャレンジ支援事業補助金】 補助率50%以内(県50%) 高品質花きの販売促進、消費地調査 （事業費内訳） 補助金　500,000円	対象花きとして、カスミソウ・トルコキキョウ・ユリがあり、市場流通や消費事情の変化に対応するため日持ち試験を実施し、バケット輸送や輸送方法の改善を図り、市場との情報伝達の迅速化により需要者の要請に的確に対応できる収集荷体制の確立を図った。 事業主体　JAあまくさ農業協同組合

（５）農林水産業費　　（１）農業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１２８ ～ １２９	6 園芸振興費	園芸施設整備事業費補助金	**6,820**	一般財源 6,820	【園芸施設整備事業】　補助率30～50%以内 ・園芸生産基盤に係る施設整備事業(かんがい対策事業、園内作業道整備事業、気象災害等防止施設整備事業、栽培高度化施設整備事業) （事業費内訳） 補助金(貯水槽用資材費)50%以内 10件　1,396,000円 補助金(作業道舗装原材料費)50%以内 13件　2,148,000円 補助金(ハウス設置費)30%以内 12件　3,111,000円 補助金(新技術導入)30%以内 1件　165,000円 計　6,820,000円	・かんがい対策による貯水槽設置は、依然傾斜地や水の確保が困難な場所が存在することや生産が拡大したデコポンでは潅水施設が不可欠であり、貯水槽設置に助成することで生産者の水源確保と高品質果実生産ができた。 ・園内作業道舗装は、傾斜地が多く園内作業道の舗装等も未整備があり運搬作業等で支障があるが、助成により農作業の環境整備が整い、作業効率が改善できた。 ・ハウス設置は、露地果樹に屋根かけハウスを設置することにより、効率的且つ安全的な品質、収量を確保し農業経営の安定を図った。 ・新技術導入では、イチゴ育苗の作業効率化と健全苗確保のため高設育苗施設を設置した。
		葉たばこ生産組織育成補助金	**475**	一般財源 475	【葉たばこ生産組織育成事業】 葉たばこ耕作関係組織の育成及び生産組織の強化を図るための補助 （事業費内訳） 補助金　475,000円	天草市葉たばこ振興会の生産振興に向けた、より高度な技術・情報伝達を行い魅力ある葉たばこの産地基盤の強化と活性化が図られた。
		果樹・園芸生産組織育成補助金	**600**	一般財源 600	【熱帯果樹産地化支援事業】 新規に取り組む亜熱帯果樹研究会の育成を行い、マンゴーやドラゴンフルーツの産地化を目指す活動に対する支援事業 （事業費内訳） 補助金　300,000円	新たに取り組む特産品である、亜熱帯果樹のマンゴーやドラゴンフルーツの生産者の育成や、栽培方法の検討会等を行い天草ブランド化に向けた取り組みができた。
					【天草緑竹生産組合育成事業】 新規に取り組む天草緑竹生産組合の育成を行い、販売事業、販路拡大事業、栽培技術研修事業等に対する支援事業 （事業費内訳） 補助金　300,000円	天草の地域の特性を生かした特産品である、天草緑竹の生産者の育成や、販路拡大事業等を行い天草ブランド化に向けた取り組みができた。

（５）農林水産業費　　（１）農業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１２８ ～ １２９	6 園芸振興費	リースハウス経営安定対策事業補助金	**7,228**	一般財源 7,228	【リースハウス経営安定対策事業】 リースハウス事業で設置したハウス施設の経営安定を図るため、リース料の１０％以内を３年間助成する事業である。 天草市管内　１４７戸対象 （事業費内訳） 補助金　7,228,000円	リースハウス事業で設置した農家も燃油高騰等により、施設園芸の経費負担が増大しており、その経費節減を図り効率的な施設園芸に取り組むことができた。
		省エネルギー設備導入事業補助金	**134**	一般財源 134	【省エネルギー設備導入事業】 燃油高騰による施設園芸農家の経費節減のための緊急対策として、省エネルギー機器や資材の導入に対し、事業費の３０％以内を助成し、農家経営の安定を図る。 循環扇６基設置 （事業費内訳） 補助金　134,000円	加温ハウス内の省エネルギー機器として、循環扇を設置することにより、暖房器具による加温効率が上がり温度むらがなくなり、暖房費の節約で経費の節減が図られた。
		土壌改良研究組織育成補助金	**1,000**	一般財源 1,000	【土壌改良研究組織育成事業】 天草地区土壌改良プロジェクト委員会の研究事業である、地域の畜産排せつ物の優良堆肥化を行い、農地還元による地域循環型農業の確立に向けた取組みに対しての助成経費。 （事業費内訳） 補助金　1,000,000円	養豚糞尿の優良堆肥化に向けた取組みで、ＹＭ菌を使った養豚糞尿堆肥化試験製造を実施し、今後、耕種農家が好んで施用できるような良質な堆肥の生産に取り組んでいく。
１２９ ～ １３１	7 農地整備費	団体営基盤整備促進事業 (大宮地地区)	**60,614**	県支出金 42,307 一般財源 18,307	(大宮地地区) 用地補償費　１式　13,353,398円 測量試験費　１式　2,089,500円 排水路工事　Ｌ＝2,351m　42,552,567円 事務費　2,618,535円 計　60,614,000円	排水路の整備を行うことにより、排水不良改善、農作業の効率化を図ることができた。 事業期間　平成19～21年度 総事業費　150,000千円 受益面積　36ha　受益戸数　91戸 農道整備　1,510m 排水路整備　2,360m

（５）農林水産業費　　（１）農業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１２９ ～ １３１	7 農地整備費	団体営基盤整備促進事業 (中岳地区)	**8,239**	県支出金 7,052 一般財源 1,187	（中岳地区）　事業主体：土地改良区 完了整備工事　1式 換地業務　1式 事業費内訳 補助金　8,239,000円	農業用生産基盤の整備を行い、農作業の効率化、生産性の向上を図る事業であり、平成20年度において面整備が完了し、事業効果が得られた。 事業期間　平成17～20年度 総事業費　100,000千円 受益面積　5ha　受益戸数　18戸
		大江地区農免道路改良事業	**1,364**	一般財源 1,364	（大江地区） 老朽化した農免道路舗装面と側溝の整備を実施した。 舗装　A＝179㎡ 側溝　L＝26.5m 事業費内訳 工事請負費　1,363,578円 計　1,363,578円	老朽化した道路舗装面及び側溝の整備を行うことにより、通行上の安全が確保された。
		農業用施設維持管理事業 農業施設整備原材料支給事業	**14,541**	一般財源 14,541	農業用施設の維持管理に必要な材料の支給制度 支給要件 受益面積　概ね　20a以上 受益戸数　2戸以上 支給額　50万円以下 ２０年度実績　64件 支給原材料費　14,509,787円 施設管理原材料費　30,828円	農業用施設の維持管理に必要な生コンクリート、用排水トラフ等の材料を支給することで、受益者の施設管理経費の削減ならびに施設の適正管理保全が図れた。 市管理農道等の維持管理を目的とした原材料であり、施設の適正な管理が図れた。
		土地改良事業補助金	**7,826**	一般財源 7,826	農業用施設等の維持管理ならびに、整備事業に対する補助金 補助要件 受益面積　概ね　20a以上 受益戸数　2戸以上 支給額　事業費の1/2かつ1,000千円以内 20年度実績　19件	補助事業で実施出来ない小規模の土地改良事業に対して、事業費の一部を補助することにより、農業用施設の適正な維持管理保全並びに、受益者の負担軽減が図れた。

（５）農林水産業費　　（１）農業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１２９ ～ １３１	7 農地整備費	農地・水環境保全向上対策支援事業	**16,210**	県支出金 495 一般財源 15,715	地域活動組織による農地・農業用施設・農村環境を保全する活動を支援する補助金 ・保全活動を実施した団体に対し10a当り4,400円を補助する。 ・環境に配慮した営農取組みに対し、10a当り3,000～40,000円を補助する。 補助金のうち1/4が市が負担する。 39地区、1,106haで取組みがなされた。	農地・農業用施設・農村環境の保全が図られた。
		農業農村整備計画作成事業	**1,960**	一般財源 1,960	事業費内訳 委託料　1,959,650円 計　1,959,650円	農業農村整備事業実施予定地の調査及び試験を行うことにより、計画的かつ効果的な整備計画書ができた。
		県営農業農村整備事業負担金	**149,905**	地方債 78,400 その他 4,500 一般財源 67,005	県事業負担金 上島中央地区広域農道整備事業 S.57～H.21　L＝18.5㎞　38,555,520円 地域水田農業支援緊急整備事業 H.16～20　有明地区　400,000円 県営かんがい排水事業　30,187,500円 H.18～23　楠浦地区 県営中山間地域総合整備事業 H.17～23羊角湾周辺2期地区 H.14～20　苓北2期地区　15,000,000円 県営経営体育成基盤整備事業 H.11～21　楠浦地区　8,656,000円 県営海岸保全施設整備事業　2,000,000円 H.15～24　河浦地区	県営事業により、農業生産基盤ならびに農業施設の整備を図り、農業の合理化・安定を図る。 ・広域農道の整備により、農業生産の近代化と農産物の流通の合理化が見込める。 ・農業生産基盤の整備により、支障となっている農地条件等を改善し、効率的な営農ならびに、農作業の合理化を図ることにより、農業経営の安定化が期待できる。 ・老朽化した農業用施設（かんがい排水施設）の更新により、かんがい用水の安定供給を図る。 ・農地海岸護岸の整備により、背後地の農地が塩害・高潮等の被災防止効果が見込める。

（５）農林水産業費　　（１）農業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１２９ ～ １３１	7 農地整備費	県営農業農村整備事業負担金 （つづき）			県営畑地帯総合整備事業　32,136,000円 H.16～21　五和北地区 H.18～23　五和南地区 国営羊角湾地区土地改良事業 22,969,647円 計　149,904,667円	
		県営事業換地業務	**19,049**	県支出金 19,049	県営水田農業支援緊急整備事業(有明地区) 換地設計業務委託料　1,312,500円 換地委員報償費　99,200円 県営畑地総合整備事業(御領北、御領南地区) 換地設計業務委託料　2,614,500円 換地委員報償費　441,192円 県営経営体育成基盤整備事業(楠浦地区) 換地設計業務委託料　6,657,000円 換地委員報償費　1,115,488円 中山間地域総合整備事業(羊角湾周辺２期地区) 換地設計業務委託料　6,111,000円 換地委員報償費　698,554円 換地設計委託料　計　16,695,000円 換地委員報償費　計　2,354,434円	県営ほ場整備等に係る換地設計業務委託であるが、換地業務に関しては、県より委託を受け市が事業主体となり、実施している。 なお、換地業務に携わる換地委員の報償費についても、県委託金より支出している。

（５）農林水産業費　　（２）林業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１３３ ～ １３５	２ 林業振興費	市有林流域育成林整備事業	**9,776**	県支出金 6,549 一般財源 3,227	（事業内容） 間伐（切捨）　27.00ha 下刈　4.73ha 間伐（搬出集積）　23.19ha （事業費内訳） 委託料　9,775,500円	本渡、牛深、倉岳、栖本、天草地区の市有林において、間伐、下刈等の造林事業を適切に実施することで、水源涵養等の森林の有する公益的機能の発揮が図られた。
		森林整備地域活動支援交付金事業	**41,889**	県支出金 31,416 一般財源 10,473	（事業内容） ・森林情報の収集活動 ・施業実施区域の明確化作業 ・歩道の整備等 交付対象面積　8,359.85ha 森林組合分　7,030.00ha 林業公社分　1,329.85ha （事業費内訳） 負担金補助及び交付金　41,889,250円 （補助率）　国1/2　県1/4	森林所有者等が行う森林施業実施に不可欠な森林の現況調査・歩道の整備等々の森林整備活動を支援した結果、計画的かつ一体的な森林施業が実施でき、森林の荒廃防止を図ることができた。
		ふるさとの四季を彩る森づくり運動事業	**441**	県支出金 441	（事業内容） 栖本古江地区住民による稚児崎海岸周辺の植栽活動 実施主体　栖本稚児崎区自治会 オオシマザクラ　54本 アコウ　20本 （事業費内訳） 負担金補助及び交付金　440,580円 （補助率）　県10/10	稚児崎海岸の周辺に四季を彩る樹木を植栽する事で、海岸を地域住民が集う公園に整備し、それにより、地域住民の森づくりに対する気運を高め、住民相互の親睦とふるさとの森を守り育てる心を育むことができた。
		林業・木材産業振興施設等整備事業補助金	**78,624**	県支出金 70,200 地方債 8,400 一般財源 24	（事業内容） 木材乾燥機　2基 木屑焚きボイラー　1式 （事業費内訳） 負担金補助及び交付金　78,624,000円	森林組合の木材製材施設における木材資源の有効活用と乾燥施設の整備合理化により、木材乾燥コストの削減と市場ニーズに即した乾燥材の安定供給体制の構築が図られた。

（５）農林水産業費　　（２）林業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１３３ ～ １３５	２ 林業振興費	森を育てる間伐材利用推進事業	**14,718**	県支出金 7,359 一般財源 7,359	（事業内容） 間伐実績面積　648ha 材積　3,345㎥ （事業費内訳） 負担金補助及び交付金　14,718,000円	木材価格の長期低迷等から、森林管理上不可欠な間伐の手遅れ林分が増加しており、本事業により間伐を必要とする森林の間伐を推進し、間伐材生産流通経費の一部を助成することで森林の適正管理及び素材の安定供給が図られた。
		単県森林病害虫防除事業	**2,559**	県支出金 1,165 一般財源 1,394	（事業内容） 地上散布0.82ha 五和町　63,000円 樹幹注入2.20ha 天草町　2,268,000円 毎木調査業務　146,832円 雑灌木除伐地拵業務　81,270円 （事業費内訳） 委託料　2,559,102円	森林病害虫等による森林被害を未然に防止するため、被害の原因となる病害虫等を早期に、かつ的確に駆除予防した。
		流域育成林整備事業補助金	**51,172**	一般財源 51,172	（事業内容） 再造林　0.49ha 下刈　5.98ha 間伐（切捨）　166.78ha 間伐（搬出）　231.42ha 枝打　23.92ha 抜き切り　259.36ha 作業道　3,462m 集材路　49,116m （事業費内訳） 負担金補助及び交付金　51,172,000円	民有林において下刈・除伐・間伐等の造林事業を行うことにより、森林資源造林保全、水源の涵養等が適切に管理することができ、森林が本来有する多面的機能を高度に発揮することが図られた。
		森林病害虫防除事業	**336**	一般財源 336	（事業内容） 地上散布2.20ha 天草町 （事業費内訳） 委託料　336,000円	森林病害虫等による森林被害を未然に防止するため、被害の原因となる病害虫等を早期に、かつ的確に駆除予防した。
		有害鳥獣捕獲対策事業	**40,815**	一般財源 40,815	イノシシ捕獲頭数　3,775頭 カラス捕獲数　2,051羽 需用費　くくり罠部品等購入 電気防護柵設置申請件数　733件 （事業費内訳） 報償費　20,477,000円 需用費　56,227円	多発するイノシシ等の被害対策として、天草市有害鳥獣捕獲対策協議会を中心とした捕獲事業及び防除対策事業（電気防護柵等設置）への助成を行うことにより、イノシシ3,775頭及びカラス2,051羽もの成果があり、住民生活の安全が守られるとともに、農作物被害から農家を保護し、農林業生産意欲の向上が図られた。

（５）農林水産業費　　（２）林業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１３３ ～ １３５	２ 林業振興費	有害鳥獣捕獲対策事業 （つづき）			役務費　32,750円 電気防護柵設置補助金　20,249,000円 計　40,814,977円	
		飛砂防備保安林松植栽事業	**1,890**	一般財源 1,890	（事業内容） スーパー松の植栽　54本 防風ネット　42m （事業費内訳） 工事請負費　1,890,000円	飛砂防備林内の保安林において、松くい虫による松枯れが発生し、森林機能が低下していたため、スーパー松の植栽工事を施工し、従来の森林機能を回復させた。
		緑の少年団育成事業補助金	**432**	一般財源 432	９団体（金焼・志柿・下浦・本町・御所浦新和中・五和・大河内・福連木） １団体あたり48,000円補助 （事業費内訳） 負担金補助及び交付金　432,000円	緑の街頭募金、地域の福祉事業や森の交流集会等に参加することにより、自然の大切さを学びながら身近で親しみのもてる森林をとりまく自然環境等への関心が高まり、森林に関する認識や理解を深めることで緑の少年団育成ができた。
		有害鳥獣捕獲対策協議会補助金	**2,652**	その他 1,212 一般財源 1,440	（事業内容） 有害鳥獣（イノシシ、カラス、サル等）による被害対策として、捕獲活動を行う。 （事業費内訳） 負担金補助及び交付金　2,652,000円	有害鳥獣捕獲のため、イノシシ用足くくり罠68基、サル用箱罠2基の購入、破損した機器の修繕のための部品の購入、カラス捕獲のための装弾の実費支給等により、有害鳥獣捕獲を推進し、捕獲隊員の捕獲意欲の向上が図られた。
		林業施設維持管理事業	**5,914**	県支出金 2,175 その他 334 一般財源 3,405	（事業内容） 福連木子守唄公園・指定管理者施設・森林公園・簡易給水施設（計14施設）の維持管理事業 （事業費内訳） 需用費　815,984円 役務費　86,455円 委託料　4,772,100円 使用料及び賃借料　239,585円 計　5,914,124円	福連木子守唄公園や簡易給水施設等の適正な維持管理を行うことにより、従来からの住民サービスを維持するとともに、水源枯渇が懸念される一部給水施設については、水道との接続工事により緊急時の水路確保を行うことができるようになった。
１３５	３ 治山費	単県治山事業	**6,589**	県支出金 4,392 その他 1,098 一般財源 1,099	桂木地区（新和町小宮地）　補助率2/3 土留工　V=67.7㎥ 法面保護工　A=140.0㎡ 水路工　L=24.0m 工事費　4,335,385円 小平地区（新和町小宮地）　補助率2/3 法面保護工　A=170.7㎡	本事業により、山腹崩壊危険区域に指定されている箇所の予防治山工事を施工することにより、地域住民の災害に対する不安の解消と自然災害を未然に防止することができた。

（５）農林水産業費　　（２）林業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１３５	３ 治山費	単県治山事業 （つづき）			水路工　L=45.6m 工事費　2,069,192円 （事業費内訳） 需用費　184,000円 工事請負費　6,404,577円 計　6,588,577円	
		治山維持管理事業	**204**	一般財源 204	治山施設（山留工等）の維持管理 （事業費内訳） 賃金　124,000円 原材料費　80,325円 計　204,325円	山留工の崩土除去等を実施することで、山腹崩壊の危険度が高い地域の山地災害が未然に防止できた。
１３５ ～ １３６	４ 林道費	今田地区普通林道開設事業	**20,000**	県支出金 13,000 地方債 7,000	林道今田線開設工事　補助率65% 開設延長　L=160m 法面保護工　A=1,559.9㎡ 補強土壁工　A=134.6㎡ ガードレール工　L=114.0m （事業費内訳） 人件費　88,000円 需用費　114,885円 委託料　1,890,000円 使用料及び賃借料　597,000円 工事請負費　17,310,115円 計　20,000,000円	本事業において林道を開設することで、森林整備を促進し、間伐等の森林施業の効率化が図られた。
		道整備交付金事業	**10,000**	県支出金 4,333 地方債 5,600 一般財源 67	林道西河内線舗装工事　補助率43.3% 舗装延長　L=523m 表層工　A=2,412.9㎡ 上層路盤工　A=2,412.9㎡ （事業費内訳） 人件費　80,000円 需用費　91,358円 委託料　462,000円 使用料及び賃借料　228,000円 工事請負費　9,138,642円 計　10,000,000円	本事業において林道を整備することで、森林へのアクセスを容易にし、森林施業の効率化と森林環境の整備が促進できた。また、これらの林道を他の市道等と一体的に整備することで、地域住民の生活道路として利用することが可能となった。

（５）農林水産業費　　（２）林業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１３５ ～ １３６	4 林道費	森林基幹道下天草東部線開設事業	**4,067**	一般財源 4,067	（事業内容） 林道下天草東部線開設事業に伴い用地測量を実施 （事業費内訳） 委託料　3,968,559円 土地購入費　98,630円 計　4,067,189円	林道開設に伴い、関係用地について測量設計及び用地取得を行うことにより、事業の円滑な推進が図られた。 測量面積　40,715m2 取得面積　97.75m2
		林道整備原材料支給事業	**2,992**	一般財源 2,992	本渡地域4箇所・新和町2箇所・天草町3箇所・河浦町1箇所・五和町1箇所（計11箇所） （事業費内訳） 原材料費　2,991,708円	林道・作業道で整備改良工事を実施する際に原材料支給を行い、車輌の通行に支障をきたしている路面を改修することにより、森林管理道路としての効用の向上を図り、森林所有者の管理意欲及び生産力増強を図り、森林管理に対する意欲減退の防止に努められた。

（５）農林水産業費　　（３）水産業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１３６ ～ １３８	2 水産業振興費	魚貫漁場並型魚礁設置事業	**27,000**	国庫支出金 13,500 県支出金 9,000 地方債 4,000 一般財源 500	【沿岸漁場整備開発事業(並型魚礁)】 (間接補助)　補助率　国：30/60、県：20/60 (事業費内訳) 工事請負費　26,460,000円 並型魚礁製作・沈設　FP3.25型　58基 事務費　540,000円 合計　27,000,000円	並型魚礁の設置により、好漁場が形成されタイ類、アジ類、イサキ、メバル等の魚族が見られ、魚貫地区の一本釣り漁業の経営安定、漁獲量の増産、更には、水産業振興に寄与している。
		御所浦漁場並型魚礁設置事業	**27,000**	国庫支出金 13,500 県支出金 9,000 地方債 4,000 一般財源 500	【沿岸漁場整備開発事業(並型魚礁)】 (間接補助)　補助率　国：30/60、県：20/60 (事業費内訳) 工事請負費　25,515,000円 並型魚礁製作・沈設　AT-Ⅳ型　6基 事務費　1,485,000円 合計　27,000,000円	並型魚礁の設置により、好漁場が形成されタイ類、アジ類、イサキ、メバル等の魚族が見られ、御所浦地区の一本釣り漁業の経営安定、漁獲量の増産、更には、水産業振興に寄与している。

（５）農林水産業費　　（３）水産業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１３６ ～ １３８	２ 水産業振興費	二江地区つきいそ設置事業	**5,869**	国庫支出金 2,934 県支出金 880 一般財源 2,055	【交付金事業】 （間接補助）　補助率　国：50%、県：15% （事業費内訳） 工事請負費　5,617,500円 つきいそ設置　自然石投入1,650m3 (200kg内外) 事務費　251,500円 合　計　5,869,000円	五和町二江地先に海藻の定着基質となる自然石を投入し、特産物である「トサカ」の漁場を拡大し、生産量の増大を図り、水産業振興に寄与するものである。 漁獲増産目標値　1,237kg ・漁獲量の推移 平成15年：153ﾄﾝ、平成16年：199ﾄﾝ 平成17年：104ﾄﾝ、平成18年：214ﾄﾝ 平成19年：300ﾄﾝ、平成20年：153ﾄﾝ
		魚貫漁場木材魚礁設置事業	**2,882**	県支出金 960 一般財源 1,922	【沿岸漁場整備開発事業(並型魚礁)】 (間接補助)　補助率　国：30/60、県：20/60 (事業費内訳) 工事請負費　2,882,250円 木材魚礁製作・沈設　木材漁礁32基 合　計　2,882,250円	魚類蝟集に対し速効性のある木材漁礁を設置し、漁場の生産性を向上させ、漁家経営の安定に努める。
		台風対策漁業近代化資金利子補給補助金	**3**	県支出金 2 一般財源 1	利子補給先：天草漁業協同組合　１件 補助率：融資平均残高の0.56% 上期：1,956円、下期：1,451円　合計3,407円	平成16年度台風による被害漁業者に対する運営資金の融通の円滑化を図るための利子補給を行い、漁家経営の再建及び安定化を図った。 利子補給対象件数　1件
		漁場保全対策補助金	**656**	一般財源 656	【単独補助事業】　補助率　1/2 事業主体：天草漁業協同組合 有害生物駆除事業　115,000円 水質浄化事業　230,000円 低質改良材散布　311,000円 合　計　656,000円	漁協が実施する素潜漁における有用ウニと競合するラッパウニを駆除する有害生物駆除事業を五和町二江地先海域において行い、２ｔトラック２台分の量を駆除した。 また、御所浦地区では、マコンブ養殖による水質浄化及び底質改良材を１８０袋散布し漁場改良を図り、養殖漁場の環境保全を図った。
		漁業近代化資金利子補給補助金	**525**	一般財源 525	【単独利子補給事業】 補助率：平均融資残高の1%以内 天草地区　6名　272,977円 有明地区　2名　61,990円 五和二江地区　2名　189,879円 ・利用資金の種類：漁船建造、機関据換、養殖用 合　計　524,846円	漁業経営の早期再建に資するため、漁業近代化資金を借り入れた漁業者に対し利子補給を行うことにより、漁業者の負担軽減を行った。

（５）農林水産業費　　（３）水産業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１３６ ～ １３８	2 水産業振興費	牛深地区漁業用作業保管施設補助金	**24,348**	国庫支出金 17,392 県支出金 3,478 一般財源 3,478	【交付金事業】 （間接補助）補助率 国:50%、県:10%、市:10% （総事業費内訳） 工事費 32,550,000円 漁業用作業保管施設 鉄骨平屋造り2棟980㎡ 実施設計料 1,800,000円 工事雑費 435,700円 合計 34,785,700円 補助金 34,785千円×70% 24,348千円	天草市牛深町須口地区では、天草漁協が事業主体で漁具用作業保管施設を設置することにより衛生、景観面からも改善が図られ、漁家の経営作業効率の安定と作業効率の向上及び労働条件の改善を図った。
		水産業廃棄物処理補助金	**618**	一般財源 618	【単独補助事業】 補助率 1/3 天草漁協天草町支所 578,000円 天草漁協崎津支所 40,000円 合計 618,000円	漁業活動等により不用になった漁網、ロープ、廃油缶等を集積し、年1回の頻度で処理を行った。 当事業により不用物の不法放置を抑制し漁港の環境美化が図られている。処分量：54ｔ
		漁場調査委託料	**357**	一般財源 357	【単独事業】 （事業費内訳） 木材魚礁効果調査業務委託 357,000円	本渡（志柿町・佐伊津町）・新和地区に過去に投入した魚礁の追跡調査を実施し、魚類の蝟集状況、魚礁の埋没状況等を確認した。施設の利用については、一本釣り漁業の利用があり、新和地区の施設には、海藻の繁茂が見られた。
		資源管理推進事業補助金	**19,032**	一般財源 19,032	【単独補助事業】 補助率 2/3 ヒラメ放流(50㎜) 32,000尾 事業主体：天草漁業協同組合 放流箇所：五和、楠甫地先 事業費 1,612,800円 うち市補助金 1,075,000円 カサゴ放流(5㎝) 40,000尾 事業主体：天草漁協、島子漁協、有明町漁協 放流箇所：有明町大浦、須子、赤埼、上津浦、島子 事業費 2,201,500円 うち市補助金 1,400,000円 クルマエビ放流 500,000尾 事業主体：天草漁協(体長14～24㎜) 300,000尾 栖本漁協(体長90㎜) 20,000尾 嵐口漁協(体長50～60㎜) 180,000尾 放流箇所：志柿地先、栖本地先、御所浦地先一円	各漁協が単独で実施する種苗放流事業に対して助成を行った。 各地先海域の主要魚種を直接放流だけでなく、中間育成を行い、食害防止と自然環境に順応した種苗を育成し、資源管理型漁業に対する漁業者の意識改革を図りながら、漁獲増による漁業経営の安定を図った。

（５）農林水産業費　　（３）水産業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１３６ ～ １３８	2 水産業振興費	資源管理推進事業補助金 （つづき）			事業費　1,981,220円 うち市補助金　1,281,000円 イサキ放流（60㎜）　75,000尾 事業主体：天草漁業協同組合(牛深総合支所) 放流箇所：牛深町地先 事業費　1,653,750円 うち市補助金　1,102,000円 ガザミ放流（4～5㎜）　370,000尾 事業主体：天草漁業協同組合(本渡・河浦支所) 放流箇所：志柿町・河浦町崎津地先 事業費　886,200円 うち市補助金　590,000円 アワビ放流(20㎜以上)　79,800個 事業主体：天草漁業協同組合（牛深総合支所他） 放流箇所：牛深、河浦、天草、五和・新和地先 事業費　5,069,925円 うち市補助金　3,379,000円 アカウニ放流　301,500個 事業主体：天草漁業協同組合（牛深総合支所他） 放流箇所：牛深、河浦町、新和町、五和町地先 事業費　6,964,650円 うち市補助金　4,643,000円 アサリ貝放流　１．５㌧ 事業主体：天草漁協(河浦支所) 放流箇所：崎津、宮野河内地先 事業費　600,000円 うち市補助金　400,000円 タコツボ投入　20,390個 事業主体：天草漁協、有明町漁協、島子漁協 投入箇所：有明町島子、新和、宮野河内、牛深町地先、佐伊津、有明町大浦地先外 事業費　6,288,420円 うち市補助金　4,189,000円	

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１３６ ～ １３８	2 水産業振興費	資源管理推進事業補助金 （つづき）			イカ産卵施設投入　2,700個 事業主体：天草漁協、有明町漁協、島子漁協 投入箇所：佐伊津、有明町大浦地先外 事業費　556,170円 うち市補助金　370,000円 トラフグ放流　40,000尾 事業主体：天草漁業協同組合(佐伊津支所外) 放流箇所：明瀬、佐伊津港内、深海地先 事業費　763,313円 うち市補助金　508,000円 クエ放流（61㎜）　3,000尾 事業主体：天草漁業協同組合(牛深総合支所) 放流箇所：牛深町須口地先 事業費　1,435,000円 うち市補助金　95,000円 《補助金合計》　19,032,000円	
		栽培漁業地域展開事業補助金	**15,940**	一般財源 15,940	【単独補助事業】 （マダイ部会） 対象漁協：天草市管内全漁協 放流尾数（受領尾数）　1,414,045尾 中間育成結果　歩留まり率91.1% 補助金　10,090,000円 （ヒラメ部会） 対象漁協：天草漁協、栖本漁協、倉岳町漁協、御所浦町漁協、嵐口漁協 放流尾数（受領尾数）　356,196尾 中間育成結果　歩留まり率86.6% 補助金　5,505,000円 （ガザミ部会） 対象漁協：栖本漁協、倉岳町漁協、御所浦3漁協合同 放流尾数（受領尾数）　199,600尾 補助金　345,000円 合　計　15,940,000円	マダイ、ヒラメの稚魚を中間育成し、より自然環境に慣らした状態で天草市地先海域に放流し、漁獲量の減少に歯止めをかけて、資源の増大、漁業収入の増加を図った。 放流の必要性について、漁業者の意見を聴取したところ、放流魚の漁獲が目立っており、資源を維持する上で放流の必要性を強く望まれている傾向が伺える。

（５）農林水産業費　　（３）水産業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１３６ ～ １３８	2 水産業振興費	中間育成施設設置委託	**300**	一般財源 300	【単独事業】 設置業務委託費（3基分） 委託先：天草漁業協同組合 委託期間：2ヶ月半 育成期間：11日間 委託内容：施設の設置、撤去及び育成管理 委託料：300,000円	志柿地先の干潟に直径10ｍ円形網3基を設置し、クルマエビ（体長11㎜）を11日間、ガザミ（体長4㎜）を10㎜以上になるまで9日間短期育成し、食害防止、歩留まりの向上が図られ、水産資源の増大に寄与できた。
		くまもと四季のさかな流通支援事業	**1,238**	一般財源 1,238	【補助事業】 事業主体：天草漁業協同組合 事業費：7,200,000円 （負担内訳） 県補助金：3,600,000円 天草市補助金：1,237,500円 上天草市補助金：350,000円 苓北町補助金：112,500円 漁協負担額：1,900,000円	販路拡大、取扱量の増大を図るため、大手市場との商談会をとおして試験出荷を行い、年々、出荷量は増加しており成果が見られる。 また、ホームページによるネット販売、カタログ販売をとおして、販路拡大に努めている。
		漁業関係団体育成補助金	**950**	一般財源 950	【単独補助事業】 団体数：１０団体 補助金：一律95,000円	種苗放流や中間育成、更には、地域の各種イベントに参加するなど、水産業の推進を図りながら意識高揚が図られている。
		熊本県無線漁業協同組合運営補助金	**1,120**	一般財源 1,120	【単独補助事業】 加入隻数：441隻 補助金：1,120,000円	県下全域を網羅する総合的な漁業無線通信システムの運営に対し補助することで、漁業者の安全操業、航行の安全、更には、情報の共有化が図られている。
		御所浦地域水産振興事業	**4,030**	国庫支出金 2,400 (2,417) 一般財源 1,630 (1,613)	【交付金事業】　補助率　6/10 （事業費内訳） カキ種苗生産試験費　548,753円 カキ養殖試験費　1,190,865円 カキ養成試験費　700,000円 海藻種苗生産試験費　416,886円 海藻栽培試験費　74,716円 漁場環境調査費　1,098,700円 合計　4,029,920円	魚類養殖における自家汚染対策として、海域浄化を目指し以前から取り組んできた海藻養殖に加え、平成19年度からはカキ養殖試験を開始している。カキ種苗生産においては、シングルシードシカメガキ種苗を528個体生産し、孵化幼生からの生残率は0.88％であった。この結果から、今後の大量生産の手がかりが得られた。 また、養殖場の環境調査では、底質の全硫化物が基準値を超える「海底劣化面積」が前年の55%から47%に減少しており、水質浄化に繋がった。

（５）農林水産業費　　（３）水産業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１３６ ～ １３８	2 水産業振興費	赤潮対策事業費	**2,363**	一般財源 2,363	・へい死魚中間処理業務委託　768,600円 ・へい死魚集積・運搬業務委託　1,210,650円 ・消耗品　264,303円 ・賃借料　119,000円 合計　2,362,553円	御所浦地域における赤潮発生に伴い、斃死した養殖漁を集積し、一次仮置場所への運搬を行い、事態の収拾を図った。
１３８ ～ １３９	3 漁港管理費	漁港維持補修事業市管理漁港	**4,480**	一般財源 4,480	(事業費内訳) ・二本木漁港転落防止柵取替工事　425,250円 ・立漁港海岸エプロン設置工事　1,029,000円 ・深海漁港19号護岸改良工事　2,543,000円 ・大浦元浦漁港泊物揚場改良工事　483,000円 合計　4,480,250円	市管理漁港の補修及び小規模な施設改良を下記のとおり実施し、施設の安全性、利便性の向上が図られた。 ○転落防止策L=51m ○エプロン設置A=134m2 ○護岸改良（コンリート擁壁工L=33m・ガードレール設置L=76m・路盤工A=32m2） ○物揚場改良L=20m
		単独管理事業 （新たに生じた土地登記委託費）	**6,029**	一般財源 6,029	(事業費内訳) ・砂月漁港土地表示登記　1,202,134円 ・船津漁港（2工区）〃　436,852円 ・楠浦漁港(3工区）〃　375,018円 ・楠浦漁港(2工区）〃　412,062円 ・楠浦漁港(1工区）〃　704,392円 ・船津漁港(1工区）〃　495,894円 ・須口漁港土地表示登記　441,346円 ・牛深後浜北(1・2工区)〃　474,968円 ・牛深後浜漁港〃　892,773円 ・山の浦漁港〃　426,856円 ・牛深町字瀬崎分筆　166,327円 合計　6,028,622円	新たに生じた土地（公有水面埋立）の表示登記及び分筆登記を実施した。 ○砂月漁港用地15，934．04m2 ○船津漁港用地15．018．4m2 ○楠浦漁港用地6，000．2m2 ○牛深漁港用地7，438．03m2 ○牛深漁港用地分筆4，845．19m2

（５）農林水産業費　　（３）水産業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１３９ ～ １４０	４ 漁港建設費	大多尾漁港関連道整備事業 （繰越）	**3,600**	国庫支出金 1,800 県支出金 360 地方債 1,400 一般財源 40	関連道整備事業 補助率　国1／2　県10／100 (事業費内訳) ・工事請負費　3,274,621円 ・用地費　292,221円 ・事務費(人件費含む)　33,158円 合計　3,600,000円 平成20年度事業実施概要(事業進捗率100%) 道路改良L=60m 舗装A=629m2	本漁港より県道大多尾線に連絡する市道は、幅員4m程度で線形も悪く、普通車の離合も困難である。このため、規格改良を行い、漁獲物及び資材輸送の効率化を図る。この事業は、平成19年度に完了予定であったが、終点付近の用地買収が出来なかったため、平成20年度に繰越事業として実施。全線完了し、水産業の振興に寄与することが出来た。 事業期間　平成14年度～平成20年度 総事業費　625，000千円 全体計画　L=600m 路面幅員9.25m 車道幅員5.5m 事業進捗率　100%
		烏帽子漁港漁村再生交付金事業	**30,000**	県支出金 18,000 地方債 12,000	漁村再生交付金事業 補助率　国6／10（県を通じての間接補助・離島） (事業費内訳) ・工事請負費　11,785,660円 集落道改良L=75.6m 烏帽子南防波堤1式(消波ﾌﾞﾛｯｸ製作) ・調査測量設計委託1式　16,419,445円 ・事務費(人件費含む)　1,794,895円 合計　30,000,000円	外郭施設をはじめとする漁港施設の整備を行うとともに集落道を改良し、漁港の就労環境と地区住民の生活環境の改善を図る。20年度は集落道の改良及び、防波堤に係る消波ブロックを製作し、利便性の向上を図った。 事業期間　平成19年度～平成24年度 総事業費　345，000千円 全体計画　防波堤L=60m 消波ブロックL=60m 護岸改良L=70m 集落道改良L=1,000m 泊地浚渫等 事業進捗率　16.47%
		白戸漁港漁村再生交付金事業	**100,000**	県支出金 50,000 地方債 50,000	漁村再生交付金事業 補助率　国1／2（県を通じての間接補助） (事業費内訳) ・工事請負費　95,735,539円 ・事務費(人件費含む)　4,264,461円 合計　100,000,000円 平成20年度事業実施概要 3号防波堤本体工L=17.6m 地盤改良1,761.9m 基礎捨石789m3 床堀残土処理3,562m3	養殖漁業の生産基地として既存漁港施設を拡大整備し、安全で快適な漁業活動の確保を図る。平成20年度は、防波堤の地盤改良等を実施し、事業の進捗を図った。 事業期間　平成11年度～平成24年度 総事業費　1，208，000千円 全体計画　3号防波堤L=185m　-2m物揚場L=60m -3号岸壁L=50m 臨港道路L=230m 用地5,720m2等 事業進捗率　72.43%

（５）農林水産業費　　（３）水産業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１３９ ～ １４０	４ 漁港建設費	御領漁港漁村再生交付金事業	**11,400**	県支出金 5,700 地方債 5,700	漁村再生交付金事業 補助率　国1／2（県を通じての間接補助） (事業費内訳) ・調査委託　9,246,092円 ・事務費(人件費含む)　2,153,908円 合計　11,400,000円 平成20年度事業実施概要 調査、測量、設計1式	漁船の充足率確保のため、係留施設の新設や既存の施設を安全で利用しやすい施設として整備する。20年度は、浮体式係船岸の整備を行う予定であったが、整備の方式について、地元漁業者及び関係機関との協議に時間を要したため、調査測量設計は終えたが、浮体式係船岸の設置工については、21年度に繰越した。 事業期間　平成18年度～平成22年度 総事業費　170，000千円 全体計画　-2m物揚場L=30m　取付護岸L=47m 用地護岸L=61m　浮体式係船岸L=52m 臨港道路L=１87m　-2m泊地A=20，000m2 用地A=3，882m2 事業進捗率　32．59%
		大浦元浦漁港地域水産物供給基盤整備事業	**98,650**	県支出金 69,460 地方債 29,100 一般財源 90	地域水産物供給基盤整備事業 補助率　国6／10(県を通じての間接補助・離島) 県10／100 （事業費内訳） ・工事請負費　90,259,520円 －２m5号物揚場工事（浮体式係船岸)L=40m －２m5号物揚場工事(本体)L=40m ・調査設計委託1式　4,123,140円 ・事務費(人件費含)　4,267,340円 合計　98,650,000円	港内静穏度確保のため防波堤の整備と、漁業の効率性・利便性向上のため物揚場の整備等を行い、地区漁業振興を図る。20年度は、5号物揚場の工事を行い事業の進捗を図った。 事業期間　平成13年度～平成22年度 総事業費　927,000千円 全体計画　4号防波堤L=50m、2･3号物揚場L=50m、4号物揚場L=138m、5号物揚場L=60m等 平成20年度事業実施概要 -2m5号物揚場(浮体式係船岸L=40m、本体工L=40m 基礎工L=40m、上部工L=40m) 事業進捗率　78.76%
		砂月漁港地域水産物供給基盤整備事業	**100,000**	県支出金 65,000 地方債 35,000	地域水産物供給基盤整備事業 補助率　国1／2(県を通じての間接補助) 県15／100 （事業費内訳） ・工事請負費　95,650,000円 ・事務費(人件費含)　4,350,000円 合計　100,000,000円	港内静穏度確保のため防波堤の整備と、係留施設確保のため物揚場の整備等を行い、漁業生産活動の効率化、円滑化を図る。20年度は、1号突堤及び泊地浚渫、物揚場工を実施し、事業の進捗を図った。 事業期間　平成13年度～平成22年度 総事業費　834,000千円 全体計画　1号突堤L=60m、1号用地護岸L=15.5m、防波堤改良L=86.7m、-2m物揚場L=70m、1号用地等 平成20年度事業実施概要 1号突堤施工延長L=60m、泊地浚渫A=4,200m2 -2m物揚場L=67.9m 事業進捗率　77.22%

（５）農林水産業費　　（３）水産業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１３９ ～ １４０	４ 漁港建設費	深海漁港広域漁港整備事業	**100,000**	県支出金 65,000 地方債 35,000	広域漁港整備事業 補助率　国1／2（県を通じての間接補助） 県15／100 （事業費内訳） ・工事請負費　91,778,000円 ・測量設計委託　3,990,000円 ・事務費（人件費含む）　4,232,000円 合計　100,000,000円 平成20年度事業実施概要 6号防波堤基礎工L=26m、堤体工L=79m、上部工L=50.9m、臨港道路測量設計１式	港内の静穏度を確保するため、外郭施設を整備し漁港利用の安全性を確保するとともに、係留施設、臨港道路を整備し作業の効率化を図る。20年度は、防波堤及び護岸工事を実施したほか、臨港道路の測量設計を委託し、事業の進捗を図った。 事業期間　平成13年度～平成22年度 総事業費　1,050,000千円 全体計画　6号防波堤L=160m、-2m物揚場140m、-3m岸壁L=85m、1号道路L=675m、護岸道路L=98m等 事業進捗率83.81%
		崎津漁港広域漁港整備事業	**80,000**	県支出金 52,000 地方債 28,000	広域漁港整備事業 補助率　国1／2(県を通じての間接補助) 県15／100 （事業費内訳） ・工事請負費　76,575,620円 ・事務費(人件費含む)　3,424,380円 合計　80,000,000円	港内静穏度確保のための防波堤整備と、係留施設確保のための物揚場整備等を行い、漁業生産活動の円滑化を図る。20年度は、防波堤の堤体工及び上部工を実施し、事業の進捗を図った。 事業期間　平成14年度～平成22年度 総事業費　1,840,000千円 全体計画　1号防波堤L=80m、3号防波堤L=80m、4号物揚場L=90m、船揚場L=40m、用地A=980㎡ 平成20年度事業実施概要 1号防波堤地盤改良L=15.0m、基礎捨石L=23.88m、堤体工L=31.02m 事業進捗率　50.0%
		浅海漁港海岸保全施設整備事業	**20,000**	国庫支出金 10,000 地方債 9,000 一般財源 1,000	海岸保全事業 補助率　国1／2 工事内訳 ・工事請負費　8,006,000円 ・調査測量設計委託　10,794,000円 ・事務費(人件費含)　1,200,000円 合計　20,000,000円	浅海漁港は、南側が大きく開き深い湾を形成しており、護岸直前まで集落が形成されている。近年の異常潮位、台風の襲来により度々越波が確認されている。そのため、消波工を設置し、背後地の人命と財産を守る。平成20年度は、調査測量設計と消波ブロックの製作を実施し、事業の進捗を図った。 事業期間　平成20年度～平成24年度 総事業費　180，000千円 全体計画　消波ブロック設置l=260m 平成20年度事業実施概要 消波ブロック製作152個　調査測量設計委託1式 事業進捗率　11.11%

（５）農林水産業費　　（３）水産業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１３９ ～ １４０	４ 漁港建設費	単独漁港整備事業	**8,423**	一般財源 8,423	・長浦漁港舟隠漁業集落道整工事　4,716,500円 ・横浦漁港環境調査委託　1,837,500円 ・小田床漁港臨港道路法面調査測量設計委託　1,585,500円 ・長浦漁港舟隠漁業集落道整備事業護岸設計委託　283,500円 合計　8,423,000円	国・県の補助対象外となった事業で、漁港機能を最大限に発揮されるための事業として、下記の事業を実施した。 平成20年度事業実施概要 ・長浦漁港舟隠漁業集落道整備事業 道路護岸基礎工L=24．3m 道路護岸設計委託1式 ・横浦漁港環境調査委託1式 ・小田床漁港臨港道路法面調査測量設計委託1式
		県営漁港整備事業負担金	**35,561**	地方債 31,500 一般財源 4,061	市負担率 単県事業1/3、広域5%、地域水産物5%、漁村再生10%、海岸5% ・御所浦漁港広域漁港整備事業負担金　4,376,000円 ・御所浦漁港単県改良事業負担金　450,000円 ・佐伊津漁港漁村再生交付金事業負担金　6,000,000円 ・二江漁港広域漁港整備事業負担金　5,000,000円 ・宮田漁港単県改良事業負担金　590,000円 ・大江漁港地域水産物供給基盤整備事業負担金　6,835,000円 ・二江漁港単県改良事業負担金　150,000円 ・牛深漁港海岸保全施設整備事業(高潮)負担金　9,000,000円 ・牛深漁港広域漁港整備事業負担金　1,350,000円 ・牛深漁港単県改良事業負担金　1,810,000円 合計　35,561,000円	県管理漁港7漁港の内6漁港で漁港及び海岸事業が実施され、その負担金を支出した。 事業費及び事業内容 ・突堤L=40m、防風フェンスL=164m、橋補修1式　埋立排水L=42m ・落石防護柵工L=18m ・突堤L=30m -2m物揚場改良L=41．5m ・物揚場改良L=102m、測量設計1式 ・桟橋渡橋補修 ・2号防波堤L=20m、上部工L=20m、消波工1式、灯台移設1式 ・浮桟橋アンカーチエン補修 ・大池田護岸改良L=286m、勝先護岸測量設計1式 ・鬼塚埋立排水工L=64．5m ・船津物揚場照明灯1基、後浜岸壁側溝嵩上L=119m

（５）農林水産業費　　（３）水産業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１４１	6 水産研究センター費	水産研究センター施設管理経費	**4,713**	一般財源 4,713	【単独事業】 魚病診断 ・診断件数　７８件 ・魚病診断実施件数　１０回	漁業者から持ち込まれた、病魚の診断及び薬剤感受性試験を実施し、被害の軽減、魚病の蔓延防止を図った。 魚類養殖場を巡回し、情報収集、病魚のサンプリングによる診断をとおして、魚病の蔓延及び、被害防止に努めた。
					赤潮調査 ・調査回数　３８回 ・赤潮発生件数　２回（発生期間延べ２５日） ・赤潮情報発信件数　２９回	海域の海況、有害プランクトンの発生状況を定期的に観測することで、赤潮の早期発見につなげ、その情報を迅速かつ的確に漁業者に周知することで被害の防止及び軽減に努めた。 しかし、本年度は天草市の養殖養殖場においてブリ類約４万５千尾、約１億１千万円の被害が発生した。
１４１ ～ １４２	7 漁業集落整備費	船津漁港集落環境整備事業	**4,900**	県補助金 2,940 起債 1,900 一般財源 60	【補助事業】H20年度分　補助率6/10 （事業費の内訳） 工事請負費（補助）　4,667,765円 用地整備工事（1件）　A=368.0㎡ 事務費　232,235円 事業費計　4,900,000円 平成２１年度へ繰越　38,000,000円	集落環境施設用地の護岸水叩き工の舗装を実施し、暫定断面を完成させ背後用地の保全を図った。 事業期間　平成9年度～平成22年度 事業費　471,700千円 集落道整備　L=500m 緑地広場施設整備 防災安全施設整備　防犯灯N=10基 用地整備　A=11,120㎡（補助用地） A= 3,610㎡（単独用地） H21年3月末現在の進捗率　73.9%
		佐伊津漁港集落環境整備事業	**20,700**	県補助金 12,420 起債 8,280 一般財源 0	【補助事業】H20年度分　補助率6/10 （事業費の内訳） 工事請負費（補助）　20,400,000円 中水管路整備工事（1件）　L=747.0m 処理水再利用施設工事（2件）　１式 事務費　300,000円 事業費計　20,700,000円 平成２１年度へ繰越　54,400,000円	処理水を再利用し消防水利の充足率が著しく低い、当該住宅密集地域に汚水管路整備に併せて消防用水管路網の整備と消火栓の設置をし、事業の促進を図った。 事業期間　平成16年度～平成24年度 事業費　142,400千円 護岸嵩上改良　L=332m 中水管路整備　L=4,295m 消火栓設置　N=22基 H21年3月末現在の進捗率　68.0%

（６）商工費　　（１）商工費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１４３ ～ １４４	2 商工振興費	商店街イベント事業補助金	**305**	一般財源 305	(補助要件) ・総事業費が50万円以上のもの ・補助額は補助対象経費の3分の1以内 ・同一のイベントについて3年を限度 平成20年度については、浄南繁栄会により、“浄南「起」”と題し、夜まつりが開催された。また、以前に補助を受けた『銀天夜市』や『繭姫通り夜市』は、主催者の負担で、引き続き開催された。	浄南繁栄会を中心に、地区老人会、婦人会、子供会等地縁団体を主体とした120名の実行委員により、第1回の夜まつりが開催された。事業実施により、地域の協力体制の確立が図られ、来場者数も1,500人を数え、賑わいを見せた。
		商店街空き店舗対策事業補助金	**756**	一般財源 756	(補助要件) ・補助対象経費は借家料 ・補助額は経費の2分の1以内、月額5万円を限度 ・補助の期間は1年以内 ・本渡中央北地区まちづくり交付金事業エリア外にある商店を対象 補助金額　3店舗　755,750円	国の補助事業である本渡中央北地区まちづくり交付金事業エリア外の空き店舗が補助対象となっている。 商店街でこれまで空き店舗となっていた場所に新規開業の店舗が入ることで賑わいが戻り、商店街の活性化を図ることができた。 平成18年度実績…1店舗　平成19年度実績…2店舗 平成20年度実績…3店舗
		中小企業等短期資金貸付金	**50,000**	その他 50,000	市内中小企業者へ運転資金等の融資が容易に行われるよう、市内の希望する金融機関へ市が予算の範囲内で預託金を預け入れ、金融機関を通じ短期の融資を行う。 預託金額　50,000,000円 ・融資目標額　100,000,000円 ・融資額　31,300,000円 ・融資件数及び融資実績率　9件、31.3%	平成18年度から、中元・年末の季節融資から10ケ月以内の短期の融資に切り替えて実施している。平成18年度開始以来、融資目標額に達する融資が行われていないことから、平成19年度より預託金額を50,000千円としている。
		天草ほんどハイヤ祭り補助金	**8,123**	一般財源 8,123	本渡商工会議所が、事務局となって実施する天草ほんどハイヤ祭りに対して、事業費の補助を行った。 総事業費　18,017,937円 補助金額　8,123,000円	夏に子ハイヤ道中総踊り・花火大会、秋にハイヤ総踊り、「市民の祭りから日本の祭りへ」をスローガンに開催し、初めて昼の時間帯に交流人口の増加を図るため開催し、前日には新しいステージパフォーマンスとしての前夜祭を開催し祭りの盛り上りを図った。道中総踊りについては、昼間だったので参加者が減少した。 ・天草子ハイヤ 参加　15団体　896人　観客　15,000人 ・ハイヤ道中総踊り 参加　25団体　2,000人　観客　50,000人 ・花火大会　観客　73,000人 ・計　参加　2,896人　観客　138,000人

（６）商工費　　（１）商工費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１４３ ～ １４４	2 商工振興費	設備投資利子補給補助金	**3,572**	一般財源 3,572	天草市内商工業の小規模事業者が経営の近代化及び経営基盤の強化を図り、地域経済の活性化を促進するために積極的に事業展開を推進する者に対し、設備投資のために事業資金借入金に対し、利子補給を行った。 補助限度額 200,000円(利子支払額の40%以内) 平成１７年度申請分（継続２件）　91,555円 平成１８年度申請分（継続１２件）　1,517,282円 平成１９年度申請分（継続１１件）　1,373,287円 平成２０年度申請分（新規８件）　589,705円 合計　3,571,829円	設備投資等の借入金に対する補助を行い、経済的負担を軽減して、商工業の振興を図った。
		商工会合併円滑化事業補助金	**2,000**	一般財源 2,000	８商工会の合併をスムーズに行うために、合併に伴う会議、研修会、事務作業等経費の一部に対して助成した。 総事業費　6,001,122円 [内訳]市補助　2,000,000円　自己資金　368,000円 県補助　3,600,000円　その他　33,122円	天草市内８商工会において、平成１９年６月に商工会合併基本協定書に調印を行い、協議を進め、平成２１年４月に天草市商工会が誕生した。
		商店街活性化対策事業補助金	**4,564**	一般財源 4,564	〔事業内容〕 商工会議所が行う商店街活性化対策事業に補助し、商店街の活性化を支援した。 ◎本渡商工会議所　3,588,000円 1.通行量調査事業（市内15ケ所） 2.商店街活性化事業（講演会の開催） 経営活性化セミナー及び経営革新セミナーの開催 ４回開催　延べ２０１名参加 3.永年勤続「優良従業員表彰」 新学卒地元就職者「合同入店入所式」 4.本渡の市事業 秋期体育祭、菊花展、植木市 5.えびす祭事業 福引大会、えびす市の開催　他 ◎牛深商工会議所　976,000円 1.納涼夏祭り･花火大会､アトラクション、 ゲーム大会　他 2.ワンわんウォーキング大会	市内の商店街の状況は、中心商店街の空洞化や周辺の商業環境の変化が人の流れを変えており、郊外型の大型店を中心とした新たな商業地が形成されている。 このような状況の中、市内の２つの商工会議所が実施する、商業を核とした魅力ある街づくりの推進、中小企業者の近代化、経営基盤の体質強化、更に人材の養成など商店街活性化に向けての事業に対し、支援した。

（６）商工費　　（１）商工費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１４３ ～ １４４	2 商工振興費	商工会議所活動支援補助金	**12,024**	一般財源 12,024	中小企業の経営安定や創業支援、中心市街地活性化事業の推進、観光事業の振興など、商工会議所が展開する各種施策及び経営改善に関する指導を行う「小規模事業指導育成事業」並びに「経営改善普及事業」に対して助成を行った。 商工振興対策事業補助 本渡商工会議所　4,812,000円 牛深商工会議所　2,276,000円 小規模事業指導員設置事業補助 本渡商工会議所　2,245,000円 牛深商工会議所　2,691,000円	商工振興対策事業・地域総合振興事業 経済活動のグローバル化やＩＴ革命による高度情報化、少子高齢化、環境問題への取り組みなど、企業を取り巻く環境が大きく変化する中、商工業者の拠点である商工会議所、商工会の事業活動は、商工観光振興、労働福祉対策事業など、適時的確に行われており、その機能が果たされている。 小規模事業指導員設置事業・経営改善普及事業 社会経済情勢の変化に伴い、小規模事業者に対する経営者養成や従業員教育は重要になってきており、個別相談や集団指導は経営の安定に寄与している。また、創業・開業を目指す学生や主婦、ビジネスマンを対象として、事業計画や資金調達方法を指導し、新規開業を促進している。
		商工会活動支援補助金	**29,900**	一般財源 29,900	上記の事業を商工会を対象に補助した。 地域総合振興事業 有明町商工会　2,006,000円 倉岳町商工会　661,000円 御所浦町商工会　977,000円 新和町商工会　1,839,000円 五和町商工会　3,522,000円 河浦町商工会　2,277,000円 栖本町商工会　1,255,000円 天草町商工会　2,181,000円 経営改善普及事業 有明町商工会　1,668,000円 倉岳町商工会　1,502,000円 御所浦町商工会　1,110,000円 新和町商工会　1,740,000円 五和町商工会　3,429,000円 河浦町商工会　1,880,000円 栖本町商工会　1,552,000円 天草町商工会　2,301,000円	

（６）商工費　　（１）商工費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１４３ ～ １４４	2 商工振興費	商店街共同施設補助金	**15,938**	県支出金 7,969 一般財源 7,969	本市において、商業の振興発展及び消費者の利便を図るため、共同施設（街路灯、アーケード、カラー舗装等）を設置する商店街に対し補助金を交付する。事業費１，０００千円以上の事業が対象で、補助金額は対象経費の３分の１以内とし、対象施設が県補助対象となる場合は３分の２以内の額とし予算の範囲内で交付する。 今回は、本渡中央商店街振興組合が設置するアーケード改修事業の一部を補助した。 《本渡中央商店街振興組合ｱｰｹｰﾄﾞ改修事業》 ・実施主体　本渡中央商店街振興組合 ・事業概要　看板の設置、柱及びアーチ部分等の改修による外観統一によるイメージアップ ・事業内容　アーケード改修工事(19,950,000円) 施設面積　2,077㎡ アーケードサイン工事(3,958,500円) 天吊りタイプ内照式 サイン面交換（11箇所） ・事業費　23,908,500円　(県　1/3　市　1/3)	商店街（※商工業者等を構成員として設立された法人又は団体）における共同施設が整備され、商業の振興発展及び消費者の利便が図られている。 ※天草市商店街共同施設補助金交付要綱（平成18年10月5日制定） 今回、アーケードの支柱・アーチ部分の構造物の化粧直しやアーケード入口に設置した観光ＰＲ看板等により、商店街のイメージアップと来客者数の増加にも繋がっている。また、化粧直しにより、アーケード構造体も補強された。
		天草桜まつり事業補助金	**1,805**	一般財源 1,805	天草桜まつり実行委員会に補助金を交付して、事業実施を補助した。 天草桜まつり事業補助金　1,805,000円 原田悠里杯のど自慢大会、奉賛ｽﾎﾟｰﾂ大会、春蘭・盆栽・生け花展　他	各種の事業を開催することにより、島内からの集客を図り、消費の拡大に努めた。また、事業を実施していくことで商店街並びに地域との連携の強化と活性化に繋げることができた。繭姫通りの女の夜祭り、ポルトでは、ふるさとフェスティバルを同時期に開催するなど、祭りに広がりが出てきた。
		消費生活相談事業	**1,526**	一般財源 1,526	消費生活相談員を嘱託雇用して、市民からの消費生活相談に応じた。相談員の勤務日は、月、水、金の週３日。 【相談状況】　Ｈ２０年度相談件数　１５９件 ・架空請求　２７件 ・消費者金融、多重債務　３１件 ・店頭購入　１０件 ・訪問販売　２２件 ・その他　６９件	来庁相談６８件、電話相談が９１件あり、近年の規制暖和の進展や高齢化,IT化の進展等社会情勢の変化を背景に益々、相談件数は増加傾向にある。特に多重債務など消費者問題は深刻化しており、今後の対策は急務である。平成２０年度において、既に契約を済ませ、支払い済み額や未払い額について解決した額は、３，８１３千円（※クーリングオフを除く）。

（６）商工費　　（１）商工費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１４４ ～ １４６	3 商工施設管理費	天草宝島国際交流会館ポルト施設管理経費	**15,850**	一般財源 15,850	天草宝島国際交流会館ポルト施設管理費 （内訳） 報酬（嘱託職員報酬）　2,076,000円 共済費（社会保険料等）　306,897円 需用費（消耗品費等）　747,612円 需用費（光熱水費）　4,070,186円 役務費（電話料等）　223,577円 委託料（清掃委託料等）　7,174,035円 使用料及び賃借料　1,251,466円 （駐車場使用料等） 計　15,849,773円	平成20年4月にオープンした新規の施設で、職員2名、嘱託職員2名の体制で施設管理を行った。 多目的ホールや研修室、展示ホール等の施設の利用が午後10時迄できるので、サークルや会議、ミニバレーにも利用された。 また、1階のスペースのカフェを多くの方が憩いの場としても利用された。 このように施設の利用をとおし、市民の生活及び文化の向上に寄与した。
		天草宝島国際交流会館ポルトイベント事業	**694**	一般財源 694	天草宝島国際交流会館ポルトへの集客を図るため、イベントを開催。 ・「恐竜と天草の化石展」 ・「天草アズレージョ展」及び絵付け体験 報償費（講師謝礼等）　45,000円 委託料　599,043円 （イベント委託、ピアノ移設等） 使用料及び賃借料　50,000円 （オープニング用品借上料） 計　694,043円 その他、小中学生文化展・高校移動文化展 ひな人形展・切り絵展、本の読み聞かせ等を開催。	【各施設の利用者数及び来館数】 多目的ホール　12,846人 展示ホール　6,801人 研修室　4,128人 交流ホール　1,562人 オープンスペース　16,558人 スタジオ　2,904人 その他（ﾌﾘｰｽﾍﾟｰｽ等）　41,437人 合　計　86,236人 【商店街との協力】 近隣商店街と協力しふるさとフェスティバルの開催や、夜市に併せてフリーマーケットを開催するなど、商店街と一体となった事業を開催することが出来た。

（６）商工費　　（１）商工費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１４４ ～ １４６	3 商工施設管理費	美来プラザ維持管理事業	**6,767**	一般財源 6,767	美来プラザ維持管理事業　6,766,773円 （内訳） 【美来プラザ費事務経費】 報酬（運営審議会報酬）　54,000円 共済費（社会保険料等）　206,188円 賃金（臨時職員）　1,368,000円 旅費（運営審議会委員旅費）　4,080円 需用費（消耗品費等）　258,887円 需用費（光熱水費）　1,377,022円 需用費（修繕料）　867,720円 役務費（電話料、郵便料）　97,574円 役務費（消防点検手数料）　63,000円 委託料（施設管理委託料）　1,185,800円 委託料（清掃委託料等）　621,157円 使用料及び賃借料　194,565円 計　6,297,993円 【美来プラザ教養講座】 健康体操講座、パッチワーク講座、絵手紙講座、フラワーアレンジメント講座、英会話講座の実施。 報償費（教養講座講師報酬）　455,000円 旅費（教養講座講師旅費）　13,780円 計　468,780円	平成元年１１月１日、「本渡勤労者総合福祉センター」として、当時の雇用促進事業団によって建設され、以来、勤労者の福利厚生施設として運営されてきた。平成１５年度には市（旧本渡市）の施設として名称も正式に「美来プラザ」と改称し、平成１７年度からは市が直接運営するようになる。さらに平成１８年３月２７日、２市８町の合併後は、天草市民全体の施設として幅広く利用されている。 主催事業として各種教養講座を開催し、市民の健康増進や教養を高めている。 【H20年度利用者数】･･･32,438人 （内訳） 研修・会議室等　15,675人 多目的ホール　16,763人
		スマイルパーク維持管理事業	**459**	一般財源 459	ｽﾏｲﾙﾊﾟｰｸ維持管理事業　458,524円 （内訳） 需用費（消耗品費）　28,643円 需用費（光熱水費）　259,151円 需用費（修繕料）　19,530円 委託料（車止め設置委託）　151,200円	平成１０年５月、市（旧本渡市）で旧熊本銀行跡地を購入し、ポケットパークとして整備。平成１２年３月には多目的トイレなどを併設したステージを建設。中央商店街に市民の憩いの場を提供し、商業の活性化及び市民の福祉向上を図っている。 【H20年度利用者数】･･･12,800人 ※イベントでの利用者数

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１４６ ～ １４７	４ 物産振興費	天草大陶磁器展開催事業	**5,439**	国庫支出金 3,841 一般財源 1,598	【日時】平成20年11月1日（土）～5日（水） 【場所】天草市民センター・ポルト及び周辺空店舗 【内容】 平成20年度の大陶磁器展は市内窯元をはじめ、県内外の窯元69窯が一同に集い、県下最大級の陶磁器展として開催。また、ポルト及び周辺空き店舗において初の試みとして14人のアーティストが展示、販売する「街中ギャラリー」を開催。 〔市民センター〕 ・69窯による陶磁器展示、即売　・陶磁器の島　ＡＭＡＫＵＳＡ陶芸展　・ろくろを回そう体験　・講演会(中島誠之助氏)　・行列のできる屋台村・物産展(23店舗) 〔ポルト及び周辺空き店舗〕 ・審査員、レジデンス作家の作品展示　・街中ギャラリー（14人の若手窯元・アーティスト） 〔天草文化交流館〕 ・小学生の作陶体験展示　などを開催。 その他、窯元巡りバスツアー、市内会場を巡回する周遊バスの運行。「ラ・ダンサ」「本渡の市」など他団体による同時期のイベントとも連携・協力。 【事業費内訳】 １．事業費 (１)宣伝費　3,782,978円 (２)イベント費　821,069円 (３)イベント用設備費　45,938円 (４)アルバイト費　359,100円 小計　5,009,085円 ２．一般事務費 (１)通信運搬費　104,840円 (２)雑費　9,800円 小計　114,640円 合計（補助対象費）　5,123,725円 補助金額　5,123,725円×3/4　3,841,000円 ３．市単独費　315,736円 総事業費　5,439,461円	平成20年度は、これまでの出展窯元に加え、初出展の窯元やガラス工芸などバラエティに富んだ69窯の出展となった。これは、陶芸家関係者にとって、当イベントの魅力と認知度が高まった証であると感じた。 来場者数については、自家用車での来場者が8割近くを占める当イベントにおいて、景気の低迷や原油高騰によるガソリンの値上がりで来場者数の減少を心配していたが、結果的には27,338人と昨年度よりも800人近く増加し、また、来場者アンケートの集計から、全体の来場者のうち、約4割が島外からの来場者という結果になった。 また、初の試みであった『街中ギャラリー』では、地元若手陶芸家が積極的に参加し、陶芸家としての可能性を試す場を提供できたことは天草の陶磁器産業においては非常に効果的であり、陶芸以外の作家などの出展はお互いに刺激を与えるものとなった。この企画は、出展者はもとより来場者にも大変好評だったことから、来年度以降も継続して実施するとともに、出展者の枠をさらに広げ、若手作家の作品発表の機会を提供し、陶芸家としての資質向上がさらに図れると考えられる。 さらに、物産関係では、天草でとれた新鮮な農林水産物や特産品を提供できたことは、陶磁器産業のみならず本来の商業・観光業など地場産業の振興につながった。 ○来場者数　27,338人（本会場20,556人） うち島外来場者38%（アンケート結果による） ○陶磁器売上　16,926千円（69窯） ○物産売上　4,139千円（23店舗） ○ろくろ体験者　143人 ○窯元巡りツアー参加者　114人 ○陶芸コンテスト出品数　65点（49人）

（６）商工費　　（１）商工費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１４６ ～ １４７	４ 物産振興費	アーティスト・イン・レジデンス事業	**3,206**	国庫支出金 2,370 一般財源 836	【目的】 本事業は、著名陶芸家や新進気鋭のアーティストを天草に招聘し、滞在中での創作活動等を通して、次世代を担う若手陶芸家の技術力の向上と天草陶磁器の新たな一面を模索することを目的に実施。 【内容】 真珠子氏（アーティスト）、岩田とも子氏（アーティスト）、フレンゾ氏（陶芸家）及び松崎芙美子氏（陶芸家）の4名を招聘 招聘作家の創作活動においては、天草の地域資源の一つである天草陶石を使用してもらい、滞在中に公開制作、アーティスト・トーク等を中心に実施し、地元若手陶芸家の表現力や作品構成力、感性の向上を図り、さらに天草陶石及び天草陶磁器の新たな可能性を見出した。 【事業費内訳】 １．事業費 (1)概念設計費　2,116,104円 (2)製作費　955,000円 (3)原材料費　78,000円 小計　3,149,104円 ２．一般事務費 (1)通信運搬費　0円 (2)雑費　13,100円 小計　13,100円 合計（補助対象費）　3,162,204円 補助金額　3,162,204円×3/4　2,370,000円 ３．市単独費　43,309円 総事業費　3,205,513円	本事業にて招聘した４名の招聘作家の創作活動は、地域資源としての天草陶石、あるいは国の伝統的工芸品である天草陶磁器及び若手陶芸家が造り出す陶磁器製作において、とても素晴らしいものとなった。 まず、アーティストの真珠子氏による天草陶石を使った天草の海をモチーフにした作品製作は、色彩豊かな表現力と新たな発想とアイデアを向上させることができた。 同じくアーティストの岩田とも子氏による天草陶石での石膏型の作品（オブジェの塔）製作は、ろくろでの陶磁器製作を主とする地元若手陶芸家にとって、新たな作品を展開していくための想像力の向上につながった。 また、陶芸家のフレンゾ氏による天草陶石を平厚板にし、コイルや鋳物などを合わせた作品製作で、海外で培われ芸術性に富んだ製作技術が地元陶芸家にはとても貴重な体験であった。 さらに、陶芸家の松崎芙美子氏によるワークショップでは、天草市内外から参加した若手陶芸家とともに厚さの異なるスラブ（板）状の粘土を使って、それぞれが思い描いた形態を製作しながら、時には松崎氏に質問を投げかけながら参加者同士で作品を品評するなど、固定観念にとらわれない作品製作におけるイメージや立体的表現力の向上につながった。 今回事業に参加した地元陶芸家からは、モノづくりの根本に影響を与えるのは知識、技術、感性など考えられるが、強い個性を持つアーティストなどの感性に触れることで、十分な刺激を得られたとか、多方面で活躍する若手アーティストの創作活動は、陶芸のみならず自らの制作の根本に刺激と励みが感じられたものとなったとの意見が挙がった。 今後は、地元陶芸家が当事業で培われた新たな感性力や表現力を自らの制作に取り入れ、新商品の構想や開発を行い、陶磁器産業のさらなる発展につながるよう地元窯元などと一体となって取り組みたい。

（単位：千円）

決算書対応頁	目	施　策　名	決算額	財源内訳	施　策　の　概　要	施　策　の　成　果
１４６ ～ １４７	４ 物　産　振　興　費	天草市物産振興協会補助事業(物産振興事業)	**950**	一般財源 950	補助金　　950,000円 本市の物産振興において、中心的な役割を担う天草市物産振興協会の運営に対し、補助金を交付した。 〔協会概要〕 ・H20年度会員数　57業者　年会費10,000円 ・事業内容は、百貨店における物産展や各種イベント・商談会への出店 ・ＰＲ、協会ホームページ及びパンフレット作成・配布、デザインバッグの作成など。 （事業費2,293千円)	旧本渡市物産振興協会を母体に発足した天草市物産振興協会は、今年度も３社の新規加入があり、会員数５７社の協会となった。 会員数の増加に伴い、百貨店、量販店における物産展、市内外の各種イベントへの出店など積極的な参加が得られ、２５イベントに延べ９９社が出店し、天草の物産をＰＲ・販売を行った。 また、会員の産品を紹介するパンフレットを3万部を作成し、各観光物産展や県人会、ふるさと会などへ配布したり、協会ホームページの作成も行うなど会員物産等のＰＲを行った。 さらに、天草地域・雇用創出協議会との共催で食の安全や販売促進に関するセミナーを開催し、会員への啓発を行った。
		天草謹製認定事業補助事業(物産振興事業)	**400**	一般財源 400	補助金　　400,000円 本事業は、天草に関する商品等を天草オリジナルブランド「天草謹製」として認定し、商標を通じて情報発信することにより、天草の知名度向上、産業振興及び地域活性化を図ることを目的に天草ルネッサンス天草謹製認定委員会（会長：益崎洋一朗　事務局：本渡商工会議所）が実施。本事業に対し、補助金の交付を行った。 〔事業概要〕 平成20年度は、地域資源∞全国展開プロジェクトの採択を受け①商品開発（天草謹製塾、認定者コラボによる新天草謹製品の開発）②調査（展示会・試食会におけるアンケート）③PR活動（チラシ・冊子・DVDの作成）④認定審査会（4品を新認定）を実施（事業費8,934千円)	平成18年度から開始した本事業であるが「天草謹製」自体島内外の消費者やバイヤーなどへの認知度が低く、販路拡大が今一つの状況であった。平成20年度は地域資源∞全国展開プロジェクトの採択を受け、様々な事業を展開した。「天草謹製ものがたり」としてのチラシ、パンフ、DVDを作成し、天草謹製品の魅力を高め、商談会・展示会等で配布した結果、百貨店での商談が成立した事業者もあり、販路拡大につながった。同時に消費者からも購入したいという問合せも増え、売上増加にもつながっている。平成20年度の全国展開により、観光客や消費者にも「天草謹製」が浸透しつつある。また、天草に行ってみたいという意見もいただいており、今後も天草謹製の魅力を高めることで「日本の宝島・天草」を全国にPRし、観光客の増加にもつなげたい。
		天草ブランド戦略策定事業（物産振興事業）	**2,179**	県支出金 1,000 一般財源 1,179	〔事業費〕　2,179,225円 内訳　報償費　110,000円 旅費　71,075円 委託料　1,998,150円 〔事業概要〕 ・庁内プロジェクトチームによるブランド策定会議5回（講師：熊本県立大学棟方准教授） ・基礎調査業務委託（委託先：熊本県立大学）	本市地場産業の振興を図るうえで「交流人口の増加」と「産品の市場開拓」が重要である。この基本方針としての「天草ブランド戦略」を策定するため、本事業により策定会議と基礎調査を実施し、本市の地域資源の洗い出し～分析～ブランドコンセプトの抽出までを行った。 今後はこの成果を踏まえ、天草ブランドコンセプトを確立させ、天草のイメージ共有化による戦略的な事業展開を実施し本市の持続的な活性化を図る。

（６）商工費　　（１）商工費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１４７ ～ １４９	５ 観光費	(社)天草宝島観光協会補助金	**142,023**	一般財源 142,023	（社）天草宝島観光協会に対し、下記のとおり補助金を交付した。 【一般事業費】 観光宣伝・観光客誘致促進事業 55,685,397円 観光資源開発･保護育成事業 981,221円 観光受入態勢充実事業 21,776,436円 調査研究事業費 188,320円 観光関連諸機関 4,082,420円 計 82,713,794円 【管理費】 運営費 74,966,648円 事業収入等 △ 20,382,955円 ２１年度へ繰越 4,725,513円 計 59,309,206円 合計 142,023,000円	観光宣伝及び観光客誘致のため、メディアを活用した情報発信、各種イベント・グルメ等のキャンペーン等を実施した。都市圏では合計３０回のキャンペーン活動を行い、関連した旅行商品の販売と合わせて集客に貢献した。 また、「発見トレジャーアイランド」１ｓｔ，２ｎｄステージの実施テーマ別観光コースの設定など、広範囲な事業を展開し、天草への観光客誘致を図った。 さらに、上天草市・苓北町・島原半島・九州観光推進機構との連携をとりながら広域的な観光推進を図った。旅行業者との連携も促進し、神戸地域からの修学旅行その他一般旅行客など誘致活動に成果が現れている。 平成20年度　実績 ・東京都市圏でのPR活動(ｾｰﾙｽ含む)(2回) ・大阪都市圏でのPR活動(ｾｰﾙｽ含む)(3回) ・神戸でのPR活動(ｾｰﾙｽ含む)(3回) ・広島でのPR活動(ｾｰﾙｽ含む)(1回) ・福岡都市圏でのPR活動(ｾｰﾙｽ含む)(7回) ・長崎・宮崎・鹿児島でのPR活動(ｾｰﾙｽ含む)(5回) ・県内での観光PR(ｾｰﾙｽ活動も含む)(9回) ・島内統一観光PR(島内４地域)・食のPR
		大会等誘致事業	**1,200**	一般財源 1,200	天草市内の各種大会及び合宿を誘致することを奨励し、観光振興と経済発展に寄与することを目的に補助金を交付した。 ・補助金の額は大会等に係る宿泊者の人数に応じる 50人以上100人未満　50,000円 100人以上　100,000円 （年度別　誘致事業数　宿泊者数の推移） 平成10年度　8事業　2,030人 平成11年度　4事業　927人 平成12年度　10事業　2,240人 平成13年度　9事業　2,144人	平成２０年度は、１６事業誘致し、延べ2,587人の宿泊客を招くことができた。宿泊者の増は、地域経済への波及効果が大きく、旅館・ホテル等に関連する産業育成につながった。 平成20年度　実績 ・第22回真向法九州沖縄中国研修会　232人 ・熊本県立玉名工業高等学校野球部天草強化合宿　69人 ・第4回谷脇杯争奪高等学校ハンドボール大会及び夏季合宿　493人 ・熊本県行政書士会平成20年度定時総会　50人 ・熊本市立出水中学校男子ｿﾌﾄﾃﾆｽ部合宿　76人

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１４７ ～ １４９	５ 観光費	大会等誘致事業 （つづき）			平成14年度　10事業　1,964人 平成15年度　14事業　2,738人 平成16年度　12事業　2,823人 平成17年度　15事業　3,404人 平成18年度　14事業　2,830人 平成19年度　13事業　2,134人 平成20年度　16事業　2,587人	・（社）日本青年会議所九州地区熊本ﾌﾞﾛｯｸ協議会　108人 ・夏期４校合同陸上強化合宿　222人 ・第7回天草カップ高校新人バレーボール大会234人 ・三菱重工長崎ﾏﾗｿﾝ部天草強化合宿　76人 ・中学女子バレーボール牛深合宿　402人 ・三菱重工ﾏﾗｿﾝ部天草強化合宿　88人 ・九州一周駅伝長崎県チーム強化合宿　206人 ・第10回Ｗリーグ天草大会　136人 ・第32回熊本県建築士会ソフトボール大会　52人 ・第3回天草市中学生招待サッカー大会　93人 ・熊本リハビリテーション学院ソフト，軟式テニス部，バドミントン部合宿　50人 計16件　2,587人 50,000円×8件+100,000円×8件=1,200,000円
		観光宣伝事業	**1,996**	一般財源 1,996	観光立市を目指し、観光素材の開発と天草の魅力を広く情報発信する施策を行った。 ・TV宣伝（ｸﾘｰﾝｱｯﾌﾟ作戦inあまくさ）　300,000円 ・雑誌、新聞宣伝　960,750円 ・ラジオ宣伝　105,000円 ・イベントPR委託料　630,000円 計　1,995,750円	ＴＶ、ラジオ、新聞等の広告・宣伝媒体を利用し、本市の観光情報やイベント情報、観光施設情報を周知した。 定期、不定期の宣伝活動により、本市観光の魅力をＰＲすることができた。とくに、ＦＭ放送を利用した観光宣伝をを３６回実施し、旬の情報を提供することができた。
		高速船マリンビュー観光活用拡大事業	**14,929**	県支出金 5,000 一般財源 9,929	天草・熊本間の観光アクセス手段である高速船マリンビューの観光商品としての魅力向上を図り、観光活用拡大事業を実施した。 観光商品等開発委託料　14,929,417円	熊本市と天草市がそれぞれ予算15,000千円を負担し、共同で熊本フェリー㈱に委託して事業を実施した。 運休日運航の実施、船内でのサービス向上、観光商品開発、観光商品パンフレット製作印刷を行い、高速船マリンビューの活用と利用促進事業に取り組んだ。

（６）商工費　　（１）商工費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１４９ ～ １５１	6 観光施設管理費	観光施設管理事業	**116,357**	県支出金 782 その他 13,108 一般財源 102,467	【観光施設の維持管理】 観光施設123施設の維持管理を行った。 ・観光施設管理事務経費　30,032,387円 ・本渡地区観光施設　2,976,831円 ・牛深地区観光施設　7,199,469円 ・有明地区観光施設　5,859,060円 ・御所浦地区観光施設　1,108,160円 ・倉岳地区観光施設　3,570,492円 ・栖本地区観光施設　5,612,976円 ・新和地区観光施設　6,476,104円 ・五和地区観光施設　21,587,479円 ・天草地区観光施設　14,343,429円 ・河浦地区観光施設　17,589,939円 （事業費内訳） 需用費　30,447,041円 委託料　74,898,909円 その他の事業費　11,010,376円 計　116,356,326円	本市は、自然や文化・歴史、味、郷土芸能などさまざま観光資源生かした観光施設を整備している。観光客が、旅行の形態や目的に合わせて利用できるよう各種観光施設の日常的な維持・管理業務のほか、環境美化作業、補修・修繕を行った。平成２０年度は、天草西海岸の観光拠点として下田温泉ふれあい館ぷらっと、温泉広場、さくら公園がオープンし、利用促進を図った。 【ぷらっと利用実績】 ・入館者　２３，８９３人 ・観光案内件数　４，７８９件 ・問い合わせ件数　１，８５３件 ・足湯利用者　３６，６８２人 多種多様な観光施設の効果的な利用とルート化を促進し、天草観光の交流拠点として観光振興に寄与することができた。 温泉施設など１２施設は、指定管理者に管理させており、民間の柔軟性・機動性と経営ノウハウを導入し、経費の節減を図った。
		観光施設維持補修事業	**15,477**	県支出金 13,000 一般財源 2,477	【観光施設の維持補修事業】 観光施設の大規模な維持補修を行った。 ・うしぶか海彩館非常設備改修工事 2,289,000円 ・下田温泉センター白鷺館厨房改修建築工事 5,869,500円 ・下田温泉センター白鷺館厨房改修設備工事 4,158,000円 ・維持補修その他工事設計委託 63,000円 ・下田温泉センター厨房備品購入 3,097,500円	うしぶか海彩館非常設備改修工事の実施により、館内の火災報知設備、非常誘導施設、館内放送施設、非常電源等が更新され、観光客の安全を確保することができた。 下田温泉センター白鷺館厨房改修工事の施工により、レストランの機能が更新され、観光客のニーズに即したメニューや地産地消メニューが提供できるようになった。天草の「味」を生かした西海岸観光の魅力が向上し、今後利用者の増加が見込まれる。 増築面積＝36.81㎡

（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１４９ ～ １５１	6 観光施設管理費	観光施設維持補修事業 （つづき）			（事業費内訳） 委託料　682,500円 工事請負費　11,697,000円 備品購入費　3,097,500円 計　15,477,000円	
		観光施設整備事業	**3,426**	一般財源 3,426	【観光施設の整備事業】 観光施設の整備を行った。 ・デコポンモニュメント　設置工事 3,426,150円 （事業費内訳） 工事請負費　3,426,150円	観光地の特有の風景や、歴史遺産、地域性豊かな味（食）、観光体験、あるいは観光施設を視覚で理解するとともに、記憶にとどめる役割を果たす観光モニュメントは、重要な役割を果たす観光ツールである。天草市の魅力を伝えるため、観光振興及び物産振興の両面からアピールできる特産品の「デコポン」を選定し、モニュメントを設置した。熊本県下有数の生産量を誇り、全国的にブランドが確立している「デコポン」を全面に出し、観光を中心とした地場産業の振興につながっている。

（７）土木費　　（２）道路橋梁費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１５３	2 道路維持費	市道清掃ボランティア支援事業	**10,120**	一般財源 10,120	団体登録数　506団体 市道清掃延長　476ｋｍ 報償費 506団体×20,000円　10,120,000円	道路利用者がボランティアで清掃作業をすることにより快適な道路環境を確保するとともに、除草作業委託経費の軽減が図られた。
		市内一円道路維持補修事業	**20,169**	一般財源 20,169	道路維持補修 維持補修手数料　131件　7,273,515円 道路維持補修等に伴う原材料の支給 アスファルト合材外142件　9,694,009円 生活関連道路整備に伴う原材料の支給 生コンクリート外 本渡　６件　884,115円 牛深　３件　156,240円 倉岳　２件　289,798円 新和　２件　476,715円 五和　１件　112,455円 天草　３件　406,111円 河浦　４件　875,542円 計　２１件　3,200,976円 合計　20,168,500円	年間を通じて、市道の道路補修、除草作業を実施するとともにカーブミラー、側溝蓋等を設置、補修することにより、歩行者と車の安全な通行を確保し、快適な道路環境の整備を図った。 また、生コンクリート等の原材料を支給し生活関連道路の整備を図った。
		道路維持補修業務委託事業	**95,893**	一般財源 95,893	道路維持補修業務委託 本渡　５件　20,279,951円 牛深　２件　10,737,210円 有明　２件　7,485,188円 倉岳　１件　3,498,993円 栖本　１件　4,999,736円 御所浦　１件　4,496,258円 新和　２件　4,999,989円 五和　２件　10,999,897円 天草　３件　9,970,768円 河浦　２件　7,999,558円 計　２１件　85,467,548円	道路の危険箇所を調査し、敏速に対応、処理するとともに、街路樹管理および道路除草、附帯施設の整備をすることにより市街地の環境美化と道路交通の安全を図った。

（７）土木費　　（２）道路橋梁費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１５３	2 道路維持費	道路維持補修業務委託事業 （つづき）			道路台帳の整備作成業務 データ統合・台帳作成　9,497,120円 分筆登記業務２路線１９筆　928,620円 合計　95,893,288円	道路台帳の管理において、市全体の道路網図の作成が必要であり、旧本渡市、牛深市管内の作成を行った。 市道敷地の分筆・所有権移転の登記を実施し未登記路線の解消を図った。
		道路強化舗装および路肩側溝等修繕事業	**119,220**	地方債 113,200 一般財源 6,020	【道路舗装等】21件　(25路線) 本渡 9件（13路線）L＝2,216m　19,654,183円 牛深 1件（1路線）L＝71m　1,312,500円 有明 3件（3路線）L＝343m　4,857,382円 栖本 2件（2路線）L＝80m　1,376,549円 御所浦 1件（1路線）L＝51m　1,018,500円 新和 2件（2路線）L＝139m　2,538,605円 五和 2件（2路線）L＝126m　3,057,129円 河浦 1件（1路線）L＝161m　1,997,361円 計　L＝3,187m　35,812,209円 【道路補修等】36件　(38路線) 本渡 18件（20路線）L＝2,693m　59,053,920円 牛深 5件（5路線）L＝352m　7,103,250円 有明 4件（4路線）L＝272m　5,959,800円	市道の舗装工事および補修工事を実施し、道路面を常に良好な状態に維持保全することにより、通行の安全確保が図られた。

（7）土木費　　（2）道路橋梁費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１５３	2 道路維持費	道路強化舗装および路肩側溝等修繕事業 （つづき）			倉岳 4件　（4路線）L＝　70m　2,839,340円 栖本 1件　（1路線）L＝　34m　699,364円 新和 1件　（1路線）L＝　110m　2,498,920円 五和 1件　（1路線）L＝　97m　1,942,500円 天草 2件　（2路線）L＝　144m　3,310,334円 計　L＝3,772m　83,407,428円 合計　L＝6,959m　119,219,637円	
１５３ ～ １５５	3 道路新設改良費	本渡枦宇土線道路改良事業	**44,500**	国庫支出金 15,675 地方債 28,800 一般財源 25	【交付金事業】　補助率　5.5/10 （事業費内訳表） 平成19年度繰越 工事請負費　25,720,222円 改良工事（1件）　L=93.7m 舗装工事（1件）　L=93.7m 道路標識設置（1件）　4基 補償費　2,773,050円 事務費　6,728円 計　28,500,000円 【地方特定】 （事業費内訳表） 平成19年度繰越 工事請負費　14,160,085円 改良工事（1件）　L=39.0m 舗装工事（1件）　L=39.0m 道路標識設置（1件）　2基 道路照明施設（1件）　2基 補償費　1,833,400円 事務費　6,515円 計　16,000,000円	道路交通網の整備により、車両の安全通行、歩行者の安全確保が図られた。 幹線道路として、市街地への交通混雑の緩和、主要施設への連携道路として効果が発揮できる。 事業期間　平成12年度～平成19年度 事業費　1,495,000千円 事業量　1,000m 平成20年度完成 道路交通網の整備により、車両の安全通行、歩行者の安全確保が図られた。 幹線道路として、市街地への交通混雑の緩和、主要施設への連携道路として効果が発揮できる。 事業期間　平成9年度～平成19年度 事業費　559,189千円 事業量　933m 平成20年度完成

（７）土木費　　（２）道路橋梁費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１５３ ～ １５５	3 道路新設改良費	浄南小松原線道路改良事業	**154,000**	国庫支出金 92,500 地方債 59,900 一般財源 1,600	【交付金事業】 （事業費内訳表） 平成19年度繰越　補助率　5.5/10 工事請負費　62,655,537円 改良工事（2件）　下部工（右岸）旧橋取壊し 仮橋 補償費　12,808,621円 事務費　535,842円 計　76,000,000円 平成20年度　補助率　6.5/10 工事請負費　70,757,734円 改良工事（3件）　下部工（右岸橋台） 下部工（左岸橋台） 仮橋 補償費　1,445,310円 事務費　5,796,956円 （内人件費　3,960,000円） 計　78,000,000円 平成21年度へ繰越　52,000,000円	老朽化した昭和橋の架替え工事を実施し、車両の安全通行、歩行者の安全通行を確保する。 事業期間　平成17年度～平成21年度 事業費　500,000千円 事業量　90m（橋梁L=34m、取付工L=56m） 平成21年度完成予定
		一町田中央線道路改良事業	**135,500**	国庫支出金 90,370 (87,125) 地方債 45,000 一般財源 130 (3,375)	【交付金事業】 （事業費内訳表） 平成19年度繰越　補助率　5.5/10 工事請負費　8,126,672円 改良工事（1件）　右岸護岸工 補償費　1,213,200円 事務費　160,128円 計　9,500,000円 平成20年度　補助率　6.5/10 工事請負費　116,832,001円 改良工事（1件）　橋梁上部工L=60.0m 道路照明施設（1件）　2基 補償費　3,548,851円	老朽化に伴い、平成15年度より全面通行止を行なっている一町田橋の架替工事を実施し、主要施設への連携を図る。 事業期間　平成16年度～平成20年度 事業費　395,000千円 事業量　60m（橋梁L=60m）

（７）土木費　　（２）道路橋梁費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１５３ ～ １５５	3 道路新設改良費	一町田中央線道路改良事業（つづき）			事務費　5,619,148円 （内人件費　3,590,000円） 計　126,000,000円	平成20年度完成
		白木河内西高根線道路改良事業	**20,000**	国庫支出金　13,000 地方債　6,800 一般財源　200	【交付金事業】 （事業費内訳表） 平成20年度　補助率　6.5/10 工事請負費　18,700,005円 改良工事（1件）　L=260.0m 事務費　1,299,995円 （内人件費　880,000円） 計　20,000,000円 平成21年度へ繰越　9,000,000円	国道266号線と主要地方道本渡牛深線を結ぶ路線であり、養殖、砕石業の運搬車両や通勤、スクールバスの安全通行を確保するため改良工事を実施する。 事業期間　平成15年度～平成22年度 事業費　330,000千円 事業量　660m
		立大多尾樫浦線道路改良事業	**95,000**	国庫支出金　47,500 地方債　47,500 一般財源　0	【道整備交付金事業】　補助率　5/10 （事業費内訳） 平成20年度 工事請負費　35,458,782円 改良工事（1件）　L=465.0m 市道拡幅に伴う県委託　15,500,000円 用地費　8,825,400円 補償費　30,108,000円 事務費　5,107,818円 （内人件費　3,260,000円） 計　95,000,000円	立地区、大多尾地区、樫浦地区を結び、各集落から地域の中心部へ繋ぐ重要な路線であるが、部分的に幅員が狭いので、改良事業を実施し歩行者及び車両の安全通行を確保する。 事業期間　平成19年度～平成21年度 事業費　260,000千円 事業量　808m
		大規模単独事業	**228,062**	地方債　226,800 一般財源　1,262	平成20年度 総事業費　228,061,556円 工事契約件数　21件 工事施工延長　L=5,472.3m 本渡地区 工事請負費　8,775,535円 改良工事（2件）　L=240.0m 委託料　1,674,750円 事務費　5,069,037円 計　15,519,322円	地域住民の日常生活に不可欠な施設である道路を整備し、生活環境及び地域振興の向上を図る。 １路線の工事費が概ね10,000千円以上となる工事を実施。

（７）土木費　　（２）道路橋梁費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１５３ ～ １５５	3 道路新設改良費	大規模単独事業 （つづき）			牛深地区 工事請負費　22,915,086円 改良工事（2件）　L=851.0m 計　22,915,086円 有明地区 工事請負費　31,320,679円 改良工事（2件）　L=1131.2m 委託料　472,500円 用地費　61,452円 計　31,854,631円 御所浦地区 工事請負費　6,972,000円 改良工事（1件）　護岸基礎 L=119.6m 委託料　3,045,000円 計　10,017,000円 平成21年度へ繰越　11,000,000円 倉岳地区 工事請負費　12,482,258円 改良工事（1件）　L=509.6m 委託料　367,500円 計　12,849,758円 栖本地区 工事請負費　22,051,648円 改良工事（2件）　L=1,311.0m 計　22,051,648円 新和地区 工事請負費　19,137,471円 改良工事（2件）　L=283.7m 舗装工事（1件）　L=113.7m 委託料　3,339,000円 用地費　4,934,454円 補償費　574,350円 計　27,985,275円	

（７）土木費　　（２）道路橋梁費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１５３ ～ １５５	3 道路新設改良費	大規模単独事業 （つづき）			五和地区 工事請負費　29,379,000円 改良工事（3件）　L=224.0m 委託料　194,250円 補償費　147,584円 計　29,720,834円 河浦地区 工事請負費　38,638,852円 改良工事（3件）　L=411.5m 舗装工事（2件）　L=277.0m 委託料　845,250円 補償費　15,663,900円 計　55,148,002円	
		小規模単独事業	**157,363**	地方債 151,200 一般財源 6,163	平成20年度 総事業費　157,362,563円 工事契約件数　49件 工事施工延長　L=5,482.1m 本渡地区 工事請負費　19,336,911円 改良工事（5件）　L=156.9m 委託料　409,500円 用地費　31,500円 計　19,777,911円 牛深地区 工事請負費　37,914,556円 改良工事（14件）　L=780.8m 舗装工事（2件）　L=1,119.5m 計　37,914,556円 有明地区 工事請負費　12,858,584円 改良工事（2件）　L=336.8m 委託料　199,500円 計　13,058,084円	地域住民の日常生活に不可欠な施設である道路を整備し、生活環境及び地域振興の向上を図る。 １路線の工事費が概ね10,000千円以下となる工事を実施。

（７）土木費　　（２）道路橋梁費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１５３ ～ １５５	3 道路新設改良費	小規模単独事業 （つづき）			御所浦地区 工事請負費　12,197,138円 舗装工事（2件）　L=253.3m 委託料　2,735,250円 計　14,932,388円 倉岳地区 工事請負費　14,440,795円 改良工事（1件）　L=43.9m 舗装工事（2件）　L=670.0m 委託料　1,176,000円 計　15,616,795円 栖本地区 工事請負費　11,904,846円 改良工事（2件）　L=403.0m 委託料　651,000円 計　12,555,846円 新和地区 工事請負費　2,190,703円 改良工事（1件）　L=96.0m 委託料　976,500円 用地費　165,340円 計　3,332,543円 五和地区 工事請負費　5,271,000円 改良工事（1件）　L=280.0m 舗装工事（1件）　L=142.0m 委託料　210,000円 計　5,481,000円 天草地区 工事請負費　29,982,396円 改良工事（11件）　L=852.5m 舗装工事（3件）　L=267.4m 委託料　1,445,294円 計　31,427,690円	

（7）土木費　　（2）道路橋梁費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
153 ～ 155	3 道路新設改良費	小規模単独事業 （つづき）			河浦地区 工事請負費 2,898,000円 改良工事（1件） L=15.0m 舗装工事（1件） L=65.0m 用地費 221,550円 補償費 146,200円 計 3,265,750円	
		市道災害防除事業	**19,223**	一般財源 19,223	平成20年度 総事業費 19,222,873円 工事契約件数 4件 工事施工延長 L=108.1m 本渡地区 工事請負費 3,271,048円 災害防除工事（1件） L=32.0m 計 3,271,048円 牛深地区 工事請負費 8,662,500円 災害防除工事（1件） L=45.1m 計 8,662,500円 五和地区 工事請負費 3,628,376円 災害防除工事（1件） L=20.0m 計 3,628,376円 河浦地区 工事請負費 3,660,949円 災害防除工事（1件） L=11.0m 計 3,660,949円	落石等の危険性がある道路法面の対策工事を行い、通行の安全性の向上を図る。
		国・県道整備事業負担金	**95,650**	地方債 90,900 一般財源 4,750	総事業費 95,650,000円 道路改良事業費 81,600,000円 舗装補修事業費 8,800,000円 側溝整備事業費 5,250,000円 地区別内訳 本渡地区 11,070,000円 牛深地区 41,025,000円	国道3路線（266号、324号、389号）主要地方道本渡牛深線ほか5路線、一般県道下浦馬場線ほか6路線の単県事業（道路改良、舗装補修及び側溝整備事業）の負担金。 道路改良事業（負担率15%） 舗装補修事業（負担率10%） 側溝整備事業（負担率15%）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
153 ～ 155	3 道路新設改良費	国･県道整備事業負担金 （つづき）			有明地区 4,925,000円 栖本地区 10,505,000円 新和地区 4,050,000円 五和地区 8,400,000円 天草地区 1,500,000円 河浦地区 14,175,000円	
155 ～ 156	4 橋梁維持費	橋梁保守点検事業	**20,459**	一般財源 20,459	中瀬戸航路標識灯保守点検業務委託 934,500円 瀬戸歩道橋自家用電気工作物保安管理業務委託 264,348円 瀬戸歩道橋操作・保守点検業務委託 19,260,150円 合計 20,458,998円	瀬戸歩道橋・中瀬戸橋の維持管理及び安全管理に努め、地域住民の生活橋として利用者と船舶の安全が確保された。
		橋梁長寿命化修繕計画・調査業務委託事業	**25,608**	国庫支出金 1,500 一般財源 24,108	橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託 橋梁数　65橋(L=14.5m以上) 3,360,000円 橋梁点検調査業務委託 橋梁数 122橋(L=14.5m以上) 17,535,000円 橋梁数　45橋(L=14.5m未満) 4,712,682円 合計 25,607,682円	天草市が管理する道路橋は現在1,142橋あり、この内建設後50年を経過する高齢化橋は62橋で全体の5%を占めている。今後20年後には、この割合が35%を占め、急速に高齢化橋が増大する。 このため市は橋梁点検調査を行い、長寿命化修繕計画を策定することにより、橋梁の長寿命化とライフサイクルコストの縮減計画を策定していく。
		橋梁維持補修事業	**50,620**	地方債 36,300 一般財源 14,320	平成19年度繰越 尾の河内橋橋梁改修工事 3,441,431円 日渡橋橋梁改修工事 5,458,569円 計 8,900,000円 平成20年度 尾の河内橋橋梁改修工事 711,572円 日渡橋橋梁改修工事 2,735,794円 本泉橋橋梁改修工事 8,578,500円 大矢橋橋梁改修工事(2件) 29,694,000円 計 41,719,866円 合計 50,619,866円	橋梁点検調査を行った結果、対象となる橋梁において、改修が必要と判断されたため工事を実施。橋梁を良好な状態に維持保全することにより通行の安全確保が図られた。

（７）土木費　　（３）河川費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１５７	2 河川管理費	河川維持事業	**16,978**	県支出金 851 一般財源 16,127	河川施設管理業務委託 樋門等９件 河川掘削等３６件　4,764,659円 上津浦ダム公衆トイレ清掃業務委託　167,107円 小　計　4,931,766円 南川プロムナード照明補修工事（本渡） 街路灯設置工　N=18基　4,051,138円 二又川外河川維持工事（本渡） U型側溝布設工　L=52.5m　953,400円 立浦川河川掘削工事（本渡） 掘削　L=100.0m　V=90.0㎥　357,000円 春道川河川維持工事（牛深） L=16.5m　底張コンクリート A=27.0㎡　745,500円 山浦川他２件河川維持工事（有明） 石積 A=15.1㎡　ブロック積 A=7.5㎡　1,060,500円 元浦川河川維持工事(御所浦) L=6.3m　コンクリート擁壁 V=2.3㎥　261,450円 棚底川河川維持工事（倉岳） 堤防除草工 708㎡　724,500円 塩浜川河川維持工事（栖本） L=10.0m　ブロック積 A=26.0㎡　1,092,000円 東田原川河川維持工事（新和） 掘削　L=28.0m　V=70.0㎥　793,800円 古里川河川維持工事（五和） 堆積土除去　L=50.0m　231,000円	樋門等の管理により、低地帯の浸水被害防止を図ることができた。また、河川の堆積土除去や護岸補修により機能回復を図ることができた。

（７）土木費　　（３）河川費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１５７	2 河川管理費	河川維持事業 （つづき）			貝洲川河川維持工事（五和） 堆積土除去　L=49.0m　220,500円 夕浦川外１本河川維持工事（天草） L=210.0m　土砂掘削V=39.0㎥　799,782円 倉谷川・古里川・白木迫川河川維持工事（河浦） 掘削　L=8.6m　756,000円 小計　12,046,570円 合計　16,978,336円	
		排水路整備事業	**15,960**	一般財源 15,960	下十満地区排水路整備工事（本渡） 施工延長L=82.3m　1,438,500円 池田地区排水路整備工事（牛深） 施工延長L=21.5m　1,953,000円 浦越地区排水路整備工事（牛深） 施工延長L=46.5m　1,155,000円 魚貫地区排水路整備工事（牛深） 施工延長L=26.0m　745,500円 下平地区排水路整備工事（牛深） 施工延長L=13.0m　1,029,000円 五和町排水路整備工事（宮の後工区） 施工延長L=87.3m　3,906,000円 五和地区排水路整備その1工事 施工延長L=69.4m　2,278,500円 五和地区排水路整備その2工事 施工延長L=77.2m　2,016,000円 小島地区排水路整備工事（河浦） 施工延長L=20.0m　1,438,500円 合計　15,960,000円	集落内の小規模で老朽化が進んだ排水路の整備及び未整備地区の解消を図ることによって、浸水の被害を防止すると共に生活環境の改善が図られた。

（７）土木費　　（３）河川費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１５７	３ 河川改良費	単独河川整備事業	**26,223**	一般財源 26,223	河川測量設計業務委託　4,306,050円 六田川河川改良工事（牛深） L=63.0m　ボックスカルバート　19,425,000円 上河内川河川改良工事（天草） L=52.7m　カゴマット工・ブロック積 2,491,653円 小　計　21,916,653円 合　計　26,222,703円	補助事業の対象とならない小規模な護岸改良で、河川の断面不足による流水の滞留及び氾濫を防止し隣接する道路や住宅等の保全を図ることが出来た。
		宮崎地区災害防除（土留擁壁）事業	**2,856**	一般財源 2,856	宮崎地区災害防除工事 Ｌ＝18.9m モルタル吹付工A=217.0㎥　2,856,000円	山腹崩壊から住宅及び生命の安全を確保することが出来た。
		砂防関係県事業負担金	**42,560**	地方債 18,800 一般財源 23,760	・急傾斜地崩壊対策事業負担金 擁壁工　負担率１／２０ 鬼塚１（本渡）山の浦（牛深）大河内（栖本） 南風泊（御所浦） 総事業費１７５，０００千円×１／２０ 負担金　8,750,000円 擁壁工　負担率１／１０ 平床２、平床３、山仁田（本渡） 総事業費１２５，６００千円×１／１０ 負担金　12,560,000円 ・単県急傾斜地崩壊対策事業負担金 擁壁工　負担率１／３ 天草学園上、在郷地区、江川地区（本渡） 大渡地区（五和）船津加世浦、久玉３地区（牛深） 総事業費５７，６００千円×１/３ 負担金　19,200,000円	急傾斜地崩壊防止区域及び地すべり防止区域、砂防区域内で土砂災害から、市民の生命、財産の保護及び生活の安全が図られた。

（７）土木費　　（３）河川費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施　策　名	決算額	財源内訳	施　策　の　概　要	施　策　の　成　果
１５７	3 河 川 改 良 費	砂防関係県事業負担金 （つづき）			・単県地すべり対策事業 法面工　負担率１/１０ 大地地区（本渡） 総事業費５００千円×１/１０ 負担金　50,000円 ・単県砂防事業 渓流保全工　負担率１/１０ 高浜川支川（天草）　仁田川（河浦） 総事業費２０，０００千円×１/１０ 負担金　2,000,000円 合　計　42,560,000円	
		県営建設海岸事業負担金	**1,450**	一般財源 1,450	・単県海岸保全事業 護岸工　漏水対策工 船場（本渡）　樫浦（新和） 総事業費２５，０００千円×１/２０ 負担金　1,250,000円 ・単県海岸整備事業 飛砂対策 下津江（有明） 総事業費４，０００千円×１/２０ 負担金　200,000円 合　計　1,450,000円	近年の異常潮位及び台風などの高潮から道路・住宅・農地への被害及び生命の安全を図ることが出来た。

（７）土木費　　（４）港湾費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１５７ ～ １５９	1 港湾管理費	港湾管理事業	**11,823**	県支出金 1,884 一般財源 9,939	樋門・水門管理委託６箇所　768,220円 (錦島東・錦島西・障子の瀬・金焼・大門・東入江) 中田港可動橋操作業務委託　1,800,000円 与一ヶ浦港待合所開閉管理委託　29,925円 棚底港待合所管理業務委託　203,700円 上平港トイレ合併処理浄化槽維持管理業務委託　57,372円 中田港可動橋点検委託　147,000円 与一ケ浦港トイレ浄化槽維持管理業務委託　78,435円 牛深港トイレ清掃委託料　215,000円 牛深港トイレ浄化槽維持管理業務委託　155,800円 茂木根港海水浴場清掃委託　874,260円 港湾台帳作製業務委託その１　2,152,500円 港湾台帳作製業務委託その２　3,465,000円 小　計　9,947,212円 栖本港臨港道路補修工事 舗装A=30㎡　排水路L=12.0m　588,000円 下田港取付道路補修工事 舗装A=66㎡　防護柵L=56.0m　1,287,999円 小　計　1,875,999円 合　計　11,823,211円	樋門管理や可動橋等の施設管理を適切に行い、低地帯の浸水被害防止や港湾施設利用者に安全で快適な環境を提供できた。
１５９ ～ １６０	2 港湾建設費	港湾整備事業	**153,439**	国庫支出金 69,875 地方債 80,300 一般財源 3,264	倉岳・御所浦間みなと振興交流事業 ・測量計画設計委託　4,601,153円 ・事務費　398,847円 小　計　5,000,000円 一町田港主留海岸(高潮)事業 《平成19年度繰越分》 ・護岸工事　29,477,262円 ・護岸その1工事　53,650,949円	台風や高潮時の越波による背後の民家及び農地への冠水被害の防止を図ることができた。

（７）土木費　　（４）港湾費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１５９ ～ １６０	２ 港湾建設費	港湾整備事業 （つづき）			・護岸附帯工事　3,591,000円 ・事務費　580,789円 小計　87,300,000円 《平成20年度分） ・護岸その2工事　23,110,321円 ・機械設備工事　15,983,360円 ・護岸その3工事　12,300,000円 ・測量設計委託　4,179,000円 ・事務費　4,567,319円 小計　60,140,000円 港湾施設照明灯設置工事　999,098円 照明施設３基（下田港・魚貫港・棚底港） 合計　153,439,098円	
		港湾整備県事業負担金	**14,320**	地方債 14,100 一般財源 220	本渡港港湾環境整備事業（緑地） 36,200千円×１/10　3,620,000円 本渡港港湾環境整備事業（緑地）国補正予算分 77,000千円×1/10　7,700,000円 本渡港港湾統合補助事業（改修） 9,000千円×1/6　1,500,000円 牛深港海岸局部改良事業 30,000千円×１/20　1,500,000円 合計　14,320,000円	本渡港港湾環境整備事業により、大矢崎埋立地の広場が整備された。 本渡港港湾統合補助事業により、臨港道路の舗装補修が行われた。 牛深港港湾海岸局部改良事業により、影響を受けた家屋の補償が行われた。

（７）土木費　　（５）都市計画費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１６０ ～ １６１	1 都市計画総務費	都市計画審議会	**78**	一般財源 78	【都市計画審議会】 都市計画法の規定により、市町村に設置される付属機関であり、都市計画に関する事項について調査審議する。 ・委員数　１７名　　・開催回数　１回 報酬費　60,000円 旅費（費用弁償）　18,060円 78,060円	都市計画道路３路線の見直し（原案）について審議した。審議会後に開催した住民説明会での意見等も踏まえ、見直し（素案）の方向性を定めた。 審議会開催日：平成２１年３月１０日
		天草町景観審議会	**102**	一般財源 102	【天草町景観審議会】 天草町の景観を守り育てる条例の規定により、天草町の景観形成に関する事項について調査審議する。 ・委員数　１０人　・開催回数　２回 報酬費　102,000円	天草町の景観施策や天草市景観計画等について審議した。 なお、天草町景観審議会は、天草市景観審議会の設置に伴い廃止した。 審議会開催日：平成２０年　９月２０日 平成２０年１１月２０日
		景観計画策定事業	**2,754**	一般財源 2,754	【天草市景観審議会】 天草市景観条例の規定により、天草市の景観形成に関する事項について調査審議する。 ・委員数　１０人　・開催回数　１回 報酬費　60,000円 旅費（費用弁償）　28,505円 消耗品費　15,225円 103,730円	パブリックコメントを経て天草市景観計画（案）を諮問した。 審議会開催日：平成２１年３月１０日（答申）
					【天草市景観計画策定事業】 天草の良好な景観を保全、育成、創出するために必要な基礎調査及び天草市景観計画の策定を行う。 《平成１９年度から繰越》 委託料　2,420,000円 《平成２０年度》 印刷製本費　94,500円 旅費（普通旅費）　115,280円 役務費　20,125円 2,649,905円	景観法に基づく、天草市景観計画を策定。 「日本の宝島“天草”の創造」を目指し、市民・事業者・市が協力、連携して良好な景観の形成を図る。

（７）土木費　　（５）都市計画費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１６０ ～ １６１	１ 都市計画総務費	都市計画道路見直し事業	**4,000**	一般財源 4,000	【都市計画道路見直し事業負担金】 県との連携により、都市計画決定時からの社会情勢等の変化を踏まえ、未整備となっている都市計画道路の必要性について検証し、見直し案を策定する。 事業費　8,000,000円 負担金（1／２）　4,000,000円	「熊本県都市計画道路見直しガイドライン」に基づき、本市の未整備都市計画道路３路線について評価を行い「見直し原案」を策定。原案については、第三者機関、本渡・牛深両地域の住民説明会で意見を求めた。 【原案】 3･5･5号　太田町水の平線　「存続」 3･5･3号　鬼塚牛深港線　「存続」 3･6･4号　浦川岡東線　「廃止」
１６１	３ 街路事業費	太田町・水の平線街路整備事業	**1,200**	地方債 1,100 一般財源 100	【県営街路整備事業負担金】 県が施工する都市計画事業に要する経費の一部を負担し、健全な市街地の整備を図る。 事業費　12,000,000円 負担金（1／１０）　1,200,000円 （倉庫等の移転に伴う補償費）	事業計画に基づく、建物補償が実施され事業の進捗が図られた。 平成22年度完了予定 事業名：地域活力基盤創造交付金事業 〔城下工区〕　施行延長Ｌ=313m 事業期間：H15年度～H21年度 総事業費：350,000千円　進捗率93% 〔本戸馬場工区〕　施行延長Ｌ=900m 事業期間：H9年度～H22年度 総事業費：1,575,000千円　進捗率91%
１６１ ～ １６３	４ 公園緑地費	公園維持管理事業	**59,293**	一般財源 59,293	【公園維持管理】 都市公園　箇所数　49箇所（本渡40、牛深9） 面積　78.55ｈａ その他の公園 箇所数 9箇所（河浦4,御所浦4,新和1）面積　3.2ha 賃金　264,800円 報償費　1,134,000円 需用費　15,306,840円 役務費　656,854円 委託料　40,722,362円 使用料及び賃借料　548,660円 原材料費　488,885円 備品購入費　171,050円 合　計　59,293,451円	年間を通して、公園緑地の施設点検・清掃・除草・植物等の維持管理を実施。施設の保全と都市環境の改善、利用者の利便性向上が図られた。

（７）土木費　　（５）都市計画費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１６１ ～ １６３	４ 公園緑地費	花しょうぶ祭り事業	**1,801**	一般財源 1,801	【花しょうぶ祭り】 開催場所　：　西の久保公園 報償費　195,000円 需用費　498,109円 役務費　485,195円 委託料　290,430円 使用料及び賃借料　332,430円 合　計　1,801,164円	西の久保公園で天草花しょうぶ祭り・大バザールを開催。約２万人の来園者があり、観光振興や地域活性化が図られた。 実施期間：平成２０年６月７日～６月１５日
１６３	５ 公園建設費	都市公園整備費	**22,252**	地方債 18,800 一般財源 3,452	【単独事業】 委託料（3件）　2,355,845円 工事請負費（8件）　19,896,392円 小　計　22,252,237円	【単独事業】 広瀬公園の便所改修（バリアフリー化）・山王公園便所改修（水洗化）・舟浜公園フェンス改修等の工事を実施。 施設の充実により利用者の利便性の向上が図られた。
１６３ ～ １６５	６ まちづくり交付金費	まちづくり交付金事業	**397,900**	国庫支出金 134,600 地方債 263,300 一般財源 0	【本渡中央北地区】 《平成１９年度から繰越》 工事請負費(５件)　65,428,745円 事務費（庁費）　971,255円 小　計　66,400,000円 《平成２０年度》 委託料(10件)　10,961,048円 工事請負費(14件)　263,970,799円 公有財産購入費　25,409,200円 補償費　7,735,100円 事務費(庁費等)　23,423,853円 (内人件費)　(12,622,587円) 小　計　331,500,000円 合計（H19繰＋H20）　397,900,000円 《平成２１年度へ繰越》 委託料　12,123,952円 工事請負費　213,799,201円 事務費(庁費等)　1,576,847円 合　計　227,500,000円	【本渡中央北地区】 本渡中央北地区都市再生整備計画は、祇園橋や天草キリシタン館などの歴史・観光資源を活かした、観光ルートの確立です。各施設の整備や歩道等の高質化、情報板等の設置を行い、回遊性のある市街地の形成を図り、来街者の利便性と地域の魅力を高める。また、観光ボランティアの育成、歴史や文化・伝統を学び発信する観光拠点を創造することにより、交流人口を増加させ、地域の活性化を図る。 事業期間：平成17年度～21年度 総事業費：2,222,000千円 平成２０年度末：進捗率：７１％ 平成20年度の利用者数 ポルト：86,000人 天草文化交流館：4,600人

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１６３ ～ １６５	6 まちづくり交付金費	まちづくり交付金事業 （つづき）			〔事業内容・事業費内訳〕 《平成１９年度から繰越》 ●既存建造物活用事業 工事請負費（３件）　19,495,131円 天草文化交流館広場屋外便所新設工事ほか ●高質空間形成施設 工事請負費（１件）　29,343,614円 道路環境整備工事（舗装工Ｌ=400m） ●地域生活基盤施設 工事請負費（１件）　16,590,000円 広場整備工事（造成・舗装・植栽工） 《平成２０年度》 ●高質空間形成施設 工事請負費（６件）　82,220,981円 公園整備工事（園路広場工、遊戯施設整備工、サービス施設整備工、植栽工　一式　ほか） ●道路事業 委託料（２件）　1,942,500円 測量設計委託（L=0.88km） 工事請負費（３件）　15,194,318円 市道舗装工事（L=615m） 小　計　17,136,818円	●既存建造物活用事業 ・天草文化交流館整備事業 昭和10年に建築された洋風建築物（旧教育会館）を活用し、市民と来街者の交流の場となる伝統工芸体験施設として整備。 天草に伝わる伝統工芸の発信と交流人口の増加が図られた。 ●高質空間形成施設 ・細街路高質化事業 主要な観光拠点を結ぶ道路の高質化を実施。来街者や市民が快適さを感じる歩行空間の形成が図られた。 ●地域生活基盤施設 ・広場事業 天草文化交流館に隣接した広場を多目的（地域イベント等）に利用できる施設として整備。地域交流の拠点として活用を図る。 ●高質空間形成施設 ・城山公園整備事業 来街者や市民が安全・快適に利用できる施設の整備や園路の高質化により、天草キリシタン館と一体となった滞在空間の形成を図る。 ●道路事業 地区内の道路（舗装）を整備することにより、市民や来街者の安全で快適な通行が確保された。

（７）土木費　　（５）都市計画費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１６３ ～ １６５	6 まちづくり交付金費	まちづくり交付金事業 （つづき）			●高次都市施設 委託料（４件）　6,798,798円 測量設計委託（工事監理業務ほか） 調査委託料（孔内傾斜計観測ほか） 工事請負費（４件）　162,534,000円 天草キリシタン館整備工事（延べ床面積A=997㎡、ＲＣ２階建て　建築・電気・展示機械設備） 小　計　169,332,798円 ●地域生活基盤施設 委託料（３件）　1,337,750円 測量設計委託（工事監理業務ほか） 鑑定等委託料（用地鑑定業務ほか） 公有財産購入費　25,409,200円 補償費　7,735,100円 工事請負費（１件）　4,021,500円 広場整備工事（広場板塀設置） 小　計　38,503,550円 ●事業活用調査 委託料（１件）　882,000円 調査委託料（モニタリング） ●まちづくり活動推進事業 事務費　787,877円 観光ボランティア育成事業（育成講座　８回） ●地域創造支援事業 事務費　1,970,000円 空き店舗対策事業（補助件数　９件）	●高次都市施設 ・天草キリシタン館整備事業 既存の展示機能に企画学習、情報発信、交流空間の機能を加え、観光客はもとより市民が学び交流できる魅力ある施設として整備。天草ほんどの観光拠点施設とする。 ●地域生活基盤施設 ・広場事業 天草文化交流館と隣接地の境界に板塀を設置することにより、施設保全と来街者の良好な滞在空間の確保が図られた。 ●事業活用調査 モニタリング調査により、事業の進捗状況や成果状況を把握。事後評価等の資料として活用を図る。 ●まちづくり活動推進事業 観光ボランティア育成講座受講者が『天草宝島案内人の会』を設置。観光ガイドとして観光客のもてなしと天草のＰＲが図られた。 また、天草島内外で現地研修を実施し、観光ガイドとしての資質向上と後進の育成に努めている。 平成20年度実績：ガイド回数98回（延べ111人） ●地域創造支援事業 空き店舗を利用して新たに開業する者に借家料の1/2以内、月5万円を上限に助成する。出店を促し、魅力と活力にあふれた商店街の形成を図る。

（７）土木費　　（５）都市計画費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１６３ ～ １６５	6 まちづくり交付金費	まちづくり交付金事業 （つづき）	**98,200**	国庫支出金 39,000 地方債 59,200 一般財源 0	【下田地区】 《平成１９年度から繰越》 工事請負費(３件) 32,575,512円 事務費（庁費） 224,488円 小　計 32,800,000円 《平成２０年度》 委託料(１件) 1,186,500円 工事請負費(８件) 56,529,110円 補助金 3,000,000円 事務費(庁費等) 4,684,390円 (内人件費) (3,210,500円) 小　計 65,400,000円 合計（H19繰＋H20） 98,200,000円 《平成２１年度へ繰越》 工事請負費 21,570,890円 事務費(庁費等) 429,110円 合　計 22,000,000円 〔事業内容・事業費内訳〕 《平成１９年度から繰越》 ●高質空間形成施設 工事請負費（３件） 32,575,512円 道路環境整備工事（L=640m） 《平成２０年度》 ●地域生活基盤施設 委託料（１件） 1,186,500円 測量設計委託（情報板・案内板設計） 工事請負費（２件） 7,591,500円 広場整備工事（情報板・案内板設置） 小　計 8,778,000円	【下田地区】 下田地区都市再生整備計画は、多彩で美しい天草の自然景観と島内唯一の天然温泉かけ流しなど、700年の伝統を持つ下田温泉の多様な観光資源を活用した整備です。中心部に温泉広場や観光交流センターを整備し、観光客や地域住民の憩いの場を創造。賑わいと活気あふれる温泉街の再生を図る。 事業期間：平成１８年度～２１年度 総事業費：400,000千円 平成２０年度末：進捗率８２％ 平成20年度の利用者数 観光交流センター：23,800人 足湯：36,700人 ●高質空間形成施設 ・下田地区市道高質化事業 地区内の市道を高質化することで、回遊性と魅力ある温泉街の形成が図られた。 ●地域生活基盤施設 散策を促す情報板・案内板を設置することで、観光客の利便性と温泉街としての魅力向上が図られた。

（7）土木費　　（5）都市計画費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
163 ～ 165	6 まちづくり交付金費	まちづくり交付金事業 （つづき）			●地域創造支援事業 補助金　3,000,000円 施設等の看板設置（26箇所） ●高質空間形成施設 工事請負費（6件）　48,937,610円 道路環境整備工事（L=954m）	●地域創造支援事業 文化・史跡・歴史・名勝・建造物等を活用した散策ルートマップや、案内板等を設置することで、魅力ある観光地づくりの推進と地域の活性化、賑わいのある温泉街の形成が図られた。 ●高質空間形成施設 ・下田地区市道高質化事業 地区内の市道を高質化することで、回遊性と魅力ある温泉街の形成が図られた。

（7）土木費　　（7）住宅費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
168 ～ 169	2 住宅建設費	公営住宅整備事業	**98,285**	国庫支出金 38,527 一般財源 59,758	≪地域住宅交付金事業≫ 【市営住宅ストック総合改善事業】 補助率　4.5/10 (事業内訳) 工事請負費　71,864,047円 大友尻団地外構整備　1件 簡２　30戸 長手団地浄化槽改修・外構整備　3件 中耐3・4階建て　2棟　28戸 新久玉団地外壁外改修　2件 中耐4階建て　1棟　16戸 中耐火災警報器設置　4件 知ヶ崎、新久玉外　502戸 団地水洗化改修　2件 江口・大原団地　12戸 委託料　5,145,000円 旅費　130,020円 需用費　711,673円	本工事の実施により、住環境、居住性向上及び高齢者対応はもとより安全性の確保を図ることが出来た。

（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１６８ ～ １６９	2 住宅建設費	公営住宅整備事業 （つづき）			役務費　200,000円 負担金補助及び交付金　36,600円 計　78,087,340円 交付基本額　65,620 交付金額　29,529 【公営住宅等整備関連事業】 補助率　4.5/10 (事業内訳) 工事請負費　704,790円 大友尻団地外構整備　1件 簡２　30戸 需用費　24,000円 計　728,790円 交付基本額　724 交付金額　325 【既設公営住宅等機能向上事業】 補助率　4.5/10 (事業内訳) 工事請負費　11,584,103円 一般住宅水洗化改修　2件 大原・西の原・坂田 小なぎ潟・新町・浦　15戸 中耐外火災警報器設置　4件 大友尻、新合団地外　238戸 中耐階段手摺設置　2件 知ヶ崎・須の脇外　84戸 需用費　391,000円 計　11,975,103円 交付基本額　11,781 交付金額　5,301	

（7）土木費　　（7）住宅費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
168 ～ 169	2 住宅建設費	公営住宅整備事業 （つづき）			【住宅に関する基礎調査等】 (事業内訳)　業務委託　補助率　4.5/10 住宅マスタープラン策定 木造公営住宅耐震診断 委託料　7,245,000円 需用費　249,000円 計　7,494,000円 交付基本額　7,494 交付金額　3,372	住宅マスタープランは、市が住宅・居住環境整備に関する施策を展開するにあたっての今後10年間の基本指針となるものである。 安全・安心に暮らせる快適な住環境の実現を目指し、質の高い住宅の整備、良好な住環境の維持・形成、高齢者・障がい者に配慮した住宅の確保等を基本目標としている。今後の公営住宅の整備、既存住宅ストック改善事業等の具体的施策、実施プログラムの中長期計画の基本データーとなる。
		がけ地近接等危険住宅移転事業	**4,840**	国庫支出金 2,420 県支出金 1,210 一般財源 1,210	【がけ地近接等危険住宅移転事業】 補助限度額　4，840千円 危険住宅除却費　780千円 建物助成費　(建物)　3.100千円 〃　(土地購入)　960千円 補助率 国庫補助金　1/2 県補助金　1/4 市補助金　1/4 (事業内訳)　1件 負担金補助及び交付金　4,840,000円 4,840,000円 交付基本額　4,840 交付金額国庫　2,420 〃　県費　1,210	移転事業の実施により、がけの崩壊による危険から住民の生命を守ることが出来た。
		耐震改修促進事業	**3,255**	国庫支出金 1,627 一般財源 1,628	【耐震改修促進事業】 補助率　5/10 (事業内訳)　業務委託 建築物耐震改修促進計画策定 委託料　3,255,000円 3,255,000円 交付基本額　3,254 交付金額　1,627	本計画書は、市内に存在する特定建築物や住宅、公共建築物について現状把握と耐震化の状況をまとめ、これらの建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るため、耐震化の目標や施策、地震に対する安全性の啓発普及及び措置等の事項を定めたものである。 また、本計画書の策定により、民間建築物等への耐震診断補助が可能（補助金交付要綱の整備が必要）となり、耐震改修事業の促進を図ることができる。

（８）消防費　　（１）消防費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１６９	1 常備消防費	天草広域連合負担金	**1,393,450**	地方債 18,100 一般財源 1,375,350	天草広域連合負担金（常備消防費分） （参考）２市１町の負担金合計 2,021,890,000円 うち高規格救急自動車購入負担金（天草市負担分） １台　18,175,000円	市民の生命、財産を火災等の災害から守るとともに、公共の福祉の増進が図られた。
１６９ ～ １７１	2 非常備消防費	消防団の訓練事業	**16,944**	一般財源 16,944	消防団の訓練事業　16,944,374円 【費用弁償】　15,548,000円 ・新入団、新部長訓練　・夏季訓練 ・非常呼集訓練　・冬季訓練 ・出初式訓練　防災訓練　など ※費用弁償　2,000円／日・人 【需用費】　68,424円 【借上料】　1,327,950円 出初式バス借上げ、訓練時クレーン借上等	消防団員の消防知識、技能の習得及び向上のため、各種訓練を実施し、消防技術の向上が図られた。
		消防操法大会出場事業	**13,319**	一般財源 13,319	熊本県消防操法大会出場事業（市消防団予選含む） 13,319,397円 【旅　費】　9,517,888円 ・操法訓練及び大会（市予選、県大会）出場 【需用費】　2,290,346円 ・操法大会・訓練用ホース購入　など 【使用料・借上料】　1,511,163円 ・大会バス借上げ、訓練ナイター使用料	消防操法大会の開催（訓練）により、消防技術の向上が図られ、迅速な消火技術習得が推進できた。 ◎操法大会市予選　6月8日(日) 本渡運動公園陸上競技場 １０方面隊（１０チーム）参加 ◎熊本県消防操法大会　8月24日（日）阿蘇市 牛深方面隊、河浦方面隊出場 ※河浦方面隊　準優勝
		熊本県消防協会天草市支部補助金	**1,350**	一般財源 1,350	補助金　1,350,000円 当該補助金により、熊本県消防協会天草市支部が実施する消防操法訓練・大会及び防火、防災訓練の実施。 また、防火意識の啓発普及と団員研修事業を推進する。	消防操法大会市予選、県大会への出場等による消防技術の向上と消防出初式、各種訓練等の実施に対する補助の実施により、消防団活動、運営の強化が図られた。

（８）消防費　　（１）消防費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１７１ ～ １７２	3 消防施設費	消防機械等購入事業	**29,533**	県支出金 1,068 地方債 28,400 一般財源 65	消防ポンプ等購入事業　29,533,046円 ・ポンプ付積載車（普通車）　３台 倉岳方面隊１台　五和方面隊２台 ・ポンプ付積載車（軽自動車）　２台 御所浦方面隊２台 ・消防積載車（普通車）　１台 本渡方面隊１台 ・消防小型ポンプ　７台 本渡方面隊１台　有明方面隊１台 五和方面隊２台　河浦方面隊３台	火災発生時の消防団の装備、消防機器の整備充実が図られた。 従来、消防積載車が未整備であった御所浦方面隊の未整備部への整備ができた。 ※未整備部　５部　⇒　２部 ※離島振興でのポンプ付積載車を寄贈受領 （軽自動車１台、消防小型ポンプ1台）
		消防格納庫整備事業	**9,054**	地方債 7,900 一般財源 1,154	消防格納庫整備　9,053,628円 ・消防格納庫新設工事　7,903,878円 新和方面隊　１棟 ・消防格納庫トイレ、水道等改修工事 992,250円 倉岳方面隊　３棟 ・消防格納庫新築設計委託　157,500円	消防機材の保管場所及び消防団の出動態勢の待機場所としての整備が図られ、火災発生等の出動態勢の強化・迅速化が図られた。
		防火水槽整備事業	**12,708**	地方債 12,700 一般財源 8	防火水槽築造　12,708,023円 ・新設　２基　栖本地区　１基 河浦地区　１基 ・新設・撤去　１基　牛深地区　１基	火災発生時の際の消防水利の確保が図られた。
		消火栓設置負担金	**10,435**	地方債 9,100 一般財源 1,335	拡張改良　２４件　9,053,725円 本渡10、牛深6、御所浦3、栖本1、新和2、五和2 修繕　９件　1,381,695円 本渡６、牛深１、御所浦１、五和１	水道（上水道、簡易水道等）普及地区においての管布設替え等に伴う新設及び修繕を行うことにより、火災時の地域住民の安全確保のため、消防水利の確保（充実）が図られた。
１７２ ～ １７３	5 災害対策費	防災訓練事業	**1,140**	一般財源 1,140	防災訓練事業　1,139,508円 ◇開催地　五和地区 ◇対象地域　本渡、新和、五和　３地域 ◇参加機関　陸上自衛隊　ほか　４８０人	天草地域における防災体制の確立と防災関係機関の連携強化並びに天草市民の防災意識の高揚が図られた。 また、福祉部局との連携による災害時要援護者避難支援計画に基づく避難訓練を実施。

（９）教育費　　（１）教育総務費

（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１７３ ～ １７４	1 教育委員会費	天草教育研究所補助金	**4,169**	一般財源 4,169	（研修部） ・２３の部門で管内の教科等の指導力向上を目指した研修、研究を行った。 （児童文化部） ・児童生徒文化展、小中学校音楽会、中学校英語発表会を行った。 （体育部） ・小体連（５大会）、中体連（３大会１１種目）を開催した。 （学校保健会） ・１３回の会議と３回の研修会及び支部別研修会を行った。 （学校給食会） ・６回の会議と１０回の調理講習会を行った。 （天草郡市小中学校長会） ・会議及び研究会を２４回開催、その他研修会に６回参加した。 （天草郡市小中学校教頭会） ・教頭委員会及び研修大会を８回開催し、その他研修、研究大会に６回参加した。 ○各市町補助金 天草市　4,169,000円 上天草市　1,480,000円 苓北町　362,000円 計　6,011,000円	教職員の研修、各部門別研修会の事業推進、各部会の連絡調整、児童・生徒の文化・体育の振興（文化展、小・中体連各種大会の開催等含む。）、熊本県教育研究会及び教育関係諸団体との連絡調整、その他天草地区の教育振興に寄与することができた。

（９）教育費　　（１）教育総務費

（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１７３ ～ １７４	1 教育委員会費	天草郡市教育委員会連絡協議会負担金	**580**	一般財源 580	（教育委員・教育長会議関係） ・熊本県市町村教育長研修会の開催及びその他会議に４回参加した。 （教育総務部会） ・会議を２回開催した。 （学校教育部会） ・教科指導補助資料作成委員会１３回と若手教師実践発表会及び研修会を３回、会議を３回開催した。 （社会教育部会） ・童話発表会を開催し、研修会及び会議をそれぞれ２回開催した。 ○各市町負担金 天草市　580,300円 上天草市　260,700円 苓北町　143,000円 計　984,000円	教育委員会が行う事務について天草市、上天草市、苓北町との連絡調整がとれ、天草郡市の教育振興に寄与することができた。 また、中学校教科指導補助資料「天草発　熊本型授業の手引き」を作成し、中学校教職員全員に配布することで、指導内容の充実を図ることができた。
１７５ ～ １７６	3 教育振興費	スクールバス運行事業	**95,309**	国庫支出金 15,519 一般財源 79,790	小中学校の統廃合により、遠距離通学となった児童及び生徒の交通手段確保のためのスクールバスを運行。 （事業費内訳） ○委託料 ・牛深地区　５台　23,113,953円 ・有明地区　２台　12,091,253円 ・御所浦地区　３台　14,654,724円 ・栖本地区　１台　4,614,203円 ・新和地区　２台　10,221,951円 ・天草地区　３台　12,757,907円 ・河浦地区　２台　7,555,173円 ・倉岳地区　２台　10,299,736円 計　95,308,900円	遠距離通学となった児童・生徒の交通手段が確保され、義務教育の円滑な実施に資することができた。 また、今年度新たに倉岳地区に２台を配置したことで、児童が混乱を生じることなくスムーズに統合後の学校へ移行することができた。

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１７５ ～ １７６	3 教育振興費	読書活動支援事業	**29,096**	一般財源 29,096	【学校司書の配置】 （小中学校の巡回配置） ・本渡地区　6名 ・その他の地区　10名 （事業費内訳） 報酬　24,518,400円 その他の事業費　4,577,482円 計　29,095,882円	専門的知識を有する司書の配置により、蔵書分類、図書室のレイアウト等環境整備が充実し、又新刊図書の紹介、本の借り方指導等が徹底され図書室利用の活性化、児童・生徒の読書活動意欲が促進された。調べ学習等においては、辞典、教材等の準備が円滑になり授業の充実が図られた。 また、読み聞かせをしたり、童話発表会の指導・助言を行ったりするなど、専門性を生かした取組ができている。
		外国青年教師招致事業	**50,454**	その他 1,020 一般財源 49,434	【英語指導助手の配置】 （中学校全校への巡回配置） ・本渡地区　2名 ・牛深地区ほか（各1名）　9名 （事業費内訳） 報酬　40,140,830円 招致渡航旅費　1,519,931円 その他の事業費　8,793,429円 計　50,454,190円	外国青年を英語指導助手（ALT）として市内中学校に配置し、生きた英語の学習、異文化交流を通して語学力の向上と英語授業の改善が図られた。 また、小学校等にも巡回訪問することで、児童が外国語に触れ、外国語に親しむことのできる体験的活動を取り入れた国際理解教育が推進された。
		学習指導補助教員設置事業	**57,180**	一般財源 57,180	【学習指導補助教員の配置】 ・小学校1・2学年で31人以上の学級がある学校 小学校　4校　10名配置 ・特別に支援が必要な学校 小・中学校　21校　24名配置 （事業費内訳） 報酬　55,257,081円 その他の事業費　1,922,748円 計　57,179,829円	学校教育のスタート時期である小学校1･2学年で31人以上の多人数学級において、担任教諭と補助教員とのティームティーチングで児童一人一人に目が行き届いた細やかな学習指導により、この時期に必要な学習態度や集団生活等の基礎基本的事項の定着・向上が助長された。 また、特に支援を必要とする児童・生徒がいる小中学校においては、担任教諭と連携し、個々に応じた学習指導を実施することにより学習能力の向上が見られ、落ち着いた雰囲気の中での授業を展開することができ、学級運営の円滑化が図られた。

（９）教育費　　（１）教育総務費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１７５ ～ １７６	3 教育振興費	教育相談事業	**3,588**	一般財源 3,588	【教育指導アドバイザー及び教育相談カウンセラーの配置】 教育相談員として、校長退職者である「教育指導アドバイザー」と、臨床心理士・言語聴覚士等の「教育相談カウンセラー」を配置し、相談者の悩み、不安、ストレス等の問題について、訴えや思いを聞き、問題点を整理して、助言指導及び情報を提供する。 また、教育相談関係機関の紹介や相互の連携を行い、就学前幼児の保護者、児童・生徒やその保護者、教職員に対するカウンセリングや相談・助言・指導を行う。 （事業費内訳） 報酬　2,953,320円 共済費　19,010円 旅費　602,554円 役務費　13,000円 計　3,587,884円	教育指導アドバイザーは、週に３日勤務し、要請のあった小中学校へ出むき、教師や保護者の相談を受けたり、いじめ・不登校対策会議や特別支援教育総合推進事業において助言指導を行い、成果が表れてきている。 また、教育相談カウンセラーは、延べ１２５件の個別面談を受け、保護者からは「安心した」という感想が多く聞かれた。さらに、２３件の講演会や学習会の講師を勤め、指導者及び保護者への支援を図ることが出来た。
		学校規模適正化計画策定事業	**877**	一般財源 877	学校関係者、学識経験者、一般公募の市民からなる学校規模適正化審議会を平成20年6月30日に設置し、学校規模適正化について諮問し、平成21年3月10日答申を受けた。 ・審議会委員数　25人 ・審議会回数　7回 （事業費の内訳） 報酬　642,000円 費用弁償　235,005円 計　877,005円	学校規模適正化審議会から、小・中学校及び幼稚園の適正規模・適正配置の基本的な考え方及び実現のための具体的な方策について、答申を受けた。 市教育委員会としては答申を尊重し、平成21年度にパブリックコメント、市民等の意見を聞きながら、学校規模適正化推進計画を策定する。

（９）教育費　　（１）教育総務費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１７６ ～ １７７	４ 住宅管理費	教職員住宅管理経費	**2,627**	一般財源 2,627	【教職員住宅の維持管理】 教職員住宅総数　156戸 牛深町　29戸　新和町　5戸 有明町　6戸　五和町　1戸 御所浦町　41戸　天草町　24戸 倉岳町　12戸　河浦町　32戸 栖本町　6戸 教職員住宅維持管理経費内訳 光熱水費　54,666円 修繕料　2,228,734円 検査手数料　81,500円 施設管理委託料　121,632円 土地建物借上料　140,100円 計　2,626,632円	教職員住宅の住環境整備に努め、円滑な維持、管理を行うことで、建物の延命化が図られた。
		教職員住宅整備事業	**44,275**	国庫支出金 22,386 一般財源 21,889	【交付金事業】　補助率5.5/10 事業費内訳 事務費　674,008円 建築確認手数料　43,000円 委託料　3,239,165円 水道加入分担金　84,000円 工事請負費　40,234,950円 御所浦北小学校教職員住宅新築工事 （RC造2階　1棟4戸　166㎡） 計　44,275,123円 （平成21年度へ繰越） 御所浦北小学校教職員住宅整備事業 事務費　100,000円 委託料　400,000円 工事請負費　12,700,000円 計　13,200,000円	不足していた教職員住宅を整備したことにより、居住環境の向上を図ることが出来た。

（９）教育費　　（２）小学校費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１８０ ～ １８１	2 小学校教育振興費	教材備品購入費	**2,985**	国庫支出金 762 一般財源 2,223	理科教育に関する備品について学校の希望に応じた整備を行った。 （事業費内訳） 備品購入費　2,984,522円	各学校の希望に応じた備品の整備ができ、理科教育の充実を図ることができた。
		赤崎小・浦和小統合推進事業	**10,083**	一般財源 10,083	赤崎小・浦和小統合について旧有明町教育委員会からの引継ぎ事項として協議を重ねた結果、平成21年4月1日に統合することになり、統合に向けた住民説明会を実施。その後統合準備委員会を設置し、統合に向けた協議、統合に向けた移転作業及び浦和小学校の整備を行った。又赤崎小学校においては閉校記念式典を実施し、3月31日閉校した。 (事業費内訳) 需用費　456,120円 廃棄物処理手数料　283,075円 移転作業委託料　740,040円 車両借上料　273,000円 小学校整備工事　4,712,962円 （駐車場舗装整備） 土地購入費　3,117,400円 （面積　1,417㎡） 閉校記念事業補助金　500,000円 計　10,082,597円	保護者と地域住民の理解を得て、統合小である「浦和小学校」を開校することができた。
		倉岳３小学校統合推進事業	**14,906**	一般財源 14,906	学校用地として、平成２０年４月に学校統合した倉岳小学校の駐車場用地として購入を行った。 (事業費内訳) 土地購入費　14,906,116円 （面積　1,007.17㎡）	用地の取得により、スクールバスの乗降の際の安全性の確保、学校行事の際の駐車場の確保が図られた。

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１８０ ～ １８１	2 小学校教育振興費	総合的な学習活動支援事業	**4,310**	一般財源 4,310	「総合的な学習の時間」の実施に伴う、体験的な学習を行うための消耗品費、バス等使用料。 ・補助単価　1校当たり　20,000円 3年生以上の学級 1学級当たり20,000円 （事業費内訳） 補助金　4,310,335円	各学校の総合的な学習の時間の活動範囲が広がり、より充実したものとなった。見学・調査等の直接体験ができ、児童の興味・関心を高めることが出来た。
		各種大会出場補助金	**6,091**	一般財源 6,091	学校教育活動の一環として行われる文化活動を通じて、児童の健全な育成が図られるよう、吹奏楽連盟、音楽教育研究会、音楽教育文化振興会が主催又は共催する各種大会への出場に要する経費を助成する。 （事業費内訳） 補助金　6,090,702円	大会へ出場するための各種経費に対する保護者の負担軽減と、大会を通して得ることのできる技能の習得や、大会へ出場できる喜びなど児童の情操教育の向上を図ることが出来た。
		通学費補助金	**3,176**	一般財源 3,176	「天草市立小・中学校児童及び生徒の通学費補助に関する規則」に基づき、通学距離が小学校にあっては４㎞以上の者に対し、定期バスを利用する場合は「定期券購入費補助」として学生割引定期券購入額（実費）を、また定期バス等を利用できない（しない）場合は、「その他補助」として補助金を交付する。 （事業費内訳） 定期券購入費補助　92名　2,647,910円 その他補助　44名　528,000円 計　136名　3,175,910円	通学に係る保護者の経済的負担の軽減に繋がるとともに、児童の安全な交通手段を確保することが出来た。

（９）教育費　　（２）小学校費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１８１	3 小学校建設費	小学校施設耐震補強事業	**47,567**	国庫支出金 11,155 県支出金 28,000 一般財源 8,412	【交付金事業】補強工事　補助率　1/2 （事業費内訳） 事務費　75,149円 委託料 耐震診断委託料　28,266,000円 （本渡北小、楠浦小、本町小、宮地岳小、牛深小、御領小、鬼池小） 工事請負費 耐震補強工事 （倉岳小体育館）　19,225,500円 計　47,566,649円 (平成21年度へ繰越) 耐震診断委託料　27,050,000円 （亀場小、志柿小、下浦第一小、金焼小、枦宇土小、二江小、福連木小屋体・下田南小屋体・高浜小屋体、下田北小）	昭和56年以前に建築された学校施設（7校・29棟）の耐震診断実施により、今後計画的に耐震補強工事を行うことができることとなった。 また、倉岳小学校体育館については、平成19年度に耐震診断及び補強設計を完了しており、今年度補強工事を実施したことで耐震性能の向上を図ることができた。
		小学校施設営繕事業	**58,986**	県支出金 47,000 一般財源 11,986	小学校（４３校）の危険箇所、老朽箇所の改善を行なうものである。 （事業費内訳） 修繕料　14,928,098円 建築確認手数料　30,800円 委託料 営繕工事設計委託料　2,297,400円 焼却炉解体設計委託料　3,272,850円 設備改修工事設計委託料　708,750円	各小学校の建物は、経年変化による劣化が激しく、様々な箇所で損傷等が見られる。この為、中・長期的視点に立った改修計画を策定し、これに基づき施設の改修を行なったもので、老朽箇所の改善を図ることが出来た。

決算書対応頁	目	施　策　名	決算額	財源内訳	施　策　の　概　要	施　策　の　成　果
１８１	3 小学校建設費	小学校施設営繕事業 （つづき）			（事業費内訳） 工事請負費 プールろ過機全自動改造工事 浦和小　1,722,000円 手野小　2,499,000円 図書室空調設備工事 天附小　2,562,000円 城河原小　2,100,000円 保健室空調設備工事 二浦小　556,500円 宮野河内小　987,000円 高圧受電設備改修工事 浦和小　3,528,000円 魚貫小　3,013,500円 施設整備工事（バリアフリー化） 本渡北小　1,449,000円 消防設備改修工事 本渡北小　349,946円 宮地岳小　1,002,027円 島子小　552,300円 インターホン設置工事 御所浦北小　843,150円 二江小　714,000円 下田南小　447,300円 牛深小学校前県道拡幅補償工事 11,558,431円 浦和小倉庫新設・校舎内部間仕切工事 2,394,000円 金焼小プールフェンス改修工事 1,470,000円 計　58,986,052円 （平成21年度へ繰越） 瀬戸小プール改修工事　7,523,237円	

（９）教育費　　（２）小学校費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１８１	3 小学校建設費	小学校施設大規模改造事業	**48,367**	県支出金 47,000 一般財源 1,367	（事業費内訳） 建築確認手数料　30,000円 営繕工事設計委託料　1,921,500円 工事請負費 倉岳小学校大規模改修工事 外部改修工事　9,376,500円 内部改修工事　16,353,090円 内部塗装工事　4,462,500円 倉庫増築工事　2,735,691円 遊具改修工事　7,481,348円 消防設備改修工事　1,270,500円 バリアフリー化工事　2,373,000円 屋外施設整備工事　2,362,500円 計　48,366,629円	倉岳小学校は建築後24年が経過し、老朽化による内外装の破損や汚れが多く見られる。 この為、部分的な修繕だけでは老朽箇所の根本的な改善が図られない為、今回大規模改修工事を実施したことで、危険箇所・老朽箇所の改善が図られ、児童が快適に学校教育を受けられる環境を確保することができた。

（９）教育費　　（３）中学校費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１８４ ～ １８５	2 中学校教育振興費	教材備品購入費	**4,041**	国庫支出金 906 一般財源 3,135	理科教育に関する備品について学校の希望に応じた整備を行った。 備品購入費　4,041,496円	各学校の希望に応じた備品の整備ができ、理科教育の充実を図ることができた。
		姉妹都市交流事業	**2,157**	一般財源 2,157	姉妹都市であるアメリカ合衆国エンシニタス市に中学生6名、引率教員1名を派遣し、異なる文化や外国語を学び、幅広い視野と国際感覚を身につけ、郷土を担う青少年の育成を図るものである。 ・交流期間：平成20年7月25日～8月3日の10日間 天草市姉妹都市教育交流事業補助金 2,156,770円	ホームステイによる生活・文化の体験を通して、アメリカへの理解が深められ、天草市とエンシニタス市の交流が一層促進された。

（９）教育費　　（３）中学校費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１８４ ～ １８５	2 中学校教育振興費	総合的な学習活動支援事業	**2,225**	一般財源 2,225	「総合的な学習の時間」の実施に伴う、体験的な学習を行うための消耗品費、バス等使用料。 ・補助単価　１校当たり　15,000円 １学級当たり20,000円 （事業費内訳） 補助金　2,225,400円	各学校の総合的な学習の時間の活動範囲が広がり、より充実したものとなった。 また、見学・調査等の直接体験ができ、生徒の興味・関心を高めることが出来た。
		心の教室相談事業	**3,234**	一般財源 3,234	生徒、保護者等の相談を聞き、問題行動等の解決をはかるため、相談員を設置し、生徒及び保護者に対する相談活動を行う。 ・相談員設置校数　6校 （事業費内訳） 報酬　3,062,000円 役務費　171,931円 計　3,233,931円	教師への相談と違って、気軽に相談ができ、生徒及び保護者に安心感やゆとりが生まれ、問題解決への糸口が見出された。
		適応指導教室設置事業	**3,976**	一般財源 3,976	登校できない状態にある生徒の学校復帰のための指導及び援助を目的に、本渡中学校分教室として本渡勤労青少年ホーム内に「カワセミ学級」を設置。 （事業費内訳） 報酬　3,285,100円 共済費　471,883円 需用費　149,576円 役務費　34,380円 使用料及び借上料　35,000円 計　3,975,939円	家庭へのひきこもり状態を改善するとともに、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善を図ることが出来た。
		各種大会出場補助金	**9,366**	一般財源 9,366	学校教育活動の一環として行われる体育活動及び文化活動を通じて、生徒の健全な育成が図られるよう、体育連盟、吹奏楽連盟、音楽教育研究会、音楽教育文化振興会又は中学校英語研究会が主催又は共催する各種大会への出場に要する経費を助成する。	大会へ出場するための各種経費に対する保護者の負担軽減と、大会を通して得ることのできる技能の習得や、大会へ出場できる喜びなど生徒の情操教育の向上を図ることが出来た。

（９）教育費　　（３）中学校費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１８４ ～ １８５	2 中学校教育振興費	各種大会出場補助金 （つづき）			（事業費内訳） 補助金　9,365,852円	
		通学費補助金	**6,827**	一般財源 6,827	「天草市立小・中学校児童及び生徒の通学費補助に関する規則」に基づき、通学距離が中学校にあっては、６㎞以上の者に対し、定期バスを利用する場合は、「定期券購入費補助」として学生割引定期券購入額（実費）を、自転車通学の場合は、自転車の購入費として、また定期バス等を利用できない（しない）場合は、「その他補助」として補助金を交付する。 （事業費内訳） 定期券購入費補助　21名　3,275,210円 自転車購入費補助　150名　3,408,000円 その他補助　12名　144,000円 計　183名　6,827,210円	通学に係る保護者の経済的負担の軽減に繋がるとともに、生徒の安全な交通手段を確保することが出来た。
１８６	3 中学校建設費	新本渡中学校建設事業	**486,406**	国庫支出金 182,420 地方債 303,600 一般財源 386	【負担金事業】校舎・体育館　補助率　5.5/10 【交付金事業】校舎・体育館　補助率　5.5/10 武道場　補助率　1/3 （事業費内訳） 旅費　210,758円 需用費　312,309円 役務費（建築確認ほか）　1,681,160円 耐力度簡略調査委託　6,069,281円 本渡中学校工事監理委託（校舎・体育館） 1,680,000円 交通誘導員業務委託　2,118,060円 営繕工事 仮設道路整備工事　7,817,017円 新本渡中学校建設工事 Ｌ型擁壁工事　1,424,000円	本渡中学校、佐伊津中学校及び本町中学校を統廃合し、平成22年4月1日に開校する本渡中学校を平成20、21年度（2カ年）の債務負担行為により、大矢崎に建設中である。 事業期間：平成20年度～平成21年度 事業費：校舎　1,790,139千円 平成20年度支払限度額　735,924千円 平成21年度支払限度額　1,054,215千円 体育館・武道場　771,152千円 平成20年度支払限度額　316,500千円 平成21年度支払限度額　454,652千円

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１８６	3 中学校建設費	新本渡中学校建設事業 （つづき）			校舎Ａ工区（建築）　108,000,000円 校舎Ａ工区（電気）　20,620,000円 校舎Ａ工区（機械）　10,790,000円 校舎Ｂ工区（建築）　84,100,000円 校舎Ｂ工区（電気）　6,250,000円 校舎Ｂ工区（機械）　10,000,000円 校舎Ｃ工区（建築）　77,000,000円 校舎Ｃ工区（電気）　3,520,000円 校舎Ｃ工区（機械）　4,510,000円 体育館・武道場（建築）　130,225,000円 体育館・武道場（電気）　8,300,000円 体育館・武道場（機械）　1,778,000円 計　486,405,585円 （平成21年度へ繰越） 役務費　708,000円 委託料　6,262,000円 工事請負費　986,087,000円 計　993,057,000円	事業量：校舎（RC造一部鉄骨 3階） A=8,319㎡ 体育館・武道場（RC造一部鉄骨 2階） A=3,032㎡
		中学校施設耐震補強事業	**12,260**	県支出金 12,000 一般財源 260	（事業費内訳） 事務費　90,930円 委託料 耐震診断委託料　12,169,500円 （五和東中、牛深東中、栖本中、五和西中） 計　12,260,430円 （平成21年度へ繰越） 耐震診断委託料　2,500,000円 五和東中耐震補強設計ほか	昭和56年以前に建築された学校施設（4校8棟）の耐震診断実施により今後計画的に耐震補強工事を行うことができることとなった。 また、この診断により、耐震性が著しく不足するとの結果を得た「五和東中学校」及び「五和西中学校」の校舎については、平成21年度仮設校舎を設置して生徒の安全を確保することとした。
		中学校施設営繕事業	**15,447**	県支出金 12,700 一般財源 2,747	中学校（１７校）の危険箇所、老朽箇所の改善を行なうものである。 （事業費内訳） 修繕料　3,492,068円 委託料 営繕工事設計委託料　462,000円 焼却炉解体設計委託料　708,750円	各中学校の建物は、経年変化による劣化が激しく、様々な箇所で損傷等が見られる。この為、中・長期的視点に立った改修計画を策定し、これに基づき施設の改修を行なったもので、老朽箇所の改善を図ることが出来た。

（９）教育費　　（３）中学校費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１８６	3 中学校建設費	中学校施設営繕事業 （つづき）			設備改修工事設計委託料　199,500円 工事請負費 消防設備改修工事 倉岳中　573,300円 プールろ過機全自動改造工事 天草中　4,683,000円 インターホン設置工事 御所浦中　908,250円 倉岳中　955,500円 プール更衣室改築工事 五和西中　3,465,000円 計　15,447,368円	

（９）教育費　　（４）幼稚園費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１８６ ～ １８９	1 幼稚園費	幼稚園施設営繕事業	**7,082**	一般財源 7,082	幼稚園（５園）の危険箇所、老朽箇所の改善を行なうものである。 （事業費内訳） 修繕料　998,781円 委託料 焼却炉解体設計業務委託　697,200円 工事請負費 牛深幼稚園前県道拡幅補償工事 5,386,500円 計　7,082,481円 （平成21年度へ繰越） 本渡北幼稚園耐震補強事業 事務費　220,000円 工事請負費　22,000,000円 計　22,220,000円	各幼稚園の建物は、経年変化による劣化が激しく、様々な箇所で損傷等が見られる。この為、中・長期的視点に立った改修計画を策定し、これに基づき施設の改修を行なったもので、老朽箇所の改善を図ることが出来た。

（９）教育費　　（５）看護専門学校費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１８９ ～ １９１	１ 看護専門学校管理費	学校運営費	**101,337**	一般財源 63,811 その他 37,526	教育理念に基づいて、看護に関する基礎的な知識及び技術を習得し、人間性を高め、主体的学習態度を養い、地域の保健医療に貢献できる看護師の育成を目的に、学校運営を行った。 【在籍者数】　（男）　（女）　（計） １年生　4人　35人　39人 ２年生　2人　36人　38人 ３年生　3人　31人　34人 計　9人　102人　111人	看護師国家試験を34人が受験し、32人が合格した。合格率は94.1%で全国平均89.9%を大きく上回ることができた。また、卒業後の進路は進学が2人で、就職希望者32人は全員就職できた。 国家試験の状況 3年生　34人受験　32人合格（合格率94.1%） 進学・就職の状況 進学　2人 就職 32人 内訳：島内（本渡）3人　島内（本渡以外）3人 県内13人　九州内6人　関東7人
		九州地区自治体立看護学校教育協議会負担金	**25**	一般財源 25	九州地区の自治体が運営する公立看護学校８校で構成する協議会への負担金	学校運営事務の調査、教育研究および情報交換等を行い、共通の使命達成及び、看護師教育の向上が図られた。
		熊本県看護教育機関協議会負担金	**10**	一般財源 10	熊本県内の看護教育機関１４校で構成する協議会への負担金	看護教育問題の研究協議等を行い、県内の看護教育の向上及び発展が図られた。
		看護専門学校教材整備事業	**1,262**	一般財源 1,262	実際の医療現場に即した実習ができるように教材・図書を整備し、授業を実施した。 洗髪車　330,120円 洗髪用チェアー　170,625円 ＡＥＤトレーナーセット　92,904円 図書・ビデオテープ　491,886円 その他　175,980円 計　1,261,515円	洗髪車、洗髪用チェアーの購入により、学内演習の効率化や学生の実習前・中・後の知識・技術の確認やグループ学習の活用が図られた。また、ＡＥＤトレーナーセットの購入により、救急救命の適切な援助技術が習得できた。さらに、図書及びビデオテープの購入により、新しい情報が習得され、教材活用の幅が広がった。

（９）教育費　　（６）学校教育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１９１ ～ １９３	１ 学校給食費	各センター施設整備事業	**10,824**	一般財源 10,824	修繕料（10,824,414円） 自動煮釜管・米釜テフロン加工・外壁張替え・トイレ改修・分電盤切替・プラットフォーム・消毒保管庫・給水栓・網戸・回転釜・浄化槽など	建築後30年以上の施設や老巧化した機械等を整備し、安全・安心な給食の提供と衛生的な職場環境の整備が図られた。
		配送業務委託事業	**17,627**	一般財源 17,627	効率的な運営体制づくりのため配送業務を委託 ○シルバー人材センター（１３年度～） 本渡　8,325,624円　倉岳　811,357円 牛深　2,017,415円　河浦　1,078,805円 ○民間委託 新和　1,606,000円　　天草3,056,800円 御所浦　730,818円	民間活力を導入することにより効率的な運営体制が構築されるとともに、経費の削減を図られた。
		機械器具類購入事業	**11,929**	一般財源 11,929	備品購入費（11,928,544円） スチームコンベクションオーブン２台・野菜裁断機２台・配送用コンテナ１式・殺菌庫１台・プリンター１台	安全な給食を提供するための機械の購入・買替により、調理時間の短縮、職場環境と衛生環境の改善ができた。

	対象数				対象人員				対象日数			給食数（食）				地産地消 %	
	幼稚園	小学校	中学校	計	幼稚園	小学校	中学校	計	幼稚園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校	計	米	野菜・魚
本渡	4	12	5	21	246	2,648	1,319	4,213	175	189	189	42,293	496,189	242,649	781,131	100.00	22.33
牛深	1	6	2	9	14	870	570	1,454	171	188	188	2,360	155,660	101,036	259,056	100.00	21.13
御所浦		1	1	2		147	95	242		193	190		27,437	17,147	44,584	0.00	17.48
御所浦北		1	1	2		57	51	108		188	192		10,563	9,607	20,170	0.00	5.94
倉岳		1	1	2		173	94	267		189	198		32,637	16,645	49,282	100.00	42.66
栖本		1	1	2		166	104	270		188	186		30,955	49,657	80,612	100.00	47.26
新和		2	1	3		188	130	318		191	193		35,522	24,484	60,006	100.00	39.44
五和		5	7	12		505	288	793		191	185		96,455	53,280	149,735	100.00	43.38
天草		5	1	6		228	126	354		190	189		43,320	23,814	67,134	100.00	9.02
河浦		5	1	6		312	194	506		189	189		57,024	35,615	92,639	100.00	43.89
有明		4	1	5		398	172	570		191	195		75,043	33,540	108,583	85.90	35.05
計	5	43	22	70	260	5,692	3,143	9,095	346	2,087	2,094	44,653	1,060,805	607,474	1,712,932	95.76	28.38

（９）教育費　　（６）学校給食費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１９１ ～ １９３	1 学校給食費	牛深地域学校共同調理場建設事業	**17,204**	地方債 9,000 一般財源 8,204	《平成19年度からの繰越事業》 （事業費内訳） 【施設整備工事費】 天附小学校配膳室改修工事 3,543,750円 牛深中学校配膳室改修工事 5,124,000円 計　8,667,750円 【解体工事費】 旧牛深学校給食センター解体工事 5,743,500円 旧天附学校共同調理場解体工事 2,793,000円 計　8,536,500円	久玉町に建設された牛深学校給食センターの本格稼動に伴い、使用しなくなった旧牛深学校給食センター及び旧天附学校共同調理場の解体を行った。 また、天附小学校及び牛深中学校の給食配膳室・受入口を給食配送車に対応できる施設に改修したことにより、より衛生的で安全な施設として利用できた。

（９）教育費　　（７）社会教育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１９３ ～ １９５	1 社会教育総務費	教育力活性化推進大会事業	**655**	一般財源 655	天草市の教育の現状について理解を深め、これからの教育のあり方や方向性を見定める機会とし、すべての分野の教育力の活性化を推進することを目的に開催した。 （事業費内訳） 報償費　50,000円 需用費　79,681円 委託料　525,000円 計　654,681円	従来実施してきた、社会を明るくする運動推進大会、社会教育推進大会、教育フォーラムを合わせて開催したが、それぞれの目的を果たし、市内の各方面の教育力の活性化に寄与することができた。 開催日　：平成20年7月5日(土）天草市民センター オープニング：富津小学校「和太鼓演奏」 事例発表： 学校版環境ＩＳＯへの取り組み「枦宇土小学校」 地域教育力推進事業「新和町子育て実行委員会」 記念コンサート：コクーン（主婦ユニット） 「～家族の絆・命の大切さ～をあなたに」 参加者数：約700人
		自治公民館等整備費補助事業	**5,443**	一般財源 5,443	自治活動の拠点である自治公民館等の建設改修や運動広場の造成などの事業に対して補助をした。 （事業費内訳） 新築　1件　2,500,000円 改築　1件　205,000円 運動広場造成　1件　442,000円 修繕　8件　2,296,000円 計　5,443,000円	自治公民館や運動広場が整備されることにより、地区住民の連帯意識の高揚につながり、自治活動が活性化することによって、明るく住みよい地域づくりに寄与した。
		生涯学習推進事業	**917**	一般財源 917	各種講座等の生涯学習機会を市民へ提供した。 （事業費内訳） 報償費　236,000円 旅費　151,580円 需用費　170,417円 役務費　80,225円 委託料　279,100円 計　917,322円	市民自らが主体的に学習する意欲を高め、豊かで充実した生活を送るための生涯学習を推進する機会を提供することができた。 ●学習講座等参加者 牛深分室（高齢者学級）　延べ1,202人 五和分室（陶芸教室）　延べ　404人 五和分室（ｵｶﾘﾅ教室）　延べ　409人 合　計　3講座　延べ2,015人 ●フェスティバル等参加者 栖本分室（社会教育学級開講式）　133人 栖本分室（文化祭）　139人 天草分室（生涯学習ﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ）　380人 有明分室（文化祭）　11,000人 合　計　11,552人

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１９３ ～ １９５	１ 社会教育総務費	子ども週末活動等支援事業	**300**	一般財源 300	地域で子どもを育てる環境の充実を図るため、地域の教育力の活性化及び促進を目的に地域資源（人材・自然等）を活用し、放課後や週末等における子どもの活動へ支援を行った。 （申請団体と補助額） 「枦宇土子どもランド」　100,000円 「宮地岳わんぱーく」　100,000円 「久玉町ふれあい教室」　100,000円 計　300,000円	地域全体で子育てに取り組む環境整備の意義を広く呼びかけ、３団体で実施した。 将来的な放課後子ども教室への移行を条件にしたことも要因の一つだと考えられるが、平成２１年度以降も実施する予定。 １団体に対する年間補助の限度額は１０万円。
		家庭教育学習支援事業	**282**	一般財源 282	小中学校の保護者等に家庭教育の重要性を認識してもらうために、各小中学校の就学時健診やＰＴＡ行事等の際に、講座の開催を依頼し支援した。 （事業費内訳） 報償費　120,000円 旅費　146,924円 需用費　14,742円 計　281,666円	子育てにおける家庭教育の重要性を再認識する機会として開催した。テーマも基本的生活習慣、食育、健康教育、国際教育、少年犯罪など多岐にわたり、家庭の教育力向上に寄与した。 実施回数　33回 延べ参加者数　2,990人
		市民講座事業	**74**	一般財源 74	今日の社会情勢の変化に対応し、地域住民として対応しなければならない課題や全市的に取り組むべき課題について、テーマを掲げて講座を実施した。 （事業費内訳） 報償費　16,000円 旅費　22,451円 需用費　35,164円 計　73,615円	市民一人ひとりが自己の学習意欲を満たすとともに、講座で得たものを、地域づくり、まちづくり等に活用できる人材の育成に寄与した。 講座内容：家庭教育、性教育、環境教育、人権教育 開催時期：7月～12月　計4回開催 参 加 者：延べ1,331人

（９）教育費　　（７）社会教育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１９３ ～ １９５	1 社会教育総務費	ＩＴ講習会事業	**798**	その他 144 一般財源 654	パソコンの技術の習得を目指した講習会を実施した。 （事業費内訳） 報償費　686,500円 需用費　109,203円 役務費　2,500円 計　798,203円	時代、市民のニーズに応え、生涯学習の促進、自己の資質向上の促進を図ることができた。 実施回数　参加者 牛深分室　24 回　延べ 257人 五和分室　90 回　延べ 460人 合　計　114 回　延べ 717人
		放課後子どもプラン事業	**980**	県支出金 1,048 (597) 一般財源 △ 68 (383)	放課後に子どもたちの居場所を確保し、子どもたちに放課後の学習機会を提供することや遊びを通して学ぶ場所を確保することなどを目的として「放課後子ども教室」を実施した。 （事業費内訳） 報償費　438,000円 旅費　9,490円 需用費　174,358円 役務費　20,000円 備品購入費　338,625円 計　980,473円	平成２０年度に１校開始し、前年度開始の２校と合わせて３校で実施した。 一町田小第一分校　延べ 64回実施 鬼池小学校　延べ 51回実施 新和小学校　延べ 60回実施 合　計　延べ175回実施
		婦人会補助金	**2,300**	一般財源 2,300	天草市地域婦人会連絡協議会に対し補助金を交付した。 協議会予算　3,470,000円 うち補助金　2,300,000円 【活動内容】 総会、役員会、理事会、リーダー研修、 交通安全母親活動推進大会、 交通安全指導者研修、日赤奉仕研修会、 各種県･市主催事業への参加　等	天草市地域婦人会連絡協議会は、各婦人会の活動連絡調整を図り、女性の教養を高め生活を豊かにして、住みよい地域づくりに寄与した。市の各種行事等にも積極的に参画している。

（９）教育費　　（７）社会教育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１９３ ～ １９５	1 社会教育総務費	ＰＴＡ補助金	**713**	一般財源 713	天草市ＰＴＡ連絡協議会に対し補助金を交付した。 協議会予算　2,248,000円 うち補助金　713,000円 【活動内容】 総会、役員会、会長会、会員研修会 各種県・市主催事業への参加　等	天草市ＰＴＡ連絡協議会は、児童生徒の健やかな成長を願い、人づくり等に活動している。また、会員の資質向上はもとより、学校、家庭、地域社会の好ましい環境づくり活動によい結果を得ることができた。市の各種行事等にも積極的に参画している。
		人権教育推進協議会補助金	**500**	一般財源 500	天草市人権教育推進協議会に対し補助金を交付した。 協議会精算額　500,100円 うち補助金　500,000円 【活動内容】 総会、映画上映会の開催 各種県・市主催事業への参加　等	天草市人権教育推進協議会は、人権尊重の理念に対する理解を深め、一人ひとりの人権が守られ、すべての市民が安全で心豊かに暮らせる社会の実現を目的に活動している。各種研修会への派遣などにより人権教育の推進に寄与した。 平成２０年度は映画「新・あつい壁」の上映会を開催し、啓発を行った。（参加人数　約500人）
		社会を明るくする運動	**154**	一般財源 154	【社会を明るくする運動実施委員会】 開催日　平成２０年６月２３日（月） ・推進大会開催のための実施要綱等を定める ・保護司会を始め、各種団体長で構成 【社会を明るくする運動推進大会】 開催日　平成２０年７月５日（土） ・標語、作文の入賞者表彰及び最優秀作文発表 その他　夜市等、人が集まる場所での広報・啓発活動 (事業費内訳) 旅費　30,730円 需用費　123,684円 計　154,414円	社会を明るくする運動は、すべての国民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くことを目的にしている。 実施委員会を組織して活動内容を協議し、作文や標語の募集を行い、保護司会と連携して啓発活動に取り組んだ。

（９）教育費　　（７）社会教育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１９３ ～ １９５	1 社会教育総務費	成人式	**1,276**	一般財源 1,276	成人を祝う式典を市内１０か所で開催した。 開催期日 ・牛深地区　平成２０年８月１６日（土） ・本渡・有明・倉岳・栖本・天草・河浦地区 平成２１年１月３日（土） ・御所浦・新和・五和地区 平成２１年１月４日（日） (事業費内訳) 講師等謝礼　145,000円 消耗品費　187,477円 食糧費　17,770円 印刷製本費　736,620円 通信運搬費　189,110円 計　1,275,977円	２０歳を迎えた青年を祝福するとともに、成人としての責任と義務を自覚させることを目的に開催した。 天草市全体の出席者数　９９９名 出席率　８３．２％ 各地区の出席者数は次のとおり 本渡　４０１名　牛深　１７０名 有明　５６名　倉岳　３３名 栖本　３２名　河浦　６５名 天草　５１名　御所浦　４２名 新和　４６名　五和　１０３名
		市民・青少年一日一汗運動	**320**	一般財源 320	青少年（小学生・中学生・高校生）が地域の方と一緒に地区の清掃活動を行う。 開催期日 本渡　平成２０年　６月　８日（日） 栖本　平成２０年　６月　８日（日） 倉岳　平成２０年　５月２２日（金） 平成２０年１２月１１日（木） 五和　平成２０年　６月　８日（日） (事業費内訳) 旅費　9,660円 需用費　18,624円 通信運搬費　3,000円 収集運搬業務委託料　288,225円 計　319,509円	青少年を地域づくり活動に積極的に参加させることにより、青少年と地域社会との交流を図り、地域の構成員としての自覚を高めることができた。 参加人数 本渡地区　１０，９０３人 栖本地区　３６４人 倉岳地区　６７４人 五和地区　２，３９１人 合　計　１４，３３２人

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１９３ ～ １９５	1 社会教育総務費	青少年健全育成事業	**697**	一般財源 697	青少年の交流や自然体験事業等市内４地区で実施した。 五和　寺子屋体験学習 栖本　寺子屋体験学習 御所浦　ボランティア入門講座 御所浦　化石発掘体験事業 倉岳　青少年健全育成チラシの発行 (事業費内訳) 需用費　100,012円 体験学習事業委託料　387,000円 船舶使用料　59,900円 青少年育成事業補助金　150,000円 計　696,912円	地域の特性を活かした事業を取り込んでいる地区もあり、青少年の交流や自然とのふれあいなど豊かな体験事業として、青少年の健全育成に大きく寄与している。 参加人数 五　和　寺子屋体験学習　３７人 栖　本　寺子屋体験学習　３２人 御所浦　ボランティア入門講座　４４人 御所浦　化石発掘体験事業　２７人 御所浦　とんとこ漁体験事業　４７人 御所浦　産山村海山交流事業　６４人
		子ども会補助金	**1,507**	一般財源 1,507	天草市子ども会育成連絡協議会に対し、補助金を交付した。 協議会予算　3,780,005円 うち補助金　1,507,000円 【活動内容】 球技大会・駅伝大会・チャレンジキッズ・ 指導者研修会・県大会への派遣事業等	天草市子ども会育成連絡協議会は、異年齢の子どもたちで組織されているという特性を活かしながら、各種のスポーツ大会や指導者研修会、また仲間と協力しないと出来ない遊び等を取り入れたイベントなどを取り入れ、子どもの健全育成に多くの成果をあげた。 そして、学校教育や家庭教育では培えない、地域による教育力としての「子ども会活動」を支援することにより、次代を担う青少年の健全育成に寄与した。
		青少年育成市民会議補助金	**575**	一般財源 575	天草市青少年育成市民会議に対し、補助金を交付した。 市民会議予算　989,000円 うち補助金　575,000円 【活動内容】 夏休み夜間巡視事業、　指導者研修会　等	天草市青少年育成市民会議は、青少年育成の重要性に照らし、広く市民の総意を結集して関係機関及び諸団体との緊密な連携のもと、青少年の健全育成並びに非行防止に寄与した。

（９）教育費　　（７）社会教育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１９３ ～ １９５	1 社会教育総務費	海洋少年団運営補助金	**48**	一般財源 48	牛深海洋少年団に対し、補助金を交付した。 少年団予算　794,742円 うち補助金　48,000円 【活動内容】 体験航海・水泳訓練・漂流物調査等	海に学び、海に親しみながら、心身を鍛え、心を養い立派な社会人になるよう健全なる青少年の育成に寄与した。
		青年団補助金	**609**	一般財源 609	天草市青年団並びに天草青年団協議会（天草市・上天草市青年団）に対し、補助金を交付した。 ●天草市青年団 青年団予算　1,340,000円 うち補助金　564,000円 【活動内容】 レクリェーション大会 映画鑑賞会等 ●天草青年団協議会 協議会予算　1,419,028円 うち補助金　45,000円 【活動内容】 軟式野球大会、体育祭、青年の集い、 ボウリング大会	社会人としての生活設計に対する考え方を養い、学習やレクリェーションを通し、教養と連帯意識を高め、次代を担って立つ青年の団体として、社会の発展に寄与。 各種学習会や奉仕活動、公民館等の各種地域行事にも積極的に参加している。

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１９６ ～ １９７	2 社会教育施設費	コミュニティセンター整備事業	**11,913**	県支出金 9,500 一般財源 2,413	【需用費 修繕料】 ①トイレ洋式化改修事業 （4施設、10箇所）　1,473,259円 ②ブルーアイランド天草自動火災報知設備改修 336,000円 小計　1,809,259円 【委託料】 ③新和町民センター空調設備改修工事設計委託 278,250円 ④天草町民センター改修工事設計委託 714,000円 ⑤焼却炉解体設計業務委託　963,900円 小計　1,956,150円 【工事請負費】 ③新和町民センター空調設備改修工事 8,148,000円 合　計　11,913,409円	①ブルーアイランド天草、御所浦交流センター、天草町民センター、新和町民センターのトイレの洋式化により生涯学習の拠点施設としての整備が図られた。 ②ブルーアイランド天草の宿泊交流施設としての整備が図られた。 ③新和町民センターの生涯学習の拠点施設としての整備が図られ、今後の生涯学習の振興が期待できる。 ④天草町民センターの改修工事の設計委託が完了し、平成２１年度の改修の準備が整った。 ⑤池田いきいきふれあい館、下平いきいきふれあい館、茂串白浜いきいき館、五和町コミュニティセンターの焼却炉の解体のための設計業務が完了し、平成２１年度の撤去の準備が整った。
		教養講座開設事業	**2,175**	一般財源 2,175	勤労青少年ホームの教養講座開設事業 ●本渡勤労青少年ホーム ①生花　④料理 ②書道・ペン習字　⑤着物着付 ③英会話　⑥エアロビクス ●牛深勤労青少年ホーム ①生花　④着物着付 ②茶道　⑤料理 ③パッチワーク　⑥エアロビクス (事業費内訳) 講師謝礼　2,160,000円 消耗品費　14,818円 計　2,174,818円	勤労青少年のレクリエーション、クラブ活動その他勤労の余暇活動を支援し、勤労青少年の健全育成を図った。 また、本渡・牛深の２館による利用者の交流を図っている。

（９）教育費　　（７）社会教育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１９６ ～ １９７	2 社会教育施設費	社会教育施設利用状況				市内の社会教育施設（公民館、図書館を除く）の利用状況。

施設名	利用件数	利用者数
有明町民センター	234	7,937
御所浦島開発総合センター	137	10,510
新和町民センター	442	10,990
五和町コミュニティセンター	762	20,379
下平いきいきふれあい館	157	2,068
大之浦いきいきふれあい館	0	0
池田いきいきふれあい館	8	87
くたまふれあいセンター	1,005	13,037
ふかみふれあいセンター	460	8,535
あこうの里ふれあい館	36	1,769
横浦島コミュニティセンター	138	6,085
五和地域交流センター	839	14,561
天草交流センター	187	2,206
天草町民センター	326	4,938
茂串総合学習施設白浜いきいき館	34	819
御所浦交流センター	12	966
牛深勤労青少年ホーム	304	2,606
合　計	5,081	107,493

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
１９７ ～ ２００	３ 公民館費	公民館改修事業	**7,650**	県支出金 4,500 一般財源 3,150	【需用費 修繕料】 ①トイレ洋式化改修事業 （5施設、8箇所） 885,669円 ②島子公民館調理室床張替え 152,250円 ③中央公民館給排水管修繕 80,850円 小計 1,118,769円 【委託料】 ④一町田公民館機器撤去委託料 475,650円 ⑤中央公民館駐車場舗装工事設計委託 99,750円 ⑥佐伊津町公民館下水道接続工事設計委託 409,500円 ⑦新合公民館改修工事設計委託 504,000円 ⑧焼却炉解体設計業務委託 2,068,500円 小計 3,557,400円 【工事請負費】 ⑨一町田公民館下水道排水設備工事 850,500円 ⑤中央公民館駐車場舗装工事 2,123,626円 小計 2,974,126円 合計 7,650,295円	①②③本渡北公民館、上津浦公民館、栖本町公民館、富津公民館、宮野河内公民館のトイレの洋式化、島子公民館の調理室床張替え、中央公民館の急配水管の修繕により生涯学習の拠点施設としての整備が図られた。 ④一町田公民館の機械室不要機器を撤去することで、生涯学習の拠点施設としての施設環境向上が図られた。 ⑤中央公民館の駐車場舗装により、施設の利便性が向上した。 ⑥⑦佐伊津町公民館、新合公民館の工事の設計委託が完了し、平成２１年度の改修の準備が整った。 ⑧中央公民館、枦宇土町公民館、下浦町公民館、鬼池公民館、下田南公民館、高浜公民館、新合公民館、宮野河内公民館の焼却炉の解体のための設計業務が完了し、平成２１年度の撤去の準備が整った。 ⑨一町田公民館の下水道排水設備工事により、施設の利便性が向上した。
１９７ ～ ２００	３ 公民館費	生涯学習推進事業	**712**	一般財源 712	各種講座等の生涯学習機会の市民への提供。 （事業費内訳） 報償費 487,600円 旅費 179,026円 需用費 8,616円 通信運搬費 30,040円 使用料及び賃借料 6,280円 計 711,562円	住民の学習要求に応えるため各種学級を開催し知識と教養の向上を図り、学習を通して明るく住みよい豊かな地域づくりに努めた。

（９）教育費　　（７）社会教育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	公民館利用状況（公民館名）	利用件数	利用者数	主　要　事　業	施　策　の　成　果
１９７〜２００	３ 公　民　館　費	中央公民館	1,287	16,736	あまくさ宝島教室・高齢者インターネット教室	本渡ふるさと学級会・書道学級・健康体操教室・本渡市ママさんコーラス(はまゆうこおる)・本渡市四半的協会・陶芸サークル・ヨーガ教室・天草スポーツダンス愛好会・インターネット市民塾・真向法体操天草支部本渡中央教室・女声合唱団「彩音」・手話奉仕員養成講座
		本渡南公民館	927	9,944	老人大学・本渡南歩こう会	本渡南歩こう会・セイクオーレ・眞美体操・ダンススポーツ本渡・女声アンサンブルカーラ・大正琴イルカ・香雲堂 吟詠会・坂東流・天草社交ダンス・親子リズム つくしんぼ・混声合唱団 喜奏会
		本渡北公民館	1,691	25,805	老人大学・小学生「料理教室」	「いきいき教室」本渡北・本渡北碁楽会・本渡北大正琴Ａ・ひまわり(健康体操)・もくれん(パッチワーク)・本渡町婦人会短歌学級・今釜民謡会・天草フォトクラブ・ぴよぴよクラブ(親子エアロビクス)・太極拳教室・広瀬ミニバレー・リズム健康体操(コスモス会)・日本民謡天草灘会・拳道無形塾・日本空手道研修館
		亀場町公民館	1,075	10,332	高齢者学級・家庭教育学級・男の料理教室	亀場歌謡教室・天草琴修会・絵画教室・のびのび教室・亀場フラダンス教室・翠踊会 亀場日舞教室・亀場童謡くらぶ・はなみずき(歌)・亀場幼稚園クラブ(ミニバレー)・亀場空手クラブ・日本デンマーク体操
		枦宇土町公民館	393	6,241	高齢者対象（いこい学級）・家庭教育講演会	いこい学級・女性の広場・人づくり(家庭教育)学級・ 男の料理教室・久々山平床会(ミニバレー)・枦宇土華道教室・枦宇土ゴールド・枦宇土大正琴あやめ会・四半的弓道・健康えあろび・なかよしファミリー
		志柿町公民館	523	7,981	志柿老人大学	女性学級・志柿ファミリークラブ(ミニバレー)・カラオケ愛好会・エイサークラブ(沖縄太鼓)・クラリネットアンサンブル・志柿婦人会生花教室・舞踊教室・大正琴教室(琴志会)・健美体操

（９）教育費　　（７）社会教育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	公民館利用状況（公民館名）	利用件数	利用者数	主　要　事　業	施　策　の　成　果
１９７～２００	３ 公　民　館　費	志柿町公民館瀬戸分館	557	8,457	瀬戸老人学級	大正琴教室・パッチワークサークル・生け花教室・社交ダンス教室・演劇愛好会・空手道教室
		下浦町公民館	544	6,569	男の料理教室・夏休みおもしろ劇場	下浦町公民館学級『夏休みおもしろ劇場』・男の料理教室・農協女性部(ミニバレー)・パールシェルフラクラブケナフ(フラダンス)・書道サークル・カラオケ愛好会・下浦ストーンズ(ソフトボール)・第一福寿会(グランドゴルフ)・少年柔道クラブ
		楠浦町公民館	734	6,669	パソコン教室・高齢者学級	高齢者学級・婦人学級・藤波会・大正琴五月会・楠浦俳句会・楠浦生花クラブ・楠の花(童謡コーラス)・料理教室・植村道場(剣道)・楠浦愛球会(卓球)・コスモス会(ミニバレー)
		本町公民館	729	9,368	高齢者学級・山学校川学校 男の料理教室・女性学級	いきいき教室 本町・ミニバレー「鶴２８」・本町盆栽会・ミニバレー「本町女性会」・松武会「本町躰心塾」
		佐伊津町公民館	1,893	16,692	高齢者学級・女性学級・青年学級	女性学級・躰心塾 佐伊津・いきいき教室 佐伊津・健美体操実行会１・カラオケ教室・天草椿会 佐伊津教室・コスモス会(舞踊教室)・英会話教室・上在郷グラウンドゴルフビギナーズ・書道教室
		宮地岳町公民館	533	5,708	宮地岳わんぱーく(地域子ども教室) いたてみゅ～会	四半的弓道協会 宮地岳支部・琴宮会(大正琴)・藤宮会(舞踊)・豆木場自治会(ミニバレー)・ウイニングファイブ(フットサル)・宮地岳あそぼう会(ソフトボール)・宮地岳ＧＧクラブ(グランドゴルフ)・宮地岳健康歩こう会・コットンクラブ
		牛深町公民館	384	4,128	ハイヤっ子ハウス・夜間パトロール	フラダンス教育・茶道教室・琴藍会うしぶか・牛深美術教室・生け花教室・民謡＆歌謡教室・日本舞踊教室・かな書道・公佳会・フラワーデザインスクール・茂串着付教室・水墨画同好会

（９）教育費　　（７）社会教育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	公民館利用状況（公民館名）	利用件数	利用者数	主　要　事　業	施　策　の　成　果
１９７～２００	３ 公　民　館　費	久玉町公民館	1,005	13,037	グランドゴルフ大会	いずみ会・久玉着付け教室・煎茶教室・日本吟声流詩吟教室・大正琴、フラダンス・久玉生け花教室・エアロビクス
		魚貫町公民館	174	3,465	太極拳・交通安全、環境美化事業	出前スポーツ・太極拳・シルバースポーツ
		深海町公民館	460	8,535	体育祭・敬老会・グランドゴルフ大会	生け花教室・民謡教室
		二浦町公民館	266	4,558	太極拳	料理教室・太極拳
		楠甫町公民館	301	3,329	さわやか教室・料理教室	楠甫健康ダンス教室・パールシエルなぎさ・楠甫四半的弓道・楠甫囲碁愛好会・カラオケ愛好会
		大浦公民館	474	5,034	大浦さわやか大学	大浦舞踊教室・大浦陶芸クラブ・大浦大正琴教室・大浦書道教室・蘇山流蘇晴支部・フラダンス パールシエルサザナミ・ステンドグラス同好会・歌謡クラブ・いきいきサロン・大浦四半的弓道協会
		須子公民館	421	3,117	須子公民館さわやか大学・シルバー料理教室	須子大正琴教室・須子舞踊教室・須子陶芸教室・須子書道教室・須子四半的クラブ
		赤崎公民館	168	1,523	さわやか大学・父ちゃんの料理教室・球技大会	フラダンスありあけ・赤崎着物着付教室・赤崎舞踊(かもめ)・赤崎陶芸教室・さわやか大学・生け花教室
		上津浦公民館	444	5,437	高齢者料理教室・子供料理教室・男性料理教室	編み物教室・上津浦舞踊さくら会・楽しむ会・上津浦大正琴教室・有明ハーモニーコール・すみれ会・上津浦書道教室・上津浦健康体操クラブ・有明少年空手クラブ・スクエアダンス教室・生き生きサロン
		下津浦公民館	412	4,591	さわやか大学・男の料理教室 寺子屋・紙粘土教室	下津浦三味線教室・紙粘土教室・卓球クラブ・布のリフォーム教室・下津浦健康体操教室・下津浦生花会・編み物リフォーム教室・いきいきサロン・着付愛好会
		島子公民館	494	4,643	夏休み子ども囲碁教室・男性料理教室	童謡グループカナリア・島子詩吟教室・日舞椿会・島子生花教室・島子四半的弓道協会・シルバーダンス・島子大正琴教室・島子健康体操・島子日舞教室・健美体操・ＴＯＳＳ天草

（単位：千円）

決算書対応頁	目	公民館利用状況（公民館名）	利用件数	利用者数	主　要　事　業	施　策　の　成　果
１９７〜２００	３ 公　民　館　費	御所浦地区公民館	164	2,682	産山交流事業・しおさいマラソン大会	大正琴教室・子育てもじゃこグループ・北習字クラブ・夕月会
		浦公民館	79	1,234	浦地区高齢者学級	ぞろりんピック・夏まつり・環境美化作業
		棚底公民館	99	1,311	高齢者学級（電動カー講習会・楽しい音楽教室）	倉岳ウォークラリー・スポーツ大会・棚底探検隊・ふるさとまつり
		宮田公民館	50	812	宮田地区高齢者学級	分館対抗球技大会・世代間交流会・ペアーマラソン大会
		栖本町公民館	329	2,694	高齢者学級・寺子屋体験学習・文化祭･成人式	地域子ども教室・香雲堂吟詠会栖本支部・栖本ママさんコーラス フラワーコール・婦人学級・青年学級・琴華会・ブルーリーフ
		小宮地公民館	736	5,379	男の料理教室・しんわどろリンピック・ひだまりの花畑	新和民謡会・うぐいす琴の会・はるうらら(大正琴)・小宮地舞踊会
		宮南公民館	137	2,001	パソコン教室	いきいき教室　（筋トレ）・宮南舞踊会
		大宮地公民館	231	2,804	リバー祭ど大宮地・健康ミニバレー大会	花いっぱい運動・神掛の滝整備
		大多尾公民館	415	5,832	花いっぱい運動・グランドゴルフ大会	活花教室・大多尾舞踊会
		中田公民館	286	3,460	凧つくり教室・介護教室	書道教室・若返り教室・舞踊会
		碇石公民館	215	3,864	消費生活講座（高齢者対象）・夏休み書道教室	ふれあい学習(書道)
		御領公民館	512	6,850	視察研修（女性部・振興会・公民館）・球技大会	りんどう会・琴華会（大正琴教室）・真向法・卓球クラブ
		大島公民館	127	1,893	球技大会・夏まつり・年始交換会・鬼火焼き	大島公民館総会

（９）教育費　　（７）社会教育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	公民館利用状況（公民館名）	利用件数	利用者数	主　要　事　業	施　策　の　成　果
１９７～２００	３ 公　民　館　費	鬼池公民館	368	8,216	球技大会・婦人学級研修 五和スポーツフェスティバル	鬼池パッチワーク教室・書道教室・パールシェル、フラキンレンカＡ教室・フラダンス キンレンカＢ・鬼池公民館文化部歌謡教室・鬼池木彫教室・健康体操教室・鬼池ミニバレーチーム・鬼池ソフトバレーボールクラブ・鬼池少年剣道クラブ・男の料理教室
		二江公民館	87	1,131	新春通詞島ウォーク・球技大会・産業文化祭	二江少年剣道クラブ・青雲塾空手部
		手野公民館	581	8,894	女性の料理教室・年代別ソフトボール大会・先進地研修	五和卓球クラブ・内野卓球愛好会・手野地区踊り愛好会
		城河原公民館	181	3,092	球技大会・ホタルフェスタ・ホタル交流事業	城河原着物着付愛好会・城河原着物着付教室・真向法協会城河原教室・婦人教養学級
		福連木公民館	64	391	ミニバレー大会・グランドゴルフ大会・産業文化祭&バザー	尺八教室・卓球教室・官山散策会
		下田北公民館	130	2,190	下田温泉夏まつり・花いっぱい運動・ミニバレー大会	健康教室(真向法)・健康教室(ミニバレー)
		下田南公民館	113	5,261	下田南地区球技大会・ラジオ体操キャンペーン	大正琴教室・生花教室・真向法体操教室・ボランティア踊りの会
		高浜公民館	638	17,533	球技大会・虫追い祭り・グランドゴルフ大会	地区球技大会・おね火焼き・書道教室
		大江公民館	164	1,682	球技大会・十五夜綱引き大会・大江冬まつり	大江生花教室・大江どしめく(ソフトボールクラブ)
		新合公民館	149	5,765	新年祝賀会・成人講座・総合学習の会	藤豊会・コレジヨコール
		一町田公民館	402	9,360	一町田高齢者大学・成人式 エンジョイミニーバレー	琴成会・森のくまさん(大正琴)・書道クラブ・はまなす会(生花)・おもと(着物着付教室)・すずらん(舞踊)・さつき会(レザークラフト)・短歌サークル・絵手紙教室・豊南海会・コレジヨコール
		富津公民館	187	4,419	富津高齢者大学・ホタルの里ふれあいの集い	富津三味線・崎津ハイヤグループ
		宮野河内公民館	268	5,016	宮野河内地区高齢者大学・通学合宿・花いっぱい運動	健康くらぶ・三味線愛好会・子ども書道教室・男の料理教室・子ども教室

（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２００ ～ ２０１	４ 図書館費	童話発表市内各地区大会	**193**	一般財源 193	市内各地区大会：平成２０年７月１２日から９月６日にかけて市内１０箇所で開催した。 参加者合計　１１９人 （経費内訳） 審査員謝礼　70,000円 需用費　122,568円 計　192,568円	童話に親しみ、創造する機会を与えることにより読書意欲の推進を図った。各地区大会より天草地方大会への代表者を選出した。天草地方大会では天草市代表１名が最優秀賞を受賞し、県童話発表大会へ天草地区代表として出場した。 童話発表市内各地区大会（本渡・牛深・御所浦・五和・河浦・新和・天草・有明・栖本・倉岳）
		御所浦地区読書感想文コンクール	**18**	一般財源 18	御所浦町内の小中学生を対象に実施： ７月１８日～９月１２日　募集 参加者　２９０名 （経費内訳） 需用費　18,000円	各小中学校から各学年１点を選出。 最優秀賞４名、優秀賞１４名を決定。 作品集を発行し、各学校に配布した。
		子ども読書フェスティバル	**0**		小学生によるステージ発表、絵本作家・中川ひろたか氏による講演会、リサイクル本の配布などを行った。 期　日：平成２１年１月１０日(土)　開催 場　所：天草市民センター　展示ホール 参加数：３５０名	文部科学省から委託を受けた「親子で取り組む読書活動の推進に関する調査研究」事業の一環として開催し、子どもたちの読書に対する関心を高めることができた。 （事業経費全額を文部科学省が助成。）
		読み聞かせボランティア講演会	**65**	一般財源 65	市内の読み聞かせボランティア団体の代表者を対象に、子どもの読書活動への理解と関心を深め、子どもたちの読書意欲をさらに高めることを目的として開催。 期　日：平成２０年１１月１日(土)　開催 場　所：未来プラザ　多目的ホール 内　容：富原美智子氏 「福岡おはなしの会」元代表による講演他 参加数：１４４名 （経費内訳） 講師謝礼　65,000円	参加者に読み聞かせの必要性やお話の楽しさを伝えることができ、子どもたちの読書意欲を高めることができた。

（９）教育費　　（７）社会教育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施　策　名	決算額	財源内訳	施　策　の　概　要	施　策　の　成　果
２００ ～ ２０１	４ 図　書　館　費	サイエンスキッズ	**0**		小学生を対象に、科学の実験教室を開催。理科の実験・科学工作などの、夏休みの課題解決のために図書館利用を促し、子どもたちが読書傾向に偏りなく、あらゆる分野の本に関心を持ち、読書意欲を高めるための機会とした。 期　日：平成２０年８月９日(土)開催 場　所：中央図書館　２階　会議室 講　師：一般ボランティア 参加数：２０名	科学の実験等を図書で調べることにより、科学の楽しさや読書の楽しさを知ることができ、読書の習慣化が期待ができる。
		アートキッズ	**0**		小学生を対象に、夏休みの課題製作のための美術関係図書を参考にした絵や工作の創作を通して子どもたちの読書振興を図る。 【河浦図書館教室】 期　日：平成２０年８月３日(日)開催 場　所：河浦図書館　１階　研修室 講　師：一般ボランティア　　参加数：２０名	絵や工作の創作を通して、子どもたちを物語の世界に誘い、読書振興を図った。
		図書館巡回講座	**120**	一般財源 120	小学校、幼稚園、保育所等に出向き、小学生・幼児を対象にお話、紙芝居、パネルシアター、腹話術等を行った。 年間２６回開催 （経費内訳） 講師謝礼　120,000円	紙芝居、パネルシアター、腹話術等を見聞きさせることにより、子どもたちの読書への興味を深めた。また、学校の読書教育との連携を図ることができた。
		おたのしみ会	**0**		子どもたちへの読み聞かせ、お話、紙芝居、腹話術等を開催した。 毎月第４土曜日　　本渡南公民館にて開催 年間合計１２回開催 「子ども読書の日お楽しみ会」を４月２６日（土）実施 （参加者９０人）	子どもたちへ多彩な構成で物語の楽しさを伝え、本に親しむ機会を提供し読書推進を図った。

（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２００ ～ ２０１	４ 図書館費	古文書学習会	**50**	一般財源 50	地域に眠る古文書を解読する為の学習会を開催。 毎月第３土曜日開催　　年間１０回開催 受講生１５人 （経費内訳） 講師謝礼　50,000円	地域に眠る古文書を解読することにより郷土を理解し、郷土を再認識する機会を提供した。
		視聴覚ライブラリー事業	**472**	一般財源 472	学校、社会教育団体等に対して視聴覚教材及び機材の貸出しを行った。また、新たに購入する教材を研究開発委員によって選定し、購入した。 （経費内訳） 研究開発委員謝礼　36,000円 研究開発委員旅費　560円 需用費　71,240円 映像教材購入費　364,248円 計　472,048円	教材及び機材の貸出しを通じて生涯学習の振興に努めた。 機材・教材利用件数　年間延べ150件 利用者数　4,717人
		図書購入	**14,046**	その他 1,000 一般財源 13,046	新刊文学書、総合学習対応図書、参考図書等を購入した。 図書購入費　14,046,358円 (内訳) 中央図書館　8,136,425円 牛深図書館　2,883,311円 河浦図書館　1,194,866円 御所浦図書館　436,894円 五和図書室　507,375円 高浜公民館図書室　139,038円 栖本図書室　167,341円 新和図書室　147,708円 有明図書室　303,248円 倉岳図書室　130,152円 計　14,046,358円	図書購入に対して市民から多額の寄付があり、市民の読書に対する関心の高さと意識の向上が見られる。新刊書など各種資料を購入し、市民に提供することができた。 （貸出者数）　（貸出冊数） 48,148　168,161 9,820　30,595 9,390　23,275 2,566　7,497 1,413　16,045 1,298　3,269 263　1,009 184　511 653　2,521 1,030　1,803 74,765（人）　254,686（冊）

（９）教育費　　（７）社会教育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２０１ ～ ２０３	5 文化振興費	芸術文化振興事業	**6,449**	その他 3,623 一般財源 2,826	天草は、熊本都市圏から離れており、演奏家等による生演奏や各種展覧会を鑑賞する機会が少ないため、行政による文化事業の実施が求められている。 芸術文化振興事業や天草市民センター等の自主文化事業により、市民が優れた芸術文化公演に触れる機会の提供に努めている。㈶地域創造助成事業の活用や文化庁、県立劇場との連携等により公演を実施した。 （事業費内訳） 報償費　42,500円 需用費　367,236円 役務費　73,300円 委託料（坊っちゃん！）　5,000,000円 借上料（貸切バス）　165,900円 負担金（ｱｳﾄﾘｰﾁ事業）　800,000円 合計　6,448,936円 （歳入内訳） 入場料・参加料　723,500円 ㈶地域創造助成金　2,900,000円 合計　3,623,500円	㈶地域創造助成事業の活用や県立劇場との連携により、経費を抑えて質の高い事業を実施することができた。特にミュージカル「坊っちゃん！」の公演では、昼夜２回公演とし、昼の部では中学生を招待して実施した。県立劇場アウトリーチ事業では、中学校に音楽家「音楽の森」を派遣して授業形式で演奏会を実施し、子どもたちが音楽に関心を深める機会をつくることができた。 ●㈶地域創造助成事業　劇団わらび座ミュージカル「坊っちゃん！」 ・7/2、天草市民センターホール ①昼の部：700名（中学生を招待） ②夜の部：415名 ●県立劇場アウトリーチ事業「音楽の森」10/6～11 市内の中学校8校と福祉施設1ヶ所で演奏会を実施、最終日に地域交流センターおおくすでコンサート（入場者数：100人）を行った。 ●文化庁芸術団体人材育成事業 「ドラマリーディング」 3/21～22、美来プラザ　参加者：26人 ●みんな楽しく！　ピアノの日 3/8、天草市民センターホール 出演者 81組116人
		芸術ふれあい出前コンサート	**1,521**	一般財源 1,521	芸術家を小・中学校に直接派遣して公演を行う出前コンサートを実施した。「文化庁本物の舞台芸術体験事業」、県と共催で実施する「いきいき芸術体験教室」に加え、市単独事業としてＮＰＯ法人天草青少年アカデミーに委託して目に障がいを持つ音楽家を派遣する事業も行い、計２６校で実施することができた。 （事業費内訳） ピアノ調律料　143,500円 公演委託料　1,377,680円 合計　1,521,180円	芸術家を小・中学校に直接派遣して公演を実施することにより、子どもたちが気軽に芸術文化に触れる機会をつくることができた。また、本年は目に障がいを持つ音楽家３人を小学校に派遣する事業を行い、生きることの素晴らしさや努力することの大切さを子どもたちに伝えることができた。 ●いきいき芸術体験教室（熊本県等と共催） 邦楽、声楽、韓国舞踊と太鼓等１０校で実施 ●本物の舞台芸術体験事業（文化庁等と共催） 邦楽・邦舞、オーケストラ、児童劇、演芸等７校で実施。 ●ふれあい出前コンサート ピアノ、ヴァイオリン、尺八等９校で実施。

（９）教育費　　（７）社会教育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２０１ ～ ２０３	５ 文化振興費	市民センターホール等 自主文化事業	**12,346**	その他 4,516 一般財源 7,830	芸術文化振興事業を児童・生徒を中心とした事業内容とする一方、当事業を一般市民向けの娯楽性の高い公演も取り入れた事業として、天草市民センターと牛深総合センターにおいて企画、実施した。新世紀スーパー雑技（中国雑技団）は、本渡地区心身障害者施設９施設から昼部に２１９人を招待して実施した。 （事業費内訳） 報償費　120,000円 需用費　1,212,956円 役務費　122,780円 公演委託料　10,282,585円 使用料　607,214円 合計　12,345,535円 （歳入内訳） 入場料・参加料　4,516,000円	天草市民センターと牛深総合センターで、、若い層にもアピールするような多彩な内容で実施することができた。 ●天草市民センター ・7/29　小管優ピアノリサイタル 入場者数439人 ・7/30　新世紀スーパー雑技 入場者数：昼511人 夜495人　計1,006人 ・1/24　子どもフェスティバル　入場者数583人 ・2/28　劇団夢空間「さあかす」　入場者数453人 ワークショップ（2/22～27）参加者67人とプロのダンサー12人が公演に出演。 ●牛深総合センター ・ 7/27　親と子の舞台芸術観賞・劇団飛行船「ピーターパン」公演　入場者数600人 ・ 8/10　熊本リージョナルシアター・劇団０相「アクアリウム」公演、特設舞台100人 ・ 9/28　松竹特別公演「狐狸狐狸ばなし」公演 山本陽子、中山仁主演　入場者600名 ・10/26　潮風コンサート・熊本工業吹奏楽部 牛深高校、牛深中、牛深東中参加 入場者500人 ・11/16　天草南部地区音楽祭・牛深,河浦、天草参加型音楽祭　入場者　1,000人 ・ 3/25　ＴＡＫＩＯバンドコンサート 民謡歌手伊藤多喜雄・特設舞台　150人
		芸術作品展示事業	**432**	一般財源 432	【天草を描く絵画コンクールの開催】 天草市誕生３周年を記念して、日本の宝島“天草”の魅力を引き出し、天草の美術の振興と発展に寄与することを目的として、「天草を描く」をテーマに絵画の募集を行い、牛深総合センターと天草市民センターで入賞した作品の展示を行った。 （事業費内訳） 賃金　77,843円 報償費　244,000円 旅費　4,820円 需用費　52,044円 役務費　2,960円 委託料　50,000円 合計　431,667円	天草の風景をテーマとして作品を募集し、天草の持つ魅力を再認識する機会とすることができた。今後も継続して実施し、市内外に向けて“天草”をＰＲしていくとともに、天草の文化と美術の向上を目指したいと考えている。 ●応募数 一般の部37点、中学生22点、小学生195点 合計　254点 ●「天草を描く」絵画コンクール作品展 ・2/ 6～11　牛深総合センター大会議室 入場者数485人（2/8　表彰式） ・2/17～22　天草市民センター展示ホール 入場者数550人

（９）教育費　　（７）社会教育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２０１ ～ ２０３	５ 文化振興費	子ども作陶体験事業	**2,060**	一般財源 2,060	６月～１０月にかけて市内の窯元を小学校に派遣し、６年生（あるいは５年生）を対象に作陶体験教室を実施した。出来上がった作品は、天草大陶磁器展に合わせて、１１月に天草文化交流館で展示した。 （事業費内訳） 作陶体験委託料　2,060,000円	授業の一環として、子どもたちが地域の伝統産業に触れるとともに、郷土の歴史と文化について理解する機会とすることができた。 ・小学校36校、計1,030人の参加で実施 （協力窯元15） ・子ども作陶作品展　11/1～16　入場者数990人
		文化活動補助金	**1,946**	一般財源 1,946	天草市芸術文化協会に加盟する文化団体等が開催する事業に対して、補助対象経費の２分の１（１０万円）を限度として補助金を交付した。また、全国大会に出場した苓明高校郷土芸能部と天草高校将棋部に対し全国大会補助金を交付した。 （事業費内訳） 文化活動補助金(18件)　1,426,000円 全国大会出場補助金(2件)　520,000円 合計　1,946,000円	文化団体が実施する文化公演や展示会に対して補助することで、文化団体の活性化と本市の文化振興につなげることができた。この補助金を活用し、市内の文化団体が活発に事業を実施し、天草市の文化振興が図られるよう、関係団体に対して周知を行っていきたい。
		市民芸術祭開催補助金	**3,048**	一般財源 3,048	天草市芸術文化協会と加盟する各地区文化協会が実施する市民文化祭に対して補助金を交付した。 （事業費内訳） 市民芸術祭補助金　3,048,000円	天草市芸術文化協会に一括して補助金を交付し、市全体の文化祭である芸文祭が新和地区で、そして、各地区文化協会の文化祭が市内８地区で開催された。各地区の独自性を生かして多彩な文化祭が開催され、文化協会会員はもとより、市民の文化活動に対する関心を深める機会とすることができた。
		五足の靴文化の里づくり事業	**2,780**	一般財源 2,780	五足の靴文化の里づくり実行委員会に補助金を交付し、「第２３回五足の靴顕彰全国短歌大会」を開催した。講師に歌人の河野裕子先生を招き講演会を行った他、史跡巡り・短歌会・表彰式等を実施した。例年実施しているウォークラリー大会は、雨のため中止した。 事業費　4,518,500円 うち市補助金　2,779,974円	「五足の靴」の意義を再認識するとともに、全国に向けて顕彰し、短歌を通して文化活動の拡大と交流人口の増加を図ることができた。 ●五足の靴顕彰全国短歌大会 日時：8月21日～22日　会場：望洋閣（天草町） 出詠数：一般の部269首、中学生の部404首 高校生の部409首、合計1,082首 大会参加者数：75人

（９）教育費　　（７）社会教育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２０１ ～ ２０３	5 文化振興費	牛深ハイヤ節全国大会	**1,698**	一般財源 1,698	牛深ハイヤ節全国大会実行委員会に補助し、牛深総合センターにおいて、６月２１日に予選大会、同２２日に決勝大会を、また、市民へのアピールのため、同２１日夜にハイヤ節の魅力を探るアトラクションを実施した。 事業費　2,049,699円 うち市補助金　1,698,314円	本年で８回目を迎えた事業で、市指定文化財である牛深ハイヤ節の継承と発展に寄与することができた。今後も牛深ハイヤ節を守り育て、市内外に発信していくため、牛深ハイヤ祭りと連携し、事業を実施していきたい。 ●出場者数　101人
２０３ ～ ２０５	6 文化財保護費	棚底城跡調査整備事業	**2,465**	国庫支出金 1,189 一般財源 1,276	棚底城跡周辺遺跡の確認調査・総括調査報告書及び国指定意見具申 大権寺遺跡追加確認調査　平成20年10月16～22日 総合調査報告書発行　300部 学術検討委員会　2回実施 国指定史跡意見具申　平成21年1月23日 （事業費内訳） 報酬　120,000円 共済費　737円 賃金　161,200円 旅費　773,506円 需用費　665,862円 役務費　5,000円 委託料　432,840円 使用料及び賃借料　305,499円 合計　2,464,644円 （うち補助対象事業費）　(2,378,000円) 補助率　5.0/10	平成１４年度から行なっている棚底城跡及び関連遺跡の調査結果について、総括調査報告書を発行し、棚底城跡及び関連遺跡の調査成果を取りまとめるとともに、国指定史跡として意見具申を行なった。 （国の文化審議会が平成２１年５月に開催され、国指定史跡としての答申がなされ、同７月の官報告示を経て、正式に国指定史跡となった。）

（９）教育費　　（７）社会教育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２０３ ～ ２０５	6 文化財保護費	文化財保存整備事業	**2,701**	一般財源 2,701	指定文化財等について、保存のため必要な業務や案内板作成など周辺環境の整備を行なった。 ・市指定文化財「眼鏡橋」（久玉町）高欄接合業務委託 ・文化財案内板作成及び貼替え業務委託　21基 ・祇園橋流木等撤去業務委託　3回 （事業費内訳） 需用費　210,420円 役務費　201,755円 委託料　1,921,500円 備品購入費　367,290円 合計　2,700,965円	市指定文化財「眼鏡橋」（久玉町）の破損した高欄の接合業務委託、祇園橋の流木撤去、指定文化財の除草業務など必要な業務を行ない、指定文化財等の良好な管理を行なうとともに、文化財説明板等の整備を行い、訪問者の理解を深めることができるようになった。 また、写真撮影のための必要な機材を購入し、撮影した写真等を調査報告書の資料として活用した。
２０５ ～ ２０７	7 文化施設費	市民センター維持管理事業	**27,069**	その他 23,124 一般財源 3,945	（事業費内訳） 需用費　11,745,606円 役務費　1,191,450円 委託料　13,825,134円 使用料　43,785円 備品購入費　262,900円 合計　27,068,875円	天草市民センターの利用者数は、合併した18年度に増加した後、減少傾向に転じている。特に市民会館の使用が減少している。展示ホール及び会議室利用において利用回数は横ばいながら利用人員が減少している。要因として会議及び展示会の規模縮小が考えられるが、広報活動を促進すると共に若者層をターゲットとしたイベントの推進により利用者の確保を図り、今後も適正な運営に心がけていきたい。

施設名	年度	16	17	18	19	20
市民会館	回数	1,421	1,529	1,552	1,608	1,598
	人員	116,523	129,996	136,056	128,540	123,070
体育館	回数	742	818	842	976	900
	人員	48,133	50,641	54,642	48,768	49,092
武道館	回数	723	747	897	968	922
	人員	18,963	20,492	20,789	22,883	23,062
合計	回数	2,885	3,094	3,291	3,552	3,420
	人員	183,619	201,129	211,487	200,191	195,224
使用料収入額	（千円）	21,603	24,689	22,502	22,345	21,779

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２０５ ～ ２０７	7 文化施設費	総合センター維持管理事業	**27,945**	その他 3,776 一般財源 24,169	（事業費内訳） 旅費 99,400円 需用費 13,425,012円 役務費 824,074円 委託料 13,158,162円 使用料 390,432円 負担金 47,800円 合計 27,944,880円	牛深総合センターの利用状況は、合併した18年度に急激に減少し、その後も減少傾向にある。市の主催事業や会議の減少などが原因に上げられる。また、各種団体の統合もあり牛深地区での会合も減少、地区の人口も減少したことが考えられる。さらに、減免申請が増えたことによる収入減もある。今後、中央のみの会合に偏らないような働きかけや、ホールの特性を活かした独自の活用に力を入れていきたいと考えている。
		天草市民センター耐震補強事業	**2,740**	国庫支出金 826 一般財源 1,914	旧耐震基準で建築された建物の耐震性能の判定を行うため、耐震診断業務を実施した。 （事業費内訳） 耐震診断業務委託 2,740,500円 （うち補助対象事業費） (2,478,000円) 国補助率 1/3	耐震診断の結果、耐震性能が不足していたため、平成２１年度補強設計を行う。
２０７ ～ ２１１	8 資料館費	自然ワークショップ事業	**339**	一般財源 339	御所浦島の自然や化石に関する理解を深めるため、ゴールデンウィーク化石教室や夏休み化石セミナー、島の自然ワークショップなどを開催した。 （事業費内訳） 講師謝礼 80,000円 旅費 68,253円 需用費 41,541円 使用料・賃借料 149,330円 合計 339,124円	御所浦島の自然に関する学習会を開催し、市内外から大人や子どもまで幅広い参加者があった。特に、化石セミナーは定員を超え、化石教室も予想を大きく上回る参加があるなど人気があった。セミナー形式やワークショップ形式で実施することで、多くの人に自然に対する興味関心を深めてもらうことができた。 ●化石セミナー等の実施 ・ゴールデンウィーク化石教室参加 429名 ・夏休み化石セミナー参加 (Aコース)44名 (Bコース)30名 ・島の自然ワークショップ参加 25名

施設名	年度	16	17	18	19	20
総合センター	回数	2,316	2,302	1,808	1,760	1,607
	人員	74,610	67,898	53,691	53,288	49,541
使用料収入額	(千円)	6,964	7,094	4,253	4,250	3,743

（９）教育費　　（７）社会教育費　　（単位：千円）

<table>
<tr><th>決算書対応頁</th><th>目</th><th>施　策　名</th><th>決算額</th><th>財源内訳</th><th>施　策　の　概　要</th><th>施　策　の　成　果</th></tr>
<tr><td>２０７
～
２１１</td><td>８
資　料　館　費</td><td>資料館維持管理事業</td><td>63,892</td><td>その他
8,658
一般財源
55,234</td><td>市内資料館10館の運営・維持管理を行う。天草の歴史民俗資料、キリシタン関連資料、遺物、化石等を展示・調査し、併せて、収蔵展示管理を行う。

（事業費内訳）
報酬　12,560,400円
共済費　802,203円
賃金　7,581,312円
報償費　317,000円
旅費　171,794円
需用費　13,374,641円
役務費　1,695,941円
委託料　23,276,333円
使用料　2,479,110円
原材料費　17,546円
備品購入費　1,615,450円
合計　63,891,730円</td><td>平成20年度入館者数は以下のとおり
※玩具資料館は「五足の靴特別展」開催のため、8月・9月は閉館。

<table><tr><th>施　設　名</th><th>入館者数（人）</th><th>入館料（円）</th></tr><tr><td>本渡歴史民俗資料館</td><td rowspan="2">46,682</td><td rowspan="2">－</td></tr><tr><td>天草切支丹館</td></tr><tr><td>天草ロザリオ館</td><td>13,909</td><td>4,552,550</td></tr><tr><td>天草玩具資料館</td><td>1,494</td><td>44,630</td></tr><tr><td>天草コレジヨ館</td><td>11,517</td><td>1,890,150</td></tr><tr><td>五和歴史民俗資料館</td><td>2,611</td><td>－</td></tr><tr><td>御所浦白亜紀資料館</td><td>8,925</td><td>1,663,530</td></tr><tr><td>他の３資料館</td><td>419</td><td>－</td></tr><tr><td>計</td><td>85,557</td><td>8,150,860</td></tr></table></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>企画展開催事業</td><td>1,917</td><td>一般財源
1,917</td><td>【五足の靴特別展開催事業】
五足の靴特別展として、天草玩具資料館において「北原白秋展」を開催した。
（事業費内訳）
需用費　290,302円
役務費　28,050円
合計　318,352円</td><td>「五足の靴」の一人、北原白秋にスポットをあて、白秋の書いた童謡を中心に展示を行った。五足の靴全国短歌大会に合わせて展示を行い、五足の靴をＰＲすることができた。
・開催期間：8月1日～9月30日
・入館者数：2,976名</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>【資料館収蔵資料調査事業】

（事業費内訳）
賃金　1,253,992円
需用費　338,141円
労働保険料　6,313円
合計　1,598,446円</td><td>全島博物館構想計画に基づき、各資料館の展示内容にテーマを設け、特色ある展示を行っていくため、収蔵品調査を実施した。この調査をもとに台帳を整備し、各資料館の展示テーマに沿って、展示資料・収蔵資料の入替えを行う。
・倉岳歴史民俗資料館収蔵品調査7～9月（1,013点）
・天草コレジヨ館収蔵品調査　2～3月　（1,397点）</td></tr>
</table>

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２０７ ～ ２１１	８ 資料館費	白亜紀資料館特別展事業	**2,974**	その他 175 一般財源 2,799	【特別展「くまもとの化石展展」の開催】 ・期間7/19～8/31（44日間） ・入場者 5,007名（収入 1,180,100円） 【第10回恐竜絵画コンテスト】 ・応募数 2,278点 ・入賞 64点、佳作251点選出 ・表彰式（8/10） 【周遊バス・シャトル船運行】 ・周遊バス 547名（乗車率65.1%） ・シャトル船 537名（収入 175,400円） （事業費内訳） 共済費 1,212円 賃金 379,400円 旅費 97,340円 需用費 630,643円 役務費 365,000円 委託料 1,161,950円 使用料・賃借料 336,000円 原材料 2,786円 合計 2,974,331円	御所浦白亜紀資料館は、市内唯一の自然科学系資料館であり、教育普及活動の一環として毎年夏に特別展を開催している。特別展は、御所浦地区における市の冠事業となっている。本年は、熱休み期間中に「くまもとの化石展」を開催した。また、併せて、恐竜絵画コンテストを行い、優秀作品については、特別展で展示した。 特別展の開催により地元熊本の化石について興味を深め、化石の価値や多様性を伝えることができた。また、特別展の関連事業として実施している絵画コンテストは多くの応募があり、恒例行事として、特別展とともに定着している。また、これらの事業を実施することにより、期間中の来島者が増加し、経済効果があるなど、地域振興や観光振興につながった。
		化石発掘調査整理事業	**1,416**	一般財源 1,416	御所浦白亜紀資料館において、市内を中心に恐竜・アンモナイト・貝類などの化石や地質を主とした自然遺産の発掘研究や、天草のジオパーク構想に向けた予備調査を行い、研究成果については、古生物学会や白亜紀資料館館報で発表した。また、化石採集体験場の維持管理を行った。 （事業費内訳） 共済費 3,780円 賃金 818,400円 需用費 138,964円 印刷製本費（館報） 342,300円 使用料・賃借料 112,350円 合計 1,415,794円	化石採集場を掘り起こすなど、維持管理を行い、それに伴い新しい化石資料が発見された。また、岩石から恐竜の骨化石の削り出しを継続して行い、アンモナイトや貝などの化石の取り出し作業を行うなど、化石のクリーニング作業を行った。同時に、新たな標本の登録作業も行った。館報（研究報告書）の発行により、天草のジオパーク構想につながる調査研究や事業報告の公開を行うことができた。

（９）教育費　　（７）社会教育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２０７ ～ ２１１	８ 資料館費	文化交流事業	**1,359**	その他 104 一般財源 1,255	天草文化交流館において、伝統工芸等の体験講座及び特別展・企画展等の展示を行った。 【体験講座（学習）の開催】 ・伝統工芸体験　５講座 ・親子体験講座　５講座 ・その他の講座　11講座 【特別展・企画展等】 ・天草土人形展ほか９特別展 （事業費内訳） 講師謝礼　91,000円 消耗品　1,217,204円 印刷製本費　4,252円 設置手数料　32,172円 複写機手数料　14,026円 合計　1,358,654円	伝統工芸をはじめ各種体験講座の参加により、ものづくりの楽しさを経験することで、市民への伝統工芸への理解が広まりつつある。また、指導者の高齢化が進む中、体験講座の開設により各団体の活動も活性化の傾向にあり、受講生の自主講座も発足するなど、後継者育成や技術の伝承の面でも少しづつではあるが、成果が表れつつある。 体験講座（学習）参加者 土人形　74人 手まり　283人 押し絵　188人 凧　305人 陶芸　342人 その他　210人 入館者数（地域別） 市内　5450人 島内　21人 県内　163人 県外　220人 外国　1人 計　5855人
					【総合的学習への対応】 実施期日　４月１日～３月３１日 目的　郷土史調査等、資料館見学及び問い合わせに対応する。	郷土史及び昔の暮らしに対する、幼児、児童の関心が高まり、学校等との連携が深まった。 年間24回実施、参加者792名
２１１ ～ ２１２	９ 世界遺産登録推進費	世界遺産登録推進事業	**21,539**	国庫支出金 5,000 県支出金 500 一般財源 16,039	【文化的景観学術検討会開催】 ・３回開催（熊本市内２回、天草市内１回） ・委員数　６名 （事業費内訳） 報酬(委員)　180,000円 旅費(委員+文化庁係官)　756,725円 需用費　81,225円 合計　1,017,950円	「重要文化的景観」選定申出のため、﨑津・大江及び棚底地区の土地利用や自然、社会民俗等の調査を実施し、その調査を基に学術検討会において、調査内容や景観の価値付けについて検討した。また航空写真撮影・図化業務を委託し、調査報告書の添付資料となる規制図等の基礎となる平面図を作成した。

（単位：千円）

決算書対応頁	目	施　策　名	決算額	財源内訳	施　策　の　概　要	施　策　の　成　果
２１１ ～ ２１２	9 世界遺産登録推進費	世界遺産登録推進事業 （つづき）			【文化的景観保存調査実施・調査報告書作成】 ・９調査（大江、棚底） ・原稿執筆　３名 ・航空写真撮影・図化業務２件 ・調査報告書編集等業務 （事業費内訳） 報償費　296,000円 旅費　104,200円 委託料　15,940,200円 合計　16,340,400円 【講演会等、周知活動、先進地等研修】 ・講演会　(H20.10.31) ・シンポジウム（H21.3.14) ・写真展　３箇所(H20.11.1～H21.1.18) ・広報発行　４回 ・H20. 5月　島根県大田市　３１名 ・H21. 3月　長崎県平戸市　１６名 （事業費内訳） 報償費(謝礼)　180,000円 旅費　1,339,220円 需用費　377,008円 使用料・賃借料　441,000円 合計　2,337,228円 【事務事業】 （事業費内訳） 賃金　333,448円 旅費　1,253,250円 需用費　187,071円 役務費　69,455円 合計　1,843,224円 （うち補助対象事業費）　(10,006,722円) 補助率　国　5/10　県5/100	【保存調査実施・調査報告書作成　委託料内訳】 ・文化的景観保存調査　9調査：5310千円 ・調査報告書編集等業務　：1758千円 ・地形図作成業務（﨑津・大江等）：5534千円 ・地形図作成業務（棚底）：3339千円 大江地区では教会を撮影されている写真家・木下陽一氏を招いて、教会の魅力と天草の歴史についての講演会を開催した(約70名)。棚底地区では近江八幡市の重文景観への取組みや防風石垣群の保存活用についてのｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑを開催（約140名）し、住民を対象に重文景観取組みの周知を図った。 大江・富津地区の中心的なﾒﾝﾊﾞｰとともに、世界遺産の石見銀山や重文景観取組み地区の平戸市を訪れ、取組みや活動内容、問題点等について視察研修を行った。両地区ともに推進組織設立まで至り、具体的な活動内容について協議を始めている。 大江・富津地区では全世帯を対象に広報を配布(４回)し、長崎県の状況や市の取組みについて周知を図った。また、木下氏から教会の写真ﾊﾟﾈﾙを購入(50枚)し、市民への理解を深めるため、市施設で展示を行った。 長崎県世界遺産学術会議や長崎県内の市町、文化庁、文化的景観説明会や全国協議会などに出席し、関係機関との調整・協議、各地の取組み状況や世界遺産・重文景観等の現状について情報収集に努めた。

（９）教育費　　（８）保健体育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２１２ ～ ２１４	1 保健体育総務費	合宿誘致等事業	**79**	一般財源 79	【先進地視察研修】 鹿児島県阿久根市、薩摩川内市、さつま町での合宿誘致取り組み状況を視察研修した。 【合宿ガイドブックの作成】 体育施設等の現状調査や宿泊施設の意向調査等を実施し、これをもとに合宿ガイドブックを作成し、高等学校等関係団体へ配布した。 ・発行部数　３４５部 【ホームページの作成】 合宿案内のホームページの案を作成した。 【少年野球天草大会開催への取り組み】 平成２１年１０月開催に向け、主催者や関係団体等との連絡調整を行った。 （事業費内訳） 旅費　20,080円 消耗品費　47,313円 通信運搬費　11,920円 79,313円	先進地の取り組みを参考として、調査等をもとに合宿ガイドブックを作成し、交流人口の増加によるスポーツの振興と地域の活性化をめざし、高等学校等への合宿案内活動を行い周知を図った。平成２１年度には、ホームページを立ち上げ、さらに宣伝効果を高め、交流人口の増加につなげたい。 また、少年野球大会の開催により、九州各県からの参加者が約１，０００人見込まれ、経済効果と併せて天草市の宣伝効果が期待される。
		第２４回天草国際トライアスロン大会開催事業	**17,808**	一般財源 17,808	【第２４回天草国際トライアスロン大会の開催】 ・開催日：平成２０年５月２５日(日) ・場　所：天草市、苓北町 ・申込者：６６９名 （内訳）トライアスロン：４８３名 リレー　：１１４名 アクアスロン　：　７２名 実行委員会事業費　29,176,778円 うち市補助金　14,375,015円 （事業費内訳） 補助金　14,375,015円 その他の事業費　3,433,139円 計　17,808,154円	第２４回大会は、６６９名の参加があり、交流人口の増大と地域の活性化が図られた。また、市民が見て楽しむスポーツとして参加することで支えるスポーツ心を喚起し、国際交流が図られ、競技力向上につながった。今後、もっとＰＲをして参加者の増員を図りたい。

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２１２ ～ ２１４	１ 保健体育総務費	第６３回熊本県民体育祭出場補助金	**7,884**	一般財源 7,884	【第６３回熊本県民体育祭への出場】 ・開催日：平成20年9月20日(土)・21日(日) ・場　所：玉名地区 ・参　加：２３種目　３０競技　３７１名 事業費　7,883,550円 うち市補助金　7,883,550円	第６３回大会は、女子が７位、総合で９位の成績であった。各種目とも年間を通じて練習を行い、天草市の代表として自覚を持ち、選抜選手として試合に望んで欲しい。また、今後の競技力強化を図れば、さらに上位入賞も期待できる。
		熊本県民体育祭選手選考会補助金	**1,167**	一般財源 1,167	【熊本県民体育祭選手選考会】 ・開催期間：平成２０年５月１日～７月３１日 ・場　所：天草市一円 ・参　加：１９種目　１，０３６名 事業費　1,166,935円 うち市補助金　1,166,935円	市民体育祭を兼ねる種目もあり、広く市民にスポーツを普及し、市民の健康増進とスポーツ精神の高揚につながり、市民生活の発展に寄与した。
		第３回天草マラソン大会開催補助金	**3,673**	一般財源 3,673	【第３回天草マラソン大会の開催】 ・開催日：平成２０年１１月２３日(日) ・場　所：天草市、苓北町 ・参加者：１，５４４名 （内訳）フルマラソン　：　９２２名 ハーフマラソン：　６２２名 事業費　11,430,331円 うち市補助金　3,672,745円	本大会は、長距離及びマラソン選手の発掘と併せて、健康づくり・体力づくりを図るとともに、イベントよる交流人口の増大と地域の活性化を図ることを目的に開催した。今回で２年目となる、「空と海の宝島天草マラソンサーキット」【４大会（天草マラソン・牛深海中公園マラソン・倉岳えびすマラソン・天草ﾛｰﾄﾞﾚｰｽ）をポイント制として管理】を開催し、目標に近い参加者を集めることができた。今後は、更にＰＲに努め参加者の増加につなげたい。
		牛深海中公園マラソン大会開催補助金	**1,114**	一般財源 1,114	【牛深海中公園マラソン大会の開催】 ・開催日：平成２０年１２月７日(日) ・場　所：牛深町 ・参加者：７２９名 事業費　2,340,417円 うち市補助金　1,113,735円	本大会は、体力の向上とスポーツの精神を育成し、ひいては長距離選手の発掘と指導とともに、選手相互の交流を図り、親睦を深める目的で開催した。地域のまつりと同時に開催することで地域の特性をアピールできた。今後、さらに効果的なＰＲの方法を検討し、参加者の増加につなげたい。

（９）教育費　　（８）保健体育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２１２ ～ ２１４	1 保健体育総務費	倉岳えびすマラソン大会開催補助金	**1,164**	一般財源 1,164	【倉岳えびすマラソン大会の開催】 ・開催日：平成２１年１月１８日(日) ・場　所：倉岳町 ・参加者：７７５名 事業費　3,009,737円 うち市補助金　1,163,984円	本大会は、市民の健康及び体力の増進を図るとともに、イベントによる交流人口の増加と天草市の地域振興に寄与することを目的に開催した。地域のまつりと同時に開催することで地域の特性をアピールできた。今後、さらに効果的なＰＲの方法を検討し、参加者の増加につなげたい。
		御所浦しおさいマラソン大会開催補助金	**903**	一般財源 903	【御所浦しおさいマラソン大会の開催】 ・開催日：平成２１年２月１１日(水) ・場　所：御所浦町 ・参加者：４９３名 事業費　1,542,297円 うち市補助金　902,500円	本大会の目的である、市民の健康及び体力の向上はもとより、島の自然を満喫していただき地域住民との交流を深めてもらうことができた。ただ、開催時期の変更・内容等検討も必要があり今後、さらに効果的なＰＲの方法を検討し、参加者の増加につなげたい。
		天草ロードレース大会開催補助金	**1,583**	一般財源 1,583	【天草ロードレース大会の開催】 ・開催日：平成２１年２月１５日(日) ・場　所：新和町 ・参加者：５６４名 事業費　2,152,957円 うち市補助金　1,582,732円	競技指向の大会であるため、参加者数が停滞していたが本年度は７０名程の増であった。今後、さらに効果的なＰＲの方法を検討し、参加者の増加につなげたい。
		熊本県中学駅伝天草大会開催補助金	**765**	一般財源 765	【熊本県中学駅伝競走大会の開催】 ・開催日：平成２０年１１月１１日(火)・１２日(水) ・場　所：本渡～五和町 ・参加者：７６チーム（男女各３８チーム） 事業費　1,850,000円 うち市補助金　765,000円	生徒並びに一般市民へのスポーツ振興を図ると共に、県下１３郡市の生徒・役員等約1,400名が市内のホテル・旅館に宿泊され弁当の注文も1,500個以上あり市の活性化に寄与した。

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２１２ ～ ２１４	1 保健体育総務費	熊本県中学選抜バレーボール選手権大会開催補助金	**1,000**	一般財源 1,000	【熊本県中学選抜バレーボール選手権大会の開催】 ・開催日：平成２０年６月１４日(土)・１５日(日) ・場　所：稜南中学校他 ・参加者：６４チーム（男女各３２チーム） 事業費　1,634,681円 うち市補助金　1,000,000円	市民へのスポーツ振興を図ると共に、県内の各地域から選抜されたチームの生徒や役員等約1,500名が市内のホテル・旅館に宿泊し、弁当の注文数は1,000個を超え、市の活性化に寄与した。
		三県架橋推進少年ソフトボール大会開催補助金	**150**	一般財源 150	【三県架橋推進少年ソフトボール大会の開催】 ・開催日：平成２０年７月２６日(土)・２７日(日) ・場　所：牛深町 ・参加者：１６チーム（鹿児島④、長崎①、熊本⑪） 事業費　648,100円 うち市補助金　150,000円	長崎県島原半島から天草を経て鹿児島県長島町に至る、島原・天草・長島の三県架橋の早期実現に向け、その必要性を次世代を担う小学生に日頃から親しんでいるソフトボールを通じ、広くアピールするとともに、同地区のなお一層の交流連携を図ることができた。
		オール天草少年ソフトボール五和大会開催補助金	**128**	一般財源 128	【オール天草少年ソフトボール五和大会の開催】 ・開催日：平成２０年７月６日(日)・１３日(日) ・場　所：五和町 ・参加者：４５チーム（参加総数８５６名） 事業費　410,637円 うち市補助金　128,000円	本大会を通じて心身ともに健やかな子どもの成長に寄与することができた。
		天草郡市ソフトボール選手権河浦大会開催補助金	**95**	一般財源 95	【天草郡市ソフトボール選手権河浦大会の開催】 ・開催日：平成２０年９月７日(日)・９日(火) ・場　所：河浦町 ・参加者：１６チーム 事業費　284,550円 うち市補助金　95,000円	本大会は、今回で４７回目を迎える伝統ある大会で、ソフトボールの普及・発展及び各チーム間の親睦融和を深めることができた。

（９）教育費　　（８）保健体育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２１２ ～ ２１４	1 保健体育総務費	栖本町少年剣道大会開催補助金	**170**	一般財源 170	【栖本町少年剣道大会の開催】 ・開催日：平成２１年３月２９日(日) ・場　所：栖本町 ・参加者：４６チーム(小学生29ﾁｰﾑ、中学生16ﾁｰﾑ) 事業費　365,000円 うち市補助金　170,000円	天草管内の小中学生の健全育成と併せて競技人口の増大を図ることができた。
		五和町青少年剣道大会開催補助金	**133**	一般財源 133	【五和町青少年剣道大会の開催】 ・開催日：平成２０年５月１７日(土) ・場　所：五和町 ・参加者：小学生２５９名　中学生７８名 事業費　552,215円 うち市補助金　133,000円	本大会は、熊本県内の小中学生を対象に開催されており、今回は３３７名の参加があった。子どもたちの健全育成、体位、体力の向上と日本の武道に学ぶ礼儀作法を青少年に身に付けさせ、将来の人間形成に寄与できた。
		建国記念の日剣道大会開催補助金	**170**	一般財源 170	【建国記念の日剣道大会の開催】 ・開催日：平成２１年２月１１日(水) ・場　所：河浦町 ・参加者：５１チーム　２５３名 事業費　442,907円 うち市補助金　170,000円	本大会は、今回で４３回目を迎え、剣道を通じて青少年の健全な育成と、お互いの親睦を深めることができた。
		有明町青少年スポーツクラブ大会開催補助金	**406**	一般財源 406	【有明町青少年スポーツクラブ大会の開催】 １．剣道大会 ・開催日：平成２０年６月２２日(日) ・参加者：　１９チーム１８１名 ２．空手大会 ・開催日：平成２０年１２月１４日(日) ・参加者：　９チーム３２０名 ３．柔道大会 ・開催日：平成２０年９月７日(日) ・参加者：　１７チーム２５０名 事業費　950,712円 うち市補助金　406,000円	当スポーツクラブでは、児童・生徒を対象に剣道、空手、柔道の各大会を開催している。これらの大会を通じて、会員相互の親睦と友情を深め、児童・生徒の基礎体力の向上と豊かな精神を養い、次代を担う青少年の健全育成を図ることができた。

決算書対応頁	目	施　策　名	決算額	財源内訳	施　策　の　概　要	施　策　の　成　果
２１２ ～ ２１４	１ 保健体育総務費	第３５回郡市対抗熊日駅伝大会出場補助金	**460**	一般財源 460	【第３５回郡市対抗熊日駅伝大会への出場】 ・開催日：平成２１年２月８日(日) ・区　間：天草市～熊本市 １４区間　１０５．３㎞ ・参　加：各郡市　１９チーム ・成　績：３位 事業費　460,000円 うち市補助金　460,000円	本大会は、県内長距離競技者の育成と強化、競技人口の底辺拡大を推進すると同時に、各郡市の親睦融和を目的に開催され,天草市は今回、中盤からの追い上げもあり３位に入賞した。今後、中学・高校生がレベルアップしているので上位入賞を目標に頑張りたい。
		第２６回熊日郡市対抗女子駅伝大会出場補助金	**300**	一般財源 300	【第２６回熊日郡市対抗女子駅伝大会への出場】 ・開催日：平成２１年１月２５日(日) ・区　間：熊本市～益城町折返し ７区間　３０㎞ ・参　加：各郡市　１９チーム ・成　績：準優勝 事業費　300,000円 うち市補助金　300,000円	本大会は、県内女子長距離競技者の育成と強化、競技人口の底辺拡大を推進すると同時に、各郡市の親睦融和を目的に開催され,天草市は優勝争いを行い最終的には準優勝という輝かしい成績であった。今後、さらにレベルアップを図り優勝をも目指したい。
		第３５回郡市対抗熊日駅伝大会開催地補助金	**80**	一般財源 80	【第３５回郡市対抗熊日駅伝大会開催地補助金】 ・開催日：平成２１年２月８日(日) ・区　間：天草市～熊本市 １４区間　１０５．３㎞ ・内　容：コース沿線自治体より助成 事業費　3,327,756円 うち市補助金　80,000円	県下１９郡市の選手・役員が市内のホテル、旅館に宿泊し、市の活性化に寄与した。
		天草市体育協会補助金	**2,665**	一般財源 2,665	【天草市体育協会運営補助金】 体育協会歳入歳出決算 ○歳入　１５，３８４，２２１円 ○歳出　１４，４６０，２７４円 事業費　14,460,274円 うち市補助金　2,665,000円	体育協会の健全な運営が図られ、市民の体育の向上と相互の親睦、健康で明るい町づくりに寄与した。

（９）教育費　　（８）保健体育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２１２ ～ ２１４	1 保健体育総務費	三地区親善体育大会負担金	**40**	一般財源 40	【三地区親善体育大会負担金】 ・開催期間：平成２０年７月２０日(日) ・開催地　：天草市 ・参加者　：１１種目　（１６６名） （事業費内訳） 補助金　40,000円	三地区親善体育大会は、歴史的・地理的に密接な関係を持つ天草市、阿久根市、長島町のより一層の親善を深めることを目的として実施されている。本年度、本市で開催され天草市選手団１６６名の参加があり盛大であった。
		総合型地域スポーツクラブ活動補助金	**1,750**	国庫支出金 800 一般財源 950	【総合型地域スポーツクラブの運営】 ・名　称：うしぶかイキイキクラブ ・会員数：４０４名 （一般：２１０名・中学生以下１９４名） ・主な活動： ミニバレーボール大会、ﾏﾘﾝｽﾎﾟｰﾂ体験等の開催。山登り、仲間づくり交流活動。シルバーダンス教室、バドミントン教室等の開催。各種指導者講習会や学童駅伝大会等への参加。 事業費　3,410,444円 うち市補助金　1,750,000円	地域住民が主体的に運営する「総合型地域スポーツクラブ」で、各種スポーツ大会や教室等を開催することで、生涯スポーツ社会実現のための環境づくりに寄与した。
		スポーツ教室・スポーツ講習会開設補助金	**475**	一般財源 475	【スポーツ教室・スポーツ講習会の開設】 １．天草市テニス協会：ソフトテニス教室 ・開催期間：平成２０年５月９日～６月２４日 ・参加者　：３１名 ２．天草市ゲートボール協会：審判員講習会 ・開催日：平成２０年７月２６日 ・参加者：２０４名 ３．天草市卓球協会：卓球教室 ・開催期間：平成２０年４月～平成２１年１月 ・参加者：１０名 ４．天草市バレーボール協会：審判講習会 ・開催日：平成２０年６月８日 ・参加者：１３８名	各種目協会の競技力向上及び底辺拡大が図られた。また、スポーツクラブ指導者の育成につながった。

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２１２ ～ ２１４	1 保健体育総務費	スポーツ教室・スポーツ講習会開設補助金（つづき）			５．天草市剣道連盟：高段者講習会 ・開催日：平成２０年９月１４日 ・参加者：４０名 ６．アーチェリー協会：初心者実技指導セミナー ・開催日：平成２１年３月７日 ・参加者：３０名 ７．ハンドボール協会：高校生ハンドボール講習会 ・開催日：平成２０年４月～平成２１年１月 ・参加者：２０名 ８．軟式野球連盟：学童軟式野球教室 ・開催日：平成２０年８月２４日 ・参加者：８０名 ９．バスケットボール協会：鶴屋ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ教室 ・開催日：平成２１年３月２０日 ・参加者：１２０名 各事業費総額　475,000円 うち市補助金　475,000円	
		全国大会出場補助金	**1,460**	一般財源 1,460	【全国大会出場に伴う補助金】 ・第11回全国小学生(3･4年生)ﾃｨｰﾎﾞｰﾙ選手権大会 ・全日本小学生ソフトテニス選手権大会 ・第17回全日本実年ソフトボール大会 ・第18回全国高等学校定時制通信制バスケットボール大会 ・第53回全国高等学校軟式野球選手権大会 ・全国高等学校ウエイトリフティング競技大会 ・第63回国民体育大会（軟式野球） ・第4回Lawson　Cupママさんバレーボール大会 ・第32回全国高等学校ﾊﾝﾄﾞﾎﾞｰﾙ選抜大会 ・小学生・中学生全国空手道選手権大会 ・ジュニアオリンピック陸上競技大会 ○個人：４８名　４８０，０００円 ○団体：９団体　９８０，０００円 （事業費内訳） 補助金　1,460,000円	県大会等で優秀な成績を収めた全国大会出場者に対し、スポーツの技術向上と意識啓発を図るために個人及び団体に対して助成し、個々の活躍につながった。

（９）教育費　　（８）保健体育費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２１４ ～ ２１６	2 体育施設費	体育施設維持管理費	**112,386**	その他 23,212 一般財源 89,174	社会体育施設の貸出事務及び維持管理費等。 （事業費内訳） 報酬 1,245,600円 共済費 398,308円 賃金 2,070,516円 報償費 30,000円 需用費 49,820,731円 役務費 2,492,566円 委託料 42,587,937円 使用料及び賃借料 2,930,627円 工事請負費 6,069,000円 ① 公有財産購入費 11,420,925円 ② 負担金補助及び交付金 10,000円 合計 119,076,210円	社会体育施設９０施設の貸出業務及び学校施設の夜間等開放事業並びに施設の維持補修を行うことで、市民の健康増進及びスポーツ振興に貢献した。 ①牛深グラウンド防球ネット整備工事　6,069,000円 防球ネットの設置によって安全性、機能性の向上に繋がった。 ②宮田体育館用地購入費　11,420,925円
		体育施設整備事業	**6,690**	県支出金 6,000 一般財源 690		
		合計	**119,076**			

H20　社会体育施設使用料の収納及び利用状況　　**(参考：昨年の実績)**

地区	H20調定金額	H20収入金額	H20利用者数	昨年（H19）の利用者数	昨年(H19)の収入済額
本渡	9,155,850	9,092,850	293,154人	218,214人	9,838,639円
牛深	5,252,684	5,252,684	67,935人	71,772人	5,655,286円
有明	1,340,861	1,340,861	52,375人	59,081人	1,421,448円
御所浦	694,995	694,995	17,565人	15,966人	557,655円
倉岳	696,503	696,503	44,291人	30,282人	613,114円
栖本	1,223,285	1,223,285	42,463人	34,630人	1,022,626円
新和	854,187	852,615	26,371人	25,231人	663,894円
五和	1,300,629	1,300,629	64,927人	42,916人	1,262,782円
天草	397,264	392,278	24,223人	30,002人	302,722円
河浦	1,305,932	1,305,932	78,535人	30,454人	1,432,679円
	22,222,190円	22,152,632円	711,839人	558,548人	22,770,845円

その他	H20収入金額
自動販売機 電気使用料	1,060,050円
	23,212,682円

その他	H19収入金額
自動販売機 電気使用料	905,807円
	23,676,652円

地区別内訳	決算額
事務局分施設管理費	46,381,177円
本渡地区体育施設	20,232,863円
牛深地区体育施設	9,709,575円
有明地区体育施設	4,007,707円
御所浦地区体育施設	985,776円
倉岳地区体育施設	16,322,854円
栖本地区体育施設	2,695,643円
新和地区体育施設	3,835,209円
五和地区体育施設	2,112,652円
天草地区体育施設	1,806,256円
河浦地区体育施設	4,285,898円
体育施設整備事業	6,690,600円
熊本県体育施設協会負担金	10,000円
	119,076,210円

（１０）災害復旧費　　（１）農林水産施設災害復旧費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２１６	1 農業施設災害復旧費	現年発生単独農業施設	**9,148**	一般財源 9,148	使用料賃借料　157,500円 委託料（5件）　8,990,700円 計　9,148,200円	異常な自然現象により被災した農地ならびに農業用施設において、災害復旧事業に取り組むための査定設計書作成業務を委託した。
		現年発生補助農業施設	**68,856**	県支出金 59,941 地方債 3,700 その他 4,457 一般財源 758	災害復旧件数　７１件 （農地４１件　施設３０件） （事業費内訳） 人件費　964,000円 需用費　651,475円 役務費　200,000円 使用料貸借料　100,000円 工事請負費　66,940,025円 計　68,855,500円	異常な自然現象により被災した農地ならびに農業用施設において、災害復旧事業に取り組むことにより、少ない農家負担で農業生産基盤の確保と農業用施設の機能回復が図れた。
２１６ ～ ２１７	2 林業施設災害復旧費	現年発生補助林業施設	**14,825**	県支出金 11,415 地方債 2,600 一般財源 810	林道災害復旧事業 下天草東部線　補助率90.4% 復旧延長　L=50.0m 植生基材吹付工　A=737.5m2 工事費　5,280,407円 西河内線　補助率76.2% 復旧延長　L=34.0m 植生基材吹付工　A=831.8m2 工事費　6,831,022円 天神山線　補助率60.3% 復旧延長　L=12.0m 植生ネット工　A=198.3m2 工事費　966,000円 作業道石神線 復旧延長　L=9.0m ブロック積工　A=29.7m2 工事費　1,289,447円 （事業費内訳） 需用費　412,263円 使用料及び賃借料　46,000円 工事請負費　14,366,876円 計　14,825,139円	梅雨前線集中豪雨により被災した林道を早期に復旧することができた。

（１０）災害復旧費　　（１）農林水産施設災害復旧費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２１６ ～ ２１７	2 林業施設災害復旧費	現年発生単独治山施設	**13,460**	県支出金 7,879 その他 2,788 一般財源 2,793	治山災害復旧事業 中村地区（新和町小宮地）補助率1/3 土留工　V=13.8m3 法面保護工　A=76.0m2 工事費　1,646,892円 清水地区（栖本町河内）　補助率2/3 土留工　V=33.1m3 法面保護工　A=126.8m2 水路工　L=30.0m 工事費　3,570,932円 平河内地区（五和町城河原）補助率2/3 土留工　V=14.4m3 法面保護工　A=26.0m2 水路工　L=17.0m 工事費　1,420,295円 南町地区（南町）　　補助率2/3 土留工　V=10.0m3 法面保護工　A=40.9m2 水路工　L=10.0m 工事費　1,226,259円 引陣地区（有明町下津浦）補助率2/3 法面保護工　A=237.0m2 工事費　3,701,175円 井手上地区（天草町福連木）補助率1/3 土留工　V=12.4m3 法面保護工　A=63.6m2 水路工　L=11.0m 工事費　1,532,467円 （事業費内訳） 需用費　102,000円 使用料及び賃借料　260,000円 工事請負費　13,098,020円 計　13,460,020円	梅雨前線豪雨により被災した民家の裏山を早期に復旧し、民生の安定が図られた。

（１０）土木費　　（２）公共土木施設災害復旧費

（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２１７ ～ ２１８	1 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧測量設計業務委託	**49,558**	一般財源 49,558	公共土木施設災害復旧測量設計業務委託 ・道路・河川関係　20件　49,557,594円	災害復旧工事を行い市道及び河川の機能回復を図った。
		現年発生補助公共土木施設災害復旧事業	**582,898**	国庫支出金 1,387 地方債 600 一般財源 93	公共土木施設災害復旧工事（H19災繰越） ・河川災害　1件　2,047,500円 ・工事雑費　32,200円 小　計　2,079,700円	
				国庫支出金 383,890 地方債 193,900 一般財源 3,028	公共土木施設災害復旧工事（H20災） ・河川災害　144件　292,672,743円 ・道路災害　115件　251,909,157円 ・工事雑費　8,578,440円 ・事務費　22,388,000円 小　計　575,548,340円 H21へ繰越　道路災害1件（前払金） 5,270,000円 合　計　582,898,040円	
		現年発生単独公共土木施設災害復旧事業	**12,079**	地方債 6,600 一般財源 5,479	単独公共土木施設災害復旧工事 道路災害　15件　6,614,027円 生活関連道路災害　7件　5,465,250円 合　計　12,079,277円	

（１０）土木費　　（４）その他の公共施設災害復旧費

（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２１８	1 その他の公共施設災害復旧費	災害復旧事業	**2,121**	一般財源 2,121	役務費（2件）　987,000円 工事請負費（1件）　1,134,000円 合　計　2,121,000円	平成20年6月の梅雨前線豪雨により西の久保公園の斜面が崩壊したため、崩土の撤去及び復旧工事を実施。早急な対応により、二次災害の防止が図られた。

３.国民健康保険特別会計　　（決算書２２１頁～２４２頁）

（単位：千円・%）

区　　分	19年度	20年度	伸　率
歳　入　総　額	15,238,603	14,288,166	△ 6.2
歳　出　総　額	14,892,517	13,764,584	△ 7.6
差　　引　　額	346,086	523,582	51.3
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	-
翌年度への繰越額	346,086	523,582	51.3

本会計では、歳入総額 14,288,166千円、歳出総額 13,764,584千円、差引 523,582千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

決算額を前年度と比較してみると、歳入で6.2 %、歳出で7.6%の減となっています。

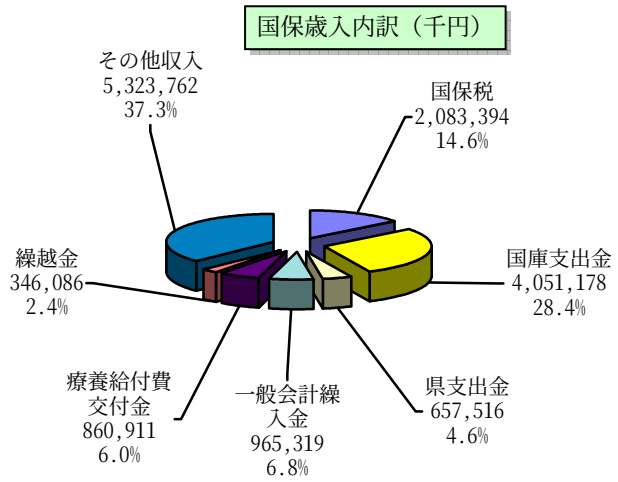
歳入では、国保税が2,083,394千円で前年度比で29.9 %減となりました。収納率は医療分が現年度93.97%、滞納分15.50%、また、介護分は現年度93.60%、滞納分15.74%、平成20年度に新設された後期支援金分が現年度94.09%で、合計した現年度の収納率は93.97%となり、前年度比1.54%の減となっています。国庫支出金は前年度比23.9%減の4,051,178千円で、主な内訳は療養給付費等負担金が24.5%減 の2,332,860千円、普通調整交付金が20.5%減の1,297,526千円、特別調整交付金が34.5%減の360,660千円となっています。この他、県支出金が前年度比14.3%減の657,515千円、療養給付費交付金が前年度比65.3%減の860,911千円、共同事業交付金が前年度比2.5%減の1,877,417千円、新設の前期高齢者交付金が3,415,631千円となっています。また、一般会計から845,319千円、財政調整基金から120,000千円を繰り入れしています。

歳出では、保険給付費が9,221,067千円で前年度比1.8%減、制度改正により老人保健拠出金が前年度比87.0%減の343,364千円、新設された後期高齢者支援金1,435,226千円、前期高齢者納付金が1,933千円、その他、介護納付金が前年度比7.7%減の663,221千円、共同事業拠出金が前年度比1.3%増の1,803,658千円となってい

①　一般被保険者分

歳入総額　13,521,966千円、歳出総額　13,021,307千円、差引　500,659千円で、歳入の主なものは、国保税が1,940,765千円（構成割合14.4%）、国庫支出金4,051,178千円（同30.0%）、県支出金 657,515千円（同4.9%）、一般会計繰入金 845,319千円（同6.3%）、共同事業交付金 1,877,417千円（同13.9%）、前期高齢者交付金 3,415,631千円（同25.3%）、退職者の振替及び退職被保険者等の老人保健拠出金にかかる療養給付費交付金 242,959千円（同1.8%）などです。

歳出の主なものは、総務費 132,816千円（同1.0%）、保険給付費 9,221,067千円（同70.8%）、老人保健拠出金343,364千円（同2.6%）、介護納付金 663,221千円（同5.1%）、後期高齢者支援金等1,435,226千円（同11.0%）及び共同事業拠出金 1,803,658千円（同13.9%）などです。



②　退職被保険者等分

歳入総額 766,200千円、歳出総額 743,277千円、差引 22,923千円となっていますが、このうち超過分については、翌年度返還することになります。

歳入の主なものは、国保税 142,629千円（構成割合18.6%）、療養給付費交付金（現年度分） 617,952千円（同80.7%）、その他の収入5,619千円（同0.7%）です。

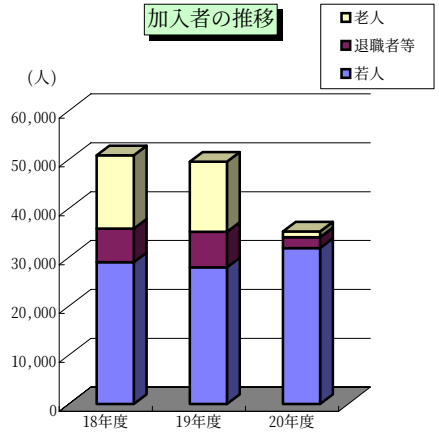
歳出は、保険給付費743,277千円です。

１．世帯数及び被保険者数の推移

平成20年度は、医療制度改革により、①後期高齢者医療制度へ75歳以上の被保険者が異動したため加入世帯・被保険者数が減少、②退職者医療制度の対象年齢が65歳に引き下げられ退職者医療から一般へ異動した。

ア．世帯数、被保険者数の推移（年間平均）

年度	市全体		国保加入			加入率		若人		退職者等		老人	
	世帯数（世帯）	人口（人）	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	伸率（%）	世帯（%）	被保険者（%）	被保険者数（人）	被保険者に占める割合（%）	被保険者数（人）	被保険者に占める割合（%）	被保険者数（人）	被保険者に占める割合（%）
18	38,427	98,900	25,324	50,879	△ 1.2	65.9	51.4	29,026	57.0	6,882	13.5	14,971	29.4
19	38,303	97,123	25,200	49,568	△ 2.6	65.8	51.0	27,965	56.4	7,273	14.7	14,330	28.9
20	38,161	95,491	18,695	35,331	△ 28.7	49.0	37.0	31,934	90.4	2,207	6.2	1,190	3.4



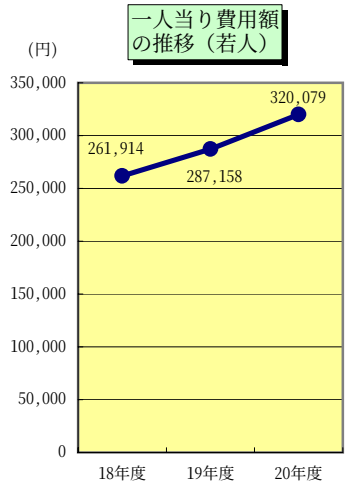
２．医療費の状況

被保険者一人当たりの医療費は、平成18年度に診療報酬改定の影響等もあり一時的に減少したが、19年度においては増加した。平成20年度は、４月から後期高齢者医療制度に75歳以上の被保険者が移行、退職者医療制度の対象者が65歳以下となり、被保険者数の減・区分間の移動があり、若人の医療費が増加し退職者の医療費が減少した。

ア．若人被保険者分

年度	入院		入院外		歯科		調剤		療養費等		合計		一人当り費用額（円）	伸率（%）
	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）		
18	9,159	3,563,553	192,046	2,521,023	31,285	472,827	110,719	1,017,424	2,789	27,499	345,998	7,602,326	261,914	
19	9,245	3,863,392	194,148	2,505,511	30,521	457,393	121,442	1,175,391	2,770	28,687	358,126	8,030,374	287,158	9.6
20	11,017	4,655,856	255,005	3,271,345	39,526	571,931	163,468	1,687,616	3,279	34,668	472,295	10,221,416	320,079	11.5

食事療養費を入院に、訪問看護を入院外に含める。



イ．退職被保険者分

年度	入院		入院外		歯科		調剤		療養費等		合計		一人当り費用額	伸率
	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	（円）	（%）
18	2,519	1,081,834	82,755	1,038,100	12,004	186,236	48,486	506,515	867	11,015	146,631	2,823,700	410,302	
19	2,678	1,178,330	91,851	1,131,425	13,314	187,193	57,220	615,053	883	11,912	165,946	3,123,913	429,522	4.7
20	666	321,490	25,425	349,255	4,338	60,907	15,708	166,029	332	4,001	46,469	901,682	408,556	△ 4.9

食事療養費を入院に、訪問看護を入院外に含める。

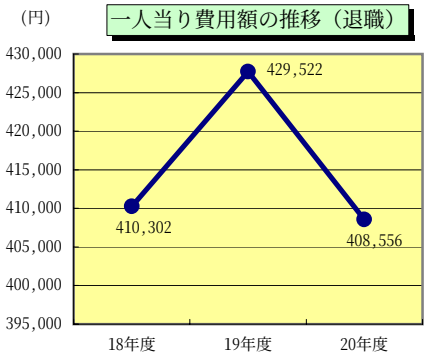
ウ．老人分

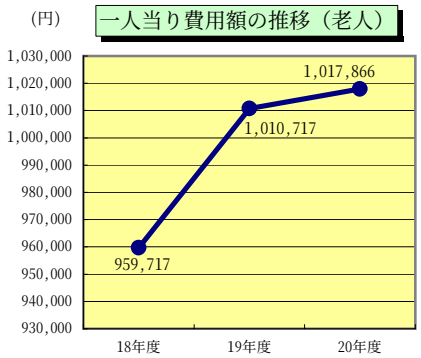
年度	入院		入院外		歯科		調剤		療養費等		合計		一人当り費用額	伸率
	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	（円）	（%）
18	21,179	8,697,366	221,628	3,627,091	16,061	271,847	133,380	1,747,002	1,509	24,622	393,757	14,367,928	959,717	
19	21,165	8,847,784	216,122	3,437,885	15,836	259,841	140,371	1,914,153	1,536	23,907	395,030	14,483,570	1,010,717	5.3
20	1,765	733,754	18,122	287,930	1,406	22,411	11,950	165,411	112	1,755	33,355	1,211,261	1,017,866	0.7

後期高齢者医療制度がスタートしたため、20年度は３月分のみ。食事療養費を入院に、訪問看護を入院外に含める。

老人高額医療費の推移

年度	件数（件）	支給額（千円）	伸率（%）
18	40,982	511,526	11.5
19	63,063	534,330	4.5
20	2,306	37,070	△ 93.1





エ．合　計

年度	入院		入院外		歯科		調剤		療養費等		合計		一人当り費用額	伸率	参考	
	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	（円）	（%）	受診率（%）	総医療費に占める老人の割合（%）
18	32,857	13,342,753	496,429	7,186,214	59,350	930,910	292,585	3,270,941	5,165	63,136	886,386	24,793,954	487,307		1,156.9	57.95
19	33,088	13,889,506	502,121	7,074,821	59,671	904,427	319,033	3,704,597	5,189	64,506	919,102	25,637,857	517,226	6.1	1,200.1	56.49
20	13,448	5,711,100	298,552	3,908,530	45,270	655,249	191,126	2,019,056	3,723	40,424	552,119	12,334,359	349,115	△ 32.5	1,011.2	9.82

食事療養費を入院に、訪問看護を入院外に含める。

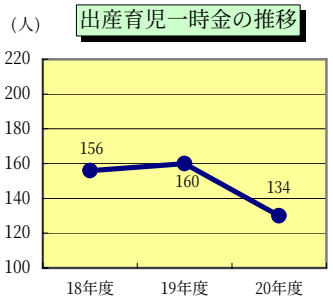
3．出産育児一時金・葬祭費の状況

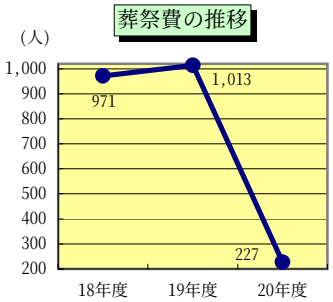
年度	出産育児一時金			葬祭費		
	件数（件）	金額（千円）	1件当り（円）	件数（件）	金額（千円）	1件当り（円）
18	156	50,700	350,000	971	24,275	25,000
19	160	56,000	350,000	1,013	25,325	25,000
20	134	47,800	380,000	227	5,675	25,000

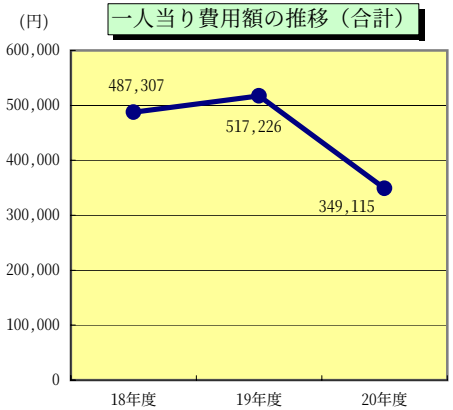
※出産育児一時金は18年10月出生分から350,000円に
21年1月出生分から380,000円に改正。

350,000円×104件＝36,400千円

380,000円× 30件＝11,400千円





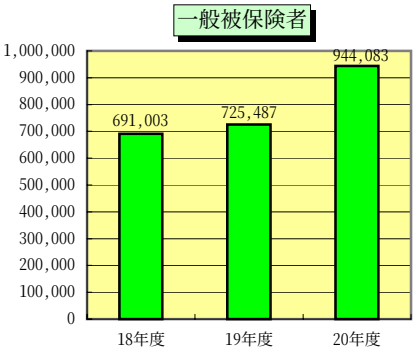


4．高額療養費の推移

ア．一般被保険者分

年度	件数（件）	前年比較（%）	支給額（千円）	前年比較（%）
18	8,749		691,003	
19	9,843	12.5	725,487	5.0
20	14,052	42.8	944,083	30.1

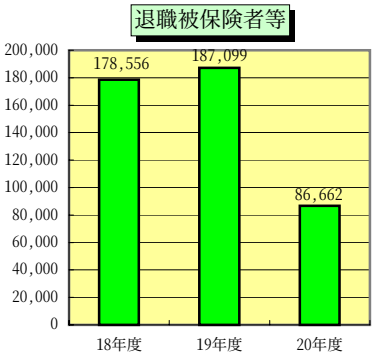
18年10月診療分から限度額改正あり。



イ．退職被保険者等分

年度	件数（件）	前年比較（%）	支給額（千円）	前年比較（%）
18	2,657	23.1	178,556	△ 3.2
19	3,091	16.3	187,099	4.8
20	1,365	△ 55.8	86,662	△ 53.7

18年10月診療分から限度額改正あり。



5．保健事業

ア．あんま・はり灸等補助

補　助　額	１枚当り補助額	１世帯当り交付限度枚数	交 付 件 数	使 用 枚 数	使　用　率
8,504 千円	800 円	40 枚	24,072 枚	10,630 枚	44.16 %

イ．検診補助

種　　別	子宮がん	大腸がん	乳がん	胃がん	肺がん	超音波	骨粗しょう症	肝炎ｳｨﾙｽ	人間ドック（1泊）	人間ドック（日帰）	
１　人　当　り 補 助 額 （円）	700 800	300 700	600 900	900 1,700	300 400 500	700 900	700	500 1,200	7,420 7,840	4,900 5,320	
受診者数（人）	2,248	4,713	2,896	3,498	4,757	5,102	1,641	223	186	251	25,515 人
補助額（千円）	1,649	1,565	1,857	4,111	1,608	3,948	1,149	122	1,140	929	18,078 千円

ウ．特定健診

医療制度改革により、今年度から新たな検診として糖尿病等の生活習慣病、特にメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防に重点をおいた、特定健診・特定保健指導を実施し受診率は26.1%であった。今後は、特定健診等実施計画に沿って、平成24年度の受診率65%、保健指導実施率45%、メタボリックシンドローム減少率10%の目標を達成できるよう努めることによって、市民の生活習慣病を予防していく。

項目	人数	支払額（円）
特定健診	6,234	46,864,650
特定保健指導	678	562,600

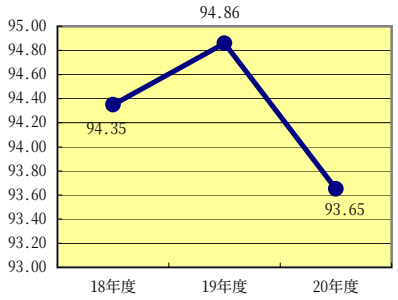
※特定健診受診者数は国・県実績報告より

６．国保税の状況（医療分）

ア．一般被保険者分（老人含む・現年分）

年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円）		軽減世帯			超過世帯		
						１世帯当り	１人当り	軽減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）
18	22,364	43,484	2,412,328	2,275,961	94.35	107,867	55,476	543,377	14,479	64.7	177,547	507	2.3
19	21,941	41,539	2,262,397	2,146,040	94.86	103,113	54,464	542,038	14,507	66.1	141,463	399	1.8
20	19,030	34,357	1,277,159	1,196,053	93.65	67,113	37,173	244,117	11,234	59.0	53,654	197	1.0

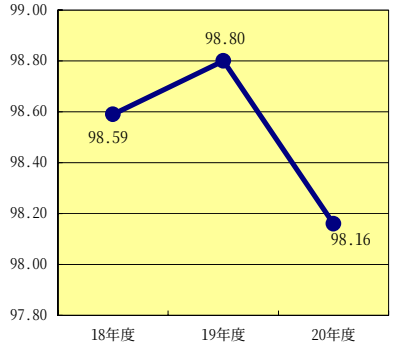
収納率の推移（一般）



イ．退職被保険者分（現年分）

年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円）		軽減世帯			超過世帯		
						１世帯当り	１人当り	軽減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）
18	2,897	6,884	505,903	498,770	98.59	174,630	73,490	60,479	1,534	53.0	12,482	42	1.4
19	3,076	7,286	555,808	549,122	98.80	180,692	76,284	61,623	1,595	51.9	21,030	46	1.5
20	944	2,201	98,182	96,371	98.16	104,006	44,608	10,276	445	47.1	1,734	5	0.5

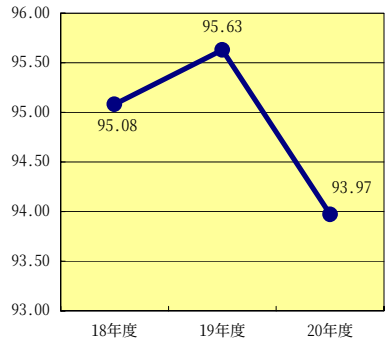
収納率の推移（退職）



ウ．合　　計（現年分）

年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円）		軽減世帯			超過世帯		
						１世帯当り	１人当り	軽減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）
18	25,261	50,368	2,918,231	2,774,731	95.08	115,523	57,938	603,856	16,013	63.4	190,029	549	2.2
19	25,017	48,825	2,818,205	2,695,162	95.63	112,652	57,721	603,661	16,102	64.4	162,493	445	1.8
20	19,974	36,558	1,375,341	1,292,424	93.97	68,857	37,621	254,393	11,679	58.5	55,388	202	1.0

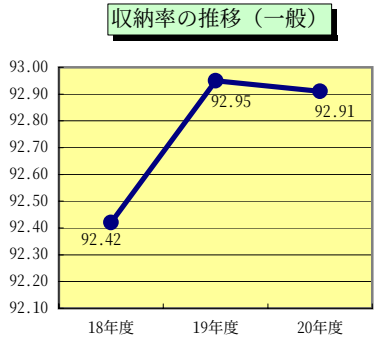
収納率の推移（合計）



7. 国保税の状況（介護分）

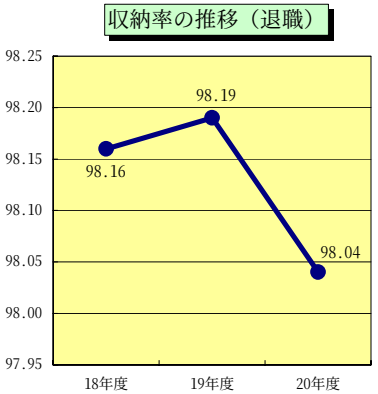
ア．一般被保険者分（現年分）

年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円） 1世帯当り	調定額（円） 1人当り	軽減世帯 軽減額（千円）	軽減世帯 世帯数（世帯）	軽減世帯 割合（%）	超過世帯 超過減額（千円）	超過世帯 世帯数（世帯）	超過世帯 割合（%）
18	9,581	12,820	185,531	171,459	92.42	19,364	14,472	34,154	5,077	53.0	6,663	143	1.5
19	9,234	12,243	171,371	159,292	92.95	18,559	13,997	34,262	5,090	55.1	6,155	130	1.4
20	9,346	13,365	151,113	140,397	92.91	16,169	11,307	25,796	5,702	61.0	7,896	145	1.6



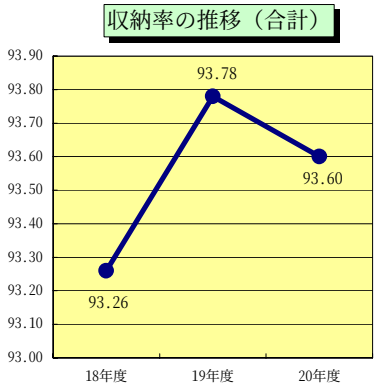
イ．退職被保険者分（現年分）

年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円） 1世帯当り	調定額（円） 1人当り	軽減世帯 軽減額（千円）	軽減世帯 世帯数（世帯）	軽減世帯 割合（%）	超過世帯 超過減額（千円）	超過世帯 世帯数（世帯）	超過世帯 割合（%）
18	1,522	2,118	31,949	31,361	98.16	20,991	15,085	3,978	666	43.8	158	4	0.3
19	1,507	2,089	32,392	31,807	98.19	21,494	15,506	3,700	648	43.0	489	10	0.7
20	1,237	2,032	23,413	22,954	98.04	18,927	11,522	3,042	695	56.2	434	9	0.7



ウ．合　　計（現年分）

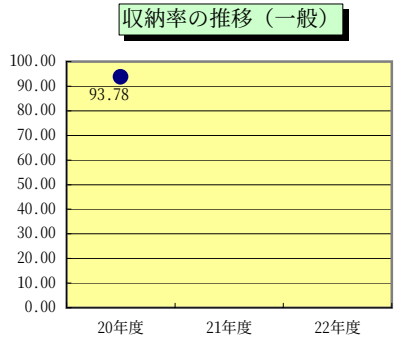
年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円） 1世帯当り	調定額（円） 1人当り	軽減世帯 軽減額（千円）	軽減世帯 世帯数（世帯）	軽減世帯 割合（%）	超過世帯 超過減額（千円）	超過世帯 世帯数（世帯）	超過世帯 割合（%）
18	11,103	14,938	217,480	202,820	93.26	19,587	14,559	38,132	5,743	51.7	6,821	147	1.3
19	10,741	14,332	203,763	191,099	93.78	18,971	14,217	37,962	5,738	53.4	6,644	140	1.3
20	10,583	15,397	174,526	163,351	93.60	16,491	11,335	28,838	6,397	60.4	8,330	154	1.5



８．国保税の状況（後期支援金分）

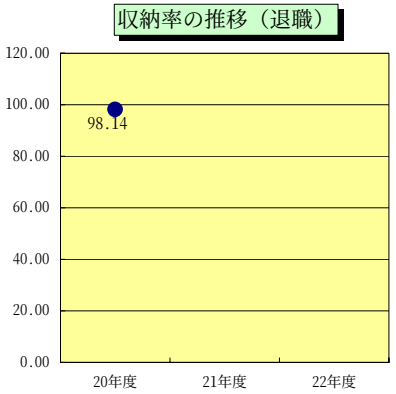
ア．一般被保険者分（現年分）

年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円）		軽減世帯			超過世帯		
						１世帯当り	１人当り	軽減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）
20	19,030	34,357	532,981	499,825	93.78	28,007	15,513	106,872	11,234	59.0	56,866	722	3.8



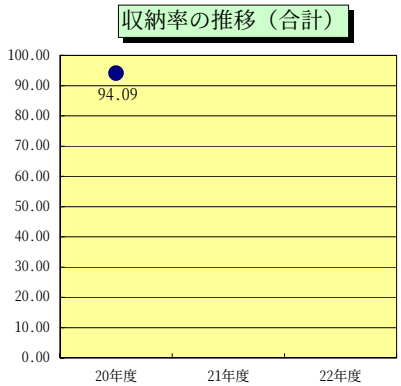
イ．退職被保険者分（現年分）

年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円）		軽減世帯			超過世帯		
						１世帯当り	１人当り	軽減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）
20	944	2,201	41,573	40,798	98.14	44,039	18,888	4,498	445	47.1	2,685	17	1.8



ウ．合　　計（現年分）

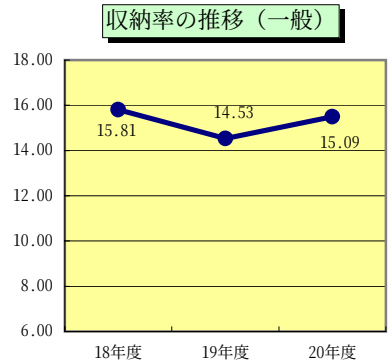
年度	世帯数（世帯）	被保険者（人）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定額（円）		軽減世帯			超過世帯		
						１世帯当り	１人当り	軽減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）	超過減額（千円）	世帯数（世帯）	割合（%）
20	19,974	36,558	574,554	540,623	94.09	28,765	15,716	111,370	11,679	58.5	59,551	739	3.7

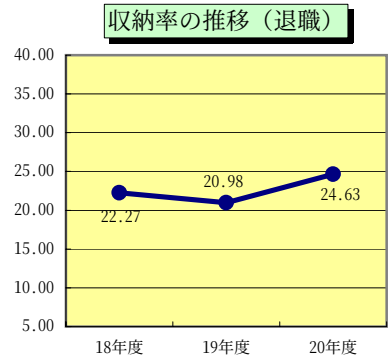


9．過年度収納状況

ア　医療分

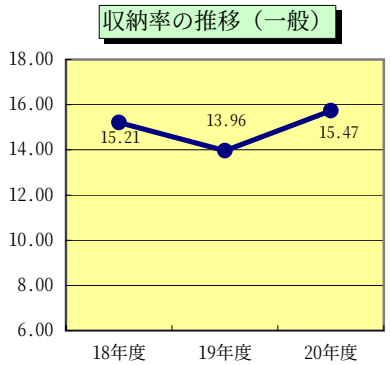
年度	一般被保険者				退職被保険者			
	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）
18	538,627	85,147	15.81	68,263	21,545	4,798	22.27	2,032
19	516,499	75,070	14.53	66,317	21,779	4,569	20.98	1,706
20	487,261	73,516	15.09	62,768	22,166	5,459	24.63	1,760

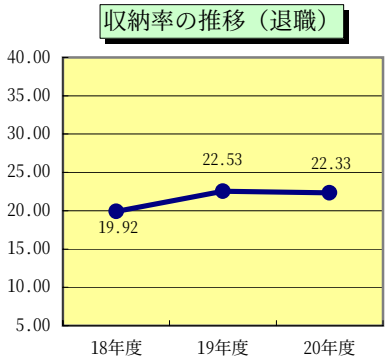




イ　介護分

年度	一般被保険者				退職被保険者			
	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）
18	48,627	7,395	15.21	5,586	2,166	431	19.92	209
19	49,378	6,893	13.96	5,390	2,103	474	22.53	148
20	48,890	7,561	15.47	5,490	2,054	459	22.33	146





４．老人保健医療特別会計　（決算書２４３頁～２５３頁）

（単位：千円・％）

区　　分	１９年度	２０年度	伸　率
歳　入　総　額	16,372,768	1,496,274	△ 90.9
歳　出　総　額	16,342,069	1,492,181	△ 90.9
歳入歳出差引額	30,699	4,093	△ 86.7
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	-
翌年度繰越額	30,699	4,093	△ 86.7

（単位：千円）

歳出内訳	２０年度	構成比率(%)
総務費	14,867	1.00
医療諸費	1,476,601	98.95
諸支出金	713	0.05
歳出合計	1,492,181	100.00

本会計では、歳入総額 1,496,274千円に対して、歳出総額は 1,492,181千円で、差引 4,093千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

歳入の主なものは、支払基金交付金 770,626千円（構成比 51.5%）、国庫支出金 504,086千円（同 33.7%）、県支出金 117,298千円（同 7.8%）及び一般会計繰入金が 55,843千円 （同 3.7%）です。

歳出では、医療諸費が 1,476,601千円（同 99.0%）、総務費が 14,867千円、諸支出金が 713千円となっています。

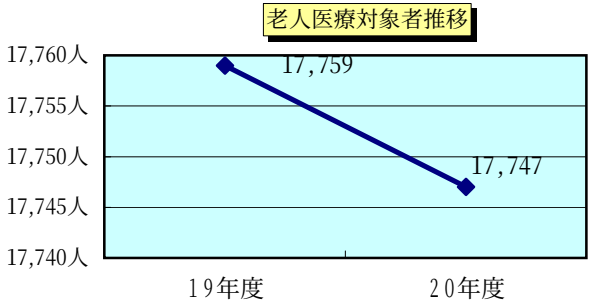
本年度は老人保健医療制度が平成20年3月で終了したため、同年3月診療分と月遅れ請求等の支払となっています。今後の特別会計につきましては、保険請求の関係で、平成22年度まで残ることとなります。

（事業概要）

１　老人医療対象者　　17,747 人

２　対象者及び老人医療費推移　（平成20年度は、3月診療分及び月遅れ請求分を計上）

年　　度	１９年度	２０年度	伸率(%)
対象者（人）	17,759	17,747	△ 0.1
総医療費（千円）	17,790,019	1,588,522	△ 91.1
一人当り医療費（円）	1,001,747	－	－

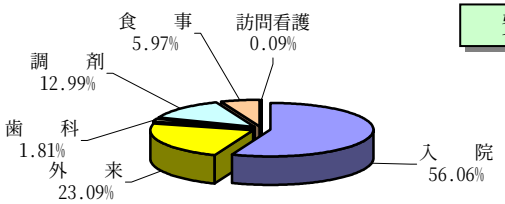


（２）医療諸費　　（１）医療諸費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要及び成果
２５２	1 医療給付費	老人医療給付費	**1,442,696**	国庫支出金 470,346 県支出金 117,587 その他 737,177 一般財源 117,586	・老人医療費の支出状況

項目	件数	費用額	保険者負担額
入院	2,298件	887,096,300円	835,864,700円
外来	22,814件	365,323,210円	332,501,934円
歯科	1,764件	28,673,080円	25,568,611円
調剤	14,987件	205,483,740円	183,887,912円
食事	(2,255)件	94,421,572円	63,464,898円
訪問看護	17件	1,443,032円	1,408,405円
合計	41,880件	1,582,440,934円	1,442,696,460円

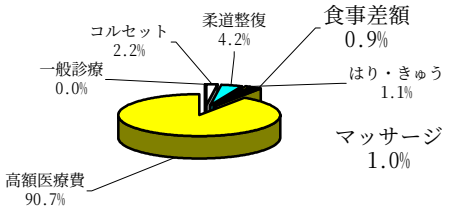
費用額の内訳



目	施策名	決算額	財源内訳
2 医療費支給費	医療費支給費	**29,324**	国庫支出金 8,486 県支出金 2,122 その他 16,594 一般財源 2,122

項目	件数	費用額	保険者負担額
一般診療	0件	0円	0円
コルセット	88件	2,539,115円	2,283,615円
柔道整復	171件	2,154,401円	1,922,993円
はり・きゅう	46件	562,350円	506,115円
マッサージ	39件	825,670円	732,383円
食事差額	37件		137,850円
高額医療費	3,705件		23,740,661円
合計	4,086件	6,081,536円	29,323,617円

件数の内訳



（２）医療諸費　　（１）医療諸費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要及び成果
２５２	3 審査支払手数料	審査支払手数料	**4,581**	その他 4,562 一般財源 19	

区分	件数	単価	支給額
国保連合会委託分	34,160件	111.6円	3,812,251円
国保連合会委託分（柔道整復）	171件	111.6円	19,083円
支払基金委託分	5,377件	114.2円	749,388円
	2,366件	57.2円	
合計	42,074件		4,580,722円

（２）諸支出金　　（１）償還金　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２５３	1 償還金	償還金利子及び割引料	**713**	一般財源 713	県支出金返納金　712,921円	平成１９年度の医療費確定に伴い、県支出金を精算返納した。

５．介護保険特別会計　　（決算書２５５頁～２７６頁）

１　決算の概要

（１）決算規模　　（単位：千円・％）

区　　分	19年度	20年度	伸　率
歳　入　総　額	9,150,983	9,067,704	△ 0.9
歳　出　総　額	8,545,484	8,551,591	0.1
差　　引　　額	605,499	516,113	△ 14.8
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	-
翌年度への繰越額	605,499	516,113	△ 14.8

本会計では、歳入総額　9,067,704千円に対して、歳出総額　8,551,591千円で、差引額　516,113千円を翌年度に繰り越すことになりました。
決算額を前年度と比較すると、歳入で0,9％の減で、歳出では0.1％の増となっています。
歳入では、介護保険料は前年度より0.05％増の1,366,678千円になりました。現年度分の収納率は99.12％と前年度に比較し0.02ポイント減少しました。
介護給付費の財源である国庫負担金は前年度より1.8％減の1,388,128千円、県負担金は2.1％増の1,138,325千円、支払基金交付金は2.9％増の2,335,860千円となっています。
なお、調整交付金は、前年度に比較して5.5％増の729,475千円になりました。
また、繰入金は一般会計から対前年比12.5％減の889,929千円となっています。
歳出では、保険給付費（介護等サービス費・審査支払手数料・高額介護等サービス費・特定入所者介護等サービス費）は、居宅サービスの利用の増加等から前年度より、2.9％増の7,528,650千円となりました。
平成18年度から20年度の3年間の介護保険事業計画では、介護保険料の基準額は月額4,200円に設定をしています。
また、平成18年4月には制度の全般的な見直しがあり、介護予防を重視したシステムへ転換され、介護予防マネジメントを行う地域包括支援センターを設置して、介護予防支援業務や地域支援事業を実施しました。

２　事業の概要

（１）　第１号被保険者の状況（年度末現在）
第１号被保険者は、確実に増加をしています。特に後期高齢者（75歳以上）の増加は著しく今後もこの傾向は続くものと予想されます。

①　第１号被保険者数

年度	前期高齢者 (65歳～74歳)	後期高齢者 (75歳以上)	再掲 外国人被保険者	再掲 住所地特例者	合　　計
17	13,675	16,124	7	28	29,799
18	13,435	16,642	8	69	30,077
19	12,946	17,096	9	69	30,042
20	12,712	17,434	10	70	30,146

②　第１号被保険者のいる世帯数

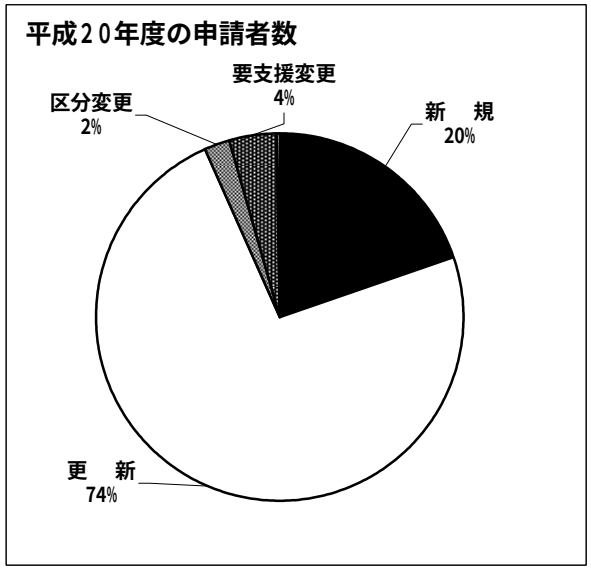
年度	世帯数
17	21,285
18	21,406
19	21,392
20	21,442

（２）　要介護等認定事務処理の状況

寝たきりや痴認知症等により日常の生活が困難になった場合、介護保険の給付を受けるために、被保険者が要介護等認定申請を行います。
保険者は、申請受付から要介護認定調査、主治医の意見書を取得し、天草広域連合で実施している介護認定審査会の判定を受けて要介護等認定を行います。

①申請者(年間の延べ件数)

年度	新規申請	更新申請	区分変更申請	要支援者の状態変更申請	転入申請	合計
18	1,273	5,617	242	233	25	7,390
19	1,262	4,763	167	269	12	6,473
20	1,358	5,078	167	281	17	6,901



②要介護認定調査（年間の延べ件数）

年度	職員	嘱託員	委託	合計
18	212	6,749	236	7,197
19	103	5,866	255	6,224
20	90	6,335	323	6,748

③主治医意見書(年間の延べ件数)

年度	回収数
18	7,123
19	6,309
20	6,706

（３）　要介護等認定者の状況(年度末現在)

年度	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合計
18	1,036	855	690	779	681	666	600	5,307
19	981	843	688	738	682	734	588	5,254
20	933	865	742	717	744	706	668	5,375

※上記の認定者のうち第２号被保険者（40～64歳）は約2%になります。

3　保険給付の状況

平成20年度の介護保険の給付を前年度と比較しますと居宅サービスの利用の増加から給付費も増加しています。
居宅サービス給付費は、対前年度比8.2%の増となり、今後も制度の浸透等に伴い増加するものと思われます。
一方、施設給付費は、介護療養型医療施設の減少等により給付費も減少をしています。
高額介護等サービス費は、平成17年10月から利用者負担段階の第2段階が設定されたため、年々増加をしています。
特定入所者介護等サービス費は、ユニット型個室の増加等により増えています。

（1）　保険給付の推移

年度	居宅サービス				施設サービス			
	受給者数	保険給付決定状況		1人当たり給付費	受給者数	保険給付決定状況		1人当たり給付費
		費用額	支給額			費用額	支給額	
	（人）	（千円）	（千円）	（円）	（人）	（千円）	（千円）	（円）
17	36,302	3,253,955	2,958,994	81,510	14,876	4,915,429	4,357,545	292,924
18	36,920	3,268,468	2,972,485	80,512	14,199	4,104,889	3,713,802	261,554
19	37,179	3,461,158	3,142,959	84,536	14,054	4,014,695	3,628,318	258,170
20	38,212	3,745,441	3,399,140	88,955	13,915	3,970,680	3,584,594	257,606

（2）　高額介護等サービス費の推移

年度	件数（件）	支給額（千円）	一件平均支給額（円）
17	12,093	90,370	7,473
18	12,137	134,619	11,092
19	15,460	162,192	10,491
20	14,801	159,397	10,769

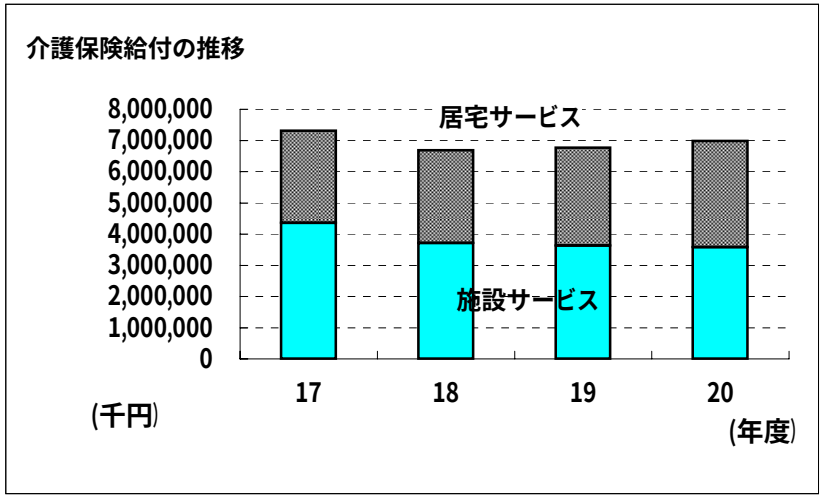
（3）　特定入所者介護等サービス費の推移

食費

年度	件数（件）	支給額（千円）	一件平均支給額（円）
17	5,145	135,452	26,327
18	12,437	324,179	26,066
19	12,539	323,375	25,790
20	12,706	322,721	25,399

居住費(滞在費)

年度	件数（件）	支給額（千円）	一件平均支給額（円）
17	2,161	8,993	4,161
18	4,082	40,467	9,913
19	4,081	51,111	12,524
20	3,984	52,414	13,156



4　第１号被保険者介護保険料の状況

（１）第１号被保険者の所得段階介護保険料(円／月)

年度	第１段階	第２段階	第３段階	第４段階	第５段階	第６段階
18～20	2,100	2,730	3,150	4,200	5,250	6,300

（２）所得段階賦課人数(年度末)

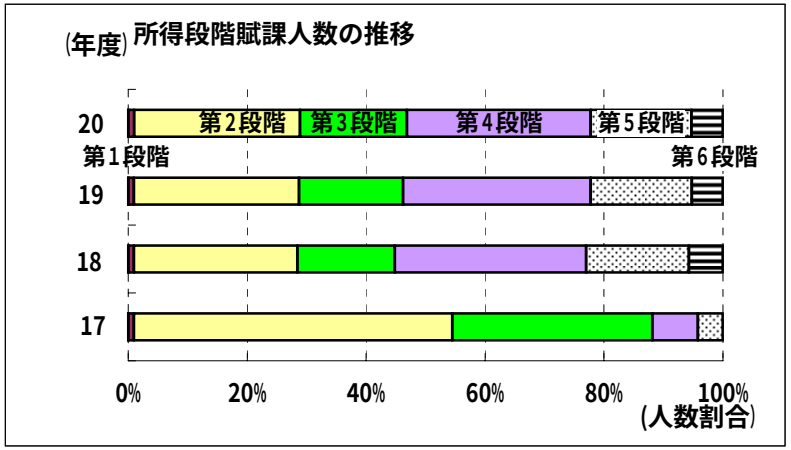
年度	第１段階	第２段階	第３段階	第４段階	第５段階	第６段階	計
17	271	15,974	10,019	2,286	1,249	0	29,799
18	270	8,275	4,925	9,690	5,196	1,721	30,077
19	272	8,343	5,264	9,484	5,108	1,571	30,042
20	303	8,731	5,633	9,683	5,300	1,656	31,306

※平成17年度は第4段階と第5段階、18年度は第5段階と第6段階の境界の合計所得金額は200万円です。また、17年度までの第2段階が18年度は、年金収入等が80万円以下の人は第2段階にそれ以上は第3段階に分割されました。

現年度

年度		調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
17	特別徴収	949,552	949,552	100.00
	普通徴収	154,463	143,912	93.17
	計	1,104,015	1,093,464	99.04
18	特別徴収	1,183,110	1,183,110	100.00
	普通徴収	168,526	155,004	91.98
	計	1,351,636	1,338,114	99.00
19	特別徴収	1,266,984	1,266,984	100.00
	普通徴収	104,463	92,716	88.75
	計	1,371,447	1,359,700	99.14
20	特別徴収	1,269,135	1,269,135	100.00
	普通徴収	103,798	91,770	88.41
	計	1,372,933	1,360,905	99.12

※特別徴収の収納額は、未還付額を差し引いた金額を計上しています。



過年度

年度	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
17	17,636	3,452	19.57
18	19,756	4,941	25.01
19	22,497	5,445	24.20
20	23,518	4,839	20.58

5　介護予防給付の状況

予防給付は、「要支援１」及び「要支援２」の要介護認定を受けている人が対象であり、平成21年3月末現在1,798人で前年度に比べ26人減となっています。
更新結果は、要支援１では、非該当及び要支援１の認定を受けた方が70％（前年度4％増）、要支援２では、非該当及び要支援１、要支援２の認定を受けた方が82％（前年度16％増）となっています。
要支援認定者数は減少し、中・重度である要介護２から要介護５までの認定者数は増加している状況です。
制度改正から、要支援の認定者数は減少しており、介護予防サービス利用率は74％程度である。サービス利用者数は、平成21年3月で地域包括支援センター担当件数711件（前年度と比較32件減）、居宅介護支援事業所委託件数621件（前年度と比較13件増）となっています。
地域包括支援センターのみでの対応は難しく、適正な運営をしている居宅介護支援事業所へ業務委託を行う必要がある。又、介護予防サービスに関する研修の機会を通して、計画書、サービスの内容等について指導・助言を行っています。

（１）介護予防給付更新時の維持・改善率

要支援１・２の認定者の更新前と後の介護状態区分の状況は次のとおりです。

更新前＼更新後	非該当	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合計
要支援１	57	788	227	73	31	20	5	4	1,205
要支援２	6	147	643	65	60	26	11	8	966
合計	63	935	870	138	91	46	16	12	2,171

	全体数	維持数	改善数	維持・改善数	維持・改善率
要支援１の維持・改善率	1,205	788	57	845	70.1%
要支援２の維持・改善率	966	643	153	796	82.4%
合計	2,171	1,431	210	1,641	75.6%

（２）介護予防支援費請求件数

（単位：円）

担当の地域包括支援センター	地域包括支援センター作成		委託		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中央	4,510	18,272,500	2,483	10,203,000	6,993	28,475,500
東	1,687	6,826,000	1,332	5,432,500	3,019	12,258,500
西	2,943	11,875,000	3,376	13,827,500	6,319	25,702,500
合　計	9,140	36,973,500	7,191	29,463,000	16,331	66,436,500

（２）保険給付費　　（１）介護サービス等諸費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２７０	1 居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	**2,063,750**	国庫支出金 580,476 (612,392) 県支出金 312,037 (258,291) その他 636,426 (639,763) 一般財源 534,811 (553,304)	居宅介護サービス給付費 区分　延べ利用者数 訪問介護　6,628人 訪問入浴介護　373人 訪問看護　1,190人 訪問リハビリテーション　772人 居宅療養管理指導　811人 通所介護　8,960人 通所リハビリテーション　7,306人 短期入所　3,079人 福祉用具貸与　7,244人 特定施設入居者生活介護　33人	要介護者は、在宅で暮らすために必要なサービスを受け、安心して住み慣れた自宅等で生活をすることができた。
２７０	3 地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	**443,211**	国庫支出金 124,663 (131,586) 県支出金 67,013 (55,401) その他 136,679 (137,395) 一般財源 114,856 (118,829)	地域密着型介護サービス給付費 区分　延べ利用者数 認知症対応型通所介護　467人 小規模多機能型居宅介護　360人 認知症対応型共同生活介護　1,388人	要介護者は、在宅で暮らすために地域密着型介護サービスを受け、安心して住み慣れた自宅等で生活をすることができた。

（２）保険給付費　　（１）介護サービス等諸費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２７１	5 施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	**3,584,594**	国庫支出金 1,008,248 (885,012) 県支出金 541,987 (627,304) その他 1,105,429 (1,111,224) 一般財源 928,930 (961,054)	施設介護サービス給付費 区分　延べ利用者数 介護老人福祉施設　7,082人 介護老人保健施設　4,459人 介護療養型医療施設　2,318人	在宅で生活できない要介護者等が施設に入所して介護サービスを受けることができた。
２７１	7 居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費	**7,052**	国庫支出金 1,983 (2,093) 県支出金 1,066 (882) その他 2,175 (2,186) 一般財源 1,828 (1,891)	福祉用具購入費の9割を支給 (支給限度基準額　年間10万円) 区　分　延べ利用者数 福祉用具購入費　263人	福祉用具（腰掛便座、入浴補助用具など）の購入により、要介護者の自立支援、介護者の負担軽減が図られた。

（２）保険給付費　　（１）介護サービス等諸費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２７１	8 居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費	**18,351**	国庫支出金 5,162 (5,448) 県支出金 2,775 (2,294) その他 5,659 (5,689) 一般財源 4,755 (4,920)	住宅改修費の9割を支給 （支給限度基準額　20万円） 区　分　延べ利用者数 住宅改修費　180人	既存住宅の欠点をカバーする工事（手すりの取り付け、床段差の解消など）が行われ、在宅生活者の自立支援、介護者の負担軽減が図られた。
２７１	9 居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	**217,587**	国庫支出金 61,202 (64,600) 県支出金 32,899 (27,198) その他 67,100 (67,452) 一般財源 56,386 (58,337)	居宅介護サービス計画作成等への支給 要介護1件当たり　4,000～13,000円/月 延べ利用者数 19,193人	介護支援専門員(ケアマネージャー)が在宅介護支援のために「居宅サービス計画」を作成し、在宅の要介護者に必要なサービスが提供された。

（２）保険給付費　　（２）介護予防サービス等諸費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２７１	1 介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	**545,261**	国庫支出金 153,367 (161,884) 県支出金 82,443 (68,158) その他 168,149 (169,031) 一般財源 141,302 (146,188)	介護予防サービス給付費 区分　延べ利用者数 訪問介護　6,472人 訪問入浴介護　2人 訪問看護　290人 訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ　399人 居宅療養管理指導　147人 通所介護　5,687人 通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ　6,342人 短期入所　284人 福祉用具貸与　2,055人 特定施設入居者生活介護　15人	介護予防サービスを受けることにより、要介護移行への予防ができた。
２７１	3 地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費	**15,703**	国庫支出金 4,417 (4,663) 県支出金 2,374 (1,963) その他 4,843 (4,868) 一般財源 4,069 (4,209)	地域密着型介護予防サービス給付費 区分　延べ利用者数 認知症対応型通所介護　48人 小規模多機能型居宅介護　140人 認知症対応型共同生活介護　32人	地域密着型介護予防サービスを受けることにより、要介護移行への予防ができた。

（２）保険給付費　　（２）介護予防サービス等諸費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２７１	5 介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費	**3,872**	国庫支出金 1,089 (1,149) 県支出金 585 (484) その他 1,194 (1,200) 一般財源 1,004 (1,039)	福祉用具購入費の9割を支給 (支給限度基準額　年間10万円) 区　分　延べ利用者数 福祉用具購入費　189人	福祉用具の購入により、要支援者の自立支援、介護者の負担軽減が図られた。
２７２	6 介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費	**17,929**	国庫支出金 5,043 (5,323) 県支出金 2,711 (2,241) その他 5,529 (5,558) 一般財源 4,646 (4,807)	住宅改修費の9割を支給 (支給限度基準額　20万円) 区　分　延べ利用者数 住宅改修費　214人	手すりの取り付け、床段差の解消により在宅生活者(要支援者）の自立支援、介護者の負担軽減が図られた。

（２）保険給付費　　（２）介護予防サービス等諸費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施　策　名	決算額	財源内訳	施　策　の　概　要	施　策　の　成　果
２７２	7 介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費	**66,424**	国庫支出金 18,683 (19,721) 県支出金 10,043 (8,303) その他 20,484 (20,591) 一般財源 17,214 (17,809)	介護予防サービス計画作成等への支給 要支援1件当たり　4,000円 （初回加算　2,500円）　延べ利用者数 16,276人	地域包括支援センター(指定介護予防支援事業者）の保健師等が在宅介護予防支援のために「介護予防サービス計画」を作成し、在宅の要支援者に必要なサービスが提供された。

（２）保険給付費　　（３）その他諸費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施　策　名	決算額	財源内訳	施　策　の　概　要	施　策　の　成　果
２７２	1 審査支払手数料	審査支払手数料	**10,384**	国庫支出金 2,921 (3,083) 県支出金 1,570 (1,298) その他 3,202 (3,219) 一般財源 2,691 (2,784)	国保連合会への審査支払手数料 介護給付費請求明細書 1件 95円 延べ審査件数 109,305件	介護給付費の請求の審査を行うことにより、介護保険のサービス事業者からの給付費の請求の審査が迅速で正確に対応することができた。

（２）保険給付費　　（４）高額介護サービス等費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２７２	1 高額介護サービス費	高額介護サービス費	**158,665**	国庫支出金 44,629 (47,107) 県支出金 23,990 (19,833) その他 48,930 (49,186) 一般財源 41,116 (42,539)	介護サービスの利用者負担額(1ヶ月分）が一定の基準額を超えた場合、その超えた額を支給 利用者負担段階区分 ／ 上限額 一般世帯 ／ 37,200円 住民税世帯非課税 ／ 24,600円 老齢福祉年金の受給者 合計所得金額及び課税年金額の合計が80万円以下の人 ／ 個人　15,000円 生活保護の受給者等 ／ 15,000円 個人　15,000円 高額介護サービス費　14,525件	高額介護サービス給付費の支給により、サービス受給者の自己負担額の軽減が図られた。
２７２	2 高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費	**732**	国庫支出金 206 (217) 県支出金 111 (92) その他 226 (227) 一般財源 189 (196)	高額介護予防サービス費　276件	高額介護予防サービス給付費の支給により、サービス受給者の自己負担額の軽減が図られた。

（２）保険給付費　　（５）特定入所者介護サービス等費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２７２	1 特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	**374,418**	国庫支出金 105,314 (93,106) 県支出金 56,612 (64,860) その他 115,464 (116,070) 一般財源 97,028 (100,382)	食費・居住費の負担限度額を超える費用を低所得者に現物給付 （居住費･滞在費） 利用者負担段階：負担限度額 第1段階：0円～820円 第2段階：320円～820円 第3段階：320円～1,640円 (食費) 利用者負担段階：負担限度額 第1段階：300円 第2段階：390円 第3段階：650円 特定入所者介護サービス費　12,567件	特定入所者介護サービス費の給付により、施設利用者等の食費及び居住費の自己負担額の軽減が図られた。
２７２	3 特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費	**717**	国庫支出金 200 (213) 県支出金 109 (87) その他 222 (223) 一般財源 186 (194)	特定入所者介護予防サービス費 134件	特定入所者介護予防サービス費の給付により、施設利用者等の食費及び居住費の自己負担額の軽減が図られた。

（５）地域支援事業費　　（１）介護予防事業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２７３ ～ ２７４	1 介護予防特定高齢者施策事業費	介護予防特定高齢者把握事業	**14,062**	国庫支出金 7,605 (3,516) 県支出金 2,852 (1,758) その他 11,216 (4,359) 一般財源 △ 7,611 (4,429)	要支援、要介護となるおそれの高い虚弱な高齢者を把握して、介護予防の利用が望ましい人を特定高齢者として決定する。 対象者数 基本チェックリスト記入者　3,229人 生活機能評価の受診者　753人 特定高齢者候補者数　878人 特定高齢者決定数　331人 この事業で把握して決定した虚弱高齢者を「特定高齢者」として、次の介護予防のプログラムを実施している。	平成20年度は、本人や家族、民間組織などからの情報提供と基本健康診査や実態把握などから特定高齢者候補者を把握するとともに各地区の老人会に高齢者健康教室を行い、地域包括支援センターの業務内容や介護予防事業の周知と併せて、特定高齢者候補者の把握を行ってきた。高齢者3,229人に基本チェックリストを実施し、878人の特定高齢者候補者を把握し、うち331人を特定高齢者として決定することができた。 平成19年度は65歳以上の健診受診時に同時に基本チェックリストをとり、特定高齢者決定につなげたため決定者数が1,303人と多かったが、実際に介護予防サービスにつながった人はかなり少なかった。そのため、平成20年度は介護予防が必要と考えられる75歳以上の後期高齢者の健診と同時にチェックリストを実施したことにより大幅な減少となった。
		通所型介護予防事業	**28,034**	国庫支出金 15,160 (7,009) 県支出金 5,685 (3,504) その他 22,360 (8,691) 一般財源 △ 15,171 (8,830)	平成18年6月から運動器の機能向上を目指して、事業参加を希望した特定高齢者に対して、週1回の運動機能向上のプログラムを31事業所に委託して通所方式で実施している。なお、事業実施に当たっては、事業実施従事者に対して研修会や現地指導を行い事業の質向上を図った。 運動器の機能向上プログラム利用者　393人　延べ9,116人	介護予防運動器機能向上は、31箇所のサービス事業者に集団及び個別の指導を委託し、対象者393人に述べ9,116回実施した。事業成果としては、改善修了者が159名で、事故や疾病等による状態の悪化者が58名で、現状維持が多数を占め維持改善率は約70％で、介護予防に取り組んで介護状態の悪化を予防している。
					低栄養状態にある人に対して、通所の事業所で栄養指導を行った。 栄養改善プログラム利用者　3人	天草市の管理栄養士がサービス事業所を訪問し、対象者3名に延べ22回の栄養改善の指導を実施した。
					天草郡市歯科医師会に委託して、口腔機能向上のプログラムが必要な特定高齢者に対して、通所事業所に歯科衛生士を派遣して口腔機能の向上の指導を行った。 口腔機能向上プログラム利用者　26人	天草郡市歯科医師会に委託して利用者26人に延べ104回の口腔改善の指導を実施した。

（５）地域支援事業費　　（１）介護予防事業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２７３ ～ ２７４	1 介護予防特定高齢者施策事業費	訪問型介護予防事業	**581**	国庫支出金 314 (145) 県支出金 118 (73) その他 463 (180) 一般財源 △ 314 (183)	特定高齢者の対象者が、閉じこもりで通所による介護予防事業を利用することが困難な人に対して市の訪問看護師等が自宅で指導を実施した。 対象者数 運動器の機能向上支援　9人 栄養改善支援　4人 閉じこもり予防・支援　3人 認知症予防・支援　9人 うつ予防・支援　1人 口腔機能向上支援　1人	通所できない閉じこもりがちの特定高齢者の自宅を訪問し、出来るだけ通所による改善指導を呼びかけると同時に運動機能向上の指導を行った。運動機能向上の対象者は9人で延べ164回指導し、改善を図った。栄養改善の対象者は4人で延24回指導し、食生活の改善を図った。 訪問指導により、外部の人と接触する機会の場を得ることにより、運動機能等改善と少しずつではあるが明るくなったり、他者との交流ができるよう改善が図られた。
		特定高齢者施策評価事業	**0**		プロセス指標、アウトプット指標、アウトカム指標により評価した。	今後の施策評価の参考となる。
２７４	2 介護予防一般高齢者施策事業費	介護予防普及啓発事業	**2,590**	国庫支出金 1,443 (666) 県支出金 541 (333) その他 2,129 (827) 一般財源 △ 1,445 (842)	高齢者の栄養状態の改善のため、食生活改善推進員協議会に委託して調理実習などを通じて食生活改善指導を実施した。 高齢者食生活改善事業 食生活改善推進員協議会に委託 79回開催　延べ1,126人　実人数642人	高齢者の栄養状態の改善のため、食生活改善推進員協議会に委託し、調理実習などで食生活改善指導を行い、栄養改善に対する意識啓発ができた。推進員の事前学習会等で育成支援ができた。
					認知症予防に関するパンフレットを購入し，講演会時や民生委員会等で配布した。	資料で確認することで、知識を深めてていただくことができた。
					高齢者の現状、認知症予防、低栄養予防の健康講座を行なった。 老人クラブ対象　50回、1,080人 〃　17回、　374人 出前講座　9回、　315人	認知症予防を中心とした介護予防について、老人クラブを中心に啓発ができた。
					認知症ケア体制の整備に向けて啓発を行なった。 認知予防講演会の開催　2回　341人	講演会を開催し啓発を行なうことで、「あまくさ♡認知症を地域で支える会」の設立を支援することができた。
		地域介護予防活動支援事業	**78**		認知症サポーター養成講座を19回開催し、参加者が1,331人あった。	認知症高齢者等を地域で温かく見守る「認知症の人の応援者」を育成することができた。
		一般高齢者施策評価事業	**0**		事業評価項目により、プロセス評価を中心に事業評価を実施した。	今後の施策評価の参考となる。

（５）地域支援事業費　　（２）包括的支援事業・任意事業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２７４	1 介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業	**731**	国庫支出金 716 (296) 県支出金 268 (148) 一般財源 △ 253 (287)	特定高齢者に対して、介護予防事業のケアマネジメントを行い、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上を支援した。 特定高齢者事業利用希望者全員にケアマネジメントを実施した。 対象者数 ケアマネジメント実人数　379人 年度末ケアマネジメント数　94人	特定高齢者に対して、介護予防事業のケアマネジメントを行い、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上を図るためのサービスを提供することができた。その結果、特定高齢者の約7割の対象者が運動機能向上等の維持改善が図られた。
２７５	2 総合相談事業費	総合相談事業	**641**	国庫支出金 628 (260) 県支出金 235 (130) 一般財源 △ 222 (251)	介護保険サービスや高齢の福祉事業の内容を掲載するとともに、各種事業所を紹介し、利用者に必要な介護情報を提供した。 サービスガイドの作成 詳細版（追加のみ）　350部 簡易版　2,000部	簡易版は、介護保険サービスや高齢の福祉事業の内容を掲載するとともに、各種事業所を紹介し、利用者に必要な介護情報を提供した。詳細版は、居宅介護支援事業所等に配付し、相談業務を行ううえで効果があった。
					住民からの各種の相談を受けた。 介護や介護保険等福祉相談　1,322件 保健医療に関する相談　184件 その他相談　247件	地域包括支援センターの知名度も少しづつ浸透し、相談も多く寄せられるようになってきている。各種の住民からの相談に応じ、関係機関と連携し、住民の疑問を解消したり、問題解決の糸口を示すなど必要な支援を行い住民生活の向上につなげた。

（５）地域支援事業費　　（２）包括的支援事業・任意事業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２７５	3 権利擁護事業費	権利擁護事業	**178**	国庫支出金 174 (72) 県支出金 65 (36) 一般財源 △ 61 (70)	高齢者の虐待が疑われるケースについての相談を受け、訪問等により事実確認を行なっている。 虐待相談　71件　（実件数　58件） 虐待認定　　5件	虚弱高齢者や相談者に対して、その状況に応じた介護保険サービスを導入したり、関係機関との連携を深めながら対応し、対象者の生活安定を図った。 また、高齢者の虐待等については、虐待防止マニュアルを作成し、迅速かつスムーズな対応ができる体制を整え、虐待の相談については、関係機関による見守り、定期的な訪問活動により生活の安定を図ってきている。
					判断能力がなく金銭管理等ができない対象者に、支援機関を紹介したり成年後見制度の利用を勧めている。また、成年後見制度を啓発するため、初級（参加者197名）・中級（参加者122名）の2回の研修会を開催した。 権利擁護・成年後見相談109件（前年度と比較54件増）	成年後見制度の研修会を開催し、関係機関の従事者等が制度の理解と普及啓発をすることができ、参加者の約８割が充分な理解ができたとの結果を得ている。
					判断能力が無く成年後見の申請が必要であるが、親族による申し出ができない場合に、市長が代わって申し立てを行う制度である。 成年後見制度利用支援事業 市長による申し立て　　0件	
２７５	4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	**166**	国庫支出金 163 (67) 県支出金 61 (34) 一般財源 △ 58 (65)	居宅介護支援専門員や介護サービス事業所に対して研修会を開催した。 主治医及び介護支援専門員との他職種協働と、地域の関係機関との連携によりケア体制の構築、介護支援専門員同士のネットワークづくり、介護支援専門員へ困難事例への支援や介護サービス事業所の連絡、調整、助言等を行った。	介護支援専門員連絡会や介護支援事業者連絡協議会と連携をとり学習会を行い、プラン作成の再確認を行った。3年未満の介護支援専門員のプランをチェックして指導を行う。 居宅サービス事業所に関しては、訪問介護サービス提供責任者への研修を2回行ったり、訪問介護事業所の手順の再確認を行った。 居宅介護支援専門員への日常業務に関する個別指導、相談は278件、支援困難事例等への相談、指導は98件行った。

（５）地域支援事業費　　（２）包括的支援事業・任意事業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２７５	5 任意事業費	介護給付費等費用適正化事業	**1,281**	国庫支出金 7,508 (3,105)	介護サービス利用者に給付費の支給通知を行った。 対象者数 適正化のはがき郵送(3回)　延べ　13,555人	介護サービス利用者等の給付費の確認をしていただくとともに、事業の適正化を図った。
		家族介護支援事業	**6,351**	県支出金 2,817 (1,552) 一般財源 △ 2,659 (3,009)	介護技術の向上を図るために、サービス事業所に委託して実施した。 家族介護教室事業　12ヵ所 260人	在宅で介護している家族等の介護技術の向上や情報交換で要介護者が在宅で生活できている。
					介護者同士の交流を図りながら、リフレッシュをしてもらうために、社会福祉協議会に委託して事業を実施した。 家族介護者交流事業10ヵ所 146人	要介護者が住み慣れた地域で在宅生活ができると同時に、介護者の気持ちの転換と介護者同士の交流が図られ、介護者の軽減に繋がってきている。
					要介護4及び5の介護認定者を、在宅で介護している双方市民税非課税の介護者に対して介護用品の購入費用の一部（6,250円/月）を助成して経済的負担を軽減した。 介護用品支給利用者数　118人 支給券発行延べ枚数　789枚	在宅で介護をしている介護者に対して、介護用品に対する経済的支援を行い、住み慣れた在宅での生活維持ができている。
		その他事業	**34**		心身の機能低下した高齢者に福祉用具を貸与したり、支給する制度。介護認定を受けて、住宅改修のみを行う利用者に対して、改修の理由書作成費用を1件につき2,000円助成した。 福祉用具・住宅改修支援事業 福祉用具件数　395件 住宅改修意見書作成委託件数　17件	福祉用具などを貸与・支給することで、在宅での高齢者の日常生活の自立を援助することが出来た。在宅生活で住宅改修の必要な対象者の理由書作成を委託し、在宅生活での維持のための住宅改修を行うことができた。要介護認定者が、住み慣れた地域（自宅）で生活できるように居住空間の整備をすることが出来た。

６．後期高齢者医療特別会計　　（決算書２７７頁～２８７頁）

（単位：千円）

区分	２０年度
歳　入　総　額	1,060,861
歳　出　総　額	1,051,240
歳入歳出差引額	9,621
翌年度へ繰越すべき財源	0
翌年度繰越額	9,621

後期高齢者医療制度が、高齢者の医療の確保に関する法律により、平成２０年４月から開始された。

この制度は、老人医療費を中心に国民医療費が増大する中、現役世代と高齢者の負担を明確にし、公平でわかりやすい制度とするため、すべての７５歳（一定の障害があると認定された人は６５歳）以上の方を対象にした制度であり、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的としている。

運営は、都道府県単位で設置されている広域連合が主体(保険者）となり、保険料の決定、医療給付、保険証の交付等を行ない、市町村においては、保険料の徴収、申請や届出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務を行なう。

１．被保険者数　平成２０年本課税　１７，８４５人　（平成２１年３月末　１７，９５４人）

２．保険料状況　後期高齢者医療保険料現年度分

年度		調定額（単位：千円）	収納額（単位：千円）	収納率（%）
20	特別徴収	443,853	444,163	100.07
	普通徴収	178,890	174,762	97.69
	計	622,743	618,925	99.39

※特別徴収の収納額は、未還付額を差し引いた金額を計上

３．熊本県後期高齢者医療広域連合納付金　１，００４，９７３千円

（単位：千円）

後期高齢者医療保険料等負担金（徴収分）	615,802
後期高齢者医療保険基盤安定負担金（保険料軽減分）	389,171
計	1,004,973

４．保健事業費

高齢者健診委託料　６，６１１千円（平成２０年度受診者　１，２２９人、受診率　６．７%）
あんま・はり・灸等施術補助金　４，６５６千円（あんま・はり灸券　１枚　８００円、　助成件数　５，８２０件）

５．後期高齢者医療診療報酬等請求内訳書（参考資料）

（単位：円）

項目		件数	費用額	保険者負担額	高額療養費	一部負担金額	他方負担分
医療給付費	入院	23,171	8,709,520,990	7,805,957,118	338,822,600	505,351,267	59,390,005
	外来	248,737	3,789,447,340	3,390,388,357	43,665,562	327,061,821	28,331,600
	歯科	17,533	283,176,630	252,999,377	351,095	29,297,782	528,376
	調剤	164,689	2,254,985,330	2,017,922,719	159,357	216,325,052	20,578,202
	食事	(22,592)	952,626,538	639,813,148	0	286,286,130	26,527,260
	訪問看護	211	16,548,500	14,886,670	133,540	1,126,240	402,050
	小計	454,341	16,006,305,328	14,121,967,389	383,132,154	1,365,448,292	135,757,493
療養費	柔道整復	827	9,729,155	8,661,074	0	1,068,081	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	特別療養費	0	0	0	0	0	0
	小計	827	9,729,155	8,661,074	0	1,068,081	0
合計		455,168	16,016,034,483	14,130,628,463	383,132,154	1,366,516,373	135,757,493

７．公共下水道事業特別会計（決算書２８９頁～３０２頁）

(単位：千円・％)

区　　分	19年度	20年度	伸　率
歳　入　総　額	2,625,564	1,808,723	△ 31.1
歳　出　総　額	2,625,563	1,808,501	△ 31.1
差　引　額	1	222	22,100.0
翌年度へ繰越すべき財源	0	100	皆増
翌年度への繰越額	1	122	12,100.0

本会計では、歳入総額1,808,723千円から歳出総額1,808,501千円を差引いた形式収支は222千円で、この額から繰越明許費のために翌年度へ繰越すべき財源100千円を差引いた122千円を翌年度へ繰り越すこととなりました。 また、歳入歳出総額がともに減となったのは、本渡浄化センターの施設改築更新工事分が減となったのが主な要因です。

歳入の主なものは、使用料481,279千円（構成比26.6％）、地方債568,400千円（同31.4％）内訳は、事業に伴う市債91,900千円と公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債476,500千円、国庫支出金106,300千円（同5.9％）、また一般会計からの繰入金は581,500千円（同32.1％）です。

歳出の内訳は、下水道総務費88,870千円（同4.9％）、下水道施設管理費231,933千円（同12.8％）、下水道建設費239,925千円（同13.2％）で公共下水道費全体では560,728千円（同31.0％）となります。さらに、公債費が1,247,773千円（同69.0％）となっています。

［ 進 捗 状 況 ］

区分	全体計画(Ａ)	事業認可(Ｂ)	20年度末現在(Ｃ)	(Ｃ)／(Ａ)	(Ｃ)／(Ｂ)
処理面積	722　ha	659　ha	(供用)　588　ha	81.4%	89.2%
処理人口 （戸数）	26,000 人 (8,624 戸)	25,500 人 (8,458 戸)	25,372 人 (8,575 戸)	97.6%	99.5%
事業費	30,679,000千円 (S46～H25)	29,382,000千円 (S46～H23)	27,078,514千円	88.3%	92.2%

（１）公共下水道費　　（１）公共下水道費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
２９８ ～ ２９９	1 下水道総務費	下水道事業受益者負担金前納報奨金	**12,290**	一般財源 12,290	負担金の期別納付額を納期前に一括納付した者に、その納付期別数に応じた割合で前納報奨金を支給する。 報償費　12,289,937円	平成20年度調定に対して、一括納付率87.7%であった。 全体調定件数　345件、一括納付　223件 20年度賦課に係る分　12,219,861円（219件） 過年度賦課に係る分　70,076円（　4件）
２９９ ～ ３００	2 下水道施設管理費	下水道施設管理事業	**231,933**	その他 180,956 一般財源 50,977	年間有収水量　2,678千㎥ （事業費内訳） 旅費　29,400円 需用費　44,370,065円 役務費　4,607,055円 委託料　175,733,508円 使用料及び賃借料　132,762円 工事請負費　5,092,500円 原材料費　1,465,065円 備品購入費　21,000円 負担金補助及び交付金　481,590円 計　231,932,945円	平成19年度から21年度までの債務負担行為による処理場運転管理委託を行い、運転管理費を節減すると共に円滑な維持管理ができた。
３００ ～ ３０１	3 下水道建設費	下水道建設事業	**245,758**	国庫支出金 106,300 地方債 91,800 その他 47,658	【繰　越】 （事業費内訳） 需用費　209,150円 工事請負費　40,790,850円 計　41,000,000円 （事業箇所内訳） ○今釜新町ポンプ場 （雨水滞水池遮集ポンプ機械設備、遮集管布設工事） 工事請負費　40,790,850円 【現年分】 （事業費内訳） 人件費　5,832,450円 旅費　51,100円	生活環境の改善、浸水解消、公共用水域の水質改善を図った。 ○補助事業　209,200,000円 ○単独事業　36,557,908円 ○汚水管渠布設延長　L＝369.1m ○雨水渠築造延長　L＝176.0m ○整備面積　A＝0.82ha 平成20年度は、面整備として事業認可区域内の本渡町・亀場町外地区の管渠工事を行い、普及促進に努めた。また、合流式下水道改善事業として、雨水滞水池電気・機械設備工事及び覆蓋工事を行い改善対策の早期推進に努めた。 浸水対策事業として、継続して小松原雨水幹線築造工事を行い浸水防止を図った。また、下水道事業

（１）公共下水道費　　（１）公共下水道費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
３００ ～ ３０１	3 下水道建設費	下水道建設事業 （つづき）			役務費　434,179円 需用費　1,591,855円 使用料及び賃借料　152,053円 備品購入費　235,515円 委託料　9,808,500円 工事請負費　186,652,256円 計　204,757,908円 （事業箇所内訳） ○本渡町、亀場町外地区（管渠） 工事請負費　51,470,972円 ○中央新町外、今釜新町地区 （下水道事業費費用対効果分析業務、合流式下水道計画変更業務、本渡浄化センター実施設計業務） 委託料　9,718,500円 ○本渡町 （小松原雨水幹線築造） 工事請負費　7,700,000円 ○今釜新町ポンプ場 （合流式下水道の改善） 工事請負費　127,481,284円 平成２１年度への繰越 （小松原雨水幹線築造） 工事請負費　16,745,000円 公有財産購入費　1,045,000円 事務費　10,000円 （本渡浄化センター実施設計） 委託料　4,900,000円 事務費　100,000円 計　22,800,000円	の再評価制度に伴い、費用効果分析を実施し事業の継続性の評価を行った。合流式下水道改善計画について、現計画の見直しを行い、平成25年度を計画目標年次とする改善計画書を策定し今後の効率的な事業計画に努めた。 平成19年度繰越工事については、水質改善下水道事業として、今釜新町ポンプ場雨水滞水池遮集ポンプ機械設備工事・遮集管布設工事を行い、改善対策の推進に努めた。 平成20年度末での進捗状況は、処理区面積588ha、処理区域内人口25,372人で、全体計画に対し面積で81.4%、人口では97.6%となった。また、本渡処理区での全人口に対する普及率は64.5%となった。

（２）公債費　　（１）公債費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施　策　名	決算額	財源内訳	施　策　の　概　要	施　策　の　成　果
３０１	1 元　　金	公的資金補償金免除繰上償還	**476,631**	起債 476,500 一般財源 131	平成19年度～平成21年度の間で、公的資金補償金免除繰上償還の制度により高利（7～5%）の起債を繰上償還し低利の資金に借換を行うことで、将来支払う償還金利子の軽減を図る。	繰上償還額（平成20年度分） ・旧資金運用部資金 （6～７%以上分）　476,630,254円 合　　計　476,630,254円 借換債（平成20年度分） ・銀行等資金 長崎銀行　97,200,000円 天草信用金庫　163,300,000円 肥後銀行　216,000,000円 合　　計　476,500,000円 *平成20年度の繰上償還により将来軽減される利子償還額　145,196千円

８．特定環境保全公共下水道事業特別会計　　（決算書３０３頁～３１４頁）

(単位：千円・%)

区　　分	19年度	20年度	伸　率
歳　入　総　額	467,459	453,900	△ 2.9
歳　出　総　額	467,459	453,680	△ 2.9
差　引　額	0	220	皆増
翌年度へ繰越すべき財源	0	200	皆増
翌年度への繰越額	0	20	皆増

本会計では、歳入総額453,900千円から歳出総額453,680千円を差引いた形式収支は220千円で、この額から繰越明許費のために翌年度に繰越すべき財源200千円を差引いた20千円を翌年度に繰り越すことになりました。

歳入の主なものは、使用料22,946千円(構成比5.0%)、事業に伴う市債が129,300千円(同28.5%)、国庫支出金122,700千円(同27.0%)、また一般会計からの繰入金は176,100千円(同38.8%)です。

歳出の内訳は、下水道総務費22,659千円(同5.0%)、下水道施設管理費41,617千円(同9.2%)、下水道建設費244,481千円(同53.9%)で特定環境保全公共下水道事業費全体では308,757千円(同68.0%)となります。さらに、公債費が144,923千円(同31.9%)となっています。

［ 進 捗 状 況 ］

処理区	区分	全体計画(Ａ)	事業認可(Ｂ)	20年度末現在(Ｃ)	(Ｃ)／(Ａ)	(Ｃ)／(Ｂ)
一町田（河浦）	処理面積	53.5 ha	53.5 ha	(供用) 53.5 ha	100.0%	100.0%
	処理人口（戸数）	1,360 人 (493 戸)	1,360 人 (493 戸)	1,072 人 (393 戸)	78.8%	78.8%
	事業費	3,636,000千円 (H8～H25)	3,636,000千円 (H8～H18)	3,378,801千円	92.9%	92.9%
下田（天草）	処理面積	22 ha	22 ha	(供用) 22 ha	100.0%	100.0%
	処理人口（戸数）	800 人 (318 戸)	800 人 (318 戸)	594 人 (239 戸)	74.3%	74.3%
	事業費	1,210,000千円 (H8～H27)	1,210,000千円 (H8～H24)	1,203,000千円	99.4%	99.4%
高浜（天草）	処理面積	39 ha	39 ha	未供用 ha	－	－
	処理人口（戸数）	1,000 人 (283 戸)	1,000 人 (283 戸)	未供用	－	－
	事業費	2,715,400千円 (H16～H33)	2,715,400千円 (H16～H24)	729,138千円	26.9%	26.9%

（１）特定環境保全公共下水道事業費　　（１）特定環境保全公共下水道事業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
３１２ ～ ３１３	2 下水道施設管理費	下水道施設管理事業	**41,617**	その他 22,945 一般財源 18,672	年間有収水量　168千㎥ （事業費内訳） 需用費　8,164,582円 役務費　2,152,629円 委託料　22,727,326円 使用料及び賃借料　114,000円 負担金補助及び交付金　8,458,374円 計　41,616,911円	本事業は、河浦町一町田地区及び天草町下田地区で実施しており、汚水処理施設の適正な運転管理を行い、公共水域の水質保全を図ることができた。 また、一町田及び下田浄化センターに設置している曝機装置の分解整備を行い円滑な運転が可能となった。
３１３ ～ ３１４	3 下水道建設費	下水道建設事業	**251,881**	国庫支出金 122,700 地方債 129,100 一般財源 81	【現年分】 ○高浜地区 （事業費内訳） 人件費　7,400,000円 需用費　2,091,514円 役務費　349,870円 使用料及び賃借料　280,235円 委託料　82,576,201円 （管渠）　(29,151,201円) （処理場）　(53,200,000円) （事務費）　(225,000円) 工事請負費（管渠）　159,182,725円 計　251,880,545円 平成２１年度への繰越 （高浜浄化センター建設工事）土木・建築 日本下水道事業団委託 委託料　58,000,000円	生活環境の改善、公共用水域の水質改善の事業推進を図った。（未供用） ○補助事業　242,000,000円 ○単独事業　9,880,545円 ○汚水管渠布設延長　Ｌ＝2,345.8m ○整備面積　Ａ＝　5.6ha 平成20年度は、面整備として高浜地区において事業認可区域内の管渠工事及び管渠実施設計業務を行い、平成22年度の一部供用開始へ向けた汚水管路の整備を行った。また、高浜浄化センター建設工事（土木・建築）について、日本下水道事業団と委託協定を締結し着工した。建設期間は平成22年度までの3年間で早期供用開始へ向け、事業促進を図った。 平成20年度末での高浜地区の整備状況（未供用）は整備面積18.1haで全体計画に対し面積で46.4%となった。 他、供用開始済みの２処理区（河浦町一町田、天草町下田）については、面整備は完了しており処理区域内人口は一町田処理区1,072人、下田処理区594人で、全体計画に対し人口で、一町田78.8%、下田74.3%となった。

９．農業集落排水事業特別会計　　（決算書３１５頁～３２５頁）

(単位：千円・％)

区　　分	19年度	20年度	伸　率
歳　入　総　額	63,767	60,389	△ 5.3
歳　出　総　額	63,767	60,381	△ 5.3
差　引　額	0	8	皆増
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	-
翌年度への繰越額	0	8	皆増

本会計では、歳入総額60,389千円から歳出総額60,381千円を差引いた形式収支の8千円を翌年度に繰り越すことになりました。

歳入の主なものは、使用料14,257千円（構成比23.6％）、分担金1,250千円（同2.0％）、また一般会計からの繰入金は40,180千円（同66.5％）です。

歳出の内訳は、農業集落排水総務費8,535千円（同14.1％）、農業集落排水施設管理費15,145千円（同25.0％）で農業集落排水事業費全体では23,680千円（同39.2％）となります。さらに、公債費が36,701千円（同60.8％）となっています。

［ 進 捗 状 況 ］

処理区	区分	区域内人口（戸数）及び総事業費(Ａ)	20年度末現在(Ｂ)	(Ｂ)／(Ａ)
棚底（倉岳）	処理人口（戸数）	1,148 人 (453 戸)	(水洗化人口) 799 人 (293 戸)	69.6%
	事業費	1,671,880千円 (H6～H10)	1,671,880千円	100.0%
新町（倉岳）	処理人口（戸数）	114 人 (46 戸)	(水洗化人口) 54 人 (24 戸)	47.4%
	事業費	186,783千円 (H6～H18)	186,783千円	100.0%

（１）農業集落排水事業費　　（１）農業集落排水事業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
３２４ ～ ３２５	2 農業集落排水施設管理費	農業集落排水施設管理事業	**15,145**	その他 14,264 一般財源 881	年間有収水量　82千㎥ （事業費内訳） 需用費　4,053,145円 役務費　418,033円 委託料　10,280,715円 工事請負費　325,500円 原材料費　47,355円 負担金補助及び交付金　20,000円 計　15,144,748円	本事業は、倉岳町棚底地区及び新町地区で実施しており、汚水処理施設の適正な運転管理を行い、公共水域の水質保全を図ることができた。 本年度は、脱水機の分解調整を行い設備の長寿命化を図った。

１０．漁業集落排水事業特別会計　　（決算書３２７頁～３４１頁）

(単位：千円・%)

区　　分	19年度	20年度	伸　率
歳　入　総　額	989,037	1,413,630	42.9
歳　出　総　額	989,011	1,413,576	42.9
差　引　額	26	54	107.7
翌年度へ繰越すべき財源	0	50	皆増
翌年度への繰越額	26	4	△ 84.6

本会計では、歳入総額1,413,630千円から歳出総額1,413,576千円を差引いた形式収支は54千円で、この額から翌年度へ繰越すべき財源50千円を差引いた4千円を翌年度へ繰り越すこととなりました。

歳入の主なものは、使用料24,612千円(構成比1.7%)、事業に伴う市債が565,700千円(同40.0%)、県支出金612,645千円(同43.3%)、また一般会計からの繰入金は172,440千円(同12.2%)です。

歳出の内訳は、漁業集落排水総務費56,641千円（同4.0%）、漁業集落排水施設管理費52,793千円（同3.7%）、漁業集落排水施設整備費1,115,473千円(同78.9%)で漁業集落排水事業費全体では1,224,907千円(同86.7%)となります。さらに、基金積立金が51,259千円(同3.6%)、公債費が137,410千円(同9.7%)となっています。

歳入歳出総額が前年に比べ伸びているのは、船津地区の汚水管路、汚水処理施設の整備費、佐伊津地区の雨水排水路、汚水管路、汚水処理施設の整備費増のため、歳出における漁業集落排水施設整備費、歳入における県支出金並びに市債が増となったことが主な要因です。

［ 進 捗 状 況 ］

処理区	区分	区域内人口（戸数）及び総事業費(A)	20年度末現在(B)	(B)／(A)
本郷（御所浦）	処理人口（戸数）	720 人 (300 戸)	(水洗化人口) 640 人 (264 戸)	88.9%
	事業費	390,200千円 (S53～S59)	390,200千円	100.0%
宮田（倉岳）	処理人口（戸数）	1,167 人 (461 戸)	(水洗化人口) 484 人 (180 戸)	41.5%
	事業費	1,390,848千円 (H6～H17)	1,390,848千円	100.0%
通詞島（五和）	処理人口（戸数）	627 人 (185 戸)	(水洗化人口) 355 人 (102 戸)	56.6%
	事業費	1,043,880千円 (H8～H18)	1,043,880千円	100.0%
崎津（河浦）	処理人口（戸数）	640 人 (284 戸)	(水洗化人口) 325 人 (135 戸)	50.8%
	事業費	1,082,003千円 (H8～H17)	1,082,003千円	100.0%
船津（河浦）	処理人口	482 人 (190 戸)	(水洗化人口) 96 人 (40 戸)	19.9%
	事業費	926,300千円 (H9～H22)	816,655千円	88.2%
佐伊津（本渡）	処理人口	(計画人口) 3,300 人	未供用	―
	事業費	4,783,600千円 (H16～H24)	2,098,170千円	43.9%

（１）漁業集落排水事業費　　（１）漁業集落排水事業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
３３７ ～ ３３８	2 漁業集落排水施設管理費	漁業集落排水施設管理事業	**52,793**	その他 27,522 一般財源 25,271	年間有収水量　162千㎥ （事業費内訳） 需用費　12,561,947円 役務費　2,037,480円 委託料　33,887,741円 使用料及び賃借料　407,295円 原材料費　29,505円 備品購入費　62,475円 負担金補助及び交付金　3,806,382円 計　52,792,825円	汚水処理施設を整備している御所浦町本郷地区、倉岳町宮田地区、五和町二江地区、河浦町崎津地区・宮野河内地区では、汚水処理施設の適正な運転管理を行い、公共水域の水質保全を図ることができた。 本年度は、７月に宮野河内浄化センターが供用開始し処理区が、５箇所に増えた。 また、佐伊津地区では雨水ポンプ場の運転により、梅雨時期の集中豪雨の際に浸水防除ができた。
３３８ ～ ３４０	3 漁業集落排水施設整備費	船津地区漁業集落排水事業	**100,400**	県補助金 47,950 起債 49,650 分担金 1,300 その他 1,500 一般財源 0	【繰越】H19から繰越　補助率5/10 （事業費の内訳） 工事請負費（補助）　67,857,154円 処理施設土木建築・電気機械設備工事(3件)　１式 委託料　3,045,000円 工事監理業務(1件)　１式 事務費　197,846円 事業費計　71,100,000円 【現年】H20年度分　補助率5/10 （事業費の内訳） 工事請負費（補助）　20,498,910円 汚水管路整備工事(2件)　L=74.0m 工事請負費（単独）　4,460,031円 汚水管路整備工事(2件)　L=98.3m 処理施設土木建築・電気・機械設備工事(3件) 事務費　4,341,059円 事業費計　29,300,000円 平成２１年度へ繰越　111,200,000円	平成２０年７月１日に処理施設の一部供用開始をし、１９０世帯が使用可能となった。また、汚水管路の未整備区域も計画的に汚水管路を促進した。 事業期間　平成9年度～平成22年度 事業費　926,300千円　内補助分866,100千円 汚水管路整備　L=6,759m　内単独事業分L= 856m 汚水処理施設　1箇所 太陽光発電設備　40kw 1式 計画処理人口　868人 計画処理対象人口　950人 H21年3月末の進捗率　88.2% H21年3月末現在の計画区域内の普及率　60.9%

（１）漁業集落排水事業費　　（１）漁業集落排水事業費

決算書対応頁	目	施　策　名	決算額	財源内訳	施　策　の　概　要	施　策　の　成　果
	３ 漁業集落排水施設整備費	佐伊津地区漁業集落排水事業	**1,029,800**	県補助金 513,800 起債 516,000 分担金 0 一般財源 0	【繰越】H19から繰越　補助率5/10 （事業費の内訳） 工事請負費（補助）　235,528,230円 処理施設土木建築工事(1件)　１式 雨水排水路及び汚水管路整備工事(2件)　雨水排水路L=533.1m　汚水管路L=2570.4m 事務費　571,770円 事業費計　236,100,000円 【現年】H20年度分　補助率5/10 （事業費の内訳） 工事請負費（補助）　749,609,282円 処理施設土木建築・電気機械設備工事(3件)　１式 雨水排水路及び汚水管路整備工事(9件)　雨水排水路L=480.8m　汚水管路L=2,804.5m 工事請負費（単独）　1,298,752円 汚水管路整備工事(2件)　L=57.7m 委託料（補助）　19,485,465円 測量・設計・調査業務（７件）　１式 委託料（単独）　743,185円 設計業務(補助合併2件)　１式 公有財産購入費（補助）　435,330円 汚水管路用地(1件)　A=20.73㎡ 補償補填及び賠償金（補助）　9,083,837円 地下埋設物移転補償等(9件)　１式 事務費　13,044,149円 事業費計　793,700,000円 平成２１年度へ繰越　726,500,000円	当初計画のとおり、当地区の住みよい環境づくりのため、処理施設及び汚水管路施設の整備を計画的に進め、平成２１年４月１０日の一部供用開始（４７９戸）に向けて整備を行なった。 事業期間　平成16年度～平成24年度 事業費 4,783,600千円 内補助分4,657,600千円 雨水排水路整備　L=9,740m 雨水ポンプ場　1箇所 汚水管路整備 L=28,100m 内単独事業分L=3,000m 汚水処理施設　1箇所 計画処理人口　3,300人 計画処理対処人口　4,830人 H21年3月末の進捗率　43.9%

１１．浄化槽市町村整備推進事業特別会計（決算書３４３頁～３５４頁）

(単位：千円・%)

区　　分	19年度	20年度	伸　率
歳　入　総　額	**145,913**	**145,363**	**△ 0.4**
歳　出　総　額	**145,893**	**145,257**	**△ 0.4**
差　引　額	**20**	**106**	**430.0**
翌年度へ繰越すべき財源	**0**	**0**	**-**
翌 年 度 へ の 繰 越 額	**20**	**106**	**430.0**

本会計では、歳入総額145,363千円から歳出総額145,257千円を差引いた形式収支の106千円を翌年度へ繰り越すこととなりました。

歳入の主なものは、使用料42,055千円(構成比28.9%)、事業に伴う市債が14,200千円(同9.8%)、国県支出金9,791千円(同6.7%)、また一般会計からの繰入金は71,700千円（同49.3%）です。

歳出の内訳は、浄化槽市町村整備推進総務費26,456千円（同18.2%）、浄化槽市町村整備推進管理費61,607千円（同42.4%）、浄化槽市町村整備推進事業費23,989千円（同16.6%）で浄化槽市町村整備推進事業費全体では112,052千円（同77.2%）となります。さらに、基金積立金が2,509千円（同1.7%）、公債費が30,696千円（同21.1%）となっています。

［ 進 捗 状 況 ］

区分	全体計画（A）	20年度末現在（B）	(B)／(A)
倉岳	**H14～165基**	**126基**	**76.4%**
新和	**H11～772基**	**586基**	**75.9%**
天草	**H14～900基**	**274基**	**30.4%**
計	**1，837基**	**986基**	**53.7%**

（１）浄化槽市町村整備推進事業費　（１）浄化槽市町村整備推進事業費　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
３５３	1 浄化槽市町村整備推進総務費	浄化槽市町村整備推進事業 分担金納期前納付報奨金	**169**	一般財源 169	分担金を納期前納付した者に、納期数に応じた割合で報奨金を支給。（天草町処理区のみ） 報償費　169,100円	平成20年度調定に対して納期前納付率100％であった。 全体調定９件　納期前納付９件
３５３	2 浄化槽市町村整備推進管理費	浄化槽市町村整備推進管理事業	**61,607**	その他 42,055 一般財源 19,552	年間有収水量　230千㎥ （事業費内訳） 需用費　2,389,010円 役務費　4,574,500円 委託料　54,643,575円 計　61,607,085円	本事業は、倉岳町、新和町、天草町で実施しており、浄化槽の適正な維持管理を行い、公共水域の水質保全を図ることができた。
３５４	3 浄化槽市町村整備推進事業費	倉岳町浄化槽市町村整備推進事業	**3,903**	国庫支出金 1,251 地方債 2,140 その他 512	【補助事業】　補助率　1/3 ・浄化槽設置（4件）　5人槽　1基 7人槽　3基 （事業費内訳） 工事請負費（補助）　3,627,339円 （単独）　144,261円 事務費（補助）　131,250円 3,902,850円	トイレの水洗化等により生活環境改善、公衆衛生の向上及び、公共用水域の水質保全を図った。 事業期間　平成14年度～平成25年度 事業費　183,266千円 うち単独21,000千円 ・浄化槽計画設置基数　165基 浄化槽設置済基数　126基（設置率76.4％）
		新和町浄化槽市町村整備推進事業	**11,064**	国庫支出金 3,536 地方債 6,562 その他 965 一般財源 1	【補助事業】　補助率　1/3 ・浄化槽設置（12件）　5人槽　7基 7人槽　5基 （事業費内訳） 工事請負費（補助）　10,248,751円 （単独）　600,218円 事務費（補助）　214,850円 11,063,819円	トイレの水洗化等により生活環境改善、公衆衛生の向上及び、公共用水域の水質保全を図った。 事業期間　平成11年度～平成25年度 事業費　711,544千円 うち単独51,597千円 ・浄化槽計画設置基数　772基 浄化槽設置済基数　586基（設置率75.9％）
		天草町浄化槽市町村整備推進事業	**9,022**	国庫支出金 2,545 地方債 5,498 その他 979	【補助事業】　補助率　1/3 ・浄化槽設置（7件）　5人槽　7基 10人槽　2基 （事業費内訳） 工事請負費（補助）　7,377,274円 （単独）　1,247,971円 事務費（補助）　396,900円 9,022,145円	トイレの水洗化等により生活環境改善、公衆衛生の向上及び、公共用水域の水質保全を図った。 事業期間　平成14年度～平成25年度 事業費　732,541千円 うち単独120,946千円 ・浄化槽計画設置基数　900基 浄化槽設置済基数　274基（設置率30.4％）

１２．簡易水道事業特別会計　　（決算書３５５頁～３６７頁）

（単位：千円・％）

区　　分	19年度	20年度	伸　率
歳　入　総　額	1,896,350	1,962,241	3.5
歳　出　総　額	1,885,644	1,873,418	△ 0.6
差　引　額	10,706	88,823	729.7
翌年度へ繰越すべき財源	0	75,375	皆増
翌年度への繰越額	10,706	13,448	25.6

本会計では、歳入総額1,962,241千円から歳出総額1,873,418千円を差し引いた形式収支は88,823千円で、この額から繰越明許費のために翌年度に繰り越すべき財源75,375千円を差し引いた13,448千円を翌年度へ繰り越すこととなりました。

歳入の主なものは、使用料499,259千円（構成比25.4％）、国庫支出金112,900千円（構成比5.8％）、事業に伴う市債が541,900千円（構成比27.6％）、また一般会計からの繰入金は778,607千円（構成比39.7％）です。

歳出の内訳は、一般管理費が219,080千円（構成比11.7％）、維持管理費155,195千円（構成比8.3％）、建設改良費376,405千円（構成比20.1％）、公債費1,122,739千円（構成比59.9％）となっています。

［給水状況］

簡易水道名	19年度			20年度		
	給水区域内人口	給水人口	給水区域面積	給水区域内人口	給水人口	給水区域面積
牛深簡易水道	3,346	3,264	7.2km²	3,303	3,237	7.2km²
有明東簡易水道	2,073	2,073	7.1km²	2,024	2,024	7.1km²
有明西簡易水道	3,666	3,664	6.1km²	3,573	3,573	6.1km²
倉岳簡易水道	3,551	3,169	15.5km²	3,452	3,083	15.5km²
栖本簡易水道	2,795	2,698	7.0km²	2,755	2,645	7.0km²
新和簡易水道	3,757	3,757	13.5km²	3,690	3,690	13.5km²
五和簡易水道	629	593	1.5km²	617	578	1.5km²
御領山浦簡易水道	122	56	0.9km²	124	63	0.9km²
天草簡易水道	3,909	3,781	6.6km²	3,780	3,659	6.6km²
一町田簡易水道	3,086	2,362	5.3km²	3,030	2,323	5.3km²
宮野河内簡易水道	968	925	1.1km²	923	875	1.1km²
富津簡易水道	1,072	1,042	1.5km²	1,035	1,006	1.5km²
合　計	28,974	27,384	73.3km²	28,306	26,756	73.3km²

（１）簡易水道事業費　　（１）簡易水道総務費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
３６４ ～ ３６５	1 一般管理費	一般管理費	219,080	一般財源 219,080	（事業費内訳） 給料　53,869,800円 職員手当等　32,895,119円 共済費　15,587,486円 賃金　934,800円 需用費　1,805,047円 役務費　9,712,777円 委託料　54,458,640円 使用料及び賃借料　205,845円 負担金補助及び交付金　39,565,879円 補償補填及び賠償金　1,100,000円 公課費　8,944,500円 219,079,893円	一般管理について 事務の効率化を図るため、簡易水道使用料等の徴収事務について、水道課に業務委託している。また、収納率の向上を図るため、納入期日を３月経過したものについては、給水停止処分を実施した。 〈給水停止処分の状況〉 実施月　5月・7月・9月・11月・1月・3月 給水停止執行予告通知件数　2,283件 通知後の納入件数　1,316件 給水停止執行通知件数　967件 給水停止執行件数　95件
３６５ ～ ３６６	2 維持管理費	維持管理費	155,195	一般財源 155,195	（事業費内訳） 賃金　943,300円 需用費　81,491,183円 役務費　3,108,000円 委託料　35,850,289円 使用料及び賃借料　645,128円 工事請負費　25,965,979円 原材料費　3,137,816円 備品購入費　3,841,171円 負担金補助及び交付金　212,000円 155,194,866円 （工事請負費の内訳は次ページのとおり）	維持管理について 施設の維持管理について、上島地区においては遠方監視装置を整備したことで中央（本庁）で施設の運転状況が把握でき、異常時に対する確認と早急な対応が可能となり、管理業務の効率化が図られた。 また、老朽化施設等の維持補修等工事の実施により施設の充実を図り、より安全で安定した水道水の供給に努めた。 なお、防災交通課と連携し、消火栓を設置し、消防水利の充実を図っている。

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
３６５ ～ ３６６	2 維持管理費	維持管理費（つづき）			（工事請負費の内訳） 国道389号道路改良工事に伴う送水管移設工事　882,693円 国道389号道路改良工事に伴う配水管本設工事　4,045,466円 河浦町一町田港主留海岸護岸工事に伴う送水管移設工事　950,953円 栖本町梅津地区配水管布設替工事　2,915,967円 新和町中田地区配水管本設工事　1,325,425円 河浦町一町田橋架替工事に伴う水道管移設その１工事　2,442,225円 河浦町一町田橋架替工事に伴う水道管移設その２工事　3,139,500円 福連木浦道浄水場緩速ろ過池補砂及び天地替工事　852,600円 高浜浄水場急速ろ過機ろ材入替工事　3,528,000円 栖本浄水場沈澱池機械取替工事　3,654,000円 栖本町梅ノ迫地区消火栓設置工事　656,250円 新和地区消火栓設置工事　1,572,900円 合　計　25,965,979円	

（１）簡易水道事業費　　（２）簡易水道建設改良費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
３６６ ～ ３６７	２ 建設改良費	建設改良費	376,405	国庫支出金 96,900 地方債 222,400 その他 57,105	（事業費内訳） 賃金　752,400円 旅費　136,205円 需用費　2,412,640円 委託料　76,384,445円 工事請負費　269,122,676円 公有財産購入費　815,608円 負担金補助及び交付金　26,700,000円 補償補填及び賠償金　80,770円 計　376,404,744円 【事業の内容】 ○河浦町一町田地区配水管布設その１工事 （工事請負費）　8,384,543円 （工事内容） ・配水施設 配水管布設　φ100　L=458m ○河浦町一町田地区配水管布設その２工事 （工事請負費）　6,694,379円 （工事内容） ・配水施設 配水管布設　φ50・40　L=479m ○河浦町一町田地区配水管布設その３工事 （工事請負費）　3,798,150円 （工事内容） ・配水施設 配水管布設　φ150・100　L=234m ○河浦町一町田地区配水管布設その４工事 （工事請負費）　18,690,000円 （工事内容）	１．一町田簡易水道再編推進事業 県営路木ダム建設事業に参画して、路木ダムの貯水を水源とする新たな水道施設の建設と、老朽化した既設の施設や管路の整備及び水道未普及地区の解消のための拡張工事を進めていき、長期的かつ安全で安定した水道水を供給する。 事業期間　平成５年度～平成２５年度

（1）簡易水道事業費　　（2）簡易水道建設改良費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
366 ～ 367	2 建設改良費	建設改良費（つづき）			配水管布設　φ200・50　L=432m ○河浦町一町田地区配水管布設その５工事 （工事請負費）　17,850,000円 （工事内容） ・配水施設 配水管布設　φ200・50　L=379m ○河浦町一町田地区配水管布設その６工事 （工事請負費）　14,385,000円 （工事内容） ・配水施設 配水管布設　φ200・75・50　L=242m ○河浦町一町田地区配水管布設その７工事 （工事請負費）　16,485,000円 （工事内容） ・配水施設 配水管布設　φ150　L=343m ○河浦町一町田地区配水管布設その８工事 （工事請負費）　18,585,000円 （工事内容） ・配水施設 配水管布設　φ150　L=375m ○河浦町一町田地区配水管布設その９工事 （工事請負費）　18,165,000円 （工事内容） ・配水施設 配水管布設　φ150　L=381m ○路木ダム建設負担金 445,000,000円×6%　26,700,000円	一町田地区簡易水道再編推進事業の水源として利用する県営路木ダム建設事業に伴う負担金として、6%を負担する。

（１）簡易水道事業費　　（２）簡易水道建設改良費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
３６６ ～ ３６７	２ 建設改良費	建設改良費（つづき）			○河浦町富津浄水場改築その１工事 （工事請負費）　77,490,000円 （工事内容） ・浄水施設 浄水場土木建築築造工　１式 浄水場機械設備工（既設機器移設）　１式 浄水場電気設備工（電灯配線工）　１式 ○河浦町富津地区送水管布設その１工事 （工事請負費）　16,362,762円 （工事内容） ・送水施設 送水管布設　φ75　L=1,001m ○河浦町富津地区送水管布設その２工事 （工事請負費）　18,210,921円 （工事内容） ・送水施設 送水管布設　φ75　L=1,003m ○河浦町富津地区送水管布設その３工事 （工事請負費）　15,575,711円 （工事内容） ・送水施設 送水管布設　φ75　L=905m ○河浦町富津地区送水管布設その４工事 （工事請負費）　6,018,637円 （工事内容） ・送水施設 送水管布設　φ100・75　L=319m ・給水施設 給水管工　３箇所	２．富津簡易水道生活基盤近代化事業 富津地区においては浄水場の築造を実施。小島地区は、富津地区より配水管を連結し送水管の布設を実施した。 平成２１年度は加圧ポンプ所を設置し、また水質向上のため、膜ろ過処理施設を設置し、両地区に対応できる浄水場を整備し、長期的かつより安全で安定した水道水を供給する。 事業期間　平成２０年度～平成２１年度

（１）簡易水道事業費　　（２）簡易水道建設改良費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
３６６ ～ ３６７	2 建設改良費	建設改良費（つづき）			○河浦町富津地区送水管布設その５工事 （工事請負費）　6,038,804円 （工事内容） ・送水施設 送水管布設　φ100・75　L=308m ○河浦町女岳地区加圧ポンプ所築造工事 （工事請負費）　15,334,863円 （工事内容） ・送水施設 加圧ポンプ所築造工　１式 ○河浦町女岳地区水道管布設その１工事 （工事請負費）　3,106,904円 （工事内容） ・配水施設 配水管布設　φ75　L=265m ・給水施設 給水管工　３箇所 ○河浦町女岳地区水道管布設その２工事 （工事請負費）　6,268,500円 （工事内容） ・送水施設 送水管布設　φ40　L=785m ○河浦町女岳地区水道管布設その３工事 （工事請負費）　5,358,292円 （工事内容） ・送水施設 送水管布設　φ40　L=627m 配水池回り配管φ40　１式	３．宮野河内簡易水道生活基盤近代化事業 宮野河内浄水場からの浄水を配水している配水管と連結し、加圧ポンプにて女岳地区の配水池に送水することにより、施設の維持管理運営の効率化と、安定した水道水の供給が図られた。 平成２１年度は水質向上のため、宮野河内地区に膜ろ過処理施設を設置し、両地区に対応できる浄水場を整備し、長期的かつより安全で安定した水道水を供給する。 事業期間　平成２０年度～平成２１年度

（１）簡易水道事業費　　（２）簡易水道建設改良費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
３６６ ～ ３６７	２ 建設改良費	建設改良費（つづき）			○有明西簡易水道施設改修その１工事 （赤崎浄水場） （工事請負費）　22,260,000円 （工事内容） 施設改修工 緩速ろ過池改修工　3.5m×10.0m　3池　１式 緩速ろ過池ろ材入替工　１式 酸化槽改修工　１式 配水池改修工　１式 既存設備撤去工　１式 ○有明西簡易水道施設改修その２工事 （島子浄水場） （工事請負費）　68,040,000円 （工事内容） 施設改修工 緩速ろ過池改修工　5.2m×8.1m　3池　１式 緩速ろ過池ろ材入替工　１式 滅菌室改修・設備工　１式 配水池築造工 100㎥（ステンレス製）　１式 場内配管・整備工　１式 既存設備撤去工　１式 ○有明西簡易水道施設改修その３工事 （島子浄水場） （工事請負費）　35,175,000円 （工事内容） 電気設備工 島子浄・配水場電気計装工　１式 中央監視設備工　１式 ＮＴＴ設備工　１式	４．有明西簡易水道整備事業 老朽化した島子地区・赤崎地区の浄水場等を整備し、より安全で安定した飲料水の供給を行った。

（１）簡易水道事業費　　（２）簡易水道建設改良費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
３６６ ～ ３６７	２ 建設改良費	建設改良費（つづき）			○深海町白浜地区配水管布設替工事 （工事請負費）　8,965,619円 （工事内容） ・配水施設 配水管布設　φ75・40　L=324m ・消火施設 消火栓　３基 ・給水施設 給水管工　１箇所	５．牛深簡易水道整備事業 配水管の老朽化が進み漏水が多発し有収率が低下していたので、既設管ＶＰをＨＩＶＰに布設替を行い安定した水道水の供給を行った。 平成２１年度に配水管を布設替し完了予定。 事業期間　平成２０年度～平成２１年度
					○天草町福連木八丁地区簡易水道整備工事 （工事請負費）　16,853,391円 （工事内容） ・配水施設 配水管布設　φ75　L=628m ・送水施設 加圧所築造工　１式 ・給水施設 給水管工　１箇所	６．天草簡易水道整備事業 福連木八丁地区は、湧水等を生活用水としているが、雨による濁りや野生動物により、衛生的な水質が望めなっかたので、市水道を配水、加圧送水し安定した飲料水の供給を行った。
					○栖本町井手尾地区簡易水道整備工事 （工事請負費）　3,941,700円 （工事内容） ・配水施設 配水管布設　φ150・40　L=302m	７．栖本簡易水道整備事業 井手尾地区は、湧水等を生活用水としているが、雨による濁りや野生動物により、衛生的な水質が望めないので、市水道を配水し住民に安全で安定した飲料水の供給を図るため配水管の布設を行った。 平成２１年度に送水管布設・加圧所１箇所を設置する。 事業期間　平成２０年度～平成２１年度

（１）簡易水道事業費　　（２）簡易水道建設改良費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
３６６ ～ ３６７	2 建設改良費	建設改良費（つづき）			○河浦町女岳加圧ポンプ所外柵工事 （工事請負費）　619,500円 （工事内容） ・送水施設 加圧所外柵工　１式 付帯工　１式 ○一町田簡易水道再編推進事業 平成21年度へ繰越　108,000,000円 ○有明西簡易水道整備事業 平成21年度へ繰越　75,375,000円	８．宮野河内簡易水道事業 宮野河内簡易水道生活基盤近代化事業で加圧ポンプ所を設置。ポンプ所の維持管理充実のため、加圧所の門、柵を設置し整備を行った。

（２）公債費　　（１）公債費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施　策　名	決算額	財源内訳	施　策　の　概　要	施　策　の　成　果
３６７	1 元　　金	公的資金補償金免除繰上償還	319,714	地方債 319,500 一般財源 214	公的資金補償金免除繰上償還を行った。 従来、政府資金等の繰上償還を行う場合は、繰上償還に必要な補償金の支払いが必要であったが、国は昨年度から、公債費負担の軽減策として、財政健全化計画又は公営企業健全化計画を策定し、行政改革・経営改革を行う地方公共団体を対象に、平成19年度から3年間で5兆円規模の公的資金の補償金免除繰上償還等を行うこととなった。 繰上償還の対象となる地方債は、旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び公営企業金融公庫資金で、平成4年5月までに貸し付けられた、金利5％以上の普通会計債及び公営企業債となっており、簡易水道事業特別会計では、下記のとおり繰上償還を行った。 （事業内訳） 利率が6％以上7％未満のものについて、繰上償還を行った。 （１）件　数　12件 （２）償還額　319,713,895円	財政融資資金等の高金利の地方債を繰上償還し、低利の資金に借換ることで、将来負担すべき利子償還金の軽減を図った。 ・軽減された利子　102,695,809円 ・補償金免除額　102,169,685円 204,865,494円

天草市簡易水道事業の概要

（平成21年3月31日現在）

簡易水道事業名	浄水場	配水池	年度	行政区域内人口（人）	計画給水人口（人）	給水区域内人口（人）	給水人口（人）	給水件数（件）	普及率（%）	年間総配水量（㎥）	年間総有収水量（㎥）	有収率（%）	一日計画最大給水量（㎥）	一日最大給水量（㎥）	一日平均給水量（㎥）	一人一日平均給水量（ℓ）	水道料調定額（円）
牛　深	5	8	17	3,562	4,850	3,562	3,512	1,372	98.6	281,739	215,872	76.6	1,469	1,248	591	168	56,989,310
			18	3,475	4,850	3,471	3,371	1,372	97.0	302,214	221,090	73.2	1,469	1,539	606	180	58,565,760
			19	3,348	4,850	3,346	3,264	1,373	97.5	300,134	223,398	74.4	1,469	1,332	610	187	59,042,220
			20	3,303	4,850	3,303	3,237	1,355	98.0	273,450	215,370	78.8	1,469	1,201	590	182	57,220,880
有明東	3	5	17	2,144	2,320	2,144	2,144	852	100.0	256,341	179,438	70.0	734	779	492	229	96,728,540
			18	2,102	2,320	2,102	2,102	866	100.0	276,633	181,142	65.5	734	776	496	236	99,921,750
			19	2,073	2,320	2,073	2,073	859	100.0	249,971	181,043	72.4	734	907	495	239	99,754,120
			20	2,024	2,320	2,024	2,024	864	100.0	254,224	179,988	70.8	734	949	493	244	98,337,030
有明西	4	6	17	4,111	4,390	3,780	3,780	1,508	91.9	470,069	329,048	70.0	1,553	1,437	902	238	
			18	4,042	4,390	3,714	3,712	1,502	91.8	467,250	331,077	70.9	1,553	1,507	907	244	
			19	3,990	4,390	3,666	3,664	1,498	91.8	450,520	330,054	73.3	1,553	1,538	902	246	
			20	3,905	4,390	3,573	3,573	1,481	91.5	461,624	322,121	69.8	1,553	1,591	883	247	
倉　岳	2	13	17	3,703	3,700	3,703	3,181	1,353	85.9	393,046	234,443	59.6	1,400	1,269	642	202	51,726,020
			18	3,634	3,700	3,608	3,223	1,349	88.7	422,951	231,989	54.9	1,400	1,354	636	197	54,209,290
			19	3,578	3,700	3,551	3,169	1,344	88.6	334,709	234,232	70.0	1,400	1,231	640	202	55,464,914
			20	3,477	3,700	3,452	3,083	1,346	88.7	345,350	228,276	66.1	1,400	1,356	625	203	54,567,621
栖　本	1	7	17	2,857	3,200	2,828	2,755	976	96.4	259,447	239,050	92.1	1,097	972	655	238	54,902,440
			18	2,823	3,200	2,803	2,722	974	96.4	265,651	243,995	91.8	1,097	933	668	246	55,832,630
			19	2,795	3,200	2,795	2,698	970	96.5	281,462	250,656	89.1	1,097	894	685	254	57,706,770
			20	2,755	3,200	2,755	2,645	972	96.0	292,963	253,910	86.7	1,097	999	696	263	58,316,410
新　和	2	19	17	3,971	4,610	3,971	3,971	1,580	100.0	482,743	310,130	64.2	1,550	1,560	850	214	71,432,885
			18	3,874	4,610	3,874	3,874	1,563	100.0	454,779	297,794	65.5	1,550	1,520	816	211	69,794,685
			19	3,757	4,610	3,757	3,757	1,552	100.0	443,998	295,993	66.7	1,550	1,516	809	215	69,130,650
			20	3,690	4,610	3,690	3,690	1,547	100.0	436,498	290,466	66.5	1,550	1,512	796	216	68,045,490
五　和	4	7	17	646	929	646	624	277	96.6	36,471	31,287	85.8	410	253	86	137	7,800,180
			18	632	929	632	614	224	97.2	35,122	29,952	85.3	410	265	82	134	7,638,900
			19	629	929	629	593	223	94.3	42,402	31,038	73.2	410	224	85	143	8,163,980
			20	625	929	617	578	223	92.5	42,186	30,842	73.1	410	169	84	146	8,445,950
五　和 御領山浦	0	0	17														
			18														
			19	122	123	122	56	21	45.9	1,138	1,111	97.6	92	9	3	54	
			20	124	123	124	63	18	50.8	2,606	2,541	97.5	92	19	7	111	
天　草	6	19	17	4,546	3,980	4,021	3,988	1,884	87.7	464,951	399,339	85.9	2,258	2,105	1,094	274	99,495,920
			18	4,406	3,980	4,024	3,885	1,859	88.2	463,322	398,883	86.1	2,258	2,098	1,093	281	116,354,320
			19	4,283	3,980	3,909	3,781	1,848	88.3	508,962	389,867	76.6	2,258	2,054	1,065	282	111,280,370
			20	4,161	3,980	3,780	3,659	1,829	87.9	485,812	371,039	76.4	2,258	1,861	1,017	278	105,064,180
一町田	1	5	17	3,711	3,148	3,240	2,391	1,075	64.4	396,635	269,757	68.0	1,455	1,456	739	309	69,143,510
			18	3,661	3,148	3,191	2,371	1,066	64.8	382,682	267,823	70.0	1,455	1,497	734	309	72,798,780
			19	3,562	3,148	3,086	2,362	1,062	66.3	408,217	257,473	63.1	1,455	1,557	703	298	71,424,945
			20	3,504	3,148	3,030	2,323	1,056	66.3	414,231	241,683	58.3	1,455	1,408	662	285	68,324,820
宮野河内	2	3	17	1,276	1,174	1,065	930	386	72.9	91,094	72,502	79.6	325	372	199	214	
			18	1,235	1,174	987	941	384	76.2	118,998	73,810	62.0	325	466	202	215	
			19	1,209	1,174	968	925	381	76.5	117,563	73,442	62.5	325	468	201	217	
			20	1,155	1,174	923	875	382	75.8	115,756	72,305	62.5	325	399	198	226	
富　津	1	2	17	1,160	1,260	1,018	1,018	619	87.8	131,740	92,844	70.5	457	434	254	250	
			18	1,134	1,260	1,060	1,029	614	90.7	119,387	93,134	78.0	457	467	255	248	
			19	1,112	1,260	1,072	1,042	630	93.7	123,415	92,203	74.7	457	446	252	242	
			20	1,079	1,260	1,035	1,006	610	93.2	114,578	87,521	76.4	457	324	240	238	
合　計	31	94	17	31,687	33,561	29,978	28,294	11,882	89.3	3,264,276	2,373,710	72.7	12,708	11,885	6,503	230	508,218,805
			18	31,018	33,561	29,466	27,844	11,773	89.8	3,308,989	2,370,689	71.6	12,708	12,422	6,495	233	535,116,115
			19	30,458	33,684	28,974	27,384	11,761	89.9	3,262,491	2,360,510	72.4	12,800	12,176	6,449	236	531,967,969
			20	29,802	33,684	28,306	26,756	11,683	89.8	3,239,278	2,296,062	70.9	12,800	11,788	6,291	235	518,322,381

１３．国民健康保険診療施設特別会計　　（決算書３６９頁～３８２頁）

（単位：千円・％）

区　　分	19年度	20年度	伸　率
歳　入　総　額	**221,206**	**190,448**	**△ 13.9**
歳　出　総　額	**197,167**	**175,951**	**△ 10.8**
歳入歳出差引額	**24,039**	**14,497**	**△ 39.7**
翌年度繰越額	**24,039**	**14,497**	**△ 39.7**

本年度の決算は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が14,497千円となり、翌年度に繰り越すべき財源がないため実質収支も同額となっています。
実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は9,542千円の赤字となり、この単年度収支に基金積立金125千円を加算し、基金取崩額7,064千円を差し引いた実質単年度収支は16,481千円の赤字となっています。
歳入の主なものは、診療収入140,212千円（構成比73.6%）、繰越金24,039千円（同12.6%）、一般会計及び基金からの繰入金18,129千円（同9.5%）です。
歳出の内訳は、総務管理費135,296千円（同76.9%）、医業費34,470千円（同19.6%）、公債費6,061千円（3.4%）の順に多くなっています。

（１）総務管理費　　（１）総務管理費

（単位：千円）

決算書対応頁	目	施　策　名	決算額	財源内訳	施　策　の　概　要	施　策　の　成　果
３７８ ～ ３８０	1 一般管理費	専門診療対策事業	**9,560**	一般財源 9,560	定期的に専門医（代謝内科・眼科・整形外科）による診療。診療延べ日数年間111日 （事業費内訳） 医療業務委託料　8,666,000円 使用料及び賃借料　894,300円 計　9,560,300円	高齢者などが、島外の医療機関を受診する際は、乗船・下船時の事故や、経済的な負担が伴うなど様々な問題がある。 このため、常勤医師では提供できない診療科の医師を確保し、引き続き地元（御所浦診療所）で診療できる体制を維持できたことは、御所浦住民の健康増進と福祉の向上に大きく貢献した。

（２）医業費　　（１）医業費

（単位：千円）

決算書対応頁	項	施　策　名	決算額	財源内訳	施　策　の　概　要	施　策　の　成　果
３８０ ～ ３８１	1 医業費	医業費	**34,470**	一般財源 34,470	20年度外来患者数（本院）　25,699人 〃　（北診）　3,297人 計　28,996人 （事業費内訳） 需用費　111,300円 委託料　626,220円 医療用消耗機材費　342,848円 医薬品衛生材料費　29,202,252円 検査費　4,187,309円 計　34,469,929円	両診療所は、高齢者などの交通弱者にとって、身近に利用できる御所浦町の初期医療機関として欠かせないものとなっている。 一日平均の外来患者数は、御所浦診療所が９８人、御所浦北診療所が２５人であり、慢性疾患による定期的な通院患者が多い。 また、専門医への紹介・急患の二次救急病院への転送も臨機に行うことができた。

１４．歯科診療所特別会計　　（決算書３８３頁～３９２頁）

（単位：千円・％）

区　　分	19年度	20年度	伸　率
歳　入　総　額	**47,428**	**47,523**	**0.2**
歳　出　総　額	**44,101**	**44,623**	**1.2**
歳入歳出差引額	**3,327**	**2,900**	**△ 12.8**
翌年度繰越額	**3,327**	**2,900**	**△ 12.8**

本年度の決算は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が2,900千円となり、翌年度に繰り越すべき財源がないため実質収支も同額となっています。
実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は427千円の赤字となり、この単年度収支に加算すべき基金積立金や減算すべき基金取崩額がないため、実質単年度収支も427千円の赤字となっています。
歳入の主なものは、歯科診療収入33,699千円（構成比70.9%）、一般会計繰入金8,762千円（同18.4%）、繰越金3,327千円（同7.0%）です。
歳出の内訳は、総務管理費が34,515千円（同77.3%）、歯科医業費10,108千円（同22.7%）となっています。

（２）歯科医業費　　（１）歯科医業費　　**（単位：千円）**

決算書対応頁	項	施　策　名	決算額	財源内訳	施　策　の　概　要	施　策　の　成　果
３９２	1 歯 科 医 業 費	歯科医業費	**10,108**	その他　426 一般財源　9,682	20年度年間外来患者数　5,783人 （事業費内訳） 歯科医薬品衛生機材費　10,108,031円	外来患者数は,一日平均２４人を数えており、施設の維持管理を行いながら、御所浦島内唯一の歯科医療機関としての運営を行い、市民に欠かせない医療の提供をすることができた。

１５．埠頭事業特別会計　　（決算書３９３頁～４０１頁）

（単位：千円・％）

区　　分	19年度	20年度	伸　率
歳　入　総　額	**14,513**	**14,169**	**△ 2.4**
歳　出　総　額	**14,449**	**14,167**	**△ 2.0**
歳入歳出差引額	**64**	**2**	**△ 96.9**
翌年度繰越額	**64**	**2**	**△ 96.9**

本会計では、歳入総額　14,169千円から、歳出総額は　14,167千円を差し引いた 2千円を翌年度へ繰越すこととなりました。

歳入の主なものは、使用料7,195千円（構成比５０．８％）、一般会計からの繰入金6,856千円（同４８．４％）です。

歳出の内訳は、一般管理費276千円（同１．９％）、公債費13,891千円（同９８．１％）となりました。

（１）総務費　　（１）総務管理費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
４０１	1 一般管理費	港湾管理事業	**276**	その他 276	【棚底港・大宮地港の外灯等管理事業】 （事業費内訳） 消耗品費　2,020円 修繕料　145,789円 電気料　33,705円 駐車場の整備　94,479円 計　275,993円	埠頭用地である棚底港、大宮地港の外灯及び待合所の管理を行った。また、棚底港の非舗装駐車場の整備を行った。

１６．斎場事業特別会計　　（決算書４０３頁～４１２頁）

（単位：千円・％）

区　　分	19年度	20年度	伸　率
歳　入　総　額	**115,327**	**118,086**	**2.4**
歳　出　総　額	**110,850**	**112,933**	**1.9**
歳入歳出差引額	**4,477**	**5,153**	**15.1**
翌年度繰越額	**4,477**	**5,153**	**15.1**

本会計では、歳入総額 118,086千円から、歳出総額 112,933千円を差し引いた 5,153千円を翌年度へ繰越すこととなりました。

歳入の主なものは、使用料21,698千円（構成比18.4%）、と一般会計からの繰入金91,689千円（同77.6%）です。

歳出の内訳は、斎場事業費が49,470千円（同43.8%）、公債費63,463千円（同56.2%）となりました。

（１）斎場事業費　　（１）斎場事業費　　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
４１１ ～ ４１２	2 斎場施設管理費	斎場施設管理費	**49,071**	一般財源 27,152 その他 21,919	(斎場施設管理費内訳) 天草本渡斎場 臨時職員賃金　2,728,344円 〃　共済費　418,143円 需用費　17,701,899円 役務費　232,002円 委託料　10,717,269円 使用料及び賃借料　112,602円 工事請負費　1,076,250円 計　32,986,509円 牛深火葬場 需用費　3,010,718円 役務費　46,623円 委託料　3,151,951円 使用料及び賃借料　14,910円 公有財産購入費　110,880円 計　6,335,082円	天草本渡斎場、牛深火葬場、御所浦火葬場及び天草火葬場の４施設の管理運営を実施した。 天草本渡斎場では、委託職員１名、臨時職員２名、シルバー人材センター派遣職員１名を雇用し、牛深火葬場、御所浦火葬場、天草火葬場においては,委託職員１名にて、業務を実施、遺族の受付案内、火葬業務及び清掃等の接遇サービスの向上を図った。 平成２０年度利用件数　1,323件 （施設毎内訳） 天草本渡斎場　858件（市内 818件、市外40件） 牛深火葬場　310件（市内 305件、市外 5件） 御所浦火葬場　52件（市内 52件、市外 0件） 天草火葬場　103件（市内 103件、市外 0件） 年度別計画（修繕）と保守点検報告に基づいて、修繕・補修を実施することにより支障なく火葬業務を行うことができた。

（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
４１１ ～ ４１２	2 斎場施設管理費	斎場施設管理費 （つづき）			御所浦火葬場 賃金　62,000円 需用費　1,930,068円 役務費　60,912円 使用料及び賃借料　1,963,245円 使用料及び賃借料　14,910円 計　4,031,135円 天草火葬場 需用費　1,796,942円 役務費　85,662円 委託料　3,700,783円 使用料及び賃借料　14,910円 備品購入費　116,025円 負担金補助及び交付金　3,600円 計　5,717,922円	主な修繕工事： ・天草本渡斎場 バーナーコーン取替修繕　861,000円 斎場管理道路法面保護工事　1,076,250円 誘引排風機及び傾動ｼﾞｬﾊﾞﾗ取替　2,782,500円 ・牛深火葬場 火葬炉セラミック及び耐火台車ベッド補修　892,500円 待合室改修　496,671円 ・御所浦火葬場 火葬炉ｾﾗﾐｯｸ及び耐火台ﾍﾞｯﾄﾞ補修　997,500円
４１２	3 斎場建設費	新火葬場建設	**399**	一般財源 399	新火葬場建設 委託料　399,000円	新火葬場建設に係る土地評価鑑定委託

１７．一町田財産区特別会計　（決算書４１４頁～４２１頁）

（１）総務費　（１）総務管理費　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
４２１	1 財産区管理費	財産区管理事業	**70**	一般財源 70	【財産区管理会の開催】 ・管理委員数　７人 ・開催回数　１回 【森林国営保険】 ・熊本県警察協会分収林　１ｈａ分 （事業費内訳） 報酬　42,000円 役務費　28,125円 計　70,125円	一町田財産区管理委員報酬及び熊本県警察協会分収林分の森林国営保険料の執行を行った。

１８．新合財産区特別会計　（決算書４２３頁～４３１頁）

（１）総務費　（１）総務管理費　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
４３１	1 財産区管理費	財産区管理事業	**18**	一般財源 18	【財産区管理会の開催】 ・管理委員数　４人 ・開催回数　１回　（１人欠席） （事業費内訳） 報酬　18,000円	新合財産区管理委員報酬のみの執行であった。

１９．富津財産区特別会計　（決算書４３３頁～４４１頁）

（１）総務費　（１）総務管理費　（単位：千円）

決算書対応頁	目	施策名	決算額	財源内訳	施策の概要	施策の成果
４４１	1 財産区管理費	財産区管理事業	**18**	一般財源 18	【財産区管理会の開催】 ・管理委員数　３人 ・開催回数　１回 （事業費内訳） 報酬　18,000円	富津財産区管理委員報酬のみの執行であった。